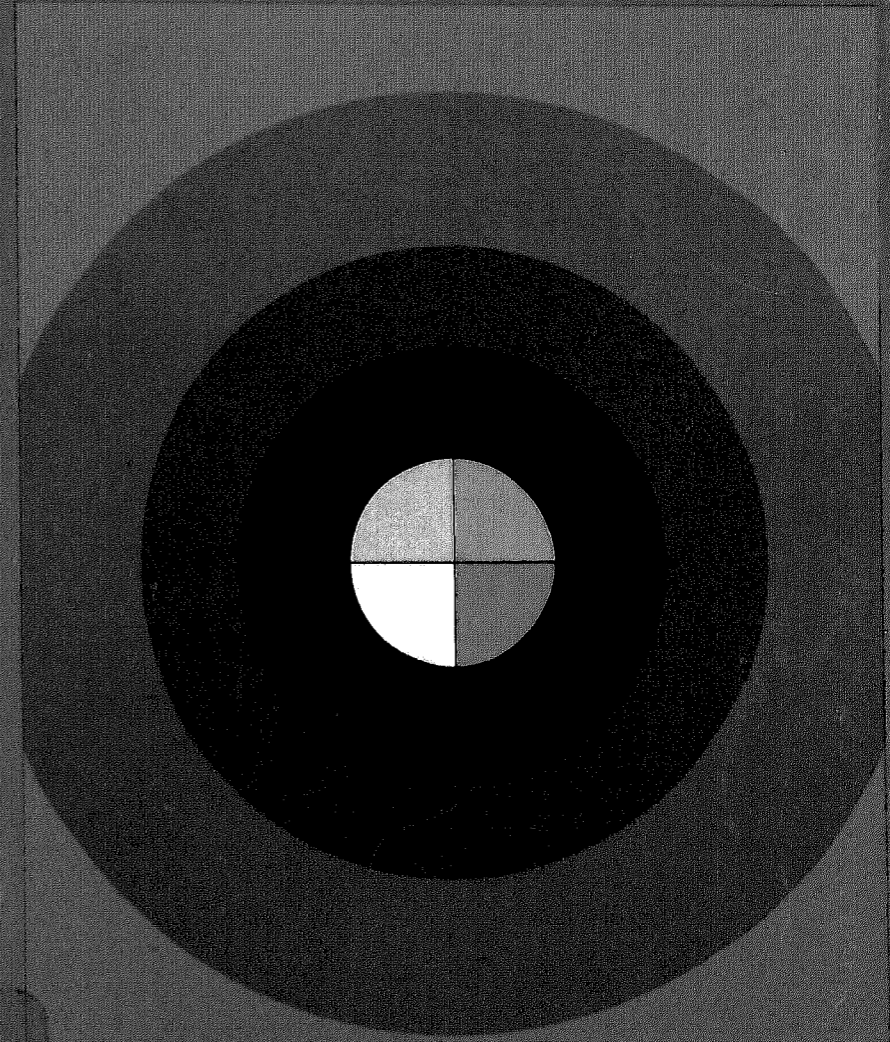


昭和59年版

社会保障統計年報



総理府社会保障制度審議会事務局編

59.11.19

人口問題研究所資料

昭和 59 年版

社会保障統計年報

総 理 府

社会保障制度審議会事務局

ま え が き

この年報は、社会保障に関する主要な統計を収録するとともに、社会保障制度審議会事務局において毎年推計している社会保障関係総費用をもあわせ掲載することを目的として、昭和33年度以来刊行されてきたものであります。

我が国の社会保障制度は、その整備充実が図られてきた結果、今日では西欧諸国と比べてほぼ遜色のないものとなっており、また、国民の生活の中で大きな位置を占めるようになってきました。しかしながら、急速な人口構造の高齢化、経済の低成長時代への移行等、近年の社会経済情勢の変化の中で、今後とも安定的に機能する社会保障制度を維持していくためには、給付、負担の在り方を始め制度の全般について総合的な再検討を行うことが急務となっており、既に、いくつかの分野においては、その検討結果が世に問われております。

このような状況の下において、社会保障の現状分析や将来の方向をさぐるための基礎資料として、この年報がいささかでも関係者のお役に立てば、誠に幸いです。

最後に、この年報の作成に当たり多大の御協力をいただきました関係各位に、厚く御礼申し上げます。

昭和59年5月

総理府社会保障制度審議会

事務局 長 藤 田 恒 雄

目 次

ま え が き	
概 要	20
社会保障関係総費用の算定について	35
図 表	
社会保障制度の種類と行政機構の概略	44
社会保険，児童手当および老人保健制度の内容一覧	46
社会保険各制度の成立経過	71
統 計	
第一 社会保障関係総費用	
第 1 表 社会保障関係総費用の推移	76
第 2 表 社会保障関係国庫負担の推移	77
第 3 表 社会保障関係総費用と国民所得および国家財政との比較	77
第 4 表 昭和57年度社会保障関係総費用（決算）（事項小分類， 実収入，実支出の種類別）	78
第 5 表 昭和58年度社会保障関係総費用（当初予算）（事項小分類， 実収入，実支出の種類別）	80
第 6 表 昭和57年度社会保険収支（決算）（保険の種類，収入， 支出の種類別）	82
第 7 表 昭和58年度社会保険収支（当初予算）（保険の種類，収入， 支出の種類別）	84
第 8 表 社会保障関係総費用（実支出）の推移（事項小分類別）	86

第 9 表 社会保障関係総費用(実支出)対前年度比(事項小分類).....88
 第 10 表 社会保障関係総費用の推移 (実支出, 実収入の種類別)90
 第 11 表 社会保険収支の推移.....92

第二 公的扶助および社会福祉

1 生活保護

第 12 表 被保護世帯数 (世帯主の労働力類型別)93
 第 13 表 扶助別人員.....93
 第 14 表 保護開始世帯数 (理由・種類別)94
 第 15 表 保護廃止世帯数 (同)95
 第 16 表 保護費 (扶助別)96
 第 17 表 医療扶助決定状況 (診療費分)96
 第 18 表 被保護世帯・被保護実人員・保護率 (都道府県別)97
 第 19 表 保護施設の施設数および在所者数.....98
 第 20 表 生活保護基準額改定の推移.....98
 第 21 表 生活扶助基準額の推移.....99

2 身体障害者福祉および精神薄弱者福祉

第 22 表 身体障害者更生援護状況..... 100
 第 23 表 身体障害者手帳交付台帳登載数..... 100
 第 24 表 身体障害者福祉法による補装具交付状況..... 101
 第 25 表 同 更生医療給付決定状況..... 101
 第 26 表 身体障害者職業訓練校修了者数..... 101
 第 27 表 程度別精神薄弱者数..... 102
 第 28 表 福祉事務所における精神薄弱者相談状況..... 102
 第 29 表 身体障害者更生援護施設・精神薄弱者援護施設の施設数および在所者数..... 103

3 老人福祉

第 30 表 老人健康診査の実施状況..... 104
 第 31 表 老人健康診査による要療養傷病内容..... 104
 第 32 表 老人福祉施設の施設数および在所者数..... 105
 第 33 表 登録養護受託者数および老人を受託している養護受託者数..... 105
 第 34 表 老人家庭奉仕員設置団体数・奉仕員数および派遣対象世帯数..... 105
 第 35 表 年齢階級および性別ねたきり者数..... 106

4 老人医療

第 36 表 老人医療費支給対象者数..... 107
 第 37 表 老人診療費の状況..... 107
 第 38 表 老人医療費支給状況..... 108
 第 39 表 老人医療費の状況 (昭和57年度) 110

5 児童福祉

第 40 表 児童相談所処理件数..... 112
 第 41 表 児童福祉施設数および在籍者数 (施設種別) 112
 第 42 表 同 措置費 (同) 113
 第 43 表 里親・保護受託者および委託児童数..... 113
 第 44 表 未熟児の養育医療, 結核児童の療育の給付, 身体障害児の育成医療および補装具交付・修理の状況..... 114
 第 45 表 児童扶養手当受給世帯数および手当支給済額..... 115
 第 46 表 特別児童扶養手当受給者数および手当支給済額並びに福祉手当受給者数..... 115

第 47 表	3 歳児健康診査成績	116
第 48 表	児童手当受給者数, 算定基礎児童数および支給額の状況	116
第 49 表	児童手当の認定および消滅状況	117
第 50 表	児童手当拠出金徴収状況	117

6 社会福祉関係貸付資金

第 51 表	母子福祉資金貸付状況	118
第 52 表	世帯更生資金貸付状況	118

7 社会福祉関係機関・施設等

第 53 表	社会福祉行政機関等設置状況	119
第 54 表	社会福祉事業法による社会福祉施設の施設数および 在所者数	119
第 55 表	母子福祉施設数および母子相談員数	120
第 56 表	母子健康センター設置状況	120

8 そ の 他

第 57 表	災害救助法適用状況および災害救助費国庫負担状況	120
--------	-------------------------	-----

第三 社会保険および関係制度

1 総 括

第 58 表	医療保険適用者数 (制度別)	121
第 59 表	公的年金適用者数 (同)	122
第 60 表	雇用保険適用者数 (同)	122
第 61 表	業務災害補償保険適用者数 (同)	123
第 62 表	社会保険被保険者 1 人当たり平均報酬月額 (同)	123
第 63 表	同 1 人当たり保険料 (同)	124

第 64 表	制度別被保険者 1 人当たり診療費	125
第 65 表	公的年金受給権者数	126
第 66 表	同 1 人当たり年金額	127
第 67 表	公的年金における年金総額 (制度別)	128
第 68 表	公的年金積立金状況	129

2 健康 保 険

第 69 表	政府管掌健康保険適用状況	130
第 70 表	組合管掌健康保険適用状況	130
第 71 表	政府管掌健康保険被保険者数 (標準報酬等級別)	131
第 72 表	組合管掌健康保険被保険者数 (標準報酬等級別)	132
第 73 表	政府管掌健康保険適用状況 (業態別)	133
第 74 表	組合管掌健康保険適用状況 (同)	134
第 75 表	政府管掌健康保険保険料徴収状況	134
第 76 表	組合管掌健康保険平均保険料率	134
第 77 表	政府管掌健康保険給付決定状況	135
第 78 表	組合管掌健康保険給付決定状況	136
第 79 表	政府管掌健康保険療養の給付および家族療養費決定状況	138
第 80 表	組合管掌健康保険療養の給付および家族療養費決定状況	139
第 81 表	政府管掌健康保険給付諸率	140
第 82 表	組合管掌健康保険給付諸率	141
第 83 表	政府管掌健康保険収支状況	142
第 84 表	組合管掌健康保険収支状況	143

3 日雇労働者健康保険

第 85 表	日雇労働者健康保険適用状況	144
第 86 表	同 保険料徴収状況	144

第 87 表	日雇労働者健康保険収支状況	145
第 88 表	同 給付決定状況	146
第 89 表	同 療養の給付および家族療養費決定状況	147
第 90 表	日雇労働者健康保険給付諸率	148

4 国民健康保険

第 91 表	国民健康保険適用状況（都道府県・経営主体別）	149
第 92 表	同 給付決定状況（都道府県別）	150
第 93 表	同 療養の給付決定状況	152
第 94 表	同 療養費決定状況	152
第 95 表	同 療養の給付諸率	153
第 96 表	同 「その他の給付」決定状況	153
第 97 表	同 諸率（都道府県別）	154
第 98 表	同 診療施設経理状況	156
第 99 表	同 保険料（税）収納状況	156
第 100 表	同 収支状況	157

5 厚生年金保険

第 101 表	厚生年金保険適用状況	158
第 102 表	厚生年金基金適用状況	158
第 103 表	厚生年金保険被保険者数（標準報酬等級別）	159
第 104 表	同 適用状況（業態別）	160
第 105 表	同 年金受給権者状況	161
第 106 表	厚生年金基金年金受給権者状況	161
第 107 表	厚生年金保険一時金裁定状況	162
第 108 表	厚生年金基金一時金裁定状況	162

第 109 表	厚生年金保険給付 1 人当たり金額	162
第 110 表	厚生年金基金給付 1 人当たり金額	163
第 111 表	厚生年金保険保険料徴収状況	163
第 112 表	同 収支状況	164

6 国民年金

第 113 表	国民年金被保険者数	165
第 114 表	国民年金印紙売さばき状況および保険料収納状況	165
第 115 表	拠出制年金受給権者状況	166
第 116 表	福祉年金受給権者状況	167
第 117 表	国民年金特別会計収支状況	168

7 農業者年金基金

第 118 表	農業者年金被保険者数	169
第 119 表	農業者年金受給権者状況	169
第 120 表	農業者年金年金勘定収支状況	169

8 国家公務員共済組合

第 121 表	国家公務員共済組合適用状況	170
第 122 表	同 短期部門給付決定状況	172
第 123 表	同 短期部門療養の給付および家族療養費決定状況	174
第 124 表	同 短期部門給付諸率	175
第 125 表	同 長期部門支給決定状況	176
第 126 表	同 長期部門年金受給権者状況	177
第 127 表	同 長期部門 1 人当たり金額	178
第 128 表	同 短期経理状況	178

第129表	国家公務員共済組合長期経理状況	179
第130表	同 業務経理状況	180
第131表	同 保健経理状況	181
第132表	同 旧令共済年金受給権者状況	181
第133表	国家公務員共済組合等所要財源率	182

9 地方公務員等共済組合

第134表	地方公務員等共済組合適用状況	183
第135表	同 短期部門給付決定状況	184
第136表	同 短期部門療養の給付および家族療養費決定状況	186
第137表	同 短期部門給付諸率	187
第138表	同 長期部門支給決定状況	189
第139表	同 長期部門年金受給権者状況	189
第140表	同 長期部門1人当たり金額	190
第141表	同 短期経理状況	191
第142表	同 長期経理状況	191
第143表	同 業務経理状況	192
第144表	同 保健経理状況	192

10 公共企業体職員等共済組合

第145表	公共企業体職員等共済組合適用状況	193
第146表	同 短期部門給付決定状況	194
第147表	同 短期部門療養の給付および家族療養費決定状況	196
第148表	同 短期部門給付諸率	197
第149表	同 長期部門支給決定状況	199

第150表	公共企業体職員等共済組合年金受給権者状況	200
第151表	同 長期部門1人当たり金額	201
第152表	同 短期経理状況	201
第153表	同 長期経理状況	202
第154表	同 業務経理状況	203
第155表	同 保健経理状況	203

11 私立学校教職員共済組合

第156表	私立学校教職員共済組合適用状況(学校種別)	204
第157表	同 平均標準給与月額(同)	204
第158表	同 組合員数(標準給与等級別)	205
第159表	同 短期部門給付決定状況	206
第160表	同 短期部門療養の給付および家族療養費決定状況	207
第161表	同 短期部門給付諸率	208
第162表	同 長期部門支給決定状況	209
第163表	同 年金受給権者状況	210
第164表	同 長期部門1人当たり金額	211
第165表	同 短期経理状況	212
第166表	同 長期経理状況	212
第167表	同 業務経理状況	213
第168表	同 保健経理状況	213

12 農林漁業団体職員共済組合

第169表	農林漁業団体職員共済組合適用状況	214
第170表	同 組合員数(標準給与等級別)	214
第171表	同 支給決定状況	215

第172表	農林漁業団体職員共済組合年金受給権者状況	215
第173表	同 給付1人当たり金額	216
第174表	同 給付経理状況	217
第175表	同 業務経理状況	218

13 船員保険

第176表	船員保険適用状況	219
第177表	同 被保険者数(標準報酬等級別)	219
第178表	同 疾病部門給付決定状況	220
第179表	同 疾病部門療養の給付および家族療養費決定状況	221
第180表	同 疾病部門給付諸率	222
第181表	同 年金部門年金受給権者状況	223
第182表	同 年金部門一時金裁定状況	224
第183表	同 年金部門1人当たり金額	224
第184表	同 失業部門給付状況	225
第185表	同 収支状況	226
第186表	同 保険料徴収状況	227

14 雇用保険

第187表	雇用保険適用状況	228
第188表	雇用保険適用状況〔一般および短期雇用特例〕(産業・規模別)	228
第189表	雇用保険給付状況	229
第190表	労働保険保険料徴収状況(雇用勘定)	230
第191表	労働保険特別会計雇用勘定収支状況	230

15 労働者災害補償保険

第192表	労働者災害補償保険適用状況および給付件数	231
-------	----------------------	-----

第193表	労働者災害補償保険補償費支払状況	232
第194表	同 補償費平均支払状況	233
第195表	労働保険保険料徴収状況(労災勘定)	233
第196表	労働保険特別会計労災勘定収支状況	234

16 公務災害補償

第197表	国家公務員災害補償費支払状況	235
第198表	国家公務員災害補償1件当たり補償費	235
第199表	地方公務員災害補償費支払状況	236
第200表	同 1件当たり補償費	236
第201表	公共企業体職員業務災害補償費支払状況	237
第202表	同 1件当たり補償費	237

第四 公衆衛生

1 結核等

第203表	結核医療費推計額	238
第204表	結核登録者数(活動性分類別)	238
第205表	新登録結核患者数(同)	238
第206表	結核病床数・患者数・病床利用率	239
第207表	結核医療費公費負担承認件数(治療費支払方法別)	239
第208表	結核医療費公費負担額	239
第209表	結核予防法による健康診断・予防接種実施状況	240
第210表	実施義務者別結核健康診断受診者数および患者発見率	240
第211表	未収容らい患者・一時救護患者数	240
第212表	らい療養所入所患者数	241
第213表	らい予防法による親族援護状況(種類別)	241

第 214 表	らい患者家族生活援護委託費・らい療養所運営費国 庫負担額	241
2 精神衛生		
第 215 表	精神病床数・患者数・病床利用率	242
第 216 表	措置入院患者数および医療費国庫負担額	242
第 217 表	通院医療公費負担承認数および医療費国庫補助額	242
第 218 表	同意入院・仮入院届出件数	242
3 伝染病		
第 219 表	法定・指定伝染病患者数および死者数	243
第 220 表	届出伝染病等患者数および死者数	244
第 221 表	予防接種被接種者数	246
第 222 表	予防接種費公費負担額	246
4 環境衛生		
第 223 表	全国水道普及状況	247
第 224 表	下水道終末処理施設処理人口およびごみ・し尿処理 施設の処理能力状況	247
第 225 表	下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設事業費	247
5 保健所		
第 226 表	保健所数(型・人口別)	248
第 227 表	保健所職員数	248
第 228 表	保健所活動状況	248

第五 医 療

1 総 括

第 229 表	国民医療費推計額	250
第 230 表	有病率(年齢階級別)	251
第 231 表	治療の有無と治療方法の割合	251
第 232 表	治療費支払方法別患者数(病院・診療所別)	252
第 233 表	患者数および受療率(入院・外来, 病院・診療所別)	252
2 医療関係者		
第 234 表	医師数(業務別)	254
第 235 表	歯科医師数(同)	254
第 236 表	薬剤師数(同)	255
第 237 表	就業保健婦数(就業場所別)	255
第 238 表	就業助産婦数(同)	256
第 239 表	就業看護婦(士)数(就業場所・資格別)	256
第 240 表	就業あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師及び 柔道整復師数	256
第 241 表	歯科衛生士数(就業場所別)	257
第 242 表	就業診療エックス線技師数および放射線技師数	257
第 243 表	歯科技工士数	257
第 244 表	理学療法士および作業療法士数	257
3 医療機関		
第 245 表	病院・診療所数(開設者別)	258
第 246 表	病床数(開設者・種類別)	259
第 247 表	薬局数・無薬局町村数および医薬品販売業数	259

第六 恩給・戦争犠牲者援護

1 恩 給

第 248 表	文官恩給年金受給権者状況	260
第 249 表	軍人恩給年金受給権者状況	262
第 250 表	都道府県知事裁定恩給年金受給権者状況	262
2 戦争犠牲者援護		
第 251 表	未帰還者留守家族等援護法による援護状況	264
第 252 表	戦傷病者特別援護法による療養の給付等の援護状況	264
第 253 表	同 補装具交付状況	264
第 254 表	戦傷病者戦没者遺族等援護法給付状況	265
第 255 表	原爆被爆者対策状況	265

第七 関連制度・関係機関

1 関連制度

第 256 表	住宅数・世帯数・1戸当たり平均室数・畳数・延べ面積・1人当たり平均畳数（地域・住宅の所有関係別）	266
第 257 表	居住状況（地域別）	267
第 258 表	公営住宅建設戸数	267
第 259 表	1か月当たり家賃階級別にみた借家数（住宅の所有関係別）	268
第 260 表	住宅建設戸数	270
第 261 表	職業転換給付金等支給状況	270
第 262 表	失業対策事業実施状況	271
第 263 表	産業別最低賃金決定状況	272

2 関係機関

第 264 表	社会保険診療報酬支払基金取扱件数および金額（制度別）	273
---------	----------------------------	-----

第 265 表	年金福祉事業団貸付決定状況（事業主体・施設別）	274
第 266 表	被保険者住宅資金別貸付決定状況	274
第 267 表	医療金融公庫貸付状況（施設・資金別）	275
第 268 表	社会福祉事業振興会貸付状況（事業種別）	276
第 269 表	労働福祉事業団経営施設数	276
第 270 表	雇用促進事業団経営施設数	276
第 271 表	中小企業退職金共済加入状況	277
第 272 表	中小企業退職金共済支給状況	277
第 273 表	公害防止事業団事業状況	278
第 274 表	税制適格年金加入型別件数	278

第八 一般

1 人口・就業・世帯

第 275 表	人口（性・年齢階級別）	279
第 276 表	平均余命（性別）	280
第 277 表	人口動態	281
第 278 表	将来推計人口（男女別・年齢3区分別）	283
第 279 表	死因順位（性・年齢階級別）	284
第 280 表	労働力人口・非労働力人口	288
第 281 表	就業者数（産業別）	290
第 282 表	同（従業上の地位・職業別）	292
第 283 表	年齢別求職倍率	294
第 284 表	世帯数（世帯業態別）	294
第 285 表	同（世帯類型別）	295
第 286 表	同（世帯種別）	295
第 287 表	同（世帯構造別）	296

第 288 表	65歳以上の高年者のみの世帯数（世帯構造別）	297
2 所得・支出		
第 289 表	国民所得の分配（要素費用表示の国民純生産）	298
第 290 表	国民総支出（名目）	300
第 291 表	家計（個人企業を含む）	302
第 292 表	常用労働者 1 人当たり平均月間現金給与額（規模 30 人以上）	303
第 293 表	常用労働者 1 人当たり平均月間現金給与額（規模 5 ～ 29 人）	304
第 294 表	1 人平均月間きまって支給する現金給与額（通勤・住込別）（規模 1 ～ 4 人）	305
第 295 表	賞与支給状況	305
第 296 表	全世帯年平均 1 か月間の消費支出（全数・人口 5 万以上の都市）	306
第 297 表	勤労者世帯年平均 1 か月間の収入と支出（全数・人口 5 万以上の都市）	307
第 298 表	年間収入階級別勤労者世帯 1 世帯当たり年平均 1 か月間の収入と支出（全数）	308
第 299 表	消費者物価指数（全国・人口 5 万以上の都市）	310
第 300 表	農村消費者物価指数	310
第 301 表	農家家計費（全国）	312
3 融 資		
第 302 表	資金運用部資金使途別運用状況（当初計画）	313
第 303 表	財政投融资資金の原資	313
第 304 表	年金積立金還元融資資金配分の推移	314

4 財 政

第 305 表	一般会計歳入・歳出（目的別）	315
第 306 表	国の予算における社会保障関係費（主要経費別）	316
第 307 表	国税及び地方税	316
第 308 表	国民総支出に対する財政規模	317
第 309 表	地方財政（普通会計）歳入歳出	318
第 310 表	市町村税納税義務者数	319

第九 社会保障給付費の国際比較

第 311 表	社会保障給付費	321
第 312 表	社会保障給付費の制度別構成比	321
第 313 表	「社会保険及び類似制度」と「家族手当」の給付 目的別構成比	321
第 314 表	社会保障制度の収支状況	322

参 考

第 315 表	一般政府から家計への移転	324
第 316 表	社会保障給付費の推移	325
表 317 第	国民所得（総額）	326
表 318 第	1 人当たり国民所得	327
	社会保障費の各種推計の比較	328

概 要

第1節 社会保障の背景

——最近の経済・社会の動向——

1 景気・物価

我が国の経済は、第2次石油危機以降、3年に及ぶ景気調整期を終え、昭和58年には、アメリカ経済を中心とする世界経済の回復を受けて緩やかな回復を示した。これは、輸出の増加、円安の修正傾向等を背景とするものであるが、依然として外需に依存した形となっており、個人消費や民間設備投資など国内民間需要の回復は、過去の回復期の伸びに比し、小さなものにとどまった。

この結果、昭和58年の経済成長率は、名目3.7%、実質3.0%となっている。

また、物価の動きは、昭和58年には、昭和57年よりさらに安定したものとなっており、昭和58年平均の上昇率は、消費者物価が1.9%（昭和57年平均：2.7%）、また、卸売物価が-2.2%（昭和57年平均：1.8%）となっている。

2 財政・金融

昭和58年における財政・金融政策は、対内、対外面での制約の下で、昭和58年10月には、公共事業の追加、所得税・住民税の減税等を内容とする総合経済対策を決定するなど、期待される景気回復をより確実なものにするための努力がなされた。

金融面では、昭和55年8月以降、量的な緩和が進展し、昭和58年には貨幣供給量も7%程度の安定した伸びで推移している。他方、金利面では短期金利は低下傾向を示しているが、長期金利は、依然高い水準が続いている。

昭和59年度の予算は、引き続き、厳しい歳出削減型であり、一般会計予算の

規模は50兆6,272億円、前年度当初比0.5%増で、昭和30年度予算以来の低い伸びとなっている。このうち、一般歳出は32兆5,857億円（前年度当初比0.1%減）、社会保障関係費は9兆3,211億円（前年度当初比2.0%増）となっている。他方、国債発行額は12兆6,800億円と、前年度当初予算より6,650億円の減額となっているが、公債依存度は25%と依然として高い水準にあるなど、財政は引き続き厳しい状況にあるといえよう。

3 雇 用

昭和58年に、我が国の経済が、緩やかな回復への動きを示した中で、長期にわたって厳しい状況にあった雇用・失業情勢にも、年後半になってようやく一部に改善の動きがみられた。有効求人倍率は、11月0.63倍、12月0.64倍と、それまでの0.6倍あたりにはりついた状況から脱する気配をみせ始め、昭和58年平均では0.60倍（昭和57年平均：0.61倍）となった。また、完全失業率は、昭和56年以降若干上昇しており、昭和58年には、昨年よりさらに0.2ポイント上昇し、2.6%（昭和57年：2.4%）となった。

4 家計収支

勤労者世帯の58年の実収入は、定期収入及び賞与の伸びが低かったこともあり、1世帯当たり1か月平均406,000円（昭和57年：393,000円）となっており、前年に比べ名目で3.2%増（昭和57年：7.1%増）、実質で1.3%増（昭和57年：4.3%増）と小さな伸びとなった。一方、勤労者世帯の消費支出は272,000円（昭和57年：266,000円）で、実質0.4%増（昭和57年：3.1%増）となっているが、これは、2度の石油危機と景気停滞で実質減少した昭和49年、昭和51年及び昭和55年に次ぐ低い伸びである。

5 人口・世帯・就業者

総理府統計局の推計人口によると、昭和58年10月1日現在の我が国の総人口

は1億1,948万人となっている。人口増加率は、昭和47年の1.41%をピークとして、年々低下を続けており、昭和58年は0.67%と、戦後の最低記録を更新した。

年齢別人口をみると、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上）はそれぞれ2,691万人、8,090万人、1,167万人となっており、前年に比べて、年少人口は34万人の減少、生産年齢人口、老年人口は、それぞれ81万人、32万人の増加となっている。また、各年齢別人口の構成比は、年少人口が22.5%、生産年齢人口が67.7%、老年人口が9.8%となっており、老年人口の構成比の上昇が続いている。

世帯数は、昭和58年6月2日現在で、3,649万7,000世帯で、前年に比べ24万9,000世帯、0.7%の増加となっている。世帯人員別にみると、4人世帯が全体の25.5%で一番多く、一世帯当たりの平均世帯人員は3.25人でほぼ横ばいである。世帯構造（家族構成）別にみると、「核家族世帯」が2,224万世帯で全体の60.9%を占めており、前年に比べて65万9,000世帯の増加となっている。これに対し、「単独世帯」は659万8,000世帯で全体の18.1%と、最近では、世帯数、構成割合とも減少傾向にあるが、その世帯主の年齢階級別構成割合をみると、中高年齢層世帯が増加しており、とりわけ、60歳以上の者の世帯の増加が顕著である（昭和50年：14.6%；昭和58年：21.4%）。

昭和58年平均の就業者数は、5,733万人で、前年に比べて95万人（1.7%）の増加となっている。そのうち、男子就業者、女子就業者は、それぞれ、3,469万人、2,263万人であり、前年比でみると、男子は31万人（0.9%）、女子は63万人（2.9%）の増加となっており、就業者数の増加率は、近年、女子が男子を上回っている。就業者を従業上の地位別にみると、雇業者は、4,208万人で、全就業者の73.6%（昭和56年：72.8%）を占めている。産業別就業者数は、第一次産業531万人、第二次産業1,957万人、第三次産業3,230万人であり、第三次産業の増加傾向が続いている。

第2節 社会保障の動向

1 概況

我が国の社会保障制度は、制度的にも内容的にも、戦後一貫して改善が図られた結果、現在では、西欧先進諸国と比較して、ほぼ遜色のないものとなっている。しかしながら、今後の急速な人口構造の高齢化等により医療給付費や年金給付費の大幅な増加が予想される一方、経済の安定成長への移行により財源面では厳しい制約を受けるものと考えられ、給付、負担それぞれの面でその在り方を再検討することが急務となっている。

このような状況を背景として、昭和57年において、社会保障の在り方、制度改革の方向等について種々の指摘がなされ、また、社会保障の各分野において、既に、それぞれ具体的な検討が始められていたが、昭和58年には、いくつかの分野において、それらの検討結果が、制度改革案として呈示された。

2 公的扶助及び社会福祉

(1) 生活保護

生活保護制度は、年金制度等の所得保障が著しく充実される中であっても、なお、国民生活の最終的なよりどころとして重要な役割を果たしている。生活保護の基準は、国民の生活水準の向上も勘案しつつ、毎年改善されており、昭和58年度においても、対前年度比3.7%の引上げが行われた。

また、生活保護受給者数は、景気の動向を反映して増減するが、昭和48年の第一次石油危機以後は景気の沈滞に伴い微増傾向が続いている。

(2) 社会福祉

社会福祉施策は、安定した福祉社会を作るため不可欠のものであるが、近年、核家族化、家族の規模の縮小、女性の就労の増加、地域社会の連帯感の希薄化等の家族や地域社会の変化等を背景として、ニーズが多様化しており、その充実を図ることが要請されている。一方、厳しい財政事情の下、その効率化を図ることも必要となっている。

このような状況の下で、昭和58年度においては次のような動きがあった。

老人福祉の分野では、家庭奉仕員派遣事業について、昭和57年10月から、応分の負担の下に所得税課税世帯まで派遣対象が拡大されたが、これに伴い、昭和58年度においても、家庭奉仕員1,660人の増員が行われた。

児童福祉の分野においては、臨調答申等における地方負担導入問題を契機として論議されてきた児童扶養手当及び特別児童扶養手当の在り方を検討する場として、昭和58年3月9日発足した児童福祉問題懇談会において昭和58年12月26日に社会事情の変化等を踏まえて、児童扶養手当制度の抜本的見直しが必要であること等を指摘する報告が取りまとめられ、その報告を受けて、手当額及び所得制限、支給要件等の改正を行うとともに、新たに地方負担を導入することを内容とする児童扶養手当法の一部を改正する法律案が第101回国会に提出された。

障害者福祉の分野では、昭和56年の国際障害者年を契機として、障害者の生活保障についての総合的対策の必要性が認識され、種々の検討が行われている。昭和58年7月28日には、障害者生活保障問題専門家会議が、障害者の所得保障制度の確立、障害の評価・認定の見直し、在宅福祉サービスの充実等を内容とする報告を取りまとめ、さらに、昭和58年8月24日には、身体障害者福祉審議会答申（昭和57年3月）の具体化について検討していた身体障害者福祉基本問題検討委員会が、身体障害者の範囲、身体障害者更生相談所の充実、施設体系の見直し等について報告書を取りまとめた。これらの検討結果を踏まえて、身体障害者の所得保障の充実を一つの内容とする国民年金法等の一部を改

正する法律案及び身体障害者の範囲の拡大等を内容とする身体障害者福祉法の一部を改正する法律案が第101回国会に提出された。

3 医療保険

近年の国民医療費の増加は著しく、医療費総額は、昭和49年度には5兆円台を、さらに、昭和53年度には10兆円台を記録し、昭和56年度には国民所得の6.36%に当たる12兆8,709億円に達した。近年の医療費の増大は、人口構造の高齢化、いわゆる成人病等の慢性疾患の割合の増大という疾病構造の変化、医学医術の進歩等によるものと考えられている。

経済が安定成長に移行している中で、国民経済の動向とは無関係に、医療費が増大することは、他の社会保障関係予算に圧迫を与えるのみならず、社会保険料負担の増大という事態を招来することとなる。

このため、医療費の効率的かつ有効な活用を図ることが緊急の課題となっており、厚生省では、昭和57年10月に、国民医療費適正化総合対策推進本部を発足させ、医療の需要供給両面にわたる総合対策の推進に取り組んでいる。

これまでも、医療費の適正化対策として、医療機関に対する指導監督の強化、レセプト審査の充実・改善が行われたほか、老人保健法の制定による保健事業の実施、老人診療報酬の制定及び老人医療費負担の公平化、健康づくり等国民運動の展開、新算定方式（いわゆる81%パルクライン方式）による薬価基準の改正等の措置が講じられている。

さらに、このような背景の下、本格的な高齢化社会の時代においても医療保険制度の安定した運営を維持するための制度見直しの検討結果として、一部負担金制度及び療養費制度の改正、日雇労働者健康保険制度の対象者の健康保険制度の体系への取入れ、退職者医療制度の創設、国民健康保険の国庫補助制度の改正等を内容とする健康保険法等の一部を改正する法律案が第101回国会に提出された。

4 年金保険

社会保障給付費に占める年金の割合は、近年著しく増大し、また、国民所得に対する比率も高まっている。年金給付費増大の原因としては、人口の高齢化・年金制度の成熟化による年金受給者の増加、平均加入期間の伸びによる高額年金受給者の増加、年金水準の引上げ等があげられる。

老後の生活を支えるための手段としては、公的年金だけではなく、私的貯蓄や個人年金、企業年金があるが、老後生活の長期化、家族による扶養の在り方が変化する中で、公的年金が生活水準や物価の変動等の社会経済情勢の変動に対応して年金額を改定するという建前を維持していく限り、老後の所得保障において、今後とも公的年金が中心的な位置を占めるものと考えられる。それだけに、その動向については、大きな関心が寄せられている。

公的年金については、今後も急速に給付費が増大していくことが見込まれ、これに必要な財源を確保するためには大幅な保険料の引上げが避けられないことから、保険料負担の在り方、現役労働者の所得水準とのバランスを考慮した給付水準の見直し等年金制度全体の総合的な再検討が進められてきた。

昭和57年9月24日に閣議決定された「今後における行政改革の具体的方策について」において、政府として、制度の一元化の展望の下に、制度全般の見直しを進め、昭和58年度末までに改革の具体的内容、手順等について成案を得ることとされていたが、その検討のおおよその方向を示すものとして、昭和58年4月1日に、「公的年金制度改革の進め方について」が公的年金制度に関する関係閣僚懇談会において決定され、その後、昭和58年5月24日には、「臨時行政調査会の最終答申後における行政改革の具体的方策について」が閣議決定された。さらに、昭和59年2月24日には「公的年金制度改革について」が閣議決定され、改革の具体的内容、手順等が示された。

そして、これらの動きの中で、第98回国会においては、地方公務員等共済組合制度内の財政単位の一元化を図る地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律が、第99回国会においては、国家公務員および公共企業体職員等に係る共

済組合制度の統合等を図るための国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律が成立した。また、国民年金の適用を拡大し基礎年金を支給する制度とすること、船員保険の職務年金部門を厚生年金保険へ統合すること等を内容とする国民年金法等の一部を改正する法律案が第101回国会に提出された。

なお、昭和57年度においては、消費者物価指数の上昇率が5%を超えなかったため、昭和58年度における物価スライドによる給付改善は行われず、また、福祉年金についても拠出年金と同様とされた。

5 労働保険

昭和57年度の雇用保険失業給付は、雇用・失業情勢の厳しさを反映して受給者実人員、給付額とも、それぞれ前年度に比し、10.1%、11.5%の増となった。

なお、最近における雇用・失業構造の変化に対応し、再就職の促進、雇用保険制度の効率的な運営等の見地から、賃金日額の算定方法の変更、所定給付日数の変更、再就職手当、高年齢求職者給付金の創設等を内容とする雇用保険法の一部を改正する法律案が第101回国会に提出された。

6 公衆衛生および医療

我が国の保健医療の水準は戦後著しく向上し、世界でもトップグループにある。その主な理由としては、医学医術の進歩、保健医療供給体制の充実、国民皆保険を達成した医療保険制度が挙げられるが、その他、水道の整備などをはじめとする生活環境の整備、食生活の向上等の果たした役割も大きい。

近年の死亡原因をみると、がん、脳血管疾患、心疾患をはじめとする成人病による死亡が、死因の大半を占めるようになっており、疾病構造についても、高血圧性疾患が際立って多くなっている。さらに今後も、食生活の向上、人口構造の高齢化により、これら成人病の一層の増加が生じることが懸念されている。特に、がんの制圧の重要性にかんがみ、昭和58年6月に、「対がん10カ年総合戦略」が、がん対策関係閣僚会議において決定され、がんの本態の解明に

向けて、集中的多角的に研究等を行うこととされている。

健康を守り、増進するためには、国民一人一人が「自分の健康は自分で守る」という自覚と認識を持つことを基本とするとともに、国民の保健需要に対応して地域に密着した保健サービスができる体制を整備することが必要である。このため、昭和53年度から、生涯を通じる健康づくり推進、健康づくりの基盤整備、健康づくりの啓蒙普及の3本を柱とする「国民健康づくり対策」がスタートしている。また、昭和58年2月から実施された老人保健法は、各種の保健事業を総合的に実施することとしており、健康づくり体制の一層の推進が期待される。

医療供給体制については、その整備が進められた結果、医療施設および医療従事者は、質量ともかなりの水準に達している。しかしながら、依然として医療資源の地域的偏在や医療施設相互間の機能の連携が十分でないといった点がみられる。今後の高齢化社会の進展、医学医術の進歩に伴う医療需要の増大と多様化に適切に対応するためには、地域の医療需要に応じた診療機能のネットワーク作りが必要である。このため、第98回国会に、地域医療計画の策定等を内容とする医療法の一部を改正する法律案が提出されたが廃案となったため、第101回国会に再提出された。

生活環境整備については、水道について、昭和56年度末でその普及率は91.9%となっている。しかしながら、給水の安定性の確保、水質の安全性の確保、料金格差の是正等の課題が残されている。

廃棄物は、国民生活の向上、産業活動の活発化等に伴い、量的に増大し、質的にも多様化しており、その適正な処理は極めて重要な課題となっている。このため、浄化槽法（昭和58年5月成立）によるし尿浄化槽の適正な管理の徹底、広域臨海環境整備センター法（昭和56年6月成立）に基づく大都市圏における最終処分場の整備計画の進展、ごみ処理についての廃棄物の資源化、減量化及び利用等を図るほか、廃棄物処理行政の基本的方策について検討が行われている。

7 社会保障関係総費用

社会保障関係総費用の最近の推移を実支出についてみると、社会保障および関連制度合計は、昭和57年度は実額で42兆2,300億円で前年度に比べると2兆3,700億円増加し、伸び率は7.4%とここ数年間で初めて一桁台の伸びとなった。これを国民所得に対する比率でみると増加傾向は変わらず、昭和50年度に10%を超え、昭和57年度には16.2%（第1図）となった。

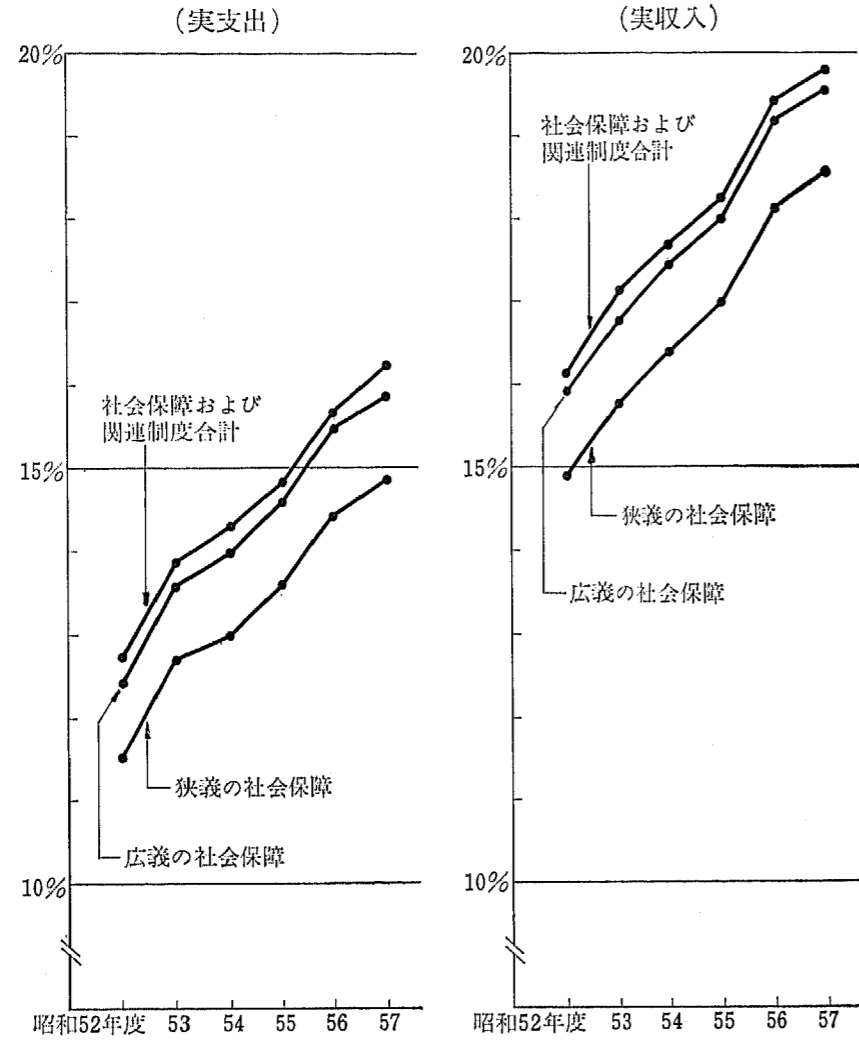
社会保障関係総費用の実支出の伸びを各事項別にみると（第2図参照）、いずれの事項も国民所得の伸びを上回っているが、そのなかでも年金保険の伸びが極めて高くなっている。

また、各年度の増加額の事項別寄与率は、第3図に示すとおり、毎年度年金保険と医療保険の寄与率が高いが、昭和57年度に老人保健法が施行（昭和58年2月施行）されたことに伴い同制度の寄与率が9.8%と高くなっている。なお、医療保険の寄与率が前年度に比し低いのは、医療保険各制度の老人保健拠出金を医療保険から除き、老人保健に一括して計上しているためである。

社会保障関係総費用の事項別構成比（第4図参照）は各事項ともそれほど大きな変化はないが、年金保険の比重が年々増加している。これは制度の成熟化および人口の高齢化の影響が出ているといえよう。

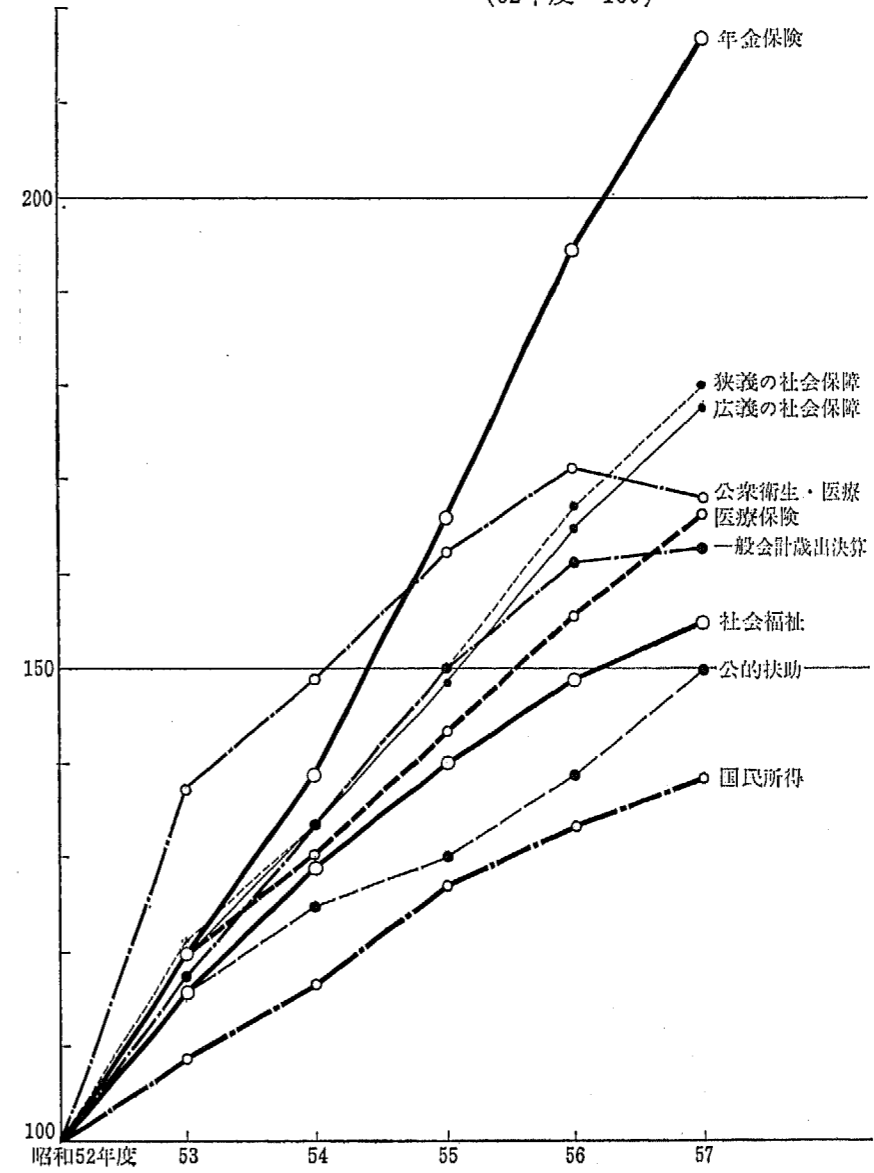
次に、社会保障関係総費用の最近の推移を実収入についてみると、社会保障および関連制度合計は、昭和57年度では2兆6千億円増加して42兆円となっているが、対前年度伸び率は7.4%と実支出と同様に初めて一桁台となった。また、国庫負担金の動きについてみると昭和57年度決算は、13兆2千億円（老人保健拠出金の国庫負担金600億円を除く。）で対前年度伸び率6.6%である。これは、厳しい財政状況を反映しているものと考えられ、ここ数年間で最も低い伸びとなっている。

第1図 国民所得に対する社会保障関係総費用の割合(第3表参照)

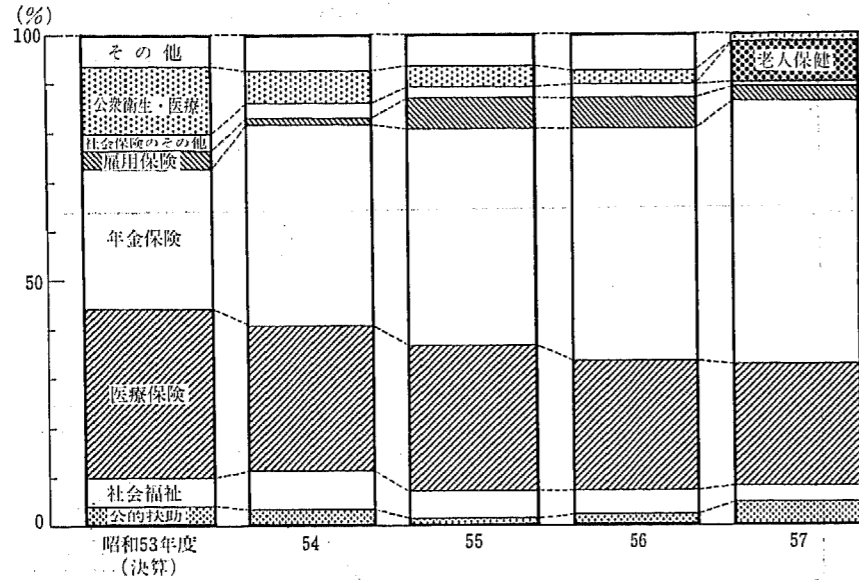


第2図 社会保障関係総費用の事項別伸び率(実支出)

(52年度=100)



第3図 社会保障関係総費用増加の寄与率（実支出）



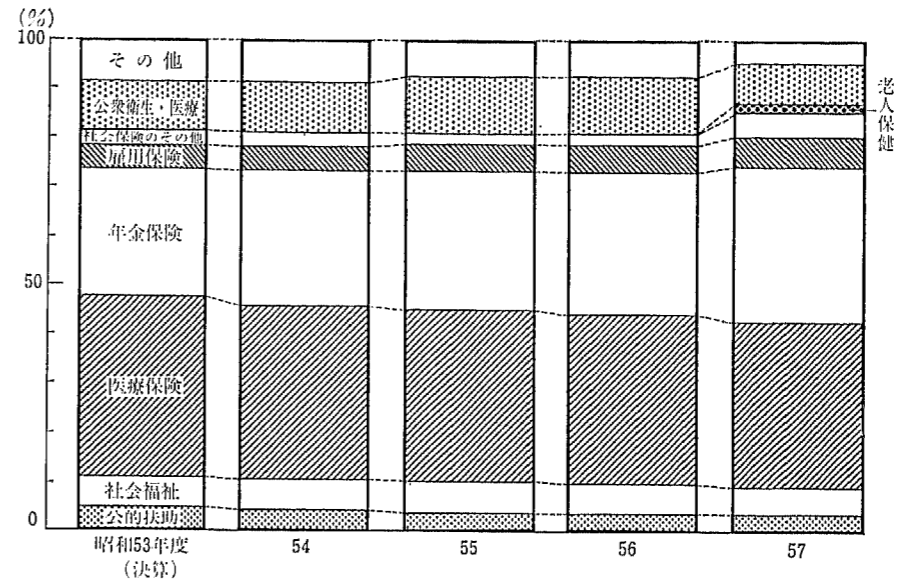
社会保障関係総費用増加の寄与率（実支出）

（単位 %）

区 分	昭和53年度 （決算）	54 （決算）	55 （決算）	56 （決算）	57 （決算）
社会保障および関連制度合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公 的 扶 助	3.9	3.3	1.4	2.6	4.3
社 会 福 祉	6.2	8.3	5.5	4.3	3.4
社 会 保 険	70.0	73.4	82.1	81.9	83.1
医 療 保 険	35.9	29.0	29.7	27.1	25.9
年 金 保 険	27.6	41.4	44.5	46.3	51.8
雇 用 保 険	4.0	0.6	5.8	6.1	3.4
そ の 他 ¹⁾	2.5	2.4	2.1	2.4	1.8
老 人 保 健	—	—	—	—	9.8
公 衆 衛 生・医 療	13.3	7.6	5.4	4.1	△ 1.8
そ の 他	6.6	7.4	5.6	7.1	1.2
恩 給	4.7	6.7	4.8	4.3	3.4
そ の 他 ²⁾	1.9	0.7	0.8	2.8	△ 2.2

- 注 1 業務災害補償保険および共済組合の業務経理、保健経理よりなる。
 2 戦争犠牲者援護、住宅対策、雇用（失業）対策よりなる。
 3 社会保険の医療保険には老人保健拠出金を除く。

第4図 社会保障関係総費用構成比（実支出）



社会保障関係総費用構成比（実支出）

（単位 %）

区 分	昭和53年度 （決算）	54 （決算）	55 （決算）	56 （決算）	57 （決算）
社会保障および関連制度合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公 的 扶 助	4.6	4.4	4.1	3.9	4.0
社 会 福 祉	7.5	7.6	7.3	7.1	6.8
社 会 保 険	70.6	70.9	72.2	73.1	73.8
医 療 保 険	35.8	35.2	34.6	33.8	33.3
年 金 保 険	27.1	28.4	30.2	31.8	33.1
雇 用 保 険	4.6	4.3	4.4	4.6	4.5
そ の 他 ¹⁾	3.1	3.1	3.0	2.9	2.8
老 人 保 健	—	—	—	—	0.6
公 衆 衛 生・医 療	8.3	8.2	7.9	7.5	6.9
そ の 他	9.0	8.9	8.5	8.4	7.9
恩 給	6.0	6.1	6.0	5.8	5.7
そ の 他 ²⁾	3.0	2.8	2.5	2.6	2.2

- 注 社会保険の医療保険には老人保健拠出金を除く。

社会保障関係総費用の算定について

社会保障費の推計

わが国の社会保障制度全般の現状を正しく理解するためには、とくに社会保障のためにわが国では1年間にどの位の額が支出されているのか、それは国民所得——1年間の稼ぎ——に対してどの位の比率を占めているのかについての検討が必要である。

現在わが国には社会保障費またはその類似の費用の推計についていくつかの推計が行われている。

よく知られているものとしては、ILO（国際労働機関）の社会保障費（第314表参照）、厚生省の社会保障給付費（第316表参照）、社会保障制度審議会事務局の社会保障関係総費用（第1表参照）などがある。

ILOの社会保障費は、加盟各国に一定の基準を示して3年ごとに報告を求め、これを「社会保障費」として公表しているものである。わが国も加盟国の一員として、ILOの基準に基づき報告している。

厚生省の社会保障給付費は、ILOへの報告とおおむね同じ基準で給付費を推計しているものである。

社会保障のための費用と一口にいても、ある具体的な費用を社会保障の費用として算入するかどうかは判断の分れるところである。ILOに報告される社会保障費の範囲と内容も国によって財政一般、また社会保障制度の体系が違うことを考慮すれば、国際比較上大きな問題を残しているといわざるをえない。

わが国の社会保障費についての推計も、ILOに報告されているものと厚生省の社会保障給付費、社会保障制度審議会事務局の社会保障関係総費用を比較してみると社会保障の範囲、経費の種別、推計方法等に違いがあるため、具体的な数値が若干異っているのが現状である。

社会保障の総費用のうちから国税(専売, 印紙収入等を含む。)で賄われる部分(国庫負担分)だけを取り出して, それが国家財政(国の一般会計予算)の中でどの位の割合を占めるかという年度ごとの比較も重要なことである。そういう意味の公の資料としては, 毎年政府が翌年度予算を編成したときにその概算を主要経費別に計上して公表する「歳出予算主要経費別対前年度比較表」と, 一般会計歳入歳出を目的別に分類した資料(第305表)がある。前者においては, その最初に「社会保障関係費」(第306表参照)が掲げられており, 後者においても分類項目として「社会保障関係費」が掲げられているが, その内容は構成項目が若干異なり従って金額も異なっている。

なお, 社会保障を国民経済とのつながりに着目して, マクロ的に理解しようとする場合には, 社会保障移転という概念があり, 国民経済計算上使用されている。

社会保障の規模を金額ではかるには, どの推計値によるべきか, 各種の推計について, 範囲や内容についての統一的な基準が設定されるべきではないかなど今後解決をせまられている問題は多い。

社会保障制度審議会事務局の推計

1 社会保障関係総費用算定の経緯

社会保障制度審議会は, 昭和25年10月に政府に対し「社会保障制度に関する勧告」を行ったが, その際社会保障の財政計算を行うこととなり, 審議会の定めた方針に基づいて事務局が狭義の社会保障の項目を作り, これにより社会保障関係総費用を算定した。同算定においては, 「狭義の社会保障」の範囲を公的扶助, 社会保険, 医療および公衆衛生, 社会福祉としている。その後昭和33年版の年報を創刊するに当たり, 「狭義の社会保障」に恩給, 軍人恩給および遺家族援護, 留守家族援護を加えたものを「広義の社会保障」とし, さらに「広義の社会保障」に雇用(失業)対策, 住宅施設(第二種)を加えたものを「社会保障および関連制度」とした。

昭和37年8月に社会保障制度審議会は, 昭和25年の勧告以来累積してきた諸問題を再検討し, 今後10年におよぶ社会保障制度の拡充に関する具体的な方策についての意見をまとめ「社会保障制度の総合調整に関する基本方策についての答申および社会保障制度の推進に関する勧告」として公表した。この検討の過程で, 将来の社会保障の規模を予想するため, 総費用の算定方法について再検討が行われた。

その結果, 総費用の範囲や従来の三段階区分はそのままとし, 計算方法については, (1)収入と支出の両者を掲げ, かつ, その収支の区分を細分すること。(2)社会保険については借入金等の収支と保険料, 保険給付費等の収支とを区分して実際の事業成績を明確にするため, 実収入と実支出の額を算定すること。(3)決算額(最新年度は予算)で算定することなどの改訂を行い現在にいたった。

昭和57年度においては老人保健が創設されたことに伴い, 同年度の社会保障関係総費用には, 「狭義の社会保障」の範囲に「老人保健」を加えた。

2 算定方法

(1) 実収入の区分について

実収入は, 社会保険以外においては「国庫負担」, 「地方負担」, 「その他」の3区分とし, 社会保険においては「国庫負担」, 「地方負担」, 「保険料」, 「運用収入」, 「その他」の5区分とした。

社会福祉施設についての民間設置者負担分は「地方負担」としている。

社会保険における国庫負担, 地方負担は, 純粋に国又は地方公共団体としての負担のみをあげ, 事業主の立場での負担(共済組合の組合員掛金に見合う負担)は保険料としている。また, 公共企業体職員等共済組合に係る公共企業体の負担はすべて保険料としている。

(2) 実支出の区分について

実支出は, 「医療給付費」, 「その他の給付費」, 「施設整備費」, 「施設運営費」, 「事務費」, 「その他」の6区分としていたが, 昭和57年度から老人保健が創設されたことに伴い社会保険においては, 新たに「老人保健拠出金」の区分を設け7区分とした。

「医療給付費」には、医療に関する現物給付のほか療養費払いをふくみ、その具体的内容は診療、薬剤または治療材料の支給、看護、移送、療養費の費用である。

「その他の給付費」には、保護費、措置費（社会福祉施設の人件費等事務費を除く。これは施設運営費になる。）、保険給付費等金銭や現物の給付費用（「医療給付費」を除く。）および世帯更生資金、母子福祉貸付金、らい軽快退所者就労助成金等の貸付（償還金からの再貸付け分を除く。）の額がふくまれる。

「施設整備費」には、社会福祉、医療、環境衛生等の施設、住宅、社会保険の保健・福祉施設などの整備費（社会保険事務所、公共職業安定所、労働基準監督署等の分は除く。）がふくまれる。なお、国立の病院、療養所（厚生省所管のもの）については、土地等の売却収入額を控除した額であり、地方公共団体立病院については、地方普通会計からの繰入額のみである。

「施設運営費」には、国立の社会福祉施設、病院、療養所、社会保険の保健・福祉施設の運営費から事業収入を控除した額、地方公共団体等立の社会福祉施設、へき地診療所の運営費に対する国庫補助額とこれに対応して地方公共団体の支出すべき義務額の合計額および地方公共団体立病院の運営の費用（地方普通会計からの繰入額のみ。）がふくまれる。

「事務費」には、社会保障の実施のため必要な、給付、適用、調査、指導監督等の事務費、社会福祉主事、保母、保健婦、助産婦、看護婦等の養成費（施設附属養成所の養成費を除く。これは施設運営費になる。）の額がふくまれる。

「その他」には、失業対策事業の事業費、身体障害者体育奨励、老人クラブ助成、健康保険の体育奨励、離職者の生活相談その他上記に該当しない費用の額がふくまれる。

(3) 実収支以外の収支等について

社会保険の決算には、保険給付費、事務費、保健・福祉施設費のような実支出、保険料、国庫負担金のような実収入のほか、借入金の受入れ、償還などの収支があるので、実収入以外の収入と実支出以外の支出について、実収入とは

別に算定している。実収入以外の収入は、借入金受入、積立金受入、前年度繰越金受入に分け、実支出以外の支出は借入金償還、積立金等繰入に分けている。

また、社会保険においては実収入と実支出が一致しない場合があるが、これは実収入と実支出の差額として計上している。

社会保険相互間で、資金の移替えが行われることがあるが、これは移替えの欄に計上している。

(4) 算出資料等について

社会保険以外の数値は、国の一般会計決算または予算により国の支出額を抜き出し、それに、それぞれの費用毎に地方公共団体に対応して支出すべき義務額を加えて算出している。

社会保険の数値は、厚生保険特別会計の健康勘定等の収支計算（決算または予算）または損益計算（決定または予定）から算出している。社会保険相応制度（政府職員等失業者退職手当、公務災害補償）の数値は主として国の一般会計（決算または予算）から算出している。

補助金の形式でなく地方交付税の算定基礎におりこまれている財源、あるいは地方公共団体の単独財源で実施する社会保障関係の費用については、資料が不十分であるので、公務災害補償、地方公共団体立病院の運営費の赤字補てんまたは病院設備整備のための普通会計からの繰入れおよび地方公務員恩給以外は、算入していない。

3 社会保障費の範囲

社会保障費の範囲については、制度の新設、改廃等に伴い整備を行うこととしている。

社会保障費の細部の区分は次表のとおりである。

区 分		内 容
I 公的扶助	1 生活保護	生活保護の費用* 生活保護施設運営及び整備の費用

狭義の社会保険

II社会福祉	2 身体障害者福祉	身体障害者保護更生の費用*、身体障害者更生援護施設運営及び整備の費用、身体障害者職業訓練及び雇用促進の費用*
	3 精神薄弱者福祉	精神薄弱者保護更正の費用*、精神薄弱者援護施設運営及び整備の費用
	4 老人福祉	老人福祉の費用*、老人福祉施設運営及び整備の費用
	5 老人医療	老人医療の費用*
	6 児童福祉	児童保護措置の費用*、児童福祉施設、児童相談所、一時保護所及び保母養成所の運営及び整備の費用、保母修学資金貸与費、へき地保育所及び季節保育所の運営の費用、科学試験研究費補助金のうち小児慢性特定疾患治療の費用
	7 心身障害児等対策	育成医療*、療育の給付*、補装具の支給の費用、肢体不自由児施設、重症心身障害児施設の運営及び整備の費用、特別児童扶養手当の費用*、心身障害者扶養共済運営の費用
	8 児童扶養手当	児童扶養手当の費用*
	9 児童手当	児童手当の費用*
	10 母子衛生	母子保健衛生対策の費用*、母子保健施設整備の費用
	11 母子および寡婦福祉	母子および寡婦福祉貸付金*、母子福祉施設整備の費用
	12 学校給食等	要保護及び準要保護児童生徒の学校給食及び就学援助(学用品、通学費等の支給を含む。)特殊教育学校就学奨励等の費用
	13 国立更生援護機関	国立視力障害センター、国立身体障害者更生指導所、国立保養所、国立ろうあ者更生指導所、国立教護院、国立精神薄弱児施設の運営及び整備の費用
	14 災害救助	災害救助、日本赤十字社災害救助設備整備、災害弔慰金、災害援護貸付金の費用(厚生省関係のみ)
	15 その他の社会福祉	社会事業学校の運営及び施設整備、社会福祉施設職員退職手当共済事業補助、社会福祉事業振興会事務費補助、社会福祉事業助成費補助、民生委員手帳等作成、へき地保健福祉館、地方改善*、世帯更生、老朽民間社会福祉施設整備、婦人保護施設運営の費用

狭義の社会保険

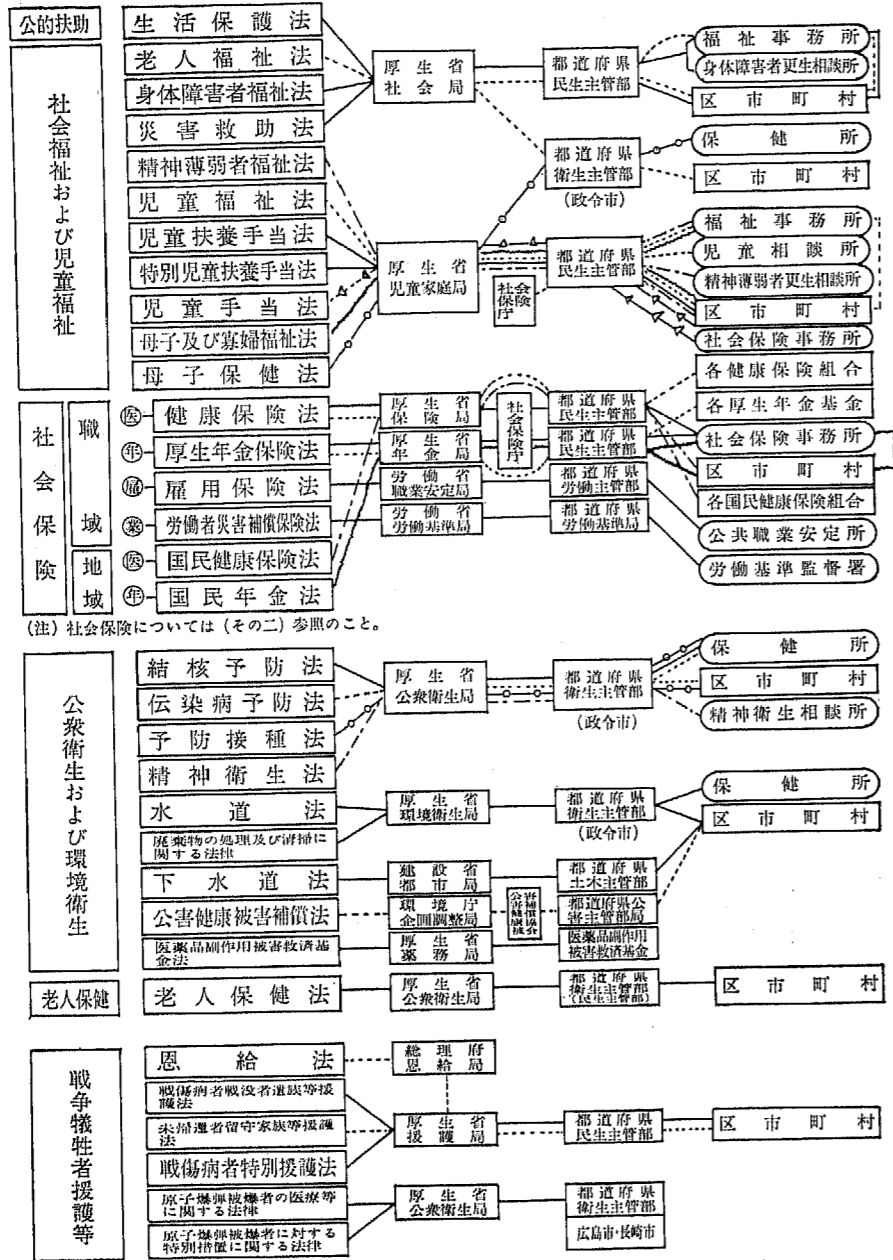
III社会保険	16 政府管掌健康保険	保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用(厚生保険特別会計健康勘定、業務勘定)
	17 組管掌健康保険	保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用(全健康保険組合の収支計算)
	18 日雇労働者健康保険	保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用(厚生保険特別会計日雇勘定、業務勘定)
	19 国民健康保険	保険給付及び事務の費用、保健施設の費用(市町村国民健康保険特別会計、国民健康保険組合収支計算)
	20 厚生年金保険	年金給付及び事務の費用、福祉施設の費用(厚生保険特別会計年金勘定、業務勘定)
	21 厚生年金基金	年金給付及び事務の費用
	22 国民年金	年金給付及び事務の費用、福祉施設の費用(国民年金特別会計)
	23 農業者年金基金	年金給付及び事務の費用
	24 雇用保険	保険給付及び事務の費用、雇用改善事業等の費用(労働保険特別会計)
	25 政府職員等失業者退職手当	政府職員等失業者退職手当の費用(労働省所管、林野庁所管分)
	26 労働者災害補償保険	保険給付及び事務の費用、保険施設の費用(労働保険特別会計)
	27 公務災害補償	国家公務員、地方公務員及び政府関係機関職員に対する災害補償並びに消防団員等公務災害補償共済基金の費用*
	28 船員保険	保険給付及び事務の費用、福祉施設の費用(船員保険特別会計)
	29 国家公務員共済組合	給付及び事務の費用、保健施設の費用(短期経理、長期経理、業務経理及び保健経理)
	30 地方公務員等共済組合	"
	31 公共企業体職員等共済組合	"
	32 私立学校教職員共済組合	"
33 農林漁業団体職員共済組合	給付及び事務の費用、保健施設の費用(給付経理、業務経理)	

狭義の社会保障	IV 公衆衛生および医療	34 結核対策	結核予防事業* 及び結核医療* の費用
		35 精神衛生事業	精神衛生事業の費用*、精神病院等 整備 の費用
		36 らい予防対策	らい予防事業の費用*、らい療養所運営の費用（私立療養所のみ。国立療養所については44に含まれている。）
		37 伝染病予防	法定伝染病予防事業の費用*、伝染病院隔離病舎整備の費用
		38 保健所	保健所の運営及び施設整備の費用、保健所貸費生貸与金の費用
		39 上水道等施設整備	上水道関係施設整備の費用、簡易水道施設整備の費用（鉦管による水道施設復旧事業の費用を含む。）
		40 一般廃棄物処理施設	ごみ処理施設整備、し尿処理施設整備の費用
		41 下水道施設整備	下水道施設整備の費用（終末処理施設を含む。）
		42 公害対策	公害健康被害補償対策*、公害防止事業団事務費交付の費用
		43 国公立医療機関整備	国立病院及び国立療養所（厚生省所管のもの）、公的医療機関並びにへき地診療所の整備の費用
	44 国公立医療機関運営	国立病院及び国立療養所、へき地診療所並びに地方公共団体立病院の運営の費用	
	45 その他の公衆衛生および医療	保健婦、助産婦、看護婦等養成指導、優生保護、予防接種、予防接種事故処理、へき地医療対策、地方病予防*、性病予防*、防疫業務委託職員、休日夜間診療対策、血液対策、検疫所*、要保護及び準要保護児童生徒医療、成人病予防対策、麻薬中毒者入院措置の費用*、医薬品副作用被害救済基金の費用*、科学試験研究費補助金のうち特定疾患治療の費用	
	V 老人保健	46 医療	医療の費用
		47 医療以外の保健事業	医療以外の保健事業の費用
	広義の社会保障	VI 恩 給	48 文官恩給
49 地方公務員恩給			地方公務員の恩給及び退職年金の費用（自治省調べによる地方公共団体の支出額）
50 旧軍人遺族恩給			旧軍人遺族等恩給の費用*

広義の社会保障	VII 戦争犠牲者援護	51 その他の恩給	国会議員互助年金（給付額から国会議員互助年金法納金額を控除した額）、旧令共済組合、旧日本製鉄八幡共済組合の給付の費用
		52 戦没者遺族年金等	戦没者の遺族年金等の費用*、弔慰金国債及び特別給付金国債の償還（買上げ償還を含む。）の費用*
		53 戦傷病者医療等	戦傷病者特別援護の費用*（戦傷病者無賃乗車船負担金を含む。）
		54 原爆医療等	原爆障害者対策の費用*（原爆障害者保健施設の運営及び整備の費用を含む。）
		55 その他の戦争犠牲者援護	引揚者援護の費用*（引揚者給付金国債の償還（買上げ償還を含む。）を含む。）、旧外地官署引揚職員等の給与の費用
社会保障関連制度	VIII 住宅等	56 第一種公営住宅建設	第一種公営住宅建設の費用
		57 第二種公営住宅建設	第二種公営住宅建設の費用（災害復旧分を含む。）
		58 住宅地区改良	不良住宅地区改良の費用
	59 電気導入	農山漁村電気導入及び離島電気導入の費用	
	IX 雇用（失業）対策	60 失業対策諸事業	一般失業対策及び特別失業対策事業の費用*
		61 中高年齢者等就職促進	中高年齢者、日雇労働者、駐留軍離職者に対する職業転換対策の費用*
		62 炭坑離職者援護	炭坑離職者援護事業の費用*、炭坑離職者就職促進手当の費用
		63 その他の雇用対策	港湾労働雇用対策、公共職業安定所庁舎整備等の費用

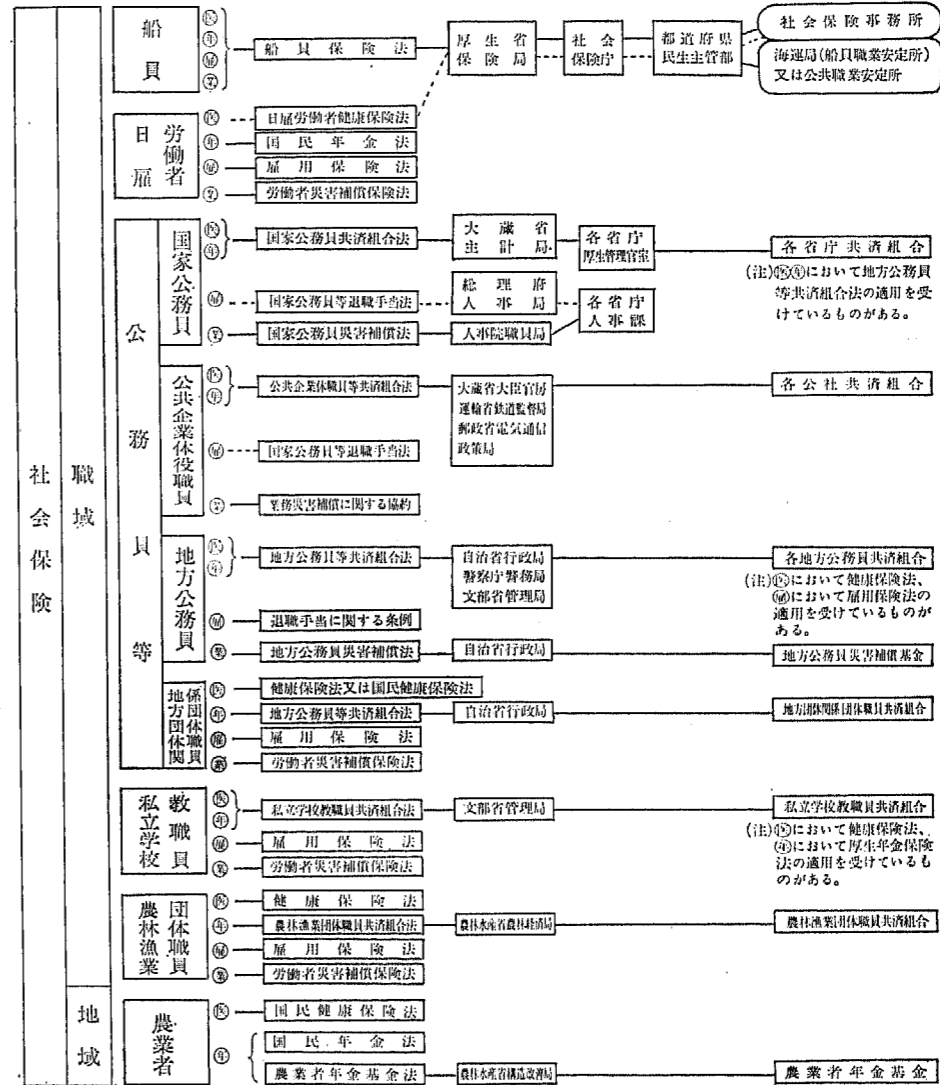
注 1 *のあるのは、事業費のほか事務費を含む。
 2 本表については、昭和59年度において「11母子福祉」を「11母子および寡婦福祉」に変更した。

社会保障制度の種類と行政機構の概略(その一)



(備考) ㉑は医療保険 ㉒は年金保険 ㉓は雇用保険 ㉔は業務災害補償保険の制度を示す。

社会保障制度の種類と行政機構の概略(その二)



(備考) ㉑は医療保険 ㉒は年金保険 ㉓は雇用保険(これに代るものを含む) ㉔は業務災害補償保険(これに代るものを含む)の制度を示す。

社会保険、児童手当および

昭和58年12月1日現在（対象人員は

(I) 医療保険部門

(イ) 職域保険

制度の種類	健康保険		船員保険	日雇労働者健康保険
根拠法	健康保険法(大11.4.22法70) (施行)昭2.1.1		船員保険法 (昭14.4.6法73) (施行)昭15.6.1	日雇労働者健康 保険法(昭28. 8.14法207) (施行)昭29.1.15
対象	一般被用者		船員	日雇労働者
経営主体	政 府	各健康保険組合 (1,670組合)	政 府	政 府
対象人員	1,492万9千人 (家族数1,688万6千人)	1,194万2千人 (1,642万7千人)	20万2千人 (44万2千人)	26万2千人 (15万5千人)
財源	掛金率 本人計	4.25% } 8.5% ① 4.25% }	3.447% } 8.057% ⑤ 4.610% }	4.1% } 8.2% 4.1% }
	国庫負担	事務費の全額 医療給付費、傷病 手当金、出産手当 金の16.4% ②	事務費の全額 医療給付費の補助 13億円 ②	事務費の全額 医療給付費の補助 27億円 ②
保給付	療養の給付	10割⑥	10割④	10割⑤⑦
	家族療養費	入院8割④ 外来7割④	③	入院8割④ 外来7割④
	出産費	標準報酬月額×1/2 (最低額150,000円)	③	標準報酬月額×1/2 (最低額150,000円)
	配偶者出産費	150,000円	③	150,000円
	育児手当金	2,000円	③	2,000円
	埋葬料	標準報酬月額の1月 分(最低額70,000円)	③	標準報酬月額の2月 分(最低額70,000円)
休養給付	傷病手当金	1日につき標準報酬 月額×6/10④ 1年6月まで	③	1日につき標準報酬 月額×6/10⑥ 3年まで
	出産手当金	1日につき標準報酬 月額×6/10④ 産前産後各42日分まで	③	1日につき標準報酬 月額×6/10⑥ 産前産後各42日分まで
	休養手当金	—	—	—
災害給付	弔慰金	—	—	—
	家族弔慰金	—	—	—
	災害見舞金	—	—	—
保健(福祉)施設	病院・療養所・診療所・保養所等		病院・診療所・保 養所・休養所等	

老人保健制度の内容一覧

原則として昭和58年3月末現在)

(ロ) 地域保険

国家公務員 共済組合	公共企業体職 員等共済組合	地方公務員等 共済組合	私立学校教職員 共済組合	国民健康保険
国家公務員 共済組合法 (昭33.5.1法128) (施行)昭33.7.1	公共企業体職員 等共済組合法 (昭31.6.6法134) (施行)昭31.7.1	地方公務員等 共済組合法 (昭37.9.8法152) (施行)昭37.12.1	私立学校教職員 共済組合法 (昭28.8.21法245) (施行)昭29.1.1	国民健康保険法 (昭33.12.27法192) (施行)昭34.1.1
国家公務員	国鉄、専売公社、 電々公社の役職員	地方公務員等 ⑭	私立学校教職員	一般国民
各都府庁共済組合 (25組合)	各公社共済組合 (3組合)	各地方公務員等共 済組合(55組合) ⑮	私立学校教職員 共済組合	各市町村(特別区)及び国 民健康保険組合(3,442) ⑯
120万3千人 (181万9千人)	78万1千人 (119万8千人)	297万0千人 (392万3千人)	33万3千人 (30万7千人)	4,461万6千人
3.2~6.1% } 6.4~ 3.2~6.1% } 12.2%	4.15~4.8% } ⑩ 4.15~4.8% } 8.3~ 9.6%	4.535% } 9.07% ⑰ 4.535% }	3.775% } 7.55% 3.775% }	1世帯当たり平均 年額101,329円 (昭和57年度)
事務費の全額	(公社が事務費 の全額負担)	(各地方公共団 体が事務費の 全額負担)	事務費の一部	事務費の全額、医療費 の40%、医療費の5% の調整交付金その他補 助金 ⑱
10割②				7割③
入院8割④ 外来7割④				—
俸給の1月分 ⑧ (最低額150,000円)			(俸給は標準給与と する。以下同じ)	条例・規定の定め るところによる ⑲
俸給月額×70/100⑧ (最低額150,000円)			(俸給月額は標準給与 月額とする。以下同じ)	—
2,400円⑧	(国家公務員共済組合に同じ)	(国家公務員共済組合に同じ)	(国家公務員共済組合に同じ)	(任意給付)
俸給の1月分 ⑧ (最低額70,000円)				条例・規定の定め るところによる ⑲
俸給月額×70/100⑧ (最低額70,000円)				—
1日につき俸給日額 ×8/10⑩ 1年6月 (結核性3年)まで ⑪			(俸給日額は標準 給与日額とする。以下同じ)	(任意給付)
1日につき俸給日額 ×8/10⑩ 産前産後 各42日分まで				(任意給付)
1日につき俸給日額 ×6/10				—
俸給の1月分				—
俸給月額×70/100				—
損害の程度に応じ俸 給の半月分~3月分 ⑫				—
病院・療養所・診療所 ・購買施設等	病院・保養所・ 購買施設等	病院・療養所・ 保養所等	病院・診療所・ 保養所等	病院・診療所・保養 所・保健婦設置等

(II) 年金保険部門

(1) 職域年金 (業務上・職務上の障害・死亡の場合にのみ支給される給付を除く)

制度の種類		厚生年金保険		
根拠法	厚生年金保険法 (昭29.5.19 法115) (施行) 昭29.5.1 (昭和16年法律第60号の全部改正)			
対象	一般被用者			
经营主体	政府			
対象人員	2,603万1千人			
財源	掛金率	(男子) 5.3% (女子) 4.6% (抗内夫) 5.9%	(男子) 5.3% (女子) 4.6% (抗内夫) 5.9%	
	本人使用者計	10.6% (男子) 4.6% (女子) 5.9% (抗内夫)	9.2% (男子) 4.6% (女子) 5.9% (抗内夫)	
国庫負担	給付費の20% (抗内夫は25%)、事務費の全額			
給付	支給要件	年金額 ㉔		
老齢給付	老齢年金	・20年 (又は40歳 (女子は35歳) 以降の加入期間が15年) 以上加入した者に60歳 (女子は55歳) から支給 ・抗内夫は、抗内夫として15年 (又は35歳以降の加入期間が11年3月) 以上加入した者に55歳から支給 ㉕	基本年金額 (2,050円 × 加入期間月数 ㉖) + 平均標準報酬月額 × $\frac{10}{1000}$ × 加入期間月数 + 加給年金額 ㉗	
	老齢 (在職) 減額退職年金	(在職老齢年金) 老齢年金の資格期間を満たしている被保険者で、標準報酬月額に応じて60歳より減額支給	基本年金額 - (基本年金額 × 支給停止率 ㉘) + 加給年金額	
	通算老齢退職年金	1年以上加入した者が老齢年金の資格期間を満たしていない場合で他と通算可能のとき ㉙、60歳より支給 (在職中の者は、標準報酬月額に応じて60歳より減額支給)	基本年金額相当額 (基本年金額相当額 - (基本年金額相当額 × 支給停止率))	
	脱退給付	(脱退手当金) 5年以上加入した者で、被保険者の資格を喪失し、年金給付の受給権の無い者に60歳から支給	平均標準報酬月額 × 支給率 (加入期間により1.1~5.4)	
障害給付	障害年金	6月以上加入 (他の公的年金制度と通算でも可) した者で、被保険者期間中に発病した傷病に限り、障害認定日 ㉚ における障害の程度に応じて支給	1級 基本年金額 × 1.25 + 加給年金額 2級 基本年金額 + 加給年金額 3級 基本年金額 × 0.75 ㉛	
	障害一時金	(障害手当金) 障害年金に準ずる (障害年金に該当しない障害の程度で、程度に応じて支給)	基本年金額 × 1.5	
遺族給付	順位	(遺族年金) 被保険者又は被保険者であった者が次のいずれかに該当する場合に支給		
	配偶者	1	イ 老齢年金の資格期間を満たしている者が、死亡したとき ニ 6月以上加入 (他の公的年金制度と通算でも可) した被保険者が、死亡したとき ハ 6月以上加入 (他の公的年金制度と通算でも可) した者が、被保険者期間中に発病した傷病により、5年以内に死亡したとき ニ 障害年金 (1級、2級) 受給権者が死亡したとき ㉜㉝	(妻) 基本年金額 × $\frac{1}{2}$ + 加給年金額 + 寡婦加算額 ㉞ (夫) 基本年金額 × $\frac{1}{2}$ ㉟
	子	2		基本年金額 × $\frac{1}{2}$ + 加給年金額 ㊱
	父母	3		基本年金額 × $\frac{1}{2}$ ㊲
	孫	4		父母に同じ
	祖父母	5		父母に同じ
	死亡一時金			—
通算遺族年金		通算老齢年金の資格期間を満たしている者が死亡したとき支給 ㊳	基本年金額相当額 × $\frac{1}{2}$	

制度の種類		厚生年金基金	
根拠法	厚生年金保険法 (昭40.6.1 法104) (施行) 昭41.10.1		
対象	一般被用者 (基金加入者)		
经营主体	各厚生年金基金 (1,025基金)		
対象人員	634万4千人		
財源	掛金率	(男子) 1.6%以上 (女子) 1.45%以上 (抗内夫) 2.2%以上	(男子) 1.6%以上 (女子) 1.45%以上 (抗内夫) 2.2%以上
	本人使用者計	3.2%以上 (男子) 2.9%以上 (女子) 2.2%以上 (抗内夫)	4.4%以上 (男子) 4.4%以上 (女子) 4.4%以上 (抗内夫)
国庫負担	代行部分給付費の17.5% (抗内夫は21.9%)		
給付	支給要件	年金額	
老齢給付	老齢退職年金	(年金給付) 1月以上の加入期間を有する者が次のいずれかに該当する場合に支給 イ 加入員が厚生年金の在職老齢年金又は退職通算老齢年金の受給権を取得したとき ロ 加入員であった者が厚生年金の老齢年金又は通算老齢年金の受給権を取得したとき	給付形態には次の3通りがある ・代行型 平均標準報酬月額 × $\frac{10+\alpha}{1000}$ × 加入期間月数 ・加算型 (平均標準報酬月額 × $\frac{10+\alpha}{1000}$ × 加入期間月数) + (最終又は一定期間標準給付月額 × 加入期間別乗率) ・共済型 最終又は一定期間標準給付月額 × 加入期間別乗率 ㉔
	老齢 (在職) 減額退職年金		
	通算老齢退職年金		
	脱退給付	(脱退一時金) (任意給付) 一定期間以上の加入員が脱退した場合	加入期間に応じた一時金
障害給付	障害年金	—	—
	障害一時金	—	—
遺族給付	順位		
	配偶者	1	—
	子	2	—
	父母	3	—
	孫	4	—
	祖父母	5	—
	死亡一時金		(遺族一時金) (任意給付) 一定期間以上の加入員が死亡した場合支給
通算遺族年金		—	—

制度の種類		船 員 保 険	
根 拠 法	船員保険法(昭14.4.6法73)(施行)昭15.6.1		
対 象	船 員		
経 営 主 体	政 府		
対 象 人 員	19万3千人		
財 源	掛金率 本人使用者計	6.25% } 12.5% 6.25% }	
	国庫負担	給付費の25%、事務費の全額	
給 付	支 給 要 件	年 金 額 ⑤	
老 給 付	老 退 職 年 金	15年(又は、35歳以降の加入期間が11年3月)以上加入した者に55歳から支給 基本年金相当額(492,000円+15年を超える1月につき、32,800円×1/12(369,000円を限度)+平均標準報酬月額×1/75×加入期間月数)+加給金(厚生年金保険に同じ)	
	老 齢(在職)年 金 減 額 退 職	(在職老齢年金) 老齢年金の資格期間を満たしている被保険者で標準報酬月額に応じて60歳より減額支給 基本年金相当額-(基本年金相当額×支給停止率③)+加給金	
	通 算 老 退 職 年 金	(加入期間月数を180とした場合の基本年金相当額×1/180)×加入期間月数	
	脱 退 給 付	(厚生年金) (脱退手当金) 但し、加入期間は3年以上の者に支給 平均標準報酬月額×加入期間に応じた月数(0.9~5.3月)	
障 害 給 付	障 害 年 金	1級 基本年金相当額⑤×1.25+加給金 2級 基本年金相当額+加給金 3級 基本年金相当額×0.75 ⑥	
	障 害 一 時 金	基本年金相当額×1.5	
遺 族 給 付	順 位		
	配 偶 者	1	(妻)基本年金相当額×1/2+加給金+寡婦加算額⑦ (夫)基本年金相当額×1/2+加給金⑥
	子	2	基本年金相当額×1/2+加給金⑥
	父 母	3	基本年金相当額×1/2 ⑥
	孫	4	父母に同じ
	祖 父 母	5	父母に同じ
	死亡一時金	—	
通 算 遺 族 年 金	通算老齢年金額×1/2		

制度の種類		国家公務員共済組合	
根 拠 法	国家公務員共済組合法(昭33.5.1法128)(施行)昭33.7.1(昭和23年法律第69号の全部改正)		
対 象	国家公務員		
経 営 主 体	各省庁共済組合(25組合)		
対 象 人 員	117万5千人		
財 源	掛金率 本人使用者計	(連合会一般) (郵 政 省) 5.15% } 10.3% } 5.55% } 11.10% 5.15% }	
	国庫負担	予想給付費の15.85%(公経済負担としての俸給2%)、事務費の全額	
給 付	支 給 要 件	年 金 額 ⑥	
老 給 付	老 退 職 年 金	20年以上加入し退職した者に60歳(経過措置あり)から支給 次のうち、いずれか多い額(俸給年額×70/100限度) イ 俸給年額(退職前1年間の平均)×(40/100+1.5/100×20年を超える年数) ロ 552,024円+(27,601円×20年を超える年数(15年限度))+加入年数(40年限度)×俸給年額×1/100	
	老 齢(在職)年 金 減 額 退 職	(減額退職年金) 退職年金の受給権を有する、55歳以上60歳(経過措置あり)未満の退職した者が、支給を希望する場合、減額支給 退職年金額-(退職年金額×減額率⑩)	
	通 算 老 退 職 年 金	(通算退職年金) 1年以上加入した者が退職し、退職年金の資格期間を満たしていない場合で、他と通算可能のとき④、60歳から支給 (552,024円+俸給月額× $\frac{10}{1000}$)×加入期間月数	
	脱 退 給 付	(脱退一時金) 1年以上加入し、退職した者で、年金給付の受給権の無い者に60歳から支給 俸給日額×加入期間に応じた日数(20~515日)+退職から60歳に達するまでの期間に応じた利子相当額	
障 害 給 付	障 害 年 金	厚生年金保険に同じ。但し、加入期間は1年以上、かつ、退職者に限る 1級 俸給年額×0.5 } (10年を超える)+ 2級 俸給年額×0.4 } (1年につき俸給年額の1%) 3級 俸給年額×0.3 } (俸給年額×100/100限度) ⑪	
	障 害 一 時 金	(障害一時金) 障害年金に準ずる(障害年金に該当しない障害の程度で、程度に応じて支給) 俸給月額の12月分	
遺 族 給 付	順 位	(遺族年金) 組合員又は組合員であった者が、次のいずれかに該当する場合に支給 イ 20年以上加入した者が、死亡したとき ロ 1年(他の公的年金制度と通算でも可)以上20年未満加入した組合員が死亡したとき ハ 1年(他の公的年金制度と通算でも可)以上20年未満加入した者で、障害年金の受給権者が死亡したとき (夫、父母、祖父母は60歳まで支給停止) ④⑤	
	配 偶 者	1	(1年以上20年未満加入の場合) 俸給年額×(10/100+10年を超える年数×1/100) (20年以上加入の場合) 退職年金額×1/2 (妻には、扶養加給②、寡婦加算⑦が) (子には扶養加給②が加算される。) ⑫
	子	2	—
	父 母	3	—
	孫	4	—
	祖 父 母	5	—
死亡一時金	—		
通 算 遺 族 年 金	通算退職年金の受給権者が死亡したとき支給 ④⑤ 通算退職年金額×1/2		

制度の種類		地方公務員等共済組合		
根拠法	地方公務員等共済組合法(昭37.9.8法152)(施行)昭37.12.1			
対象	地方公務員等			
经营主体	各地方公務員等共済組合(91組合)			
対象人員	329万2千人			
財源	掛金率	本人計	5.05~5.25% } 10.1~10.5% [㊤] 5.05~5.25%	
	国庫負担	[予想給付費×15.85%(公経済負担として俸給の2%を地方公共団体負担)、事務費の全額(地方公共団体負担)]		
給付	支給要件	年金額 [㊤]		
老給付	老齢年金	(国家公務員共済組合に同じ)	(国家公務員共済組合に同じ)	
	老齢(在職)減額退職年金			
	通算老齢退職年金			
	脱退給付			
障害給付	障害年金	(国家公務員共済組合に同じ)	(国家公務員共済組合に同じ)	
	障害一時金			
遺族給付	順位	(国家公務員共済組合に同じ)	(国家公務員共済組合に同じ)	
	配偶者			1
	子			2
	父母			3
	孫			4
	祖父母			5
	死亡一時金			
通算遺族年金				

制度の種類		公共企業体職員等共済組合		
根拠法	公共企業体職員等共済組合法(昭31.6.6法134)(施行)昭31.7.1			
対象	国鉄、専売公社、電々公社の役職員			
经营主体	各公社共済組合(3組合)			
対象人員	75万2千人			
財源	掛金率	本人計	(国鉄) (専売) (電々) 7.40% } 14.80% } 5.80% } 5.15% } 5.15% } 10.30% 7.40% } 5.80% } 5.15% }	
	国庫負担	[予想給付費×15.85%(公経済負担として俸給の2%を各公社負担)、事務費の全額(各公社負担)]		
給付	支給要件	年金額 [㊤]		
老給付	老齢年金	(国家公務員共済組合に同じ)	(国家公務員共済組合に同じ)	
	老齢(在職)減額退職年金			
	通算老齢退職年金			
	脱退給付			
障害給付	障害年金	(国家公務員共済組合に同じ)	(国家公務員共済組合に同じ)	
	障害一時金			
遺族給付	順位	(国家公務員共済組合に同じ)	(国家公務員共済組合に同じ)	
	配偶者			1
	子			2
	父母			3
	孫			4
	祖父母			5
	死亡一時金			
通算遺族年金				

制度の種類		私立学校教職員共済組合	
根拠法	私立学校教職員共済組合法(昭28.8.21 法245)〔施行〕昭29.1.1		
対象	私立学校教職員		
経営主体	私立学校教職員共済組合		
対象人員	32万9千人		
財源	掛金率	本人	計
	掛金率	本人	計
国庫負担	給付費の18% (外に財源調整費)、事務費の一部		
給付	支給要件	年金額 ㊟	
老齢給付	老齢年金	(平均標準給与年額は、退職時前1年間の平均か、全期間の平均かいずれが多い額による)	
	老齢(在職)減額退職年金		
	通算老齢退職年金	(国家公務員共済組合に同じ)	
	脱退給付	(国家公務員共済組合に同じ)	
障害給付	障害年金		
	障害一時金		
遺族給付	順位		
	配偶者	1	
	子	2	
	父母	3	
	孫	4	
	祖父母	5	
	死亡一時金		
通算遺族年金			

制度の種類		農林漁業団体職員共済組合	
根拠法	農林漁業団体職員共済組合法(昭33.4.28 法99)〔施行〕昭34.1.1		
対象	農林漁業団体等職員		
経営主体	農林漁業団体職員共済組合		
対象人員	48万5千人		
財源	掛金率	本人	計
	掛金率	本人	計
国庫負担	給付費の18% (外に財源調整費)、事務費の一部		
給付	支給要件	年金額 ㊟	
老齢給付	老齢年金	(私立学校教職員共済組合に同じ)	
	老齢(在職)減額退職年金		
	通算老齢退職年金	(私立学校教職員共済組合に同じ)	
	脱退給付	(私立学校教職員共済組合に同じ)	
障害給付	障害年金		
	障害一時金		
遺族給付	順位		
	配偶者	1	
	子	2	
	父母	3	
	孫	4	
	祖父母	5	
	死亡一時金		
通算遺族年金			

(口) 地域年金

制度の種類		国民年金
根拠法		国民年金法(昭34.4.16 法141)〔施行〕(拠)
対象		他の公的年金制度に未加入の20歳
経営主体		政府
対象人員		2,646万1千人
財源	保険料	一般保険料 月額 5,830円 付加保険料 月額 400円
	国庫負担	給付費の1/3(経過的老齢年金の加算部分は、1/2)、付加年金給付費
給付		支給要件
老齢給付	老齢年金	保険料納付済期間、保険料納付済期間と保険料免除期間とを合算した料免除期間が25年以上である者が65歳に達したとき支給(支給の繰上げ、繰下げ制度がある④)
	通算老齢年金	保険料の納付済期間・免除期間が1年以上の者が、老齢年金の資格期がない場合で他と通算可能のとき④、65歳より支給(支給の繰上げ制)
	老齢福祉年金	拠出制老齢年金の受給資格のないものに、70歳より支給
障害給付	障害年金	厚生年金保険に同じ。但し、納付要件⑥に該当するとき支給
	障害福祉年金	拠出制障害年金の受給資格のない一定の障害者に支給
遺族給付	母子年金	夫の死亡当時、納付要件⑥を満たした妻で、18歳未満の子がある場合
	準母子年金	夫、男子たる子、父又は祖父の死亡当時、納付要件⑥を満たした18歳未満の孫(弟妹)がある場合に支給
	遺児年金	納付要件⑥を満たしている父子は母の死亡当時、18歳未満の遺児に支の死亡当時、母又は父がない場合に限る)
	寡婦年金	老齢年金の支給要件を満たしている夫が死亡した場合に、10年以上継続がある65歳未満の妻に支給(夫が老齢・障害年金を受給した場合は)
	死亡一時金	保険料納付済期間が3年以上の者(年金受給者を除く)が死亡した場合年金・寡婦年金と選択)
	母子福祉年金	母子年金に準ずる(母子年金の受給資格のないものに支給)
	準母子福祉年金	準母子年金に準ずる(準母子年金の受給資格のないものに支給)

出制年金) 昭36.4.1 (福祉年金) 昭34.11.1	
以上60歳未満の者	
の25%、福祉年金給付費の全額、事務費の全額	
	年金額 ③
期間又は保険	保険料納付済期間に応じた額(1,680円×納付済期間月数)+保険料免除期間に応じた額(1,680円×免除期間月数×1/3)+付加保険料納付済期間に応じた額(200円×付加保険料納付済期間月数) ⑬
間を満たして度がある④)	老齢年金に同じ
⑬	301,200円
	1 級 老齢年金計算式による額(最低保障562,800円)×1.25 2 級 老齢年金計算式による額(最低保障562,800円)
⑬	1 級 452,400円 2 級 301,200円
に支給	562,800円+母子加算額⑩+子の加算額⑩
祖母(姉)で、	母子年金に同じ
給(父又は母⑬)	562,800円+子の加算額
続して婚姻関係(除く)	老齢年金額×1/2(付加保険料に係る額を除く)
合支給(遺児	保険料納付済期間に応じた額(23,000~52,000円) 付加保険料納付済期間が3年以上の場合、8,500円を加算
⑬	392,400円+子の加算額
⑬	母子福祉年金に同じ

制度の種類		農業者年金基金	
根拠法		農業者年金基金法(昭45.5.20法78)(施行)昭46.1.1	
対象象		農業者㉑	
経営主体		農業者年金基金	
対象人員		101万0千人	
財源	保険料	一般保険料 月額 5,720円 特定保険料 月額 4,070円	
	国庫負担	経営移譲年金(経過的年金の加算分を除く)の給付費の1/3、経過一般保険料の納付保険料総額の3/7相当額、特定保険料の納付保険料	
給付		支給要件	
年金	60~64歳の給付	経営移譲年金	保険料納付済期間等が、20年以上である者が、65歳に達する前に経営き又は、20年未満の者が経営移譲をし、60歳までに20年に達したとき
	65歳以降の給付	経営移譲年金	同上
		農業者老齢年金	経営移譲年金の受給権者又は保険料納付済期間等が20年以上あり、達する前日において被保険者であったものに支給
一時金	脱退一時金	保険料納付済期間が3年以上であり、資格喪失し、年金給付の受給資に支給	
	死亡一時金	次のすべてに該当するものが死亡した場合支給 イ 保険料納付済期間が3年以上のこと ロ 経営移譲年金の受給権者でないこと ハ 65歳到達月以前に死亡したこと ニ 脱退一時金の受給権者でないこと	

行) 昭46.1.1	
的経営移譲年金の加算分の給付費の1/2、総額相当額	
	年金額㉒
移譲をしたと支給	3,575円×保険料納付済期間月数
	358円×保険料納付済期間月数
かつ、60歳に	895円×保険料納付済期間月数
格のないもの	保険料納付済期間に応じた額(91,000~1,694,000円)
	同上

(Ⅲ) 業務災害補償部門 (関係制度及び年金保険部門のうち業務上・職務上)

制度の種類	労働者災害補償保険		国家公務員災害	
根拠法	労働者災害補償保険法 (昭22.4.5法50) (施行) 昭22.9.1		国家公務員災害補償法 (昭26.6.2法191) (施行) 昭26.7.1	
対象	一般被用者		国家公務員	
経営主体	政府		政府	
対象人員	3,359万4千人		110万7千人	
財源	事業の種類に応じ資金総額に対し0.5%~12.9% ①		(金額負担)	
国庫負担	予算の範囲で一部費用補助 22億8千万円 ②			
負傷、疾病に対するもの	右以外の場合	療養の開始後1.5年を経過しても治らず、傷病等級に該当する場合	右以外の場合	療養の開始後1.5年を経過しても治らず、傷病等級に該当する場合
	療養補償給付10割	同 左	療養補償 10割	同 左
負傷、疾病に対するもの	休業補償給付 給付基礎日額の60%	傷病補償年金 給付基礎日額の313日分(1級)~245日分(3級)	休業補償 平均給与額の60%	傷病補償年金 平均給与額の60%
	休業特別支給金 (労働福祉) 給付基礎日額の20%	傷病特別支給金 (労働福祉)…一時金 114万円(1級)~100万円(3級) 傷病特別年金(労働福祉) 算定基礎日額の313日分(1級)~245日分(3級)	休業授産金(福祉施設) 平均給与額の20% を超えない額	傷病特別給付金 傷病補償年金×
障害に対するもの	障害補償年金 給付基礎日額の313日分(1級)~131日分(7級) 障害特別支給金(労働福祉)…一時金 342万円(1級)~159万円(7級) 障害特別年金(労働福祉) 算定基礎日額の313日分(1級)~131日分(7級)	③	障害補償年金 平均給与額の313日分(1級)~131日分(7級) 障害特別支給金(福祉施設)…一時金 342万円(1級)~159万円(7級) 障害特別授産金(福祉施設) 228万円(1級)~106万円(7級)…一時金 障害特別給付金(福祉施設) 障害補償年金×特別給付率	④
	障害補償一時金 給付基礎日額の503日分(8級)~56日分(14級) 障害特別支給金(労働福祉)…一時金 65万円(8級)~8万円(14級) 障害特別一時金(労働福祉) 算定基礎日額の503日分(8級)~56日分(14級)	③	障害補償一時金 平均給与額の503日分(8級)~56日分(14級) 障害特別支給金(福祉施設)…一時金 65万円(8級)~8万円(14級) 障害特別給付金(福祉施設) 障害補償一時金×特別給付率	④
遺族に対するもの	遺族補償年金 給付基礎日額の153日分(遺族1人)~245日分(遺族5人以上) 遺族特別支給金(労働福祉)…一時金 300万円 遺族特別年金(労働福祉) 算定基礎日額の153日分(遺族1人)~245日分(遺族5人以上)	③	遺族補償年金 平均給与額の153日分(遺族1人)~245日分(遺族5人以上) 遺族特別支給金(福祉施設)…一時金 300万円 遺族特別授産金(福祉施設)…一時金 200万円 遺族特別給付金(福祉施設) 遺族補償年金×特別給付率	④
	遺族補償年金を受けることができる遺族がないとき支給 遺族補償一時金 給付基礎日額の1000日分を限度 遺族特別支給金(労働福祉)…一時金 300万円 遺族特別一時金(労働福祉) 算定基礎日額の1000日分を限度	③	遺族補償年金を受けることができる遺族がないとき支給 遺族補償一時金 平均給与額の1000日分~400日分 遺族特別支給金(福祉施設)…一時金 300万円~120万円 遺族特別授産金(福祉施設)…一時金 200万円~80万円 遺族特別給付金(福祉施設) 遺族補償一時金×特別給付率	④
葬祭料	葬祭料 185千円+給付基礎日額の30日分 (その額が給付基礎日額の60日分に満たない場合は、給付基礎日額の60日分)		同 左 (給付基礎日額は平均給与額とする)	

(通勤災害を含む) 障害・死亡の場合にのみ支給される給付を含む

補償	地方公務員災害補償	船員保険
	地方公務員災害補償法 (昭42.8.1法121) (施行) 昭42.12.1	船員保険法(災害補償部門創設) (昭22.9.5法103) (施行) 昭22.12.1
	地方公務員	船員
	地方公務員災害補償基金	政府
	326万9千人	19万2千人
	地方公共団体負担 ⑥	7.4% ⑥
	な し	な し
年を経過して歳に該当する	右以外の場合	右以外の場合 療養の開始後1.5年を経過しても治らず、障害等級に該当する場合
	療養の給付 10割	療養の給付 10割 同 左
313日分(1級) (福祉施設) 特別給付率 ④	傷病手当金 4月超標準報酬日額の60% 傷病手当特別支給金 4月超標準報酬日額の20%	障害年金(ア+イ+ウ+エ) ア 最終標準報酬月額×10.4月分(1級)~8.2月分(5級) イ 246千円+平均標準報酬月額×1.2×1.25~1.00 ウ 平均標準報酬月額×6日分(15年以上1年増すこと) エ 加給年金 特別支給金(福祉施設) ア×8%
(7級)	国家公務員災害補償に同じ	障害年金(ア+イ+ウ+エ) ア 最終標準報酬月額×10.4月分(1級)~4.4月分(7級) イ 246千円+平均標準報酬月額×1.2×1.25~0.75 ウ 平均標準報酬月額×6日分(15年以上1年増すこと) エ 加給年金(1級~5級) 第1種特別支給金(福祉施設)…一時金 342万円(1級)~159万円(7級) 第2種特別支給金(福祉施設) ア×8%
(14級)	国家公務員災害補償に同じ	障害手当金 最終標準報酬月額の20月分(1級)~2月分(7級) 第1種特別支給金(福祉施設)…一時金 65万円(1級)~8万円(7級) 第2種特別支給金(福祉施設) 障害手当金×8%
日分(遺族5人)	国家公務員災害補償に同じ	遺族年金(ア+イ+ウ+エ+オ) ア 最終標準報酬月額の5.5月分(加給金対象者0人)~8.2月分(加給金対象者4人以上) イ 123,000円+平均標準報酬月額×0.6 ウ 平均標準報酬月額×3日分(15年以上1年増すこと) エ 加給年金 オ 葬儀加算金 第1種特別支給金(福祉施設)…一時金 300万円 第2種特別支給金(福祉施設) ア×8%
族がないと	国家公務員災害補償に同じ	遺族年金を受けることができる遺族がないとき支給 遺族一時金(ア+イ) ア 最終標準報酬月額の36月分 イ 平均標準報酬月額×36日分(15年以上1年増すこと) 第1種特別支給金(福祉施設)…一時金 300万円 第2種特別支給金(福祉施設) ア×8% 行方不明手当金 1日につき最終標準報酬日額相当額(3月間)
	国家公務員災害補償に同じ	葬祭料 最終標準報酬月額の2月分 (ただし、その額が当該標準報酬月額と105千円との合算額に満たないときはその合算額とする)

制度の種類	国家公務員共済組合	地方公務員等共済組合	私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合
根拠法	国家公務員共済組合法 (昭33.5.1法128) (施行)昭33.7.1	地方公務員等共済組合法 (昭37.9.8法152) (施行)昭37.12.1	私立学校教職員共済組合法 (昭28.8.21法245) (施行)昭29.1.1	農林漁業団体職員共済組合法 (昭33.4.28法99) (施行)昭34.1.1
対象	国家公務員	地方公務員等	私立学校教職員	農林漁業団体職員
対象人員	117万5千人	329万3千人	32万9千人	48万5千人
経営主体	各省庁共済組合	地方公務員等共済組合(92組合)	私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合
財源	使用者掛金率 公務上の障害年金、遺族年金の費用の全額	地方公共団体負担	事務費の一部 給付費の18%	事務費の一部 給付費の18%
負傷、疾病に対するもの	(受給に加入期間による制限はない)	(同左)	(同左)	(同左)
障害に対するもの	障害年金 ⑦ 1級 俸給年額×0.8 2級 俸給年額×0.6 3級 俸給年額×0.4 +20年をこえる1年につき俸給年額の1.5% (最低保障、最高制限がある)	障害年金 ⑦ (同左)	障害年金 ⑨ (同左)	障害年金 ⑨ (同左)
遺族に対するもの	遺族年金 ⑧ 俸給年額×0.4+20年をこえる1年につき俸給年額の1.5% (1年未満加入の公務上の障害年金受給者が公務外死亡のとき俸給年額×0.1) (最低保障、最高制限がある)	遺族年金 ⑧ (同左)	遺族年金 ⑩ (同左)	遺族年金 ⑩ (同左)
一時金				
葬祭に対するもの				
保健(福祉)施設				

(IV) 雇用保険部門

制度の種類	雇 用 保 険			船 員 保 険
根拠法	雇用保険法(昭49.12.26法116) (適用)昭50.4.1			船員保険法 (失業部門創設)昭22.12.24 法235 (適用)昭22.11.1
対象	一般雇用者	短期雇用者	日雇労働者	船 員
保険者	政 府			政 府
対象人員	2,599万1千人		15万0千人	15万8千人
財源	本人計 0.55% } 1.45% } 1.65% } 0.9% } 1.9% } 2.15% } (折半負担を超える分は4事業費)	次の印紙保険料 一48円 } 96円 } 63円 } 二31円 } 62円 } 41円 } 三20円 } 40円 } 27円 } 四11円 } 22円 } 15円 } ③		0.7% } 1.4% } 0.7% }
財源	国庫負担 給付費の1/4 (赤字のときは1/3まで)	同 左	給付費の1/3 (赤字のときは1/4まで)	給付費の1/4 (赤字のときは1/3まで)
失業手当	①受給要件…離職の日以前1年間に被保険者期間が6か月以上 ②日 額…前職賃金の⑧ ③給付日数 被保険者として雇用された期間 年齢 30歳未満 90日 90日 30歳~45歳 180日 90日 45歳~55歳 240日 90日 55歳以上 300日 90日 心身障害者等就職困難な者 55歳未満 240日 90日 55歳以上 300日 90日 ④給付日数の延長は次の4種類 イ 個別延長給付 ロ 訓練延長給付 ハ 広域延長給付 ニ 全国延長給付	基本手当の日額の50日分に相当する特例一時金が支給される 公共職業訓練等受給者は、その訓練等が終了するまで、一般求職者給付が支給される	給付日額(1級4,100円、2級2,700円、3級1,770円)の13日~17日分の失業前の2月間(前月及び前々月)に28日以上印紙保険料を納めた者に支給 ①第1級給付金 第1級印紙保険料が24日分以上 ②第2級給付金 第1級及び第2級印紙保険料が24日分以上 ③第3級給付金 ①、②以外の場合、継続する6月間に各月11日分以上、かつ通算して84日分以上印紙保険料を納付した者に60日分を限度として特例給付が支給される	①離職の日以前1年間に被保険者期間が6か月以上 ②標準報酬日額(最終2か月の平均)の8割~6割 ③給付日数 ④ 被保険者として使用された期間 年齢 30歳未満 120日 90日 30歳~45歳 180日 90日 45歳以上 240日 90日 心身障害者等就職困難な者 240日 90日 ⑤ イ 個別延長給付 ロ 職業補導延長給付 ハ 全国延長給付
技能習得手当	①受講手当…日額590円 ②特定職種受講手当…月額2,000円 ③通所手当…18,250円を限度とする交通費実費	同 左 ②	—	①受講手当…日額590円 ②通所手当…18,250円を限度とする交通費実費
寄宿手当	月額9,200円	同 左 ②	—	月額9,200円
傷病手当	基本手当日額と同額	—	—	傷病給付金 失業保険日額と同額
就職促進給付	①常用就職支度金…基本手当の日額の30日分 ②移転費…鉄道賃、船賃、車賃、移転料、着後手当 ③広域求職活動費…鉄道賃、船賃、車賃、宿泊料	同 左	同 左 (①の基本手当は日雇労働者求職者給付金のこと。)	移転費 鉄道賃、船賃、車賃、移転料、着後手当
四事業	①雇用安定事業…雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金 ②雇用改善事業…定年延長奨励金、継続雇用奨励金、地域雇用促進給付金等 ③能力開発事業…職業訓練に対する助成奨励、有給教育訓練休暇及び職業訓練受講の奨励等 ④雇用福祉事業…雇用促進住宅の設置運営、レクリエーション施設の設置運営、就職の援助等			

(V) 児童手当

制度の種類		児童手当		
根拠法		児童手当法(昭46.5.27法73)(施行)昭47.1.1		
対象		一般国民		
经营主体		政府		
財源		非被用者①	被用者②	公務員等③
	国庫	児童手当に要する費用の 4/6	児童手当に要する費用の 2/10	当該団体が全額負担
	地方公共団体			
	都道府県	同上 1/6	同上 0.5/10	
	市町村	同上 1/6	同上 0.5/10	
事業主	—	同上 7/10		
児童手当	支給対象者及び件	義務教育終了前の児童を含む3人以上の児童(18歳未満)を監護している者に支給 監護している者が父母の場合には生計を同一にしていること 父母以外の者の場合は生計を維持することが必要 上記の者に一定額以上の所得があるときは支給されない		
	手当額	月額5,000円(低所得者7,000円)×18歳未満の児童のうち出生順に数えて第3位以降の児童であって義務教育終了前の児童数		

(VI) 老人保健

制度の種類		老人保健		
根拠法		老人保健法(昭57.8.17法80)(施行)昭58.2.1		
经营主体		各市町村(特別区)		
対象人員		730万人(概数)①		
保健事業		医療以外の保健事業	医療	
対象		市町村(特別区を含む。以下同じ)の区域内に居住地を有する40歳以上の者(職域等においてこれらの事業に相当する事業の対象となる場合を除く)を対象とする	医療は、医療保険各法の被保険者若しくは組合員又は被扶養者であって70歳以上の者(65歳以上70歳未満の者であって政令で定める程度の障害の状態にある者を含む。)を対象とする②	
財源	国庫負担	医療以外の保健事業に要する費用の1/3	医療に要する費用のうち2/10の他、保険者の拠出金の一部について医療保険各法の定めるところにより補助③	
			医療に関する事務の執行に要する費用(事務費拠出金を除く)については1/2を負担	
	地方公共団体	都道府県	同上 1/3	医療に要する費用のうち 0.5/10
		市町村	同上 1/3	同上 0.5/10
	保険者	医療保険各法の保険者は、医療費拠出金(保険料と国庫補助で構成)及び事務費拠出金(保険料)を納付		医療に関する事務の執行に要する費用(事務費拠出金を除く)については1/2を負担
保健事業の種類		健康手帳の交付、健康教育、健康相談、健康診査、機能訓練、訪問指導及びその他政令で定めるもの	1 医療は、疾病又は負傷に関して診察・薬剤又は治療材料の支給等が行われる 2 医療を受ける者は、保険医療機関等ごとに次により一部負担金を支払う 外来 1月400円(月の最初の診療日に支払う) 入院 1日300円(2ヶ月間を限度とする。ただし被用者保険本人については1万5,000円を限度とする。)	

備考

◎各根拠法最終改正

健康保険法 昭57.8.17法律第80号
 船員保険法 昭57.8.17法律第80号
 日雇労働者健康保険法 昭57.8.17法律第80号
 国家公務員共済組合法 昭57.8.17法律第80号
 公共企業体職員等共済組合法 昭57.8.17法律第80号
 地方公務員等共済組合法 昭57.8.17法律第80号
 私立学校教職員共済組合法 昭57.8.17法律第80号
 国民健康保険法 昭57.8.17法律第80号
 厚生年金保険法 昭57.8.13法律第79号
 農林漁業団体職員共済組合法 昭57.8.13法律第79号
 国民年金法 昭57.8.13法律第79号
 労働者災害補償保険法 昭57.7.16法律第66号
 国家公務員災害補償法 昭57.7.16法律第66号
 地方公務員災害補償法 昭57.7.16法律第66号
 雇用保険法 昭56.4.25法律第27号
 児童手当法 昭56.6.12法律第86号
 農業者年金基金法 昭57.7.16法律第66号

◎補足説明（「何々に同じ」とあるのは、原則として説明事項をも含めてのことである。）

(I) 医療保険部門

1 共通的事項

- ㉔ 老人保健法の規定により医療を受けることができる者を除く。なお、初診又は入院の際には一部負担金の制度があるが、低所得者については一部負担金の額が1カ月間に1万5千円を超えたときは、その超えた額が高額療養費として支給される。
- ㉕ 老人保健法の規定により医療を受けることができる者を除く。なお、初診の際には一部負担金の制度がある。
- ㉖ 老人保健法の規定により医療を受けることができる者を除く。なお、被扶養者（国民健康保険の場合は被保険者）が療養に要した費用について支払う自己負担額が1カ月間に5万1千円を超えたときは、その超えた額が高額療養費として支給される。
- ㉗ 被扶養者が療養に要した費用について支払う自己負担額が1カ月間に3万9千円（被保険者が、低所得者の場合は1万5千円）を超えたときは、その超えた額が家族高額療養費として支給される。

2 個別的事項

- ① 当分の間賞与等から特別保険料を徴収する。

本人 0.5%
 使用者 0.5% } 1.0%

ただし、当分の間本人にかかる保険料については、0.2%免除され0.3%を徴収する。

- ② 政管健保については、特別保険料のうち被保険者が免除されている額に相当する額が国庫から補助される。各健保組合、船員保険、労災保険にかかる国庫負担額は、昭

和58年度の当初予算計上額である。

- ③ 附加給付がある。
- ④ 被扶養者のない者が入院した場合の支給額は、標準報酬日額×4/10になる。
- ⑤ 昭和57年度末全組合平均である。
- ⑥ 被扶養者のない者が入院した場合の支給額は、標準報酬日額×5/10になる。
- ⑦ 特別療養費は、7割給付である。
- ⑧ 入院した場合は、1/2相当額となる。
- ⑨ 被扶養者のない者が入院した場合は、2/3相当額となる。
- ⑩ 各共済組合別短期掛金率については、第133表参照のこと。
- ⑪ 被扶養者のない者が入院した場合の支給額は、俸給日額の6/10になる。
- ⑫ 各共済組合別短期掛金率については、第133表参照のこと。
- ⑬ 国庫負担に準ずるものとして公社または地方公共団体の負担を掲げた。
- ⑭ 健康保険、雇用保険等の事務に従事する地方事務官等の国家公務員も対象になっている。
- なお、従前これらは国家公務員共済組合法が適用されていた。
- ⑮ 年金保険部門の組合数と異なるのは短期給付を実施していない組合があるためである。
- ⑯ 地方職員共済組合短期掛金率である。なお、他の組合については第133表参照のこと。
- ⑰ 経営主体数の内訳は、市町村（特別区）、国民健康保険組合である。
- ⑱ その他補助金には、予算の範囲内において補助する臨時財政調整交付金、助産費補助金等がある。
- ⑲ 特別の理由のある場合給付を行わないことができることになっている。

(II) 年金保険部門

1 共通的事項

- ㉔ 一定の障害の状態にある者については年齢制限はない。
- ㉕ 受給権者が複数場合は等分して支給する。
- ㉖ 厚生年金保険・船員保険の基本年金（相当額）及び国民年金の年金額については、前年度の消費者物価指数が前々年度のそれよりも5%を超えて上下したときは、自動的改定措置がとられる。その他の制度には、これに準じた改定措置がある。

2 個別的事項

- ① 加入期間月数が420を超えるときは、420を限度になる。坑内夫については実際の加入期間月数の4/3倍になる。なお、以下通算老齢年金及び通算遺族年金以外については、加入期間月数が240に満たないときは、240になる。
- ② 配偶者180,000円、18歳未満又は一定の障害の状態にある子各24,000円但し、当該子のうち2人までは各60,000円になる。なお、子に支給する遺族年金の場合は、受給権者である子のうち、1人を除いた子について、計算する。
- ③ （60歳以上65歳未満の場合）標準報酬等級 1～12級「0.2」、13～17級「0.5」、18～20級「0.8」、21級以上は全額停止。

- (65歳以上の場合) 標準報酬等級 21級以上「0.2」、20級以下は全額支給。
- ④ 「他と通算可能のとき」とは、次のいずれかに該当するときである。
- イ 他の公的年金制度との通算対象期間が25年以上であるとき。
 - ロ 国民年金以外の通算対象期間が20年以上であるとき。
 - ハ 他の公的年金制度から老齢・退職年金給付を受けるのに必要な資格期間を満たしているとき。
 - ニ 他の制度から老齢・退職年金給付を受けることができるとき。
- ⑤ その傷病に係る初診日から1年6月を経過した日(その期間内にその傷病が治った場合は、その治った日とする)。
- ⑥ 501,600円未満の場合は501,600円になる(加給年金額、寡婦加算額を除く)。
- ⑦ 遺族年金の受給権者である妻が次のいずれかに該当するとき加算する(他の年金給付による調整がある)。
- イ 加給年金額の対象となる子がある寡婦は、その子が1人の場合は120,000円、2人以上の場合は210,000円になる。
 - ロ 加給年金額の対象となる子がない60歳以上の寡婦は、120,000円になる。
- ⑧ 厚生年金の老齢年金(または通算老齢年金)のうち、報酬比例部分の一部(標準報酬の再評価及び物価スライドの改善分を除く)を代行し、これの3割を上回る年金給付をあわせて行う。
- ⑨ 老齢年金額の計算式の例によるが、加入期間月数が180に満たないときは、180とする。以下障害手当金、遺族年金についても同じ。
- ⑩ 60歳と支給希望月におけるその者の年齢差に相当する年数に応じた率
1年「0.085」、2年「0.160」、3年「0.230」、4年「0.290」、5年「0.350」
- ⑪ 最低保障額は、次のとおりである。
1級「834,000円」、2級「684,000円」、3級「501,600円」
- ⑫ 最低保障額は、537,600円(扶養加給、寡婦加算を除く)になる。
- ⑬ 各共済組合の掛金率は、第133表参照のこと。
- ⑭ (支給の繰上げ)老齢年金又は通算老齢年金の資格要件を満たしている60~65歳未満の者の請求により、その年齢に応じて減額支給する。
(支給の繰下げ)老齢年金の資格要件を満たしている65歳未満の者の申出により、その申出時期(66~70歳)に応じて増額支給する。
- ⑮ 経過的に資格期間が短縮されている老齢年金については、次による額の加算がある。
$$650円 \times (300 - \text{加入月数}) \times \frac{\text{納付済期間月数} + \text{免除期間月数} \times 1/2}{\text{加入月数}}$$
- ⑯ 本人及び扶養義務者等に一定以上の所得があるとき、又は他の公的年金が支給されるときは、全部又は一部の支給が停止される。
- ⑰ 初診日の前日、次のいずれかに該当すること。
- イ 納付済期間が15年以上であるか、又は納付済期間が5年以上であり、かつ、加入期間のうち免除期間を除いたものの2/3以上を占めること。
 - ロ 最近3年間に、納付済期間又は免除期間であること。

- ハ 最近1年間に、納付済期間(他の公的年金の加入期間も含む)であること。
 - ニ 老齢年金の受給資格期間を満たしていること。
- ⑱ 死亡日の前日、⑰の各項のいずれかに該当すること。
- ⑲ 当該夫の死亡について他の公的年金の制度から遺族年金を受けることができる者がいないとき、180,000円を加算する。
- ⑳ 18歳未満又は一定の障害の状態にある20歳未満の子が2人以上の場合に、1人を除いた子につき、各24,000円(そのうち1人については、60,000円)を加算する。
- ㉑ 経営規模0.5ヘクタール以上の農業経営主であって、国民年金の被保険者であるもの。なお、農業者年金の被保険者は、すべて、その被保険者となった時に、国民年金の付加保険料を納付する者となる。
- ㉒・受給権者である妻が、18歳未満の子又は一定の障害の状態にある子を有する場合、その子1人につき4,800円(そのうち2人までは、1人につき24,000円)を加算する。
・受給権者である子が、2人以上の場合、その子のうち1人を除いた子1人につき4,800円(そのうち2人までは、1人につき24,000円)を加算する。
- (Ⅲ) 業務災害補償部門
- ① 一定規模以上の事業所のうち加入後3年を経たものについては保険料率のメリット制がある。
- ② 昭和58年度当初予算計上額である。
- ③ 同一の事由により厚生年金保険の障害年金、遺族年金が支給され、労働者災害補償保険法から障害補償年金、遺族補償年金、傷病補償年金が支給される場合は、労働者災害補償保険法の給付は減額して支給される。
- ④ 特別給支給率
負傷若しくは死亡の原因である事故の発生日又は診断によつて疾病の発症が確定した日の属する月の前月の末日から起算して過去1年間(その期間内に採用された職員については、その採用された日までの間)にその職員に対して支払われた給与法に規定する期末手当及び勤勉手当又はこれらに相当する給与の総額を当該期間内に支払われた国家公務員災害補償法第4条第2項に規定する平均給与額の算定の基礎とされる給与の総額で除して得た率。その率が100分の20を超える者にあつては100分の20とし、人事院が定める者にあつては100分の20を超えない範囲内で人事院の定める率。
- ⑤ 地方公共団体の負担金の額は、職員の職務の種類(一般職員、教員、警察官、交通・運輸関係職員、清掃職員等)ごとの給与の総額に、それぞれ一定率を乗じて得た額の合計額である。
- ⑥ 昭和46年1月から、100人以上の被保険者を使用する船舶所有者について個別メリット保険料率が適用される。
- ⑦ 国家公務員災害補償法又は地方公務員災害補償法による障害補償があるときは、その間一部支給が停止される。
- ⑧ 国家公務員災害補償法又は地方公務員災害補償法による遺族補償があるときは、その間一部支給が停止される。
- ⑨ 労働基準法又は労働者災害補償保険法による障害補償があるときは、6年間又はそ

年金保険部門

		大15	昭10	昭20	昭30	昭40	
被 用 者	一般被用者			旧厚生年金保険法 (昭19.法21) (施行昭19.10.1) ①	厚生年金保険法 (昭29.法115) (施行昭29.5.1)		
	日雇労働者				国民年金法 (昭34.法141) (施行昭34.11.1)		
	船員			船員保険法(昭14.法73) (施行昭15.6.1)			
	公務員等	国家公務員	恩給法(大12.法48)		旧国家公務員共済組 合法(昭23.法69)	国家公務員共 済組合法(昭 33.法128) (施行昭33.7.1)	
		公共企業体 役員	大正9年から同有鉄道共済組合など官業共済組合では、 年金給付を実施していた。			公共企業体職員 等共済組合法 (昭31.法134) (施行昭31.7.1)	
		地方公務員	恩給法(大12.法48)		旧地方公務員共済組 合法(昭23.法69)	地方公務員 等共済組合法 (昭37.法 152)(施行 昭37.12.1)	
	私立学校員	財団法人私学恩給財団(大13.10.1.発足)		私立学校教職員 共済組合法 (昭28.法245) (施行昭29.1.1)			
農林漁業員			厚生 年 金 保 険 法 (昭33.法99)	農林漁業団体職 員共済組合法 (昭33.法99) (施行昭34.1.1)			
非被用者				国民年金法(昭34.法141号) (施行昭34.11.1)	職業年金基金法 (昭45.法78号) (施行昭48.1.1)		

- ① 旧厚生年金保険法となったときに、職員、女子も対象者となった。
- ② 国家公務員関係では、明治8年に海軍退恩令、同9年陸軍恩給令、同17年に官吏恩給令が公布され、これが明治23年、軍人恩給法、官吏恩給法に集成され、これが大正12年恩給法に統一された。
- ③ 退職年金条例は、地方公務員共済組合法制定まで残った。
- ④ 昭和27年に財団法人私立中等学校恩給財団より、財団法人私学恩給財団に名称を改め、対象を大学から幼稚園まで拡大した。
- ⑤ 教員については、厚生年金保険は任意包括であった。

業務災害補償部門

		大15	昭10	昭20	昭30	昭40
被 用 者	一般被用者		健康保険法(大11.法70)(施行昭2.1.1) ①	労働者災害扶助責任保険法② (昭6.法55)		労働者災害補償保険法 (昭22.法50) (施行昭22.9.1)
	船員			船員保険法 (昭14.法73) (施行昭15.6.1)		昭和22年法103号をもって 労災補償部門を明確 に区分
	公務員等	国家公務員	国有鉄道共済組合及びその他共済組合は大正9年から 昭和15年にかけて公傷病年金給付を開始していた。		③ 国家公務員災害補償法 (昭26.法191)(施行昭26.7.1)	旧国家公務員共済 組合法(昭23.法99)
公共企業体 役員				(業務災害補償) に関する協約		
地方公務員				地方公務員 等共済組合法(昭37.法 152)(施行 昭37.12.1)	地方公務員 等共済組 合法(昭37.法 152)(施行 昭37.12.1)	地方公務員災害補償法(昭 42.法121)(施行昭42.12.1)

- ① 業務災害補償というよりも、業務上の傷病も対象としていた。厚生年金、船員保険についても同様で業務災害補償部分が明確になったのは、労働者災害補償保険法が制定されてからである。
- ② 労働者災害扶助法(昭和6年4月2日法律第54号)が同時に制定されている。事業主の扶助義務を明確化したものである。
- ③ 昭和23年に「労働基準法等の施行に伴う政府職員に係る給与の応急措置に関する法律」が公布され、一般政府職員の公務災害補償は、これにより行なわれていた。

雇用保険部門

		昭10	昭20	昭30	昭40	昭49
一般被用者		退職積立金及退職手当法(昭11.法42)		失業保険法(昭22.法146) (適用 昭22.11.1) ①		雇用保険法(昭49.法116) (適用 昭50.4.1) ②
日雇労働者				日雇労働者の制度創設 (昭24.法87) (施行 昭22.6.1)		
船員				船員保険法失業部門創設 (昭22.法235) (施行 昭22.11.1)		
公務員等	国家公務員			国家公務員等退職手当法 (昭28.法182) (適用 昭28.8.1)		
	公共役職員 企業員					
	地方公務員			退職手当に関する条例		

- ① 失業保険法と同時に、経過的なものとして失業手当法(昭22.法145)が制定されている。
 ② 失業保険制度を抜本的に改善発展させた雇用に関する総合的機能を有する保険制度である。

統計

凡 例

- 本表の記号はつきによる。

…	不	明
—	な	し
0	または0.0	単位未満
△	負	数
・	統計項目のありえない場合	
- 統計表で内訳の合計と合計数とが一致しない場合があるがそれは四捨五入によるものである。
- 統計数字のうち1円、1人、1件というような1位単位のものについては統計表から円、人、件などの単位を省略した。

第一 社会保障関係総費用

第 1 表 社会保障関係総費用の推移

区 分		昭和54年度 (決算)	55 (決算)	56 (決算)	57 (決算)	58 (予算)	
実 支 出	広義の 社会 保障	公 的 扶 助	1,134,371	1,178,994	1,258,709	1,361,730	1,360,341
		社 会 福 祉	1,938,444	2,111,350	2,247,108	2,326,689	1,926,371
		社 会 保 険	18,126,742	20,727,911	23,284,394	25,428,520	28,549,192
		公衆衛生および医療	2,097,463	2,270,031	2,399,466	2,356,781	2,293,948
		老 人 保 健	—	—	—	232,998	3,289,945
	小 計	23,297,020	26,288,286	29,189,677	31,532,018	35,180,582	
	支 障	恩 給	1,567,742	1,721,362	1,855,942	1,936,490	1,970,611
		戦 争 犠 牲 者 援 護	242,656	269,679	289,922	296,503	280,349
		小 計	1,810,398	1,991,041	2,145,864	2,232,993	2,250,960
	社 関 連 制 度	住 宅 等	323,278	318,418	377,587	345,892	315,208
雇 用 (失 業) 対 策		142,416	144,447	150,911	123,944	121,697	
小 計	465,694	462,865	528,498	469,836	436,905		
社会保障および関連制度合計		25,573,112	28,742,192	31,864,039	34,234,847	37,868,447	

実 収 入	広義の 社会 保障	公 的 扶 助	1,134,371	1,178,994	1,258,709	1,361,730	1,360,341
		社 会 福 祉	1,941,574	2,116,646	2,250,768	2,330,429	1,916,905
		社 会 保 険	24,094,451	27,316,338	30,800,203	33,165,848	35,142,537
		公衆衛生および医療	2,097,463	2,273,789	2,400,896	2,357,489	2,294,423
		老 人 保 健	—	—	—	256,771	3,289,945
	小 計	29,267,859	32,885,767	36,710,576	39,297,567	41,764,936	
	支 障	恩 給	1,567,742	1,721,362	1,855,942	1,936,490	1,970,611
		戦 争 犠 牲 者 援 護	242,656	269,679	289,922	296,503	280,349
		小 計	1,810,398	1,991,041	2,145,864	2,232,993	2,250,960
	社 関 連 制 度	住 宅 等	323,278	318,418	377,587	345,892	315,208
雇 用 (失 業) 対 策		142,416	144,447	150,911	123,944	121,697	
小 計	465,694	462,865	528,498	469,836	436,905		
社会保障および関連制度合計		31,543,951	35,339,673	39,384,938	42,000,396	44,452,801	

注 実支出、実収入の「小計」、「累計」、「社会保障および関連制度合計」の数値は老人保健拠出金が「社会保険」と「老人保健」で重複しているため、重複相当分を控除して計上した。

第 2 表 社会保障関係国庫負担の推移

(単位 百万円)

区 分		昭和54年度 (決算)	55 (決算)	56 (決算)	57 (決算)	58 (予算)
広 義 の 社 会 保 障	公 的 扶 助	905,978	941,595	1,005,333	1,087,733	1,086,598
	社 会 福 祉	1,361,261	1,502,827	1,626,386	1,685,520	1,407,653
	社 会 保 険	5,095,711	5,616,449	6,095,618	6,424,774	6,005,635
	公衆衛生および医療	1,099,761	1,169,159	1,263,475	1,379,798	1,418,449
	老 人 保 健	—	—	—	51,578	656,362
	小 計	8,462,711	9,230,030	9,990,812	10,567,837	9,775,464
	恩 給	1,363,176	1,510,170	1,638,551	1,918,265	1,952,436
	戦 争 犠 牲 者 援 護	242,320	269,388	289,610	296,135	279,956
	小 計	1,605,496	1,779,558	1,928,161	2,214,400	2,232,392
	累 計	10,068,207	11,009,588	11,918,973	12,782,237	12,007,856
社 関 連 制 度	住 宅 等	323,278	318,418	377,587	345,892	315,208
	雇 用 (失 業) 対 策	99,855	100,258	97,093	83,284	82,473
	小 計	423,133	418,676	474,680	429,176	397,681
社会保障および関連制度合計		10,491,340	11,428,264	12,393,653	13,211,413	12,405,537

注 第 1 表の注参照。

第 3 表 社会保障関係総費用と国民所得および国家財政との比較

(単位 %)

区 分		昭和53年度	54	55	56	57	
社 会 保 障 関 係 費 用 割 合	狭義の社会保険	実支出	12.7	13.0	13.6	14.4	14.9
		実収入	15.8	16.4	17.0	18.1	18.6
	広義の社会保険	実支出	13.6	14.0	14.6	15.5	15.9
		実収入	16.8	17.4	18.0	19.2	19.6
	社会保障および関連制度合計	実支出	13.9	14.3	14.8	15.7	16.2
		実収入	17.1	17.7	18.2	19.5	19.8
国 庫 財 政 割 合	狭義の社会保険	22.1	21.8	21.3	21.3	22.4	
	広義の社会保険	26.4	26.0	25.4	25.4	27.1	
	社会保障および関連制度合計	27.6	27.0	26.3	26.4	28.0	

注 1 国民所得は経済企画庁「国民経済計算年報(昭和57年版)」による。
2 国家財政は一般会計決算額を用いた。

第4表 昭和57年度社会保障関係総費用(決算)〔事項小分類、実収入、

区 分	支			
	医療給付費	その他の給付費	施設整備費	施設運営費
I 公 的 扶 助	759,522	573,847	1,762	19,947
1 生 活 保 護	759,522	573,847	1,762	19,947
II 社 会 障 害 福 祉	551,898	808,010	178,413	372,815
2 身 体 薄 弱 者 福 祉	10,926	8,863	10,076	49,242
3 精 神 障 害 者 福 祉	400	29,808	9,152	65,363
4 老 年 人 福 祉	2,998	92,936	38,726	201,854
5 老 人 童 子 福 祉	511,643	—	—	—
6 心 身 障 害 児 等 対 策	9,054	92,061	44,154	16,026
7 心 身 障 害 児 等 対 策	15,174	132,376	4,577	28,852
8 心 身 障 害 児 等 対 策	—	202,176	—	—
9 心 身 障 害 児 等 対 策	—	165,892	2,548	—
10 母 子 衛 生 福 祉	1,538	11,853	45	—
11 子 校 給 養 手 当 生 活 福 祉	—	5,993	—	—
12 学 校 給 養 手 当 生 活 福 祉	—	50,118	1,272	—
13 立 更 生 援 護 機 関 助 成 福 祉	165	693	852	3,935
14 災 害 救 済 福 祉	—	3,551	—	—
15 そ の 他 の 社 会 福 祉	—	11,690	67,011	7,543
III 社 会 衛 生 保 護 医 療 策 略	10,434,524	13,536,181	292,997	65,308
IV 結 核 衛 生 防 止 策 略	208,332	62,643	1,698,936	259,306
34 結 核 衛 生 防 止 策 略	54,813	7,745	—	—
35 精 神 衛 生 防 止 策 略	103,483	—	2,759	1,024
36 伝 染 病 防 止 策 略	289	522	—	21
37 伝 染 病 防 止 策 略	—	2,534	648	—
38 保 健 施 設 整 備 策 略	—	1,912	8,898	1,851
39 水 道 等 施 設 整 備 策 略	—	—	320,776	—
40 一 般 水 道 等 施 設 整 備 策 略	—	—	166,378	—
41 公 立 医 療 機 関 整 備 策 略	—	—	1,064,773	—
42 公 立 医 療 機 関 整 備 策 略	36,862	42,302	—	—
43 公 立 医 療 機 関 整 備 策 略	—	—	129,630	—
44 公 立 医 療 機 関 整 備 策 略	563	3,830	—	231,712
45 そ の 他 の 公 衆 衛 生 保 護 策 略	7,322	3,798	5,074	24,698
V 老 人 保 健 策 略	228,054	1,829	—	—
46 医 療 以 外 の 保 健 策 略	228,054	1,829	—	—
狭 義 の 社 会 保 障 (I~V)	12,177,330	14,982,510	2,172,108	717,376
VI 文 地 旧 戦 争 戦 傷 原 爆 そ の 他 の 社 会 保 障 (I~V)	—	1,925,856	—	—
48 文 地 旧 戦 争 戦 傷 原 爆 そ の 他 の 社 会 保 障 (I~V)	—	133,523	—	—
49 文 地 旧 戦 争 戦 傷 原 爆 そ の 他 の 社 会 保 障 (I~V)	—	206,596	—	—
50 文 地 旧 戦 争 戦 傷 原 爆 そ の 他 の 社 会 保 障 (I~V)	—	1,566,632	—	—
51 文 地 旧 戦 争 戦 傷 原 爆 そ の 他 の 社 会 保 障 (I~V)	—	19,105	—	—
VII 戦 争 戦 傷 原 爆 そ の 他 の 社 会 保 障 (I~V)	26,482	266,597	780	1,173
52 戦 争 戦 傷 原 爆 そ の 他 の 社 会 保 障 (I~V)	—	193,597	—	—
53 戦 争 戦 傷 原 爆 そ の 他 の 社 会 保 障 (I~V)	3,721	1,713	—	—
54 戦 争 戦 傷 原 爆 そ の 他 の 社 会 保 障 (I~V)	22,761	71,107	780	1,173
55 戦 争 戦 傷 原 爆 そ の 他 の 社 会 保 障 (I~V)	—	180	—	—
広 義 の 社 会 保 障 (I~VII)	12,203,812	17,174,963	2,172,888	718,549
VIII 住 宅 建 設 良 入 策 略	—	—	345,892	—
56 第 一 種 公 営 住 宅 建 設 良 入 策 略	—	—	161,539	—
57 第 二 種 公 営 住 宅 建 設 良 入 策 略	—	—	96,037	—
58 第 三 種 公 営 住 宅 建 設 良 入 策 略	—	—	88,273	—
59 電 気 導 入 策 略	—	—	43	—
IX 雇 用 (失 業) 対 策 策 略	—	12,590	20	8,439
60 失 業 対 策 策 略	—	—	—	—
61 中 年 高 齢 者 等 就 職 促 進 策 略	—	12,028	—	8,378
62 炭 鉱 離 職 者 援 護 策 略	—	371	20	61
63 そ の 他 の 雇 用 対 策 策 略	—	191	—	—
社 会 保 障 関 連 制 度 (VIII・IX)	—	12,590	345,912	8,439
社 会 保 障 お よ び 関 連 制 度 合 計 (I~IX)	12,203,812	17,187,553	2,518,800	726,988

注 「狭義の社会保障(I~V)」、「広義の社会保障(I~VII)」、「社会保障関連制度(VIII・IX)」、「社会保障および関連制度合計(I~IX)」の「その他」、「国庫負担」「合計」は、老人保健拠出金が「III社会保険」と「V老人保健」で重複して計上されているため、重複相当額を控除(実支出・実収入とも)して計上した。

実支出の種類別

(単位 百万円)

事務費	その他	合計	実 収 入		
			国庫負担	地方負担	その他
6,652	—	1,361,730	1,087,733	273,997	—
6,652	—	1,361,730	1,087,733	273,997	—
408,203	7,350	2,326,689	1,685,520	572,634	72,275
1,739	2,525	83,371	60,586	22,785	—
102	—	104,825	80,701	24,124	—
758	3,216	340,488	248,845	91,643	—
5,262	—	516,905	343,727	173,178	—
374,280	1,596	537,171	406,996	130,175	—
2,330	—	183,309	158,594	24,715	—
2,490	—	204,666	204,666	—	—
4,437	13	172,890	70,924	33,431	72,275
79	—	13,515	5,247	8,268	—
374	—	6,367	4,125	2,242	—
—	—	51,390	25,938	25,452	—
—	—	5,645	5,645	—	—
—	—	3,551	2,134	1,417	—
—	—	102,596	67,392	35,204	—
608,720	490,790	25,428,520	6,424,774	1,120,723	25,620,351
132,115	449	2,356,781	1,379,798	912,888	64,803
398	—	62,956	44,943	18,013	—
351	—	107,617	80,368	27,249	—
34	—	866	861	5	—
—	—	3,182	1,061	2,121	—
83,799	—	96,460	32,471	63,989	—
65	—	320,841	133,808	187,033	—
—	—	166,378	65,752	100,626	—
—	—	1,064,773	668,988	395,785	—
8,336	449	87,949	22,459	1,628	63,862
—	—	129,630	61,124	68,506	—
—	—	236,105	232,766	3,339	—
39,132	—	80,024	35,197	44,827	941
3,115	—	232,998	51,578	26,764	178,429
2,120	—	230,174	50,564	24,954	178,429
995	—	2,824	1,014	1,810	—
1,158,805	323,889	31,532,018	10,567,837	2,907,006	25,822,724
10,634	—	1,936,490	1,918,265	18,225	—
810	—	134,333	116,108	18,225	—
—	—	206,596	206,596	—	—
9,633	—	1,576,265	1,576,265	—	—
191	—	19,296	19,296	—	—
1,453	18	296,503	296,135	368	—
732	—	194,329	194,329	—	—
88	—	5,522	5,522	—	—
633	18	96,472	96,104	368	—
—	—	180	180	—	—
1,170,892	323,907	33,765,011	12,782,237	2,925,599	25,822,724
—	—	345,892	345,892	—	—
—	—	161,539	161,539	—	—
—	—	96,037	96,037	—	—
—	—	88,273	88,273	—	—
—	—	43	43	—	—
6,700	96,195	123,944	83,284	40,660	—
5,365	85,093	90,458	59,914	30,544	—
—	3,035	23,441	14,987	8,454	—
—	801	9,320	7,658	1,662	—
—	534	725	725	—	—
6,700	96,195	469,836	429,176	40,660	—
1,177,592	420,102	34,234,847	13,211,413	2,966,259	25,822,724

め、重複相当額を控除(実支出・実収入とも)して計上した。

第 5 表 昭和58年度社会保障関係総費用（当初予算）〔事項小分〕

区 分	実		支	
	医療給付費	その他の給付費	施設整備費	施設運営費
I 公 的 扶 助	747,862	584,418	2,016	—
1 生 活 保 護	747,862	584,418	2,016	—
II 社 会 福 祉	44,280	817,191	198,357	442,183
2 身 体 障 害 者 福 祉	12,839	9,907	9,613	53,262
3 精 神 薄 弱 者 福 祉	—	27	10,467	104,814
4 老 人 人 道 福 祉	—	99,546	42,714	224,515
5 老 人 童 子 福 祉	—	—	—	—
6 心 身 障 害 児 等 福 祉	10,223	96,298	36,906	20,602
7 心 身 障 害 児 等 福 祉	19,927	134,298	2,860	26,587
8 児 童 扶 養 手 当	—	219,864	—	—
9 児 童 手 術 手 当	—	168,503	7,170	—
10 母 子 健 康 手 当	1,562	11,916	112	—
11 学 校 給 食 機 関	—	6,450	—	—
12 学 校 給 食 機 関	—	51,801	1,205	—
13 立 学 生 援 護 機 関	179	737	740	4,393
14 災 害 救 済 機 関	—	1,430	—	—
15 そ の 他 の 社 会 福 祉	—	16,414	86,570	8,010
III 社 会 保 護	8,956,721	14,788,658	298,882	85,703
IV 公 衆 衛 生 保 護	190,492	69,832	1,645,675	253,307
34 結 核 対 策	39,783	7,738	—	—
35 精 神 衛 生 防 衛	100,162	—	2,848	1,068
36 ら 疾 病 予 防	272	491	—	22
37 伝 染 病 予 防	—	2,465	824	—
38 上 水 道 等 設 施 整 備	—	2,137	11,879	—
39 一 般 道 路 等 設 施 整 備	—	—	312,002	—
40 水 道 等 設 施 整 備	—	—	166,078	—
41 公 立 医 療 機 関 整 備	—	—	1,018,154	—
42 公 立 医 療 機 関 整 備	41,624	50,368	—	—
43 公 立 医 療 機 関 整 備	—	—	130,256	—
44 公 立 医 療 機 関 整 備	617	3,991	—	229,715
45 そ の 他 の 公 衆 衛 生 保 護	8,034	2,642	3,634	22,502
V 老 人 保 護	3,266,906	1,862	—	—
46 医 療 以 外 の 保 健 事 業	3,240,494	—	—	—
47 医 療 以 外 の 保 健 事 業	26,412	1,862	—	—
狭 義 の 社 会 保 障 (I~V)	13,206,261	16,261,961	2,144,930	781,193
48 文 地 官 恩 給 給 付	—	130,790	—	—
49 方 軍 公 務 遺 族 恩 給 給 付	—	206,596	—	—
50 旧 所 他 者 恩 給 給 付	—	1,603,601	—	—
51 戦 争 機 者 性 者 恩 給 給 付	21,431	18,735	—	—
52 戦 没 者 遺 族 年 金 等 給 付	—	177,881	—	—
53 戦 傷 病 者 医 療 等 給 付	3,611	1,840	—	—
54 原 爆 の 他 の 戦 争 犠 牲 者 援 護	17,820	75,815	—	1,328
55 そ の 他 の 社 会 保 障 (I~VII)	—	286	—	—
広 義 の 社 会 保 障 (I~VII)	13,227,692	18,477,505	2,144,930	782,521
VIII 住 宅 建 設 等	—	—	315,208	—
56 第 一 種 公 営 住 宅 建 設	—	—	150,833	—
57 第 二 種 公 営 住 宅 建 設	—	—	82,006	—
58 住 宅 地 区 改 良	—	—	82,330	—
59 電 気 導 入 策 業	—	—	39	—
IX 雇 用 策 業	—	14,906	23	8,184
60 失 業 対 策 諸 事 業	—	—	—	—
61 中 高 年 者 等 職 業 促 進	—	13,181	—	8,082
62 炭 鉱 離 職 者 援 護	—	1,470	23	102
63 そ の 他 の 雇 用 策 業	—	255	—	—
社 会 保 障 関 連 制 度 (VIII・IX)	—	14,906	315,231	8,184
社 会 保 障 お よ び 関 連 制 度 合 計 (I~IX)	13,227,692	18,492,411	2,460,161	790,705

注 1 実支出のその他の() 費は、予備費(別掲)である。
 2 児童手当の実収入と実支出の差額は、実収入以外の収入(前年度繰越金の受入)である。
 3 第4表の注参照。

類、実収入、実支出の種類別

(単位 百万円)

事務費	出		実 収 入			
	そ の 他	合 計	国庫負担	地方負担	そ の 他	合 計
26,045	—	1,360,341	1,086,598	273,743	—	1,360,341
26,045	—	1,360,341	1,086,598	273,743	—	1,360,341
415,082	9,278	1,926,371	1,407,653	426,193	88,059	1,916,905
1,636	2,135	88,942	65,587	23,355	—	88,942
174	6	115,488	88,801	26,687	—	115,488
234	2,400	369,409	266,998	102,411	—	369,409
—	—	—	—	—	—	—
382,790	1,912	548,731	415,596	133,135	—	548,731
5,770	—	189,442	163,995	25,447	—	189,442
2,790	—	222,654	222,654	—	—	222,654
4,439	2,815	182,927	59,365	31,037	83,059	173,461
42	—	13,632	5,300	8,332	—	13,632
372	—	6,822	4,429	2,393	—	6,822
—	—	53,006	26,745	26,261	—	53,006
—	—	6,049	6,049	—	—	6,049
—	—	1,430	840	590	—	1,430
16,835	10	127,839	81,294	46,545	—	127,839
651,025	3,768,203	28,549,192	6,005,685	1,226,081	27,910,771	35,142,537
134,140	502	2,293,948	1,418,449	797,771	78,203	2,294,423
374	—	47,895	33,215	14,680	—	47,895
337	—	104,415	77,213	27,202	—	104,415
—	—	34	819	4	—	819
—	—	—	3,289	1,136	—	3,289
86,546	—	100,562	33,724	66,838	—	100,562
65	—	312,067	131,304	180,763	—	312,067
168	—	166,246	65,708	100,538	—	166,246
—	—	1,018,154	669,367	348,787	—	1,018,154
8,308	484	100,784	21,959	1,634	77,191	100,784
—	—	130,256	119,508	10,748	—	130,256
—	—	234,323	230,817	3,506	—	234,323
38,308	18	75,138	33,633	40,918	1,012	75,613
21,177	—	3,289,945	656,362	342,559	2,291,024	3,289,945
10,796	—	3,251,290	643,338	316,928	2,291,024	3,251,290
10,381	—	38,655	13,024	25,631	—	38,655
1,247,469	1,538,768	35,180,582	9,775,464	3,066,347	28,923,125	41,764,936
10,889	—	1,970,611	1,952,436	18,175	—	1,970,611
—	—	798	131,588	113,413	—	131,588
—	—	—	206,596	206,596	—	206,596
—	—	9,887	1,613,488	1,613,488	—	1,613,488
—	—	204	18,939	18,939	—	18,939
—	—	1,768	280,349	279,956	393	280,349
—	—	922	178,803	178,803	—	178,803
—	—	94	5,545	5,545	—	5,545
—	—	596	95,166	95,166	393	95,559
—	—	156	442	442	—	442
1,260,126	1,538,768	37,431,542	12,007,856	3,084,915	28,923,125	44,015,896
—	—	315,208	315,208	—	—	315,208
—	—	150,833	150,833	—	—	150,833
—	—	82,006	82,006	—	—	82,006
—	—	82,330	82,330	—	—	82,330
—	—	39	39	—	—	39
6,329	92,255	121,697	82,473	39,224	—	121,697
5,098	81,073	86,171	57,037	29,084	—	86,171
—	—	4,148	25,411	8,671	—	25,411
—	—	696	9,325	7,856	—	9,325
—	—	535	790	—	—	790
6,329	92,255	436,905	397,681	39,224	—	436,905
1,266,455	1,631,023	37,868,447	12,405,537	3,124,139	28,923,125	44,452,801

第 6 表 昭和57年度社会保険収支（決算）〔保険の種類、収入、

区 分	実 支 出								実 計
	合 計	医 療 給 付 費	そ の 他 の 給 付 費	施 設 整 備 費	施 設 運 営 費	事 務 費	老 人 保 健 拠 出 金	予 備 費 (予 備 金) 其 他	
社会保険合計	25,428,520	10,434,524	13,536,181	292,997	65,308	608,720	174,700	316,090	33,165,848
16 政府管掌健康保険	3,386,020	2,966,914	267,499	14,874	6,122	43,247	41,957	45,407	3,437,387
17 組管管掌健康保険	2,506,980	2,055,999	219,457	33,159	40,666	71,019	29,023	57,657	2,745,868
18 日雇労働者健康保険	138,293	79,245	11,179	—	13	2,336	1,253	44,267	61,085
19 国民健康保険	4,363,183	4,005,231	59,208	9,331	—	141,396	86,122	61,895	4,332,310
20 厚生年金保険	4,702,271	—	4,489,974	136,111	80	74,682	—	1,424	8,986,205
21 厚生年金基金	198,450	—	171,804	—	—	—	—	26,646	1,490,037
22 国民年金	3,253,509	—	3,128,104	10,534	—	107,073	—	7,798	3,482,219
23 農業者年金基金	122,751	—	119,384	—	—	3,367	—	—	168,253
24 雇用保険	1,526,363	—	1,338,125	75,153	15,435	90,832	—	6,818	1,546,839
25 政府職員等失業 者退職手当	3,635	—	3,625	—	—	10	—	—	3,635
26 労働者災害補償 保険	874,443	248,533	539,528	10,830	2,152	49,208	—	24,192	1,001,304
27 公務災害補償	29,057	11,369	17,516	—	—	171	—	1	29,692
28 船員保険	239,896	58,071	173,211	3,005	840	3,308	1,000	461	249,248
29 国家公務員共済 組合	866,186	215,642	640,126	—	—	1,954	3,409	5,055	1,123,490
30 地方公務員等共済 組合	2,119,376	584,557	1,482,055	—	—	14,484	8,451	29,829	3,097,156
31 公共企業体職員 等共済組合	892,634	150,307	734,596	—	—	1,526	2,696	3,509	1,009,856
32 私立学校教職員 共済組合	102,404	58,656	39,666	—	—	2,320	789	973	209,746
33 農林漁業団体職員 共済組合	103,069	—	101,124	—	—	1,787	—	158	191,518

注 1 「17組管管掌健康保険」、「19国民健康保険」の事務費は国庫の事務費負担分のみを掲げた。
2 厚生年金基金は見込額である。

支出の種類別

(単位 百万円)

収 入					実収入と 実支出の 差額	実支出以外の支出		実収入以外の収入		
国 庫 負 担	地 方 負 担	保 険 料	運 用 収 入	其 他		借 入 金 償 還	積 立 金 等 繰 入	借 入 金 受 入	積 立 金 受 入	前 年 度 繰 越 金 受 入
6,424,774	1,120,723	21,058,614	4,270,592	291,145	7,737,328	1,203,300	9,387,209	1,237,231	499,013	1,116,937
572,586	—	2,850,064	—	14,737	51,367	625,509	19,920	582,640	11,422	—
3,963	—	2,610,917	—	130,988	238,888	1,191	303,425	791	15,756	49,181
35,873	—	24,655	—	557	△ 77,208	576,600	—	653,800	8	—
2,513,647	181,826	1,595,661	—	41,176	△ 30,873	—	125,357	—	19,003	137,227
573,499	—	5,998,708	2,399,665	14,333	4,283,934	—	4,283,934	—	—	—
8,060	—	935,808	546,169	—	1,291,587	—	1,291,587	—	—	—
1,907,053	—	1,376,101	191,489	7,576	228,710	—	404,583	—	—	175,873
73,310	—	59,964	34,855	124	45,502	—	45,502	—	—	—
322,024	—	1,171,946	47,747	5,122	20,476	—	45,837	—	22,885	2,476
3,635	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2,280	—	973,071	20,226	5,727	126,861	—	557,134	—	429,939	334
—	—	29,241	—	451	635	—	7,019	—	—	6,384
34,714	—	185,318	28,198	1,018	9,352	—	11,110	—	—	1,758
353,118	—	544,371	201,780	24,221	257,304	—	257,304	—	—	—
—	933,768	1,545,787	588,127	29,474	977,780	—	1,074,404	—	—	96,624
—	—	889,162	113,780	6,914	117,222	—	117,222	—	—	—
5,395	5,129	152,586	40,303	6,333	107,342	—	107,342	—	—	—
15,617	—	115,254	58,253	2,394	88,449	—	735,529	—	—	647,080

第 7 表 昭和58年度社会保険収支（当初予算）〔保険の種類，収

区 分	実 支 出								合 計
	合 計	医 療 給付費	その 他の 給付 費	施 設 整備費	施 設 運営費	事 務 費	老人保健 拠 出 金	(予備費) その他	
社会保険合計	28,549,192	8,956,721	14,788,658	298,882	85,703	651,025	2,239,215	(1,208,293) 320,695	35,142,537
16 政府管掌健康 保険	3,758,047	2,791,655	269,742	16,528	10,280	42,040	543,622	(36,469) 47,711	3,720,784
17 組管管掌健康 保険	3,033,345	1,996,447	277,657	31,169	43,844	85,664	370,910	(148,933) 78,721	2,853,716
18 日雇労働者健 康保険	156,662	70,529	10,871	—	13	3,379	15,909	(5,019) 50,942	64,845
19 国民健康保険	4,205,927	2,801,939	64,420	—	11,719	145,044	1,100,697	(58,403) 23,705	4,133,145
20 厚生年金保険	5,879,636	—	5,140,641	138,461	82	84,524	—	(514,100) 1,828	9,940,680
21 厚生年金基金	225,926	—	197,007	—	—	—	—	28,919	1,717,706
22 国民年金	3,529,342	—	3,230,872	11,602	—	108,978	—	(167,549) 10,341	3,525,753
23 農業者年金基 金	145,463	—	141,746	—	—	3,714	—	3	179,988
24 雇 用 保 険	1,836,458	—	1,369,672	69,035	16,852	95,669	—	(272,323) 12,907	1,597,482
25 政府職員等失 業者退職手当	2,767	—	2,759	—	—	8	—	—	2,767
26 労働者災害補 償保険	992,454	321,346	553,482	30,412	2,085	55,405	—	(500) 29,224	1,098,055
27 公務災害補償	34,695	14,282	20,222	—	—	191	—	—	35,060
28 船 員 保 険	273,862	55,640	194,885	1,675	828	3,560	12,205	(4,432) 637	274,513
29 国家公務員共 済組合	938,016	191,493	692,308	—	—	1,634	48,065	4,516	1,165,312
30 地方公務員等 共済組合	2,321,257	528,198	1,649,482	—	—	14,857	103,341	25,379	3,287,614
31 公共企業体職 員等共済組合	981,813	131,761	809,703	—	—	1,688	34,371	4,290	1,116,671
32 私立学校教職 員共済組合	113,153	53,431	45,830	—	—	2,371	10,095	(93) 1,333	228,480
33 農林漁業団体 職員共済組合	120,369	—	117,359	—	—	2,299	—	(472) 239	199,966

入、支出の種類別

(単位 百万円)

収 入					実収入と 実支出の 差額	実支出以外の支出		実収入以外の収入		
国 庫 担 負	地 方 担 負	保 険 料	運 用 入 収	その他		借入金 償還	積立金等 繰上	借入金 受入	積立金 受入	前年度 繰越金 受入
6,005,685	1,226,081	22,887,907	4,758,539	264,325	6,593,345	1,250,383	8,537,444	1,378,148	842,435	973,899
625,856	—	3,080,804	—	14,124	△ 37,263	593,854	—	631,119	—	—
3,835	—	2,727,882	—	121,999	△ 179,629	1,611	6,476	295	106,631	80,790
37,557	—	26,754	—	534	△ 91,817	654,918	—	746,734	—	—
2,346,464	155,132	1,598,236	—	33,313	△ 72,782	—	—	—	18,685	54,098
617,920	—	6,629,507	2,682,988	10,265	4,061,044	—	4,061,044	—	—	—
9,022	—	1,026,253	682,431	—	1,491,780	—	1,491,780	—	—	—
1,545,869	—	1,762,336	208,613	8,935	△ 3,589	—	2,076	—	—	5,665
77,108	—	64,924	37,936	20	34,525	—	34,525	—	—	—
290,314	—	1,246,378	53,839	6,951	△ 238,976	—	—	—	238,976	—
2,767	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2,280	—	1,069,052	20,700	6,023	105,601	—	583,746	—	478,143	—
—	—	34,514	—	546	365	—	7,291	—	—	6,926
39,958	—	204,469	29,214	872	651	—	651	—	—	—
382,196	—	562,902	201,715	18,499	227,296	—	227,296	—	—	—
—	1,063,332	1,579,167	631,974	13,091	966,357	—	1,067,374	—	—	101,017
—	—	990,386	103,993	22,292	134,858	—	134,858	—	—	—
6,303	7,567	162,135	46,007	6,468	115,327	—	115,327	—	—	—
18,236	—	122,208	59,129	393	79,597	—	805,000	—	—	725,403

第 8 表 社会保障関係総費用（実支出）の推移（事項小分類別）

区	分	昭和54年度 (決算)	55 (決算)	56 (決算)	57 (決算)	58 (予算)
I	公 的 扶 助	1,134,371	1,178,994	1,258,709	1,361,730	1,360,341
1	生 活 保 護	1,134,371	1,178,994	1,258,709	1,361,730	1,360,341
II	社 会 福 祉	1,938,444	2,111,350	2,247,108	2,326,639	1,926,371
2	身 体 障 害 者 福 祉	55,434	63,764	76,471	83,371	88,942
3	精 神 薄 弱 者 福 祉	72,712	82,953	94,577	104,825	115,488
4	老 人 福 祉	257,545	287,853	318,138	340,488	369,409
5	老 人 医 療	411,486	456,129	501,627	516,905	—
6	児 童 福 祉	539,324	550,945	548,962	537,171	548,731
7	心 身 障 害 児 等 対 策	131,038	149,285	162,361	183,309	189,442
8	児 童 扶 養 手 当	113,635	146,665	179,096	204,666	222,654
9	児 童 手 当	189,735	183,087	168,925	172,890	182,927
10	母 子 衛 生	12,138	13,092	12,689	13,515	13,632
11	母 子 お よ び 寡 婦 福 祉	4,247	5,080	5,617	6,367	6,822
12	学 校 給 食 等	45,007	48,328	45,371	51,390	53,006
13	国 立 更 生 援 護 機 関	5,853	6,387	6,720	5,645	6,049
14	災 害 救 助	469	740	941	3,551	1,430
15	そ の 他 の 社 会 福 祉	99,821	117,042	125,613	102,596	127,839
III	社 会 保 険	18,126,742	20,727,911	23,284,394	25,428,520	28,549,192
16	政 府 管 掌 健 康 保 険	2,626,244	2,910,761	3,136,753	3,386,020	3,758,047
17	組 合 管 掌 健 康 保 険	1,986,579	2,145,379	2,317,609	2,506,980	3,033,345
18	日 雇 労 働 者 健 康 保 険	116,406	132,133	135,228	138,293	156,662
19	国 民 健 康 保 険	3,304,580	3,710,622	4,103,105	4,363,183	4,205,927
20	厚 生 年 金 保 険	2,732,889	3,434,301	4,124,351	4,702,271	5,879,636
21	厚 生 年 金 基 金	111,350	138,305	175,605	198,450	225,926
22	国 民 年 金	2,366,765	2,722,514	3,039,701	3,253,509	3,529,342
23	農 業 者 年 金 基 金	53,824	78,756	104,509	122,751	145,463
24	雇 用 保 険	1,073,341	1,257,947	1,445,468	1,526,363	1,836,458
25	政 府 職 員 等 失 業 者 退 職 手 当	3,914	4,039	3,788	3,635	2,767
26	労 働 者 災 害 補 償 保 険	705,840	766,045	835,029	874,443	992,454
27	公 務 災 害 補 償	22,748	24,553	27,347	29,057	34,695
28	船 員 保 険	173,602	196,144	221,768	239,896	273,862
29	国 家 公 務 員 共 済 組 合	620,986	701,551	777,094	866,186	938,016
30	地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	1,464,190	1,650,787	1,865,198	2,119,376	2,321,257
31	公 共 企 業 体 職 員 等 共 済 組 合	625,284	698,483	792,969	892,634	981,813
32	私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合	73,604	81,534	90,452	102,404	113,153
33	農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	64,596	74,057	88,420	103,069	120,369
IV	公 衆 衛 生 お よ び 医 療	2,097,463	2,270,031	2,399,466	2,356,781	2,293,948
34	結 核 対 策	79,987	72,298	64,203	62,956	47,895

注 第 4 表 の 注 参 照。

(単位 百万円)

区	分	昭和54年度 (決算)	55 (決算)	56 (決算)	57 (決算)	58 (予算)
35	精 神 衛 生 事 業	117,253	109,018	109,856	107,617	104,415
36	ら い 予 防 対 策	781	807	821	866	819
37	伝 染 病 予 防	3,115	3,127	3,213	3,182	3,289
38	保 健 所	88,187	93,098	95,230	96,460	100,562
39	上 水 道 等 施 設 整 備	292,683	307,256	346,045	320,841	312,067
40	一 般 廃 棄 物 処 理 施 設	154,810	162,735	163,638	166,378	166,246
41	下 水 道 施 設 整 備	1,029,936	1,125,006	1,126,187	1,064,773	1,018,154
42	公 害 対 策	67,244	75,129	95,582	87,949	100,784
43	国 公 立 医 療 機 関 整 備	76,550	99,379	118,958	129,630	130,256
44	国 公 立 医 療 機 関 運 営	144,784	170,559	218,987	236,105	234,323
45	そ の 他 の 公 衆 衛 生 お よ び 医 療	42,133	51,619	56,746	80,024	75,138
V	老 人 保 健	—	—	—	232,998	3,289,945
46	医 療 以 外 の 保 健 事 業	—	—	—	230,174	3,251,290
47	医 療 以 外 の 保 健 事 業	—	—	—	2,824	38,655
狭 義 の 社 会 保 障 (I~V)		23,297,020	26,288,286	29,189,677	31,532,018	35,180,582
VI	恩 給	1,567,742	1,721,362	1,855,942	1,936,490	1,970,611
48	文 官 恩 給	121,822	126,741	133,769	134,333	131,588
49	地 方 公 務 員 恩 給	187,947	194,338	200,234	206,596	206,596
50	旧 軍 人 遺 族 恩 給	1,240,668	1,381,777	1,502,834	1,576,265	1,613,488
51	そ の 他 の 恩 給	17,305	18,506	19,105	19,296	18,939
VII	戦 争 犠 牲 者 援 護	242,656	269,679	289,922	296,503	280,349
52	戦 没 者 遺 族 年 金 等	172,484	186,012	194,599	194,329	178,803
53	戦 傷 病 者 医 療 等	4,656	5,086	5,424	5,522	5,545
54	原 爆 医 療 等	65,225	78,365	89,631	96,472	95,559
55	そ の 他 の 戦 争 犠 牲 者 援 護	291	216	268	180	442
広 義 の 社 会 保 障 (I~VII)		25,107,418	28,279,327	31,335,541	33,765,011	37,431,542
VIII	住 宅 等	323,278	318,418	377,587	345,892	315,208
56	第 一 種 公 営 住 宅 建 設	153,670	156,214	167,860	161,539	150,833
57	第 二 種 公 営 住 宅 建 設	100,536	85,424	113,446	96,037	82,006
58	住 宅 地 区 改 良	68,971	76,687	96,200	88,273	82,330
59	電 気 導 入	101	93	81	43	39
IX	雇 用 (失 業) 対 策	142,416	144,447	150,911	123,944	121,697
60	失 業 対 策 諸 事 業	103,148	105,347	100,835	90,458	86,171
61	中 高 年 齢 者 等 就 職 促 進	27,360	27,665	39,828	23,441	25,411
62	炭 鉱 離 職 者 援 護	9,135	9,297	9,567	9,320	9,325
63	そ の 他 の 雇 用 対 策	2,773	2,138	681	725	790
社 会 保 障 関 連 制 度 (VIII・IX)		465,694	462,865	528,498	469,836	436,905
社 会 保 障 お よ び 関 連 制 度 合 計 (I~IX)		25,573,112	28,742,192	31,864,039	34,234,847	37,868,447

第9表 社会保障関係総費用(実支出)対前年度比(事項小分類別)

区	分	昭和54年度 (決算)	55 (決算)	56 (決算)	57 (決算)	58 (予算)
I	公 的 扶 助	107.3	103.9	106.8	108.2	99.9
1	生 活 保 護	107.3	103.9	106.8	108.2	99.9
II	社 会 福 祉	111.1	108.9	106.4	103.5	82.8
2	身 体 障 害 者 福 祉	118.3	115.0	119.9	109.0	106.7
3	精 神 薄 弱 者 福 祉	118.8	114.1	114.0	110.8	110.2
4	老 人 福 祉	114.0	111.8	110.5	107.0	108.5
5	老 人 医 療	111.0	110.8	110.0	103.0	—
6	児 童 福 祉	106.7	102.2	99.6	97.9	102.2
7	心 身 障 害 児 等 対 策	114.5	113.9	108.8	112.9	103.3
8	児 童 扶 養 手 当	126.1	129.1	122.1	114.3	108.8
9	児 童 手 当	105.5	96.5	92.3	102.3	105.8
10	母 子 衛 生	118.7	107.9	96.9	106.5	100.9
11	母 子 お よ び 寡 婦 福 祉	125.1	119.6	110.6	113.4	107.1
12	学 校 給 食 等	106.4	107.4	93.9	113.3	103.1
13	国 立 更 生 援 護 機 関	112.5	109.1	105.2	84.0	107.2
14	災 害 救 助	37.0	157.8	127.2	377.4	40.3
15	そ の 他 の 社 会 福 祉	113.2	117.3	107.3	81.7	124.6
III	社 会 保 険	110.5	114.3	112.3	109.2	112.3
16	政 府 管 掌 健 康 保 険	104.2	110.8	107.8	107.9	111.0
17	組 合 管 掌 健 康 保 険	107.7	108.0	108.0	108.2	121.0
18	日 雇 労 働 者 健 康 保 険	110.4	113.5	102.3	102.3	113.3
19	国 民 健 康 保 険	112.3	112.3	110.6	106.3	96.4
20	厚 生 年 金 保 険	117.0	125.7	120.1	114.0	125.0
21	厚 生 年 金 基 金	121.7	124.2	127.0	113.0	113.8
22	国 民 年 金	113.5	115.0	111.7	107.0	108.5
23	農 業 者 年 金 基 金	163.6	146.3	132.7	117.5	118.5
24	雇 用 保 険	101.5	117.2	114.9	105.6	120.3
25	政 府 職 員 等 失 業 者 退 職 手 当	89.6	103.2	93.8	96.0	76.1
26	労 働 者 災 害 補 償 保 険	107.7	108.5	109.0	104.7	113.5
27	公 務 災 害 補 償	104.4	107.9	111.4	106.3	119.4
28	船 員 保 険	107.5	113.0	113.1	108.2	114.2
29	国 家 公 務 員 共 済 組 合	111.4	113.0	110.8	111.5	108.3
30	地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	112.1	112.7	113.0	113.6	109.5
31	公 共 企 業 体 職 員 等 共 済 組 合	111.7	111.7	113.5	112.6	110.0
32	私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合	111.6	110.8	110.9	113.2	110.5
33	農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	117.6	114.6	119.4	116.6	116.8
IV	公 衆 衛 生 お よ び 医 療	109.3	108.2	105.7	98.2	97.3
34	結 核 対 策	90.0	90.4	88.8	98.1	76.1

(単位 %)

区	分	昭和54年度 (決算)	55 (決算)	56 (決算)	57 (決算)	58 (予算)
35	精 神 衛 生 事 業	102.9	93.0	100.8	98.0	97.0
36	ら い 予 防 対 策	104.3	103.3	101.7	105.5	94.6
37	伝 染 病 予 防	88.5	100.4	102.8	99.0	103.4
38	保 健 所	110.9	105.6	102.3	101.3	104.3
39	上 水 道 等 施 設 整 備	100.6	105.0	112.6	92.7	97.3
40	一 般 廃 棄 物 処 理 施 設	100.6	105.1	100.6	101.7	99.9
41	下 水 道 施 設 整 備	115.1	109.2	100.1	94.5	95.6
42	公 害 対 策	115.3	111.7	127.2	92.0	114.6
43	国 公 立 医 療 機 関 整 備	124.0	129.8	119.7	109.0	100.5
44	国 公 立 医 療 機 関 運 営	115.8	117.8	128.4	107.8	99.2
45	そ の 他 の 公 衆 衛 生 お よ び 医 療	89.0	122.5	109.9	141.0	93.9
V	老 人 保 健	—	—	—	—	—
46	医 療	—	—	—	—	—
47	医 療 以 外 の 保 健 事 業	—	—	—	—	—
	狭 義 の 社 会 保 険 (I~V)	110.3	112.8	111.0	108.0	111.6
VI	恩 給	111.2	109.8	107.8	104.3	101.8
48	文 官 恩 給	103.0	104.0	105.5	100.4	98.0
49	地 方 公 務 員 恩 給	107.9	103.4	103.0	103.2	100.0
50	旧 軍 人 遺 族 恩 給	112.7	111.4	108.8	104.9	102.4
51	そ の 他 の 恩 給	107.3	106.9	103.2	101.0	98.1
VII	戦 争 犠 牲 者 援 護	108.2	111.1	107.5	102.3	94.6
52	戦 没 者 遺 族 年 金 等	112.1	107.8	104.6	99.9	92.0
53	戦 傷 病 者 医 療 等	101.1	109.2	106.6	101.8	100.4
54	原 爆 医 療 等	126.8	120.1	114.4	107.6	99.1
55	そ の 他 の 戦 争 犠 牲 者 援 護	2.0	74.2	124.1	67.2	245.6
	広 義 の 社 会 保 険 (I~VII)	110.3	112.6	110.8	107.8	110.9
VIII	住 宅 等	97.6	98.5	118.6	91.6	91.1
56	第 一 種 公 営 住 宅 建 設	92.1	101.7	107.5	96.2	93.4
57	第 二 種 公 営 住 宅 建 設	106.5	85.0	132.8	84.7	85.4
58	住 宅 地 区 改 良	99.2	111.2	125.4	91.8	93.3
59	電 気 導 入	31.1	92.1	87.1	53.1	90.7
IX	雇 用 (失 業) 対 策	104.1	101.4	104.5	82.1	98.2
60	失 業 対 策 諸 事 業	99.6	102.1	95.7	89.7	95.3
61	中 高 年 齢 者 等 就 職 促 進	121.9	101.1	144.0	58.9	108.4
62	炭 鉱 離 職 者 援 護	97.5	101.8	102.9	97.4	100.1
63	そ の 他 の 雇 用 対 策	202.9	77.1	31.9	106.5	109.0
	社 会 保 険 関 連 制 度 (VIII~IX)	99.5	99.4	114.2	88.9	93.0
	社 会 保 険 お よ び 関 連 制 度 合 計 (I~IX)	110.1	112.4	110.9	107.4	110.6

第 10 表 社会保障関係総費用の推移 (実支出、実収入の種類別)

区 分	狭義の社会保障					広義の		
	昭和54年度	55	56	57	58	昭和54年度	55	
	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(決算)	(決算)	
実支出	合 計	23,297,020	26,288,286	29,189,677	31,532,018	35,180,582	25,107,418	28,279,327
	給 付 費	19,637,255	22,304,124	24,846,526	27,159,840	29,468,222	21,435,666	24,282,760
	施設整備費	1,939,251	2,097,171	2,251,688	2,172,108	2,144,930	1,939,537	2,097,658
	施設運営費	850,033	921,547	1,031,832	717,376	781,193	850,687	922,383
	事務費 その他	624,454 246,027	679,044 286,401	740,757 318,874	1,158,805 323,889	1,247,469 1,538,768	635,436 246,092	690,064 286,463
実収入	合 計	29,267,859	32,885,767	36,710,576	39,259,567	41,764,936	31,078,257	34,876,808
	国庫負担	8,462,711	9,230,030	9,990,912	10,567,837	9,775,464	10,068,207	11,009,588
	地方負担	2,546,551	2,803,804	2,962,807	2,907,006	3,066,347	2,734,834	2,998,433
	保険料	15,306,008	17,344,883	19,630,385	20,945,480	21,447,975	15,306,008	17,344,883
	運用収入 その他	2,637,885 314,704	3,146,494 360,558	3,742,549 384,023	4,271,040 606,204	4,758,965 2,716,185	2,637,885 331,323	3,146,494 377,412
実支出 構成比	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	給 付 費	84.3	84.8	85.1	86.1	83.8	85.3	85.9
	施設整備費	8.3	8.0	7.7	6.9	6.1	7.7	7.4
	施設運営費	3.6	3.5	3.5	2.3	2.2	3.4	3.3
	事務費 その他	2.7 1.1	2.6 1.1	2.6 1.1	3.7 1.0	3.5 4.4	2.5 1.1	2.4 1.0
実収入 構成比	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	国庫負担	28.9	28.1	27.2	26.9	23.4	32.4	31.6
	地方負担	8.7	8.5	8.1	7.4	7.3	8.8	8.9
	保険料	52.3	52.7	53.5	53.4	51.4	49.2	49.7
	運用収入 その他	9.0 1.1	9.6 1.1	10.2 1.0	10.9 1.5	11.4 6.5	8.5 1.1	9.0 1.1

注 1 () 書は、予備費(別掲)である。
2 第4表の注参照。

(金額 単位 百万円 構成比 単位 %)

社会 保 障			社会 保 障 お よ び 関 連 制 度 合 計				
56	57	58	昭和54年度	55	56	57	58
(決算)	(決算)	(予算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(予算)
31,335,541	33,765,011	33,431,542	25,573,112	28,742,192	31,864,039	34,234,847	37,868,447
26,978,293	29,378,775	31,705,197	21,455,993	24,301,296	27,007,666	29,391,365	31,720,103
2,252,977	2,172,888	2,144,930	2,262,815	2,416,076	2,630,564	2,518,800	2,460,161
1,032,784	718,549	782,521	857,365	930,037	1,041,002	726,988	790,705
752,600	1,170,892	1,260,126	644,098	699,150	759,951	1,177,592	1,266,455
318,887	323,907	1,538,768	352,841	395,634	424,856	420,102	1,631,023
38,856,440	41,530,560	44,015,896	28,515,459	35,339,673	39,384,938	42,000,396	44,452,801
11,918,973	12,782,237	12,007,856	9,418,319	11,428,264	12,393,653	13,211,413	12,405,537
3,180,510	2,925,599	3,084,915	2,543,306	3,042,622	3,234,328	2,966,259	3,124,139
19,630,385	20,945,480	21,447,975	13,952,948	17,344,883	19,630,385	20,945,480	21,447,975
3,742,549	4,271,040	4,758,965	2,299,735	3,146,494	3,742,549	4,271,040	4,758,965
384,023	606,204	2,716,185	301,151	377,412	384,023	606,204	2,716,185
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
86.1	87.0	84.7	83.7	84.6	84.8	85.9	83.8
7.2	6.4	5.7	9.0	8.4	8.2	7.4	6.5
3.3	2.1	2.1	3.4	3.2	3.3	2.1	2.1
2.4	3.5	3.4	2.5	2.4	2.4	3.4	3.3
1.0	1.0	4.1	1.4	1.4	1.3	1.2	4.3
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
30.7	30.8	27.3	33.0	32.3	31.5	31.5	27.9
8.2	7.0	7.0	8.9	8.6	8.2	7.0	7.0
50.5	50.4	48.7	48.9	49.1	49.8	49.9	48.3
9.6	10.3	10.8	8.1	8.9	9.5	10.2	10.7
1.0	1.5	6.2	1.1	1.1	1.0	1.4	6.1

第 11 表 社会保険収支の推移

(単位 百万円)

区 分	昭和54年度 (決算)	55 (決算)	56 (決算)	57 (決算)	58 (予算)
合 計					
実 収 入	24,094,451	27,316,338	30,800,202	33,083,971	35,057,893
実 支 出	18,126,742	20,727,911	23,284,394	25,362,847	28,479,126
実収入と実支出の差額	5,967,709	6,588,427	7,515,808	7,721,124	6,578,767
医 療 保 険					
実 収 入	9,051,921	9,975,284	11,006,622	11,777,620	11,996,956
実 支 出	8,993,241	9,934,117	10,781,358	11,571,256	12,412,829
実収入と実支出の差額	58,680	41,167	225,264	206,364	△ 415,873
年 金 保 険					
実 収 入	13,061,329	15,078,342	17,311,339	18,712,692	20,316,713
実 支 出	7,262,523	8,671,010	10,115,749	11,344,936	13,187,215
実収入と実支出の差額	5,798,806	6,407,332	7,195,590	7,367,756	7,129,498
雇 用 保 険					
実 収 入	1,232,833	1,304,714	1,409,173	1,562,663	1,611,109
実 支 出	1,087,619	1,272,319	1,461,473	1,543,155	1,851,933
実収入と実支出の差額	145,214	32,395	△ 52,300	19,508	△ 240,824
業 務 災 害 補 償 保 険					
実 収 入	682,410	885,601	994,627	1,030,996	1,133,115
実 支 出	728,588	790,598	862,376	903,500	1,027,149
実収入と実支出の差額	△ 46,178	95,003	132,251	127,496	105,966

注 1 医療保険には、政府管掌健康保険、組合管掌健康保険、日雇労働者健康保険、国民健康保険、船員保険の疾病部門（業務上傷病を含んでいる）、共済組合の短期経理を掲げた。
 2 年金保険には、厚生年金保険、厚生年金基金、国民年金、農業者年金基金、船員保険の年金部門（業務上障害を含んでいる）、共済組合の長期経理を掲げた。
 3 雇用保険には、雇用（失業）保険、船員保険の失業部門、政府職員等失業者退職手当を掲げた。
 4 業務災害補償保険には労働者災害補償保険、公務災害補償を掲げた。
 5 昭和58年度予算については、予備費も実支出として扱っている。
 6 業務経理および保健経理が除かれているので合計欄とは合わない。

第二 公的扶助および社会福祉

1 生活保護

第 12 表 被保護世帯数（世帯主の労働力類型別）

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
合 計	739,244	744,841	746,997	756,726	770,388
世帯主が働いている世帯	110,025	112,275	113,254	113,767	116,520
常 用 雇 員	36,767	40,247	43,476	46,700	51,369
日 雇 職 員	26,417	26,101	25,768	24,741	23,873
内 職 員	14,353	14,541	14,459	14,153	14,051
そ の 他	32,489	31,386	29,552	28,173	27,227
そ の 他 の 世 帯	626,877	630,302	631,471	640,835	651,938
世帯主が働いている世帯	49,963	48,761	47,962	47,512	47,140
働いている者のいない世帯	576,914	581,541	583,509	593,323	604,798
停 止 中 の 世 帯	2,342	2,264	2,273	2,125	1,931

注 この表の数字は年度1カ月平均を示す。
 資料 厚生省社会局「生活保護速報」

第 13 表 扶助別人員

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
被 保 護 実 人 員	1,428,261	1,430,488	1,426,984	1,439,228	1,457,383
生 活 扶 助	1,246,322	1,252,096	1,251,347	1,266,935	1,287,189
住 宅 扶 助	823,726	848,124	866,857	896,604	927,334
教 育 扶 助	255,512	259,117	260,781	265,271	270,237
医 療 扶 助	846,814	854,509	856,245	870,019	885,051
入 院 給 付	200,949	199,270	197,418	197,148	196,451
単 併 院 外 給 付	138,787	137,037	134,775	132,573	131,871
入 院 給 付	62,163	62,233	62,643	64,575	64,580
単 併 院 外 給 付	645,865	655,240	658,827	672,871	688,599
入 院 給 付	20,760	19,055	17,448	15,870	15,190
単 併 院 外 給 付	625,105	636,185	641,379	657,001	673,409
出 産 扶 助	246	244	236	242	233
生 業 扶 助	2,770	2,666	2,678	2,656	2,635
葬 祭 扶 助	1,690	1,709	1,665	1,596	1,508

注 この表の数字は年度1カ月平均を示す。
 資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 14 表 保護開始世帯数 (理由・種類別)

昭和57年9月現在

労働力類型の理由	総数	医療扶助	医療扶助	その他の助
総数	14,907	3,369	7,582	3,956
世帯主の傷病	10,232	3,168	5,999	1,065
世帯員の傷病	741	167	505	69
働いていた者の死亡・離別・不在	1,741	6	393	1,342
「働きによる収入」の減少・喪失	1,069	5	324	740
年金・仕送り等の減少・喪失	379	7	154	218
その他の	745	16	207	522
世帯主が働いている	1,825	175	701	949
世帯主の傷病	355	55	228	72
世帯員の傷病	358	117	217	24
働いていた者の死亡・離別・不在	618	—	128	490
「働きによる収入」の減少・喪失	271	2	71	198
年金・仕送り等の減少・喪失	70	1	18	51
その他の	153	—	39	114
世帯員が働いている	1,256	163	926	167
世帯主の傷病	1,128	155	867	106
世帯員の傷病	38	8	24	6
働いていた者の死亡・離別・不在	29	—	14	15
「働きによる収入」の減少・喪失	43	—	14	29
年金・仕送り等の減少・喪失	6	—	3	3
その他の	12	—	4	8
働いている者がいない	11,826	3,031	5,955	2,840
世帯主の傷病	8,749	2,958	4,904	887
世帯員の傷病	345	42	264	39
働いていた者の死亡・離別・不在	1,094	6	251	837
「働きによる収入」の減少・喪失	755	3	239	513
年金・仕送り等の減少・喪失	303	6	133	164
その他の	580	16	164	400

資料 厚生省統計情報部「生活保護動態調査報告」

第 15 表 保護廃止世帯数 (理由・種類別)

昭和57年9月現在

労働力類型保護廃止の理由	総数	医療扶助	医療扶助	その他の
総数	13,020	3,731	7,049	2,240
世帯主の傷病	3,743	1,460	1,923	360
世帯員の傷病	293	85	182	26
働いていた者の死亡・離別・不在	1,603	689	819	95
「働きによる収入」の減少・喪失	747	394	265	88
年金・仕送り等の減少・喪失	2,044	84	1,241	719
その他の	327	6	192	129
世帯主が働いている	830	224	459	147
世帯員の傷病	371	62	218	91
働いていた者の死亡・離別・不在	710	97	469	144
「働きによる収入」の減少・喪失	436	104	262	70
年金・仕送り等の減少・喪失	295	224	62	9
その他の	1,621	302	957	362
世帯主が働いている	4,192	329	2,690	1,173
世帯主の傷病	1,576	149	1,190	237
世帯員の傷病	180	67	96	17
働いていた者の死亡・離別・不在	53	15	31	7
「働きによる収入」の減少・喪失	52	19	19	14
年金・仕送り等の減少・喪失	1,608	47	937	624
その他の	137	1	67	69
世帯員が働いている	83	4	57	22
世帯主の傷病	86	2	53	31
世帯員の傷病	68	1	39	28
働いていた者の死亡・離別・不在	19	1	14	4
「働きによる収入」の減少・喪失	24	13	11	—
年金・仕送り等の減少・喪失	306	10	176	120
その他の	938	129	675	134
世帯主の傷病	194	47	134	13
世帯員の傷病	68	3	59	6
働いていた者の死亡・離別・不在	45	16	27	2
「働きによる収入」の減少・喪失	3	—	1	2
年金・仕送り等の減少・喪失	298	31	211	56
その他の	64	1	47	16
世帯員が働いている	109	7	86	16
世帯主の傷病	26	—	24	2
世帯員の傷病	6	1	4	1
働いていた者の死亡・離別・不在	5	—	4	1
「働きによる収入」の減少・喪失	25	15	9	1
年金・仕送り等の減少・喪失	95	8	69	18
その他の	7,890	3,273	3,684	933
世帯主の傷病	1,973	1,264	599	110
世帯員の傷病	45	15	27	3
働いていた者の死亡・離別・不在	1,505	658	761	86
「働きによる収入」の減少・喪失	692	375	245	72
年金・仕送り等の減少・喪失	138	6	93	39
その他の	126	4	78	44
世帯主が働いている	638	213	316	109
世帯員の傷病	259	60	141	58
働いていた者の死亡・離別・不在	636	95	426	115
「働きによる収入」の減少・喪失	412	103	244	65
年金・仕送り等の減少・喪失	246	196	42	8
その他の	1,220	284	712	224

資料 厚生省統計情報部「生活保護動態調査報告」

第16表 保護費(扶助別)

区分	昭和53年度	54	55	56	57
総額(千円)	1,050,218,351	1,125,955,194	1,171,002,447	1,253,133,767	1,347,334,152
1人当たり月額(円)	61,276	65,593	67,159	72,558	77,041
生活扶助費(千円)	351,992,357	373,987,338	401,965,602	443,485,927	483,193,164
1人当たり月額(円)	23,535	24,892	26,416	29,171	31,282
住宅扶助費(千円)	45,048,296	52,437,455	60,137,986	68,955,374	77,518,752
1人当たり月額(円)	4,557	5,152	5,777	6,409	6,966
教育扶助費(千円)	12,483,971	14,065,585	14,820,854	16,041,019	16,982,688
1人当たり月額(円)	4,072	4,524	4,715	5,039	5,237
医療扶助費(千円)	624,826,216	668,464,477	675,833,044	705,123,178	749,653,260
出産扶助費(千円)	274,627	285,155	291,685	316,002	315,000
生業扶助費(千円)	494,927	493,291	523,441	530,880	493,356
葬祭扶助費(千円)	1,537,883	1,664,098	1,707,045	1,851,434	1,766,892
施設事務費及び委託事務費(千円)	13,560,074	14,557,795	15,722,790	16,829,953	17,411,040

注 表中の数字は、概数である。
資料 厚生省社会局「生活保護費実績報告」

第17表 医療扶助決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区分	昭和53年度	54	55	56	57
合計 件数	11,877,178	12,201,616	12,440,013	12,865,163	13,291,363
金額	593,471,374	622,389,085	652,283,415	691,105,956	732,362,842
一般診療 件数	11,037,255	11,306,661	11,503,354	11,851,875	12,202,672
金額	584,138,173	611,991,569	639,959,241	676,559,801	715,761,084
入院 件数	2,520,932	2,529,036	2,500,725	2,516,482	2,527,633
金額	461,258,124	479,388,697	497,443,245	527,446,372	555,430,445
入院外 件数	8,516,323	8,777,625	9,002,629	9,335,393	9,675,039
金額	122,880,049	132,602,872	142,515,996	149,113,429	160,330,639
歯科診療 件数	839,923	894,955	936,659	1,013,288	1,088,691
金額	9,333,201	10,397,516	12,324,174	14,546,155	16,601,758

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第18表 被保護世帯・被保護人員・保護率(都道府県別)

昭和57年度

区分	被保護世帯数		被保護人員		保護率 (人口千対)	総人口 (千人)
	昭和57年度合計	1ヵ月平均	昭和57年度合計	1ヵ月平均		
全国	9,244,655	770,388	17,488,592	1,457,383	12.3	118,693
北海道	521,725	43,477	985,800	82,150	19.7	4,168
青森	188,511	15,709	374,731	31,228	20.4	1,529
岩手	93,349	7,779	208,187	17,349	12.1	1,428
宮城	122,687	10,224	255,182	21,265	10.0	2,125
秋田	100,251	8,354	189,065	15,755	12.5	1,257
山形	57,628	4,802	117,894	9,825	7.8	1,255
福島	107,957	8,996	205,441	17,120	8.3	2,051
茨城	94,468	7,872	179,684	14,974	5.7	2,632
栃木	75,927	6,327	147,545	12,295	6.8	1,819
群馬	72,823	6,069	142,648	11,887	6.3	1,877
埼玉	208,134	17,345	442,140	36,845	6.6	5,611
千葉	166,311	13,859	322,232	26,853	5.5	4,919
東京	973,959	81,163	1,663,496	138,625	11.9	11,669
神奈川	121,082	10,090	241,015	20,085	6.3	3,213
新潟	105,479	8,790	196,889	16,407	6.7	2,464
富山	37,750	3,146	61,994	5,166	4.7	1,109
石川	47,924	3,994	77,132	6,428	5.7	1,132
福井	25,384	2,115	42,045	3,504	4.4	801
山梨	32,075	2,673	54,429	4,536	5.6	811
長野	83,631	6,969	141,576	11,798	5.6	2,100
岐阜	54,484	4,540	99,221	8,268	4.2	1,989
静岡	99,285	8,274	187,908	15,659	4.5	3,494
愛知	87,182	7,265	173,338	14,445	3.4	4,218
三重	135,738	11,312	254,292	21,191	12.4	1,714
滋賀	51,105	4,259	101,487	8,457	7.6	1,111
京都	76,969	6,414	165,486	13,791	12.8	1,057
大阪	422,922	35,244	873,125	72,760	12.3	5,923
兵庫	189,040	15,753	352,955	29,413	7.7	3,817
奈良	97,929	8,161	188,713	15,726	12.5	1,254
和歌山	93,743	7,812	170,295	14,191	13.0	1,091
鳥取	48,591	4,049	86,861	7,238	11.9	610
島根	59,127	4,927	103,017	8,585	10.9	788
岡山	163,735	13,645	307,245	25,604	13.6	1,887
広島	134,861	11,238	253,515	21,126	11.4	1,857
徳島	128,460	10,705	229,172	19,098	12.0	1,597
香川	108,527	9,044	200,388	16,699	20.2	828
愛媛	68,036	5,670	129,710	10,809	10.7	1,009
高松	146,680	12,223	253,236	21,103	13.9	1,515
福岡	148,472	12,373	240,920	20,077	24.1	834
佐賀	586,774	48,898	1,254,680	104,557	42.7	2,448
長門	66,325	5,527	123,284	10,274	11.8	872
熊本	206,003	17,167	397,838	33,153	20.8	1,595
本分	205,576	17,131	368,754	30,730	17.0	1,810
分崎	141,838	11,820	253,619	21,135	17.1	1,238
大崎	142,113	11,843	265,651	22,138	19.0	1,166
鹿兒	232,837	19,403	421,675	35,140	19.5	1,800
神	155,112	12,926	387,755	32,313	28.5	1,132
指	1,956,136	163,011	3,595,327	299,611	18.7	16,051

注 保護率は1ヵ月平均の被保護人員を分子にし、昭和57年10月1日推計人口で除したものである。
資料 厚生省統計情報部編

第 19 表 保護施設の施設数および在所者数

10月1日現在

区 分	昭和53年	54	55	56	57
総 数	施設数 342 在所者数 33,557	344 34,475	347 34,914	348 21,158	348 21,403
救護施設	施設数 153 在所者数 14,071	155 14,252	160 14,564	161 14,837	163 15,084
更生施設	施設数 16 在所者数 1,484	16 1,422	16 1,521	17 1,727	18 1,827
医療保護施設	施設数 68 在所者数 13,156	68 14,114	68 14,185	68 14,179	68 14,208
授産施設	施設数 77 在所者数 3,227	77 3,227	76 3,158	76 3,221	76 3,171
宿所提供施設	施設数 28 在所者数 1,619	28 1,460	27 1,486	26 1,373	23 1,321

注 医療保護施設の在所者数は在院患者数である。
資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第 20 表 生活保護基準額改定の推移

(1級地標準4人世帯)

区 分	第34次改定 (53.4.1)	第35次改定 (54.4.1)	第36次改定 (55.4.1)	第37次改定 (56.4.1)	第38次改定 (57.4.1)	第39次改定 (58.4.1)
生活扶助	金額 105,577 改定率 111.0	114,340 108.3	124,173 108.6	134,976 108.7	143,345 106.2	148,649 103.7
住宅扶助	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
教育扶助	1,280	1,330	1,390	1,520	1,590	1,630
合 計	115,857	124,670	134,563	145,496	153,935	159,279

注 1 標準4人世帯の構成は35歳男、30歳女、9歳男、4歳女である。
2 本表では勤労控除分は計上していない。
3 教育扶助は小学校3年生分である。
資料 厚生省社会局調

第 21 表 生活扶助基準額の推移

区 分	実施年月日	基準額	対前回比	区 分	実施年月日	基準額	対前回比
第1回	21.3.13	199	—	第21次	40.4.1	18,084	112.0
第1次	21.4.1	252	126.6	米価補正	41.1.1	18,548	.
第2次	21.7.1	303	120.2	第22次	41.4.1	20,662	113.5
第3次	21.11.1	456	150.5	第23次	42.4.1	23,451	113.5
第4次	22.3.1	630	138.2	米価補正	42.10.1	24,095	.
第5次	22.7.1	912	144.8	第24次	43.4.1	26,500	113.0
第6次	22.8.1	1,326	145.4	米価補正	43.10.1	26,910	.
第7次	22.11.1	1,500	113.1	第25次	44.4.1	29,945	113.0
第8次	23.8.1	4,100	273.3	第26次	45.4.1	34,137	114.0
第9次	23.11.1	4,535	110.6	第27次	46.4.1	38,916	114.0
第10次	24.5.1	5,200	114.7	第28次	47.4.1	44,364	114.0
米価補正	25.1.1	5,370	.	米価補正	47.10.1	44,679	.
米価補正	26.1.1	5,510	.	第29次	48.4.1	50,575	114.0
第11次	26.5.1	5,826	112.0	第29次補正	48.10.1	52,796	.
米価補正	26.8.1	6,231	.	第30次	49.4.1	60,690	120.0
第12次	27.5.1	7,200	123.6	第30次補正	49.6.1	63,725	.
米価補正	28.1.1	7,354	.	米価補正	49.10.1	65,295	.
第13次	28.7.1	8,000	111.1	第31次	50.4.1	74,952	123.5
米価補正	29.1.1	8,234	.	米価補正	50.9.1	76,042	.
第14次	32.4.1	8,850	110.6	第32次	51.4.1	84,321	112.5
米価補正	32.10.1	8,971	.	米価補正	51.9.1	84,961	.
児童諸費増額	33.4.1	9,071	.	第33次	52.4.1	95,114	112.8
第15次	34.4.1	9,346	105.6	米価補正	52.9.1	95,794	.
第16次	35.4.1	9,621	102.9	第34次	53.4.1	105,577	111.0
第17次	36.4.1	10,344	116.0	第35次	54.4.1	114,340	108.3
第17次補正	36.10.1	10,864	.	第36次	55.4.1	124,173	108.6
第18次	37.4.1	12,213	107.6	第37次	56.4.1	134,976	108.7
米価補正	37.12.1	12,460	.	第38次	57.4.1	143,345	106.2
第19次	38.4.1	14,289	117.0	第39次	58.4.1	148,649	103.7
第20次	39.4.1	16,147	113.0				
米価補正	40.1.1	16,446	.				

注 第16次改定までは1級地標準5人世帯(64歳男、35歳女、9歳男、5歳女、1歳男)、第17次以降は1級地標準4人世帯(35歳男、30歳女、9歳男、4歳女)である。なお、第21次の基準額は18,204円であるが、前年との比較上乳幼児分120円を除いている。
資料 厚生省社会局調

2 身体障害者福祉および精神薄弱者福祉

第 22 表 身体障害者更生援護状況

区 分	昭和53年度					
	54	55	56	57		
更生援護取扱人員	745,245	771,146	800,331	840,451	864,735	
身体障害者手帳新規交付数	154,746	155,641	157,093	168,209	165,260	
旅客運賃割引証交付冊数	614,881	638,125	642,354	668,126	25,557	
相談指導及び措置件数	963,197	991,776	1,025,742	1,105,461	1,151,687	
身体障害者更生援護施設等への取容その利用及び紹介(再掲)	28,255	29,982	31,646	35,201	37,663	
補装具件数	交付	110,246	114,918	112,645	119,348	120,093
	修理	27,594	29,351	29,614	31,614	33,745
更生医療給付件数	21,101	22,621	32,549	39,080	37,438	

注 昭和57年4月20日に於客運賃割引証の交付制度が廃止されたので昭和57年度の旅客運賃割引証交付冊数は廃止前の累計である。
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 23 表 身体障害者手帳交付台帳登載数

昭和57年度末

区 分	総 数	視覚障害	聴覚・平衡機能障害	音声・言語機能障害	肢体不自由	内部障害
総 数	2,717,236	424,412	422,184	31,462	1,654,203	184,975
18 歳 未 満	121,228	9,674	23,639	2,840	75,331	9,744
18 歳 以 上	2,596,008	414,738	398,545	28,622	1,578,872	175,231

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第24表 身体障害者福祉法による補装具交付状況

(金額 単位 千円)

区 分	交 付		修 理	
	件 数	公 費 負担額	件 数	公 費 負担額
昭和53年度	110,246	4,114,992	27,594	344,181
54	114,918	4,523,482	29,351	394,187
55	112,645	4,619,087	29,614	421,754
56	119,348	5,281,769	31,614	481,934
57	120,093	5,750,295	33,745	536,501
義肢(義手足)	3,689	235,031	1,202	27,692
義足	9,769	1,355,369	7,239	258,098
装具	19,268	857,321	4,574	57,363
盲人安全え	9,987	22,226	31	26
補聴器	32,297	937,453	10,371	33,334
車いす	24,081	2,197,966	7,653	154,630
歩行補助え	12,815	37,891	1,824	2,159
その他	8,187	107,038	851	3,198

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第25表 身体障害者福祉法による更生医療給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	件 数	公費負担額
昭 和 53 年 度	21,101	4,669,555
54	22,621	5,802,914
55	32,549	6,447,321
56	39,080	7,545,836
57	37,438	9,830,485
視 覚 障 害	115	9,611
聴覚・平衡機能障害	17	745
音声・言語機能障害	21	942
肢体不自由	1,640	211,676
心臓機能障害	3,333	438,244
じん臓機能障害	32,312	9,169,266

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 26 表 身体障害者職業訓練校修了者数

区 分	総 数	※電子機器・修理工	※衣服製作工	※木工	※製 図	※印 刷・写植工	塗 装 工	製 ク ツ 工	義 肢 装 具 工	印 章 彫 刻 工	陶 磁 器 工	意 匠 図 案 工	理 美 容 員	園 芸 員	※事 務 員	臨 床 検 査 員	そ の 他
		昭和52年度	1,074	108	203	29	77	179	10	29	42	31	24	20	19	29	156
53	1,145	102	203	36	94	202	18	24	55	36	22	25	15	30	171	29	83
54	1,132	101	199	33	89	232	18	32	31	28	20	22	18	21	170	29	89
55	1,142	95	167	35	71	255	19	23	40	26	16	16	19	31	185	30	114
56	1,173	97	174	31	84	260	17	22	30	23	26	17	13	30	191	29	129

注 * 印は類似のものをまとめた数を掲げた。
資料 労働省職業訓練局調

第 27 表 程度別精神薄弱者数

昭和46年10月1日現在

区 分	総 数	軽 度	中 度	重度・最重度	程度不明
総 数	312,600	130,200	98,300	82,300	1,800
18 歳 以 上	170,900	44,800	65,800	59,900	500
18 歳 未 満	141,700	85,500	32,400	22,400	1,400

資料 厚生省児童家庭局「精神薄弱者実態調査」

第 28 表 福祉事務所における精神薄弱者相談状況

区 分	相 談 実人員	相 談 内 容							
		総 数	施 設	職親委託	就 職 あ っ せ ん	医療保健	生 活	教 育	その他
昭和53年度	105,564	158,356	42,360	1,901	15,045	15,668	22,843	9,586	50,953
54	115,392	170,956	45,612	1,839	16,092	16,826	24,686	9,767	56,134
55	120,156	183,694	49,190	1,809	18,054	18,590	27,182	9,702	59,167
56	127,572	200,495	53,123	1,831	19,386	19,277	30,666	11,075	65,137
57	137,056	212,350	57,534	1,946	20,750	19,814	31,131	10,894	70,281

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 29 表 身体障害者更生援護施設・精神薄弱者援護施設
の施設数および在所者数

10月1日現在

区 分	昭和53年	54	55	56	57
肢体不自由者更生施設 施設数 在所者数	53 1,469	52 1,444	51 1,458	51 1,504	51 1,564
失明者更生施設 施設数 在所者数	12 1,104	13 1,124	13 1,134	13 1,114	15 1,182
ろうあ者更生施設 施設数 在所者数	4 85	4 84	4 110	4 119	3 105
内部障害者更生施設 施設数 在所者数	23 713	22 691	21 682	21 633	18 582
身体障害者療護施設 施設数 在所者数	74 4,866	89 5,818	109 6,845	124 7,726	142 8,860
重度身体障害者更生援護施設 施設数 在所者数	35 2,337	37 2,393	39 2,411	43 2,462	45 2,578
身体障害者授産施設 施設数 在所者数	72 3,502	75 3,546	76 3,579	81 3,735	84 3,824
重度身体障害者授産施設 施設数 在所者数	59 3,447	63 3,757	79 4,442	87 4,950	92 5,418
身体障害者通所授産施設 施設数 在所者数	— —	— —	8 105	16 273	30 541
身体障害者福祉工場 施設数 在所者数	17 794	18 866	19 950	19 970	19 999
補装具製作施設 施設数	32	31	29	30	31
点字図書館 施設数	69	70	70	71	72
点字出版施設 施設数	10	10	12	11	12
精神薄弱者更生施設 施設数 在所者数	408 29,027	460 32,106	515 35,173	562 38,081	617 41,333
精神薄弱者授産施設 施設数 在所者数	157 7,549	175 8,699	208 10,030	244 11,529	275 12,702

資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

3 老人福祉

第30表 老人健康診査の実施状況

区 分	昭和53年度	54	55	56	57	
一般診査受診人員	2,214,531	2,317,413	2,462,747	2,621,616	2,669,595	
診査結果	正常人員	691,749	699,123	727,419	743,635	722,181
	要精密診査人員	798,525	855,370	942,520	1,008,026	1,050,907
	要療養人員	724,257	762,920	792,808	869,955	896,507
精密診査受診人員	453,050	459,592	505,059	536,892	568,625	
診査結果	正常人員	97,788	102,597	104,793	111,122	112,206
	要再精密診査人員	44,959	42,535	48,086	52,920	60,029
	要療養人員	310,303	314,460	352,180	372,850	396,390

注 老人医療費による精密診査は除かれている。
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第31表 老人健康診査による要療養傷病内容

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
総 数	1,411,729	1,560,697	1,631,523	1,773,286	1,849,630
全 結 核	9,772	10,122	10,126	10,218	9,860
悪 性 新 生 物	4,328	4,857	5,241	6,520	6,982
糖 尿 病	60,001	68,949	69,774	74,578	79,877
脳 血 管 疾 患	76,956	85,476	89,015	98,425	104,613
神 経 痛 及 び 神 経 炎	98,553	105,046	107,904	116,123	118,799
心 疾 患	197,822	223,623	239,443	265,495	282,206
高 血 圧 性 疾 患	546,731	587,279	599,273	636,097	640,734
胃・十二指腸潰瘍及び胃腸炎	104,687	126,541	133,476	146,881	155,248
腎炎及びネフローゼ	23,009	25,259	26,444	29,277	29,434
関節炎及びリウマチ	62,602	69,284	75,580	80,413	85,321
肝 臓 疾 患	33,801	39,641	42,725	46,054	48,993
血 液 疾 患	33,573	38,406	41,987	49,377	53,036
そ の 他	159,894	176,214	190,535	213,828	234,527

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第32表 老人福祉施設の施設数および在所者数

10月1日現在

区 分	昭和53年	54	55	56	57
総 数	2,755	3,056	3,354	3,653	3,968
施設数	142,331	149,483	157,425	167,116	177,750
養護老人ホーム	939	942	944	945	946
在所者数	68,501	67,589	66,395	65,944	66,110
特別養護老人ホーム	799	903	1,031	1,165	1,311
在所者数	64,446	71,308	79,499	88,361	97,919
軽費老人ホーム	164	187	206	229	246
在所者数	9,384	10,586	11,531	12,811	13,721
老人福祉センター	853	1,024	1,173	1,314	1,465

資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第33表 登録養護受託者数および老人を受託している養護受託者数

年度末現在

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
登録養護受託者数	127	128	124	114	102
老人が委託されている養護受託者数	118	122	114	105	95

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第34表 老人家庭奉仕員設置団体数・奉仕員数および派遣対象世帯数

年度末現在

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
設 置 市 町 村 数	3,192	3,197	3,189	3,220	3,224
運営委託している市町村数(再掲)	1,200	1,240	1,251	1,288	1,359
奉 仕 員 数	9,287	9,498	9,709	9,827	10,053
派 遣 対 象 世 帯 数	68,393	70,289	72,105	76,255	70,512
老 人 世 帯	48,992	49,483	50,806	53,949	49,798
被 保 護 世 帯	21,636	21,161	20,964	21,120	18,980
そ の 他 の 世 帯	27,356	28,322	29,842	32,829	30,818
(13,712)	(15,171)	(15,465)	(16,227)	(15,118)	
そ の 他 の 世 帯	19,401	20,806	21,299	22,306	20,714
(1,927)	(2,037)	(1,811)	(1,877)	(1,805)	
被 保 護 世 帯	3,607	3,711	3,408	3,679	3,593
(11,785)	(13,134)	(13,654)	(14,350)	(13,313)	
そ の 他 の 世 帯	15,794	17,095	17,891	18,627	17,121

注 () 書は、老人同居世帯の再掲である。

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 35 表 年齢階級及び性別ねたきり者数

(単位 千人)

年齢階級	昭和 56 年				昭和 53 年					
	総数	ねたきり者数		ねたきり者の割合 (人口千対)	総数	ねたきり者数		ねたきり者の割合 (人口千対)		
		計	男			女	計		男	女
総数	11,118	438	194	245	39.4	9,870	385	163	224	39.0
65歳～69歳	3,981	68	42	26	17.1	3,769	61	33	28	16.2
70歳～74歳	3,251	91	49	42	28.0	2,774	85	41	44	30.6
75歳～79歳	2,087	98	42	56	47.0	1,857	98	43	55	52.8
80歳～84歳	1,222	98	41	58	80.2	1,003	71	27	45	70.8
85歳～89歳	450	54	16	38	120.0	359	48	14	34	133.7
90歳～94歳	107	23	4	19	215.0	96	19	5	15	197.9
95歳以上	20	6	—	6	300.0	12	3	0	3	250.0

資料 厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」

4 老人医療

第 36 表 老人医療費支給対象者数

年度末現在

区分	昭和53年度	54	55	56	57
総数	5,563,972	5,805,747	6,038,419	6,314,557	6,497,484
国民健康保険	3,541,509	3,745,859	3,945,346	4,160,468	4,320,791
被用者保険被扶養者	2,022,463	2,059,888	2,093,073	1,658,623	2,176,693
政府管掌健康保険	868,815	909,760	950,801	989,379	1,013,422
組管管掌健康保険	654,604	652,779	656,002	669,244	670,186
船員保険	30,413	31,114	31,105	31,469	30,860
日雇労働者健康保険	21,475	22,427	21,817	20,862	20,385
共済組合	447,156	443,808	433,348	443,135	441,840

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 37 表 老人診療費の状況 (57年度)

診療費	件数	6,875,783
	日数	34,416,347
	医療費	222,195,350 千円
入院	件数	489,615
	日数	10,945,250
	医療費	128,013,771 千円
入院外	件数	6,015,237
	日数	22,330,547
	医療費	89,185,645 千円
歯科	件数	370,931
	日数	1,140,550
	医療費	4,995,934 千円

注 この表は、老人保健法が施行された昭和58年2月分の数値である。

資料 厚生省公衆衛生局老人保健部

第 38 表 老人医療費支給状況

区 分	総 数		
	件 数	日 数	金 額
53 年 度			
総 数	65,518,821	335,331,560	350,914,612
国 保	40,783,881	206,613,929	216,302,781
社 保	24,734,940	128,717,631	134,611,831
54 年 度			
総 数	70,716,756	359,411,379	393,050,128
国 保	44,705,709	225,150,174	246,079,840
社 保	26,011,047	134,261,205	146,970,288
55 年 度			
総 数	75,232,024	378,313,679	435,819,261
国 保	48,464,392	241,824,513	277,983,666
社 保	26,767,632	136,489,166	157,835,595
56 年 度			
総 数	80,342,226	401,934,180	475,271,859
国 保	52,294,365	259,646,287	309,059,952
社 保	28,047,861	142,287,893	166,211,907
57 年 度			
総 数	79,226,933	396,637,853	485,650,008
国 保	51,972,663	256,838,285	318,018,315
社 保	27,254,270	139,799,568	167,631,693

注 1 入院外には歯科を含む。

注 2 国保は国民健康保険被保険者、社保は被用者保険被扶養者である。

注 3 57年度は11カ月分(57年3月~58年1月診療分)の数値である。

資料 厚生省公衆衛生局

(金額 単位 千円)

入 院			入 院 外		
件 数	日 数	金 額	件 数	日 数	金 額
3,508,712	82,772,316	122,479,872	62,010,109	252,559,244	228,434,740
2,163,080	50,742,524	75,263,228	38,620,801	155,871,405	141,039,553
1,345,632	32,029,792	47,216,644	23,389,308	96,687,839	87,395,187
3,949,669	93,870,995	138,940,711	66,767,087	265,540,384	254,109,417
2,469,661	58,373,010	86,478,978	42,236,048	166,777,164	159,600,862
1,480,008	35,497,985	52,461,733	24,531,039	98,763,220	94,508,555
4,427,479	104,832,004	156,581,887	70,804,545	273,481,675	279,237,374
2,812,239	66,332,112	99,094,813	45,652,153	175,492,401	178,888,853
1,615,240	38,499,892	57,487,074	25,152,392	97,989,274	100,348,521
4,909,446	116,894,688	170,648,133	75,432,780	285,039,492	304,623,726
3,145,988	74,545,773	111,773,543	49,148,377	185,100,514	197,286,409
1,763,458	42,348,915	58,874,590	26,284,403	99,938,978	107,337,317
4,937,424	119,708,586	172,527,388	74,289,509	276,929,267	313,122,620
3,184,423	75,539,796	113,435,891	48,788,240	181,298,489	204,582,424
1,753,001	44,168,790	59,091,497	25,501,269	95,630,778	108,540,196

第 39 表 老人医療費の状況 (昭和57年度)

	老人医療対象者数			老	
	計	70歳以上	65歳以上70歳未満で障害認定を受けた者	計	
				件数	医療費
全 国 計	7,295,571	7,155,618	139,953	7,447,099	228,088,760
北海道	296,764	289,601	7,163	309,280	13,937,855
青森	89,885	87,349	2,536	93,785	2,919,109
岩手	100,079	97,048	3,031	105,054	3,548,485
宮城	123,797	121,382	2,415	138,741	3,425,317
秋田	92,290	89,085	3,205	112,837	2,897,938
山形	101,909	99,362	2,547	102,159	2,419,006
福島	149,082	145,294	3,788	149,477	4,403,393
茨城	163,462	159,876	3,586	140,245	3,691,693
栃木	115,652	112,521	3,131	109,047	2,907,048
群馬	127,583	124,892	2,691	128,797	3,463,685
埼玉県	225,771	221,509	4,262	206,098	6,074,250
千葉県	229,148	225,955	3,193	213,286	5,267,098
東京都	598,234	592,931	5,303	647,705	17,242,125
神奈川県	300,665	296,611	4,054	328,443	8,460,764
新潟県	191,333	187,774	3,559	188,378	4,899,328
富山県	85,863	83,368	2,495	84,053	2,949,442
石川県	81,805	79,621	2,184	79,245	2,828,266
福井県	64,547	62,991	1,556	55,583	1,800,432
山梨県	65,134	64,088	1,046	58,744	1,569,086
長野県	178,827	175,030	3,797	172,947	4,506,353
岐阜県	132,559	129,545	3,014	120,368	3,379,588
静岡県	219,592	215,887	3,705	216,420	4,882,763
愛知県	316,528	310,202	6,326	332,882	10,562,055
三重県	129,268	127,024	2,244	118,087	3,471,754
滋賀県	75,080	73,931	1,149	59,061	1,759,409
京都府	175,398	172,711	2,687	169,479	6,583,370
大阪府	403,776	399,558	4,218	420,620	16,606,929
兵庫県	325,321	320,185	5,136	320,024	9,240,772
奈良県	78,296	76,885	1,411	67,345	2,105,939
和歌山県	89,226	87,281	1,945	79,335	2,282,340
鳥取県	52,386	51,409	977	52,831	1,333,244
島根県	75,920	74,287	1,633	70,348	1,915,047
岡山県	156,752	154,006	2,746	152,631	4,883,843
広島県	194,188	190,973	3,215	234,228	6,420,876
山口県	128,266	125,642	2,624	140,265	4,556,240
徳島県	67,856	66,434	1,422	58,645	2,215,337
香川県	83,721	81,918	1,803	93,691	2,738,966
愛媛県	121,885	119,299	2,586	123,181	4,119,448
高知県	74,260	72,794	1,466	75,482	3,286,606
福岡県	280,908	276,329	4,579	353,833	11,964,441
佐賀県	72,267	70,293	1,974	92,499	2,632,875
長門県	116,871	113,501	3,370	139,580	4,630,661
大分県	145,599	141,853	3,746	151,050	5,679,977
熊本県	99,876	97,430	2,446	104,915	3,325,235
宮崎県	82,126	79,995	2,131	91,284	2,511,569
鹿児島県	156,515	151,673	4,842	143,247	4,522,830
沖縄県	59,301	58,285	1,016	39,864	1,266,474

注 この表は老人保健法が施行された昭和58年2月分の数値である。
資料 厚生省公衆衛生局老人保健部調

人 医 療 費						1人当たり 医療費
診 療 費		薬 剤 の 支 給		医 療 の 支 給		
件数	医療費	件数	医療費	件数	医療費	
6,875,783	222,195,350	486,199	4,011,670	85,117	1,881,741	31,264
286,036	13,501,812	18,065	138,293	5,179	297,249	46,964
84,067	2,810,631	8,561	76,905	1,157	31,573	32,476
97,756	3,478,514	6,345	61,305	953	8,665	35,457
126,138	3,315,597	11,711	90,641	892	19,080	27,669
90,267	2,666,827	21,942	214,481	628	16,631	31,400
99,286	2,395,806	1,458	10,573	1,415	12,627	23,737
142,825	4,334,633	6,495	65,909	157	2,851	29,537
136,312	3,653,831	3,909	37,259	24	603	22,584
105,470	2,868,367	2,549	17,332	1,028	21,348	25,136
120,294	3,351,141	5,444	68,136	3,059	44,408	27,148
196,068	5,993,867	8,812	61,961	1,218	18,422	26,904
199,101	5,134,941	13,100	121,523	1,085	10,633	22,986
581,289	16,628,603	65,193	535,630	1,223	77,892	28,822
286,843	8,105,735	37,558	298,593	4,042	56,436	28,140
177,840	4,809,478	7,984	55,581	2,554	34,269	25,606
77,113	2,858,548	1,235	7,235	5,705	83,659	34,351
75,094	2,778,942	2,070	21,722	2,081	27,601	34,573
54,091	1,784,508	103	483	1,389	15,440	27,893
51,663	1,519,221	7,044	48,634	37	1,230	24,090
160,609	4,420,126	9,835	63,548	2,503	22,680	25,200
115,650	3,324,233	1,262	8,339	3,456	47,016	25,495
205,144	4,776,482	7,771	56,986	3,505	49,295	22,236
315,003	10,239,876	9,657	96,132	8,222	226,047	33,368
115,485	3,445,342	2,523	24,889	79	1,523	26,857
57,868	1,749,404	1,131	8,832	62	1,172	23,434
166,311	6,538,976	1,240	17,240	1,928	27,153	37,534
402,838	16,376,032	14,105	168,885	3,677	62,011	41,129
300,968	9,047,634	17,878	176,142	1,178	16,996	28,405
64,810	2,079,051	1,612	14,654	923	12,234	26,897
76,414	2,249,625	681	6,707	2,240	26,008	25,579
49,502	1,307,450	3,043	22,102	286	3,691	25,450
68,741	1,903,651	1,110	5,521	497	5,875	25,225
142,426	4,795,941	9,355	76,650	850	11,252	31,156
205,196	6,171,141	28,322	234,730	710	15,005	33,065
124,985	4,417,030	14,338	108,419	942	30,791	35,522
57,663	2,201,011	981	14,321	1	5	32,648
88,244	2,694,879	3,370	23,290	2,077	20,797	32,715
116,672	4,062,945	5,364	32,438	1,145	24,065	33,798
71,490	3,063,045	761	2,867	3,231	220,694	44,258
304,722	11,533,018	47,935	373,490	3,176	57,933	42,592
71,917	2,459,664	19,552	158,817	1,030	14,394	36,433
122,053	4,498,910	15,277	101,671	2,250	30,080	39,622
142,017	5,595,941	8,249	68,184	784	15,852	39,011
95,997	3,256,026	8,078	55,951	840	13,257	33,294
77,745	2,341,694	11,584	82,973	1,955	86,902	30,582
133,054	4,432,007	8,270	61,008	1,923	29,815	28,897
34,706	1,223,213	3,337	14,686	1,821	28,576	21,357

5 児童福祉

第40表 児童相談所処理件数

Table with 7 columns: 区, 分, 昭和53年度, 54, 55, 56, 57. Rows include 総数, 訓児児童福祉施設, 里親委託児童福祉施設, etc.

注 児童福祉法第27条の2は、強制措置を要するケースについては家庭に送致しなければならないとしている。

第41表 児童福祉施設数および在籍者数（施設種別）

Table with 7 columns: 区, 分, 昭和53年, 54, 55, 56, 57. Rows include 総数, 乳児院, 母子寮, 保育所, 養護施設, etc.

資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第42表 児童福祉施設措置費（施設種別）

(単位 千円)

Table with 7 columns: 区, 分, 昭和54年度, 55, 56, 57, 58. Rows include 総数, 収容施設措置費(補助金), 養護施設, 肢体不自由児療護施設, etc.

注 当初予算額である。なお、55年度以降の精神薄弱児施設分には自閉症児施設分を含む。

資料 厚生省児童家庭局

第43表 里親・保護受託者および委託児童数

年度末現在

Table with 7 columns: 区, 分, 昭和53年度, 54, 55, 56, 57. Rows include 登録里親数, 児童が委託されている里親数(再掲), 里親委託児童数, etc.

注 1 現行里親制度は里親を希望する者を登録しておき、適当な場合に児童の養育を委託するというしくみをとっている。

2 保護受託者とは義務教育を終了した養護に欠ける児童の保護及び技能指導を行うものである。

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 44 表 未熟児の養育医療、結核児童の療育の給付、身体障害児の育成医療および補装具交付・修理の状況

区 分	(金額 単位 千円)				
	昭和53年度	54	55	56	57
養 育 医 療					
決定件数	17,923	17,625	18,195	17,746	19,830
母子保健法による公費負担額	1,181,261	1,224,723	1,200,093	1,243,623	1,440,541
社会保険・結核予防法による負担額	5,888,116	6,726,043	7,435,736	8,922,318	10,724,413
療 育 の 給 付					
決定件数	418	305	259	249	208
骨関節結核以外の結核	6	3	35	13	5
骨関節結核以外の結核	412	302	224	236	203
児童福祉法による公費負担額	137,494	131,254	104,452	97,463	82,534
社会保険・結核予防法による負担額	266,802	268,057	219,044	213,760	231,750
育 成 医 療					
決定件数	38,466	35,994	38,863	40,836	43,889
視覚・平衡機能障害	5,026	5,132	5,906	6,195	6,575
聴覚・言語機能障害	907	911	1,211	1,328	1,526
中枢神経系機能障害	4,798	4,627	4,832	5,046	6,522
心臓機能障害	12,770	11,314	11,515	12,201	12,227
その他	8,357	7,471	7,634	7,439	7,445
児童福祉法による公費負担額	570	418	563	655	805
社会保険・結核予防法による負担額	6,038	6,121	7,202	7,972	8,789
児童福祉法による公費負担額	2,068,579	2,168,812	2,104,711	2,043,561	2,190,774
社会保険・結核予防法による負担額	17,954,163	19,804,917	21,362,990	23,186,562	25,433,414
補 装 具 交 付					
決定件数	23,168	25,282	25,737	27,753	29,823
盲人安全つえ	224	192	223	146	164
補聴器	4,469	4,436	4,368	4,870	5,178
義手	653	620	538	555	499
義足	995	1,025	912	897	874
装車	8,811	9,726	10,117	10,486	11,262
歩行補助つえ	5,081	5,903	5,864	6,527	6,790
その他	591	653	752	894	1,064
児童福祉法による公費負担額	2,344	2,727	2,963	3,378	3,992
社会保険・結核予防法による負担額	998,338	1,125,410	1,162,075	1,296,966	1,423,888
補 装 具 修 理					
決定件数	2,701	3,056	3,098	3,901	4,171
盲人安全つえ	—	—	—	—	—
補聴器	1,204	1,194	1,157	1,405	1,458
義手	62	77	64	70	63
義足	186	202	220	210	204
装車	502	616	582	821	869
歩行補助つえ	646	792	903	1,247	1,427
その他	40	14	23	61	22
児童福祉法による公費負担額	61	161	149	87	123
社会保険・結核予防法による負担額	23,949	29,996	34,873	40,208	47,532

注1) 養育医療および療育の公費負担額中には自己負担額を含む
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 45 表 児童扶養手当受給世帯数および手当支給済額

(金額 単位 千円)

区 分	総 数	生別母子世帯		死 別 未 婚 の 母 子 世 帯	障 害 者 世 帯	遺 棄 世 帯	そ の 他 の 世 帯	手 当 支 払 額	
		離 婚 世 帯	そ の 他						
昭和53年度	398,343	232,060	3,007	40,489	35,247	28,909	51,555	7,726	88,592,795
54	435,028	262,929	2,909	39,600	37,000	30,090	54,405	8,095	111,921,933
55	470,052	300,269	2,609	38,479	36,215	30,903	52,576	9,001	144,719,029
56	510,843	340,618	2,624	37,623	36,164	31,569	52,680	9,565	176,864,324
57	552,076	382,162	2,683	36,426	36,142	32,096	52,962	9,605	202,175,511

注 1 受給世帯数は年度末現在。
2 生別母子世帯のその他とは、父が生死不明の児童、父が引き続き1年以上法令により拘禁されている児童を母が監護している世帯をいう。
3 その他の世帯とは、支給要件該当事由の異なる2人以上の児童を母が監護する世帯および支給要件に該当する児童を母以外の者が養育している世帯をいう。
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」ただし、手当額は厚生省児童家庭局調

第 46 表 特別児童扶養手当受給者数および手当支給済額並びに福祉手当受給者数

(金額 単位 千円)

区 分	特 別 児 童 扶 養 手 当			福 祉 手 当 受 給 者 数
	受 給 者 数	受 給 対 象 障 害 児 数	手 当 額	
昭 和 53 年 度	93,484	95,390	22,844,683	356,334
54	98,729	100,768	27,631,599	366,564
55	103,237	105,364	33,506,376	374,154
56	107,677	109,984	38,011,541	386,506
57	113,270	115,757	42,737,283	395,122

注 受給者数および受給対象児童数は年度末現在。
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」ただし、手当額は厚生省児童家庭局調

第 47 表 3 歳児健康診査成績

区 分	昭和53年	54	55	56	57
被 検 者 数	1,474,193	1,402,270	1,388,913	1,343,741	1,312,439
健康管理上注意すべきもの	217,790	205,385	199,553	193,898	187,832
身 体 面	127,390	123,871	123,014	119,753	116,109
精 神 発 達 面	90,400	81,514	76,539	74,145	71,723

資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第 48 表 児童手当受給者数、算定基礎児童数
および支給額の状況

i) 受給者数 (金額 単位 千円)

区 分	総 計	算 定 基 礎 児 童 数 別				
		1 人	2 人	3 人	4 人	5人以上
総 計	2,145,685(702,112)	1,895,898	203,057	33,698	8,697	4,335
児 童 手 当 特 例 給 付	1,573,418(702,112)	1,356,474	173,205	31,111	8,375	4,253
市 町 村 支 給 分	1,905,362(700,615)	1,672,851	187,928	31,942	8,421	4,220
被 用 者 分	1,491,564(700,615)	1,282,355	166,650	30,206	8,192	4,161
非 被 用 者 分	413,798	390,496	21,278	1,736	229	59
公 務 員 分	988,325(134,468)	898,994	75,331	10,477	2,458	1,065
児 童 手 当 特 例 給 付	574,527(134,468)	508,498	54,053	8,741	2,229	1,006
非 被 用 者 分	413,798	390,496	21,278	1,736	229	59
公 務 員 分	240,323(1,497)	223,047	15,129	1,756	276	115
児 童 手 当 特 例 給 付	81,854(1,497)	74,119	6,555	905	183	92
非 被 用 者 分	158,469	148,928	8,574	851	93	23

ii) 算定基礎児童数の合計および支給額

区 分	総 計	支 給 額
総 計	2,461,966(882,137)	165,892,268
児 童 手 当 特 例 給 付	1,853,355(882,137)	142,058,582
市 町 村 支 給 分	2,201,664(880,124)	152,097,783
被 用 者 分	1,762,174(880,124)	134,993,221
非 被 用 者 分	439,490	17,104,562
公 務 員 分	1,096,836(169,634)	66,452,024.5
児 童 手 当 特 例 給 付	657,346(169,634)	49,347,462.5
非 被 用 者 分	439,490	17,104,562
公 務 員 分	260,302(2,013)	13,794,485
児 童 手 当 特 例 給 付	91,181(2,013)	7,065,361
非 被 用 者 分	169,121	6,729,124

注 1 受給者および算定基礎児童数は、2月末現在の数である。
2 ()内は、市町村民税所得割の額のない受給者および当該受給者に係る算定基礎児童の各々の数の再掲である。
資料 資料厚生省児童家庭局「児童手当事業年報」

第 49 表 児童手当の認定および消滅状況

区 分	新規認定件数	消 滅 件 数	昭和58年2月末現在受給者数
総 計	807,881	697,779	2,145,685
市 町 村 支 給 分	625,338	589,828	1,905,362
被 用 者 分	517,756	391,384	988,325
非 被 用 者 分	107,582	197,944	917,037
公 務 員 分	182,543	108,451	240,323

資料 厚生省児童家庭局「児童手当事業年報」

第 50 表 児童手当拠出金徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭 和 56 年 度			昭 和 57 年 度		
	徴収決定済額	収納済額	収 納 率	徴収決定済額	収納済額	収 納 率
総 計	62,529,770	61,804,312	98.8%	59,923,695	59,201,850	98.8%
厚生年金保険関係	60,047,391	59,359,698	98.8%	57,566,401	56,833,895	98.8%
船員保険関係	688,534	600,769	94.1%	591,843	552,503	93.4%
共済組合関係	1,843,845	1,843,845	100.0%	1,765,451	1,765,451	100.0%

資料 厚生省児童家庭局「児童手当事業年報」

6 社会福祉関係貸付資金

第 51 表 母子福祉資金貸付状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和54年度		55		56		57	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
合 計	54,437	7,677,675	57,111	9,409,799	58,407	10,639,869	57,116	10,984,138
事業開始資金	1,428	1,485,053	1,492	1,712,716	1,356	1,707,290	1,151	1,526,058
事業継続資金	1,446	779,725	1,488	886,230	1,502	991,992	1,328	917,072
修学資金	38,476	3,442,353	41,001	4,760,754	42,991	6,048,490	42,994	6,785,337
技能修得資金	210	17,623	240	22,056	234	26,674	275	31,297
修業資金	1,796	171,948	1,682	185,221	1,140	140,547	744	99,555
就職支度資金	464	25,350	466	27,041	474	29,805	473	32,123
療養資金	94	11,105	93	12,512	68	8,047	61	8,284
生活資金	170	65,897	202	83,426	195	95,046	178	92,179
住宅資金	2,127	1,347,654	2,100	1,369,907	1,722	1,182,227	1,461	1,046,658
転宅資金	58	2,653	87	4,461	75	4,161	76	4,509
就学支度資金	8,168	328,314	8,260	345,476	8,650	405,590	8,337	435,396
結婚資金	—	—	—	—	—	—	38	5,670

資料 厚生省児童家庭局調

第 52 表 世帯更生資金貸付状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和54年度		55		56		57	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合 計	30,414	15,116,251	36,850	17,745,525	33,155	18,717,993	37,225	19,558,019
更生資金	6,089	4,073,754	6,667	4,757,878	6,990	5,320,284	7,525	5,569,871
身体障害者更生資金	4,467	3,254,352	4,648	3,609,227	5,127	4,137,856	5,795	4,342,940
生活資金	560	233,232	639	241,546	634	262,882	612	234,377
福祉資金	2,290	384,856	7,314	1,283,117	725	87,502	741	91,527
住宅資金	7,700	4,799,203	7,104	4,546,645	7,719	5,078,312	8,815	5,311,914
修学資金	7,594	1,948,464	8,751	2,874,506	10,113	3,332,840	11,731	3,486,151
療養資金	953	139,862	1,025	160,608	1,062	185,877	1,071	194,427
災害援護資金	761	282,528	702	271,998	785	312,440	935	326,812

資料 厚生省社会局調

7 社会福祉関係機関・施設等

第 53 表 社会福祉行政機関等設置状況

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
福祉事務所	341	343	343	343	343
事務所数	807	813	819	821	829
職員数	2,418	2,483	2,572	2,611	2,637
現業	13,305	13,737	14,305	14,615	15,073
身体障害者福祉司	385	359	324	299	253
精神薄弱者福祉司	201	164	136	140	137
老人福祉指導主事	301	285	255	228	201
身体障害者更生相談所	62	63	63	62	62
精神薄弱者更生相談所	55	55	55	55	54
児童相談所	154	158	161	162	162
児童一時保護所	4,185	4,300	4,418	4,442	4,505
民生(児童)委員	127	130	132	132	134
職定	544	551	552	548	543
員定	164,806	164,912	169,068	169,161	169,161

注 1 福祉事務所関係は6月1日現在。なお、査察指導員のほかは専任職員の数である。
 2 身体障害者更生相談所関係は、8月1日現在。
 3 精神薄弱者更生相談所関係は、4月1日現在。
 4 児童相談所関係は、5月1日現在。
 5 児童一時保護所関係は、5月1日現在。
 6 民生(児童)委員は年度末現在。

資料 注1、2関係 厚生省社会局調
 注3、4、5関係 厚生省児童家庭局調
 注6関係 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 54 表 社会福祉事業法による社会福祉施設の施設数

および在所者数

10月1日現在

区 分	昭和53年	54	55	56	57
授産施設	138	142	145	146	146
施設者数	4,746	4,928	5,080	5,220	5,226
宿所提供施設	76	73	68	65	63
施設者数	4,716	3,981	3,687	3,587	3,521
盲人ホーム	33	33	33	33	33
施設者数	245	244	246	243	243
無料低額診療施設	33,267	36,413	37,050	38,396	39,367
施設者数	995	1,043	1,076	1,107	1,149
隣地保健福祉館	231	244	242	244	242
施設者数	71	70	76	82	90
有料老人ホーム	3,301	3,770	4,367	4,947	5,209
施設者数	2,346	2,536	2,800	3,008	3,283
老人憩の家	69	70	71	74	75
施設者数	14	32	44	51	76
身体障害者福祉センター	56	60	63	68	74
施設者数	1,182	1,289	1,358	1,469	1,577
精神薄弱者通観察施設					
施設者数					

資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第 55 表 母子福祉施設数および母子相談員数

年度末現在

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
母子福祉センター	41	43	49	50	53
母子休養ホーム	25	26	26	26	26
母子相談員	1,047	1,062	1,068	1,067	1,079

注 施設数は、各年10月1日現在である。
資料 厚生省児童家庭局調

第 56 表 母子健康センター設置状況

年度末現在

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
施設数	707	714	721	745	760

資料 全国母子健康センター連合会調

8 その他

第 57 表 災害救助法適用状況および災害救助費国庫負担状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
法適用都道府県延数	7	15	10	12	20
法適用都道府県実数	6	14	10	10	17
法適用市町村延数	21	25	60	41	86
災害救助費支出額	189,223	131,391	209,065	239,348	721,706
災害救助費国庫負担額	94,611	65,696	104,532	119,674	360,853
国庫負担対象都道府県数	6	11	9	9	17

注 各年度の災害救助費支出額および災害救助費国庫負担額は、各年度発生災害にかかる額である。
資料 厚生省社会局調

第三 社会保険および関係制度

1 総 括

第 58 表 医療保険適用者数 (制度別)

年度末現在

(単位 千人)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
合 計	114,917	115,932	117,037	116,998	118,074
被用者保険者	70,409	71,380	72,501	72,528	73,458
被扶養者	30,550	31,163	31,753	32,246	32,622
被扶養者	39,889	40,217	40,748	40,282	40,836
政府管掌健康保険者	29,714	30,602	31,289	30,912	31,494
被扶養者	13,815	14,251	14,562	14,760	14,929
被扶養者	15,899	16,351	16,727	16,152	16,565
組合管掌健康保険者	26,961	27,028	27,502	27,931	28,369
被扶養者	11,077	11,193	11,431	11,722	11,942
被扶養者	15,884	15,835	16,071	16,209	16,427
日雇労働者健康保険者 ¹⁾	568	542	518	466	417
被扶養者 ²⁾	349	333	318	286	262
被扶養者	219	209	200	180	155
船員保険者	681	677	672	662	644
被扶養者	222	216	212	207	202
被扶養者	459	461	460	455	442
国家公務員共済組合員	3,079	3,064	3,042	3,040	3,022
被扶養者	1,188	1,194	1,200	1,205	1,203
被扶養者	1,891	1,870	1,842	1,835	1,819
地方公務員等共済組合員	6,702	6,771	6,803	6,875	6,893
被扶養者	2,794	2,851	2,902	2,942	2,970
被扶養者	3,908	3,920	3,901	3,933	3,923
公共企業体職員等共済組合員	2,148	2,112	2,072	2,022	1,979
被扶養者	814	813	807	797	781
被扶養者	1,334	1,299	1,265	1,225	1,198
私立学校教職員共済組合員	556	584	603	620	640
被扶養者	291	312	321	327	333
被扶養者	265	272	282	293	307
国民健康保険	44,508	44,552	44,536	44,470	44,616

注 1) 年度末現在有効被保険者手帳数。
2) 実態調査における扶養率を用いて推計。

第 59 表 公的年金適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和53年度	54	55	56	57
合	計	58,079	58,726	59,046	59,039	58,718
厚生年金保険		24,175	24,714	25,239	25,696	26,031
厚生年金基金		5,571	5,786	5,964	6,182	6,344
船員保険		217	211	205	199	193
国家公務員共済組合		1,172	1,175	1,179	1,179	1,175
地方公務員等共済組合		3,139	3,192	3,239	3,273	3,292
公共企業体職員等共済組合		804	798	788	773	752
私立学校教職員共済組合		303	311	319	324	329
農林漁業団体職員共済組合		466	474	481	484	485
国民年金		27,803	27,851	27,596	27,111	26,461
農業者年金		1,110	1,111	1,057	1,010	967

注 厚生年金基金の適用者数は、厚生年金保険適用者数の再掲であり、また、農業者年金の適用者数は、国民年金適用者数の再掲である。

第 60 表 雇用保険適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和53年度	54	55	56	57
合	計	24,271	24,787	25,295	25,915	26,299
雇用保険		24,102	24,618	25,128	25,753	26,141
船員保険		169	169	167	162	158

注 公務員および三公社職員については、退職手当制度の中に、失業保険給付水準を保障する定めがある。

第 61 表 業務災害補償保険適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和53年度	54	55	56	57
合	計	35,178	36,069	37,193	38,116	38,943
労働者災害補償保険		29,908	30,759	31,840	32,750	33,594
船員保険		217	210	205	199	192
小計		30,125	30,969	32,045	32,949	33,786
公共企業体職員1)		814	813	807	797	781
国家公務員災害補償2)		1,122	1,120	1,125	1,117	1,107
地方公務員災害補償3)		3,117	3,167	3,216	3,253	3,269

注 1) 公共企業体職員等共済組合員数より推計。

2) 7月1日現在である。

3) 4月1日現在である。

第 62 表 社会保険被保険者 1 人当たり平均報酬月額 (制度別)

年度末現在		(単位 円)				
区	分	昭和53年度	54	55	56	57
政府管掌健康保険1)		149,167	158,328	167,852	179,550	187,299
組管掌健康保険1)		188,853	199,888	210,985	226,476	237,391
日雇労働者健康保険2)		5,218	5,582	5,870	6,489	6,557
船員保険1)		206,919	217,051	234,778	244,343	255,601
国家公務員共済組合3)		172,798	180,683	190,796	202,416	207,955
地方公務員等共済組合3)		185,901	194,303	203,886	215,448	217,576
公共企業体職員等共済組合3)		167,300	173,546	182,093	192,966	202,621
私立学校教職員共済組合4)		176,154	187,336	199,827	212,353	224,548
厚生年金保険1)		164,038	173,249	188,534	198,288	207,253
厚生年金基金4)		176,677	186,267	202,550	212,970	222,812
農林漁業団体職員共済組合4)		147,330	155,720	165,201	175,105	184,653

注 1) 平均標準報酬月額である。

2) 平均賃金日額である。

3) 平均給料月額である。

4) 平均標準給与である。

第 63 表 社会保険被保険者 1 人当たり保険料 (制度別)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
政府管掌健康保険	141,441	150,263	159,313	178,246	189,969
組合管掌健康保険	167,691	178,785	189,391	204,272	217,709
日雇労働者健康保険	71,815	77,084	80,503	84,876	91,594
国民健康保険	23,973 (71,055)	26,903 (78,225)	30,200 (86,066)	34,442 (96,342)	36,930 (101,329)
船員保険					
疾病分	269,552	280,318	293,176	339,905	383,835
年金分	307,090	320,512	362,229	423,605	445,786
失業分	29,348	35,497	40,095	43,232	45,977
国家公務員共済組合					
短期分	156,421	163,274	171,140	183,454	187,992
長期分	190,657	212,431	239,808	255,903	262,572
地方公務員等共済組合					
短期分	175,693	186,171	195,004	207,262	208,344
長期分	208,624	223,213	253,885	268,769	272,047
公共企業体職員等共済組合					
短期分	156,514	176,287	190,468	201,865	212,370
長期分	224,009	232,048	241,538	291,700	311,670
私立学校教職員共済組合					
短期分	148,818	158,799	169,450	180,254	191,610
長期分	167,312	196,135	220,086	239,371	254,962
厚生年金保険	153,108	161,257	185,685	218,044	228,909
農林漁業団体職員共済組合	167,336	177,825	188,469	220,375	235,756
国民年金	30,067	35,907	42,393	45,166	51,174
雇用保険	32,989	36,812	39,605	40,779	44,170

注 1 本表にいう 1 人当たり保険料とは、取納済保険料(掛金または保険料)を年度間平均被保険者数で除したものである。ただし国家公務員共済組合、地方公務員等共済組合および公共企業体職員等共済組合に係る保険料収入は、次による推計である。
 (1) 短期分 掛金収入+負担金
 (2) 長期分 掛金収入×2
 2 国民健康保険は 1 人当たりの固定額であり、() は一世帯当たりの固定額を示す。

第 64 表 制度別被保険者 1 人当たり診療費

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
政府管掌健康保険	150,197	160,734	172,606	182,494	187,917
被保険者分	94,435	99,867	107,007	110,272	115,462
被扶養者分	55,762	60,867	65,599	72,222	72,455
組合管掌健康保険	127,099	136,027	143,855	150,569	153,772
被保険者分	65,837	70,365	75,280	76,931	80,540
被扶養者分	61,262	65,662	68,575	73,638	73,232
日雇労働者健康保険	204,480	225,818	246,433	266,680	280,479
被保険者分	163,312	179,259	196,079	210,417	221,487
被扶養者分	41,168	46,559	50,354	56,263	58,992
船員保険	223,880	241,803	260,687	277,303	282,403
被保険者分	109,088	116,362	124,783	128,636	133,187
被扶養者分	114,792	125,441	135,904	148,667	149,216
国家公務員共済組合	132,619	138,805	149,003	157,862	167,784
組合員分	63,023	66,344	72,402	73,992	77,824
被扶養者分	69,595	72,461	76,601	83,870	89,960
地方公務員等共済組合	141,590	148,432	158,764	166,987	173,049
組合員分	74,559	78,649	85,180	86,804	91,810
被扶養者分	67,031	69,783	73,584	80,183	86,239
公共企業体職員等共済組合	142,836	151,182	161,595	172,544	181,250
組合員分	71,050	75,820	82,510	85,484	89,528
被扶養者分	71,786	75,362	79,085	87,060	91,722
私立学校教職員共済組合	124,130	133,850	145,417	152,299	162,964
組合員分	81,218	87,593	94,568	96,800	102,252
被扶養者分	42,912	46,257	50,849	55,499	60,712
国民健康保険	78,566 (232,862)	87,855 (255,449)	97,993 (279,268)	107,333 (300,231)	110,384 (302,877)

注 1 「1 人当たり診療費」とは、療養の給付(家族の療養の給付)のうち入院、入院外、歯科を加えた額を年度間平均被保険者または組合員数で除した額をいう。
 2 国民健康保険の医療費には一部負担金が含まれており、その他の社会保険では一部負担金を含んでいない。なお、国民健康保険以外の保険の被扶養者分には、法定給付費を掲げた。
 3 国民健康保険の() 書は、1 世帯当たりの医療費である。
 4 昭和57年度は、老人保健による給付分を除く。

第 65 表 公的年金受給権者数
年度末現在

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和53年度, 54, 55, 56, 57. Rows include categories like 老齡年金 (退職年金), 厚生年金保険, 船員年金, 国家公務員共済組合, etc.

注 1 老齡年金(退職年金)には、減額退職年金、船員年金を含む。
2 通算老齡年金には、特例老齡年金を含む。
3 遺族年金には、通算遺族年金、特例遺族年金、殉職年金、寡婦年金、かん夫年金、遺児年金を含む。
4 恩給の老齡・障害・遺族年金はそれぞれ普通恩給・増加恩給及び傷病年金・扶助料を掲げた。
5 国民年金の老齡福祉年金には、老齡特別給付金受給権者数を含む。
6 労働者災害補償保険の受給権者数は、年間支給総件数をもとに社会保障制度審議会事務局において推計したものである。また障害年金に関しては、傷病補償年金の受給権者数を含む。

第 66 表 公的年金受給権者 1 人当たり年金額

年度末現在

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和53年度, 54, 55, 56, 57. Rows include categories like 老齡年金 (退職年金), 厚生年金保険, 船員年金, 国家公務員共済組合, etc.

注 1 国民年金の福祉年金は、現に支給された金額を受給権者数で除して得たものである。
2 労働者災害補償保険は、年間支給総件数および年間支払総額(障害年金に関しては傷病補償年金を含む)をもとに社会保障制度審議会事務局において推計したものである。
3 前表の注参照

第 67 表 公的年金における年金総額 (制度別)

年度末現在 (単位 千円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
老 齡 年 金 (退職年金)	5,479,314,635	6,308,519,762	7,432,226,495	8,627,064,479
厚生年金保険	1,630,422,846	1,905,791,195	2,443,657,838	2,903,279,389	3,331,834,329
厚生年金基金	39,279,069	52,232,788	68,745,487	95,281,363	114,255,951
船員保険	43,187,349	49,946,254	65,394,150	81,035,376	95,841,740
国家公務員共済組合	346,479,941	397,460,261	449,650,941	513,775,454	577,744,813
地方公務員等共済組合	752,601,128	865,330,733	991,802,517	1,153,871,471	1,340,101,650
公共企業体職員等共済組合	369,197,524	419,312,215	475,040,976	555,095,209	643,159,096
私立学校教職員共済組合	9,735,246	11,530,203	13,562,718	16,129,331	18,943,477
農林漁業団体職員共済組合	48,262,448	56,870,524	65,499,165	78,342,830	91,821,097
文官	67,261,497	64,966,607	64,062,707	62,780,269
恩給	335,268,411	371,305,300	430,011,194	460,164,882
軍人	109,128,087	108,525,289	107,474,370	106,008,276
都道府県知事裁定	1,031,476,114	1,214,469,128	1,430,985,043	1,659,037,097	1,842,921,917
国民年金	697,014,975	790,779,265	826,339,389	942,263,532	903,620,250
老齢福祉年金	336,960,802	395,960,611	484,805,973	585,474,409	678,568,169
通算老齢年金(通算退職年金)	289,527,805	342,163,896	410,409,537	481,906,263	540,599,010
厚生年金保険	1,862,257	2,247,363	2,797,146	3,384,784	3,880,221
船員保険	1,218,727	1,532,927	1,957,076	2,428,733	2,888,905
国家公務員共済組合	7,582,028	9,284,954	11,531,164	14,289,123	17,066,921
地方公務員等共済組合	101,801	114,974	144,569	185,689	235,915
公共企業体職員等共済組合	4,834,520	6,026,502	7,595,441	9,554,237	11,461,425
私立学校教職員共済組合	3,315,476	4,036,736	4,936,096	6,341,995	7,667,296
農林漁業団体職員共済組合	28,518,188	30,553,259	45,434,944	67,383,585	94,763,476
国民年金	601,834,001	689,846,122	785,891,051	928,487,631
障害年金	127,163,033	142,113,897	167,712,139	191,493,974	213,126,539
厚生年金保険	5,114,642	5,725,331	6,827,613	7,656,345	8,238,979
船員保険	4,610,283	5,457,799	6,227,645	7,193,817	7,999,170
国家公務員共済組合	10,605,197	13,145,757	15,905,121	19,342,987	22,927,259
地方公務員等共済組合	7,110,696	7,811,037	8,433,963	9,229,667	9,820,202
公共企業体職員等共済組合	297,254	378,663	474,589	594,428	697,876
私立学校教職員共済組合	1,478,811	1,762,305	2,013,839	2,362,248	2,712,673
農林漁業団体職員共済組合	1,885,634	1,991,028	2,190,262	2,237,929
文官	143,954,052	155,414,649	169,125,300	179,210,070
恩給	562,231	599,688	633,113	646,920
軍人	105,362,270	119,654,514	135,935,481	157,592,394	174,821,861
都道府県知事裁定	155,633,111	192,370,743	219,943,014	255,300,624	271,531,805
国民年金	65,324,970	74,336,997	86,091,091	95,626,228	103,394,456
労働者災害補償保険	1,599,697,050	1,793,793,900	2,106,203,827	2,309,694,998
遺族年金	476,685,761	538,520,175	669,675,093	775,244,126	864,583,067
厚生年金保険	21,313,113	24,316,481	28,980,740	32,531,854	34,717,045
船員保険	45,638,237	53,247,480	60,535,111	72,397,723	81,212,201
国家公務員共済組合	79,088,272	91,933,332	106,825,101	128,570,115	147,336,659
地方公務員等共済組合	61,280,525	69,450,554	79,031,101	90,401,452	98,719,657
公共企業体職員等共済組合	2,620,384	3,130,392	3,720,185	4,552,279	5,224,853
私立学校教職員共済組合	6,674,064	7,995,604	9,261,395	11,483,545	13,032,417
農林漁業団体職員共済組合	55,166,535	59,960,074	68,884,014	69,875,390
文官	679,036,206	759,996,224	857,197,261	884,982,190
恩給	50,579,941	54,964,045	62,138,707	65,411,938
軍人	60,293,346	61,806,874	80,811,420	83,873,099	84,196,944
都道府県知事裁定	81,380	78,740	109,462	114,174	110,192
国民年金	2,069,874	2,115,265	2,283,820	2,414,475	2,469,984
母子年金	5,110,995	5,820,174	6,766,249	7,868,827	8,799,009
遺児年金	825,857	611,130	512,543	515,261	457,914
寡婦年金	4,096	4,256	3,281	3,514	2,807
母子福祉年金	53,228,464	59,843,100	69,468,344	79,455,036	85,496,645
労働者災害補償保険
合 計	8,017,806,488	9,188,120,395	10,809,127,346	12,450,721,517

注 第65表の注参照

第 68 表 公的年金積立金状況

年度末現在 (単位 百万円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
合 計	36,441,108	42,136,102	48,513,543	55,692,371	63,034,662
厚生年金保険	21,108,090	24,351,864	27,983,796	32,279,649	36,562,874
厚生年金基金	3,208,844	3,996,955	4,922,815	6,031,224	7,308,389
国民年金	2,052,622	2,359,573	2,638,731	2,809,334	3,069,932
船員保険	378,208	397,485	410,679	426,886	437,123
国家公務員共済組合	2,105,378	2,352,856	2,631,396	2,899,227	3,152,112
地方公務員等共済組合	5,600,089	6,460,675	7,466,385	8,499,838	9,459,677
公共企業体職員等共済組合	1,180,623	1,264,352	1,341,812	1,439,391	1,543,418
私立学校教職員共済組合	308,210	380,742	468,022	565,985	671,851
農林漁業団体職員共済組合	499,044	571,600	649,907	740,837	829,286

注 船員保険は、船員保険特別会計全体の積立金である。

2 健康保険

第 69 表 政府管掌健康保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
事業所数	815,736	843,876	868,329	884,781	898,612
被保険者数	13,814,850	14,250,665	14,562,196	14,759,779	14,928,855
男	8,876,372	9,155,288	9,341,993	9,447,904	9,545,779
女	4,938,478	5,095,377	5,220,203	5,311,875	5,383,076
強制適用	12,296,543	12,688,900	12,890,293	12,989,054	13,017,837
任意包括適用	1,465,738	1,497,472	1,585,561	1,654,519	1,755,688
任意継続適用	52,569	64,293	86,342	116,206	155,330
被扶養者数	15,899,545	16,350,912	16,726,966	16,151,904	16,565,183
(被保険者1人当たり)	1.15	1.15	1.15	1.09	1.11
平均標準報酬月額	149,167	158,328	167,852	179,550	187,299
男	176,886	187,572	198,690	213,013	221,773
女	99,345	105,782	112,667	120,033	126,167

資料 社会保険庁調

第 70 表 組合管掌健康保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
組合数	1,665	1,656	1,670	1,688	1,704
被保険者数	11,077,198	11,198,117	11,431,068	11,721,537	11,942,144
男	8,201,902	8,271,755	8,415,855	8,616,472	8,774,913
女	2,875,296	2,921,362	3,015,213	3,105,065	3,167,231
被扶養者数	15,883,784	15,835,180	16,071,116	16,209,394	16,426,532
(被保険者1人当たり)	1.43	1.41	1.41	1.38	1.38
平均標準報酬月額	188,853	199,888	210,985	226,476	237,391
男	213,087	225,930	239,089	257,430	269,731
女	119,724	126,153	132,543	140,581	147,793

資料 厚生省保険局調

第 71 表 政府管掌健康保険被保険者数 (標準報酬等級別)

昭和58年3月末現在

等級	標準報酬月額	被保険者数		
		計	男	女
総数	(円)	14,928,855	9,545,779	5,383,076
第1級	30,000	2,933	1,116	1,817
2	33,000	554	194	360
3	36,000	1,230	349	881
4	39,000	2,645	697	1,948
5	42,000	1,548	437	1,111
6	45,000	5,472	1,537	3,935
7	48,000	3,997	881	3,116
8	52,000	32,536	7,201	25,335
9	56,000	21,714	2,702	19,012
10	60,000	53,091	7,156	45,935
11	64,000	61,668	5,578	56,090
12	68,000	85,842	6,527	79,315
13	72,000	172,855	18,799	154,056
14	76,000	177,218	16,178	161,040
15	80,000	319,164	38,968	280,196
16	86,000	406,767	49,588	357,179
17	92,000	479,084	83,819	395,265
18	98,000	616,224	144,930	471,294
19	104,000	487,463	110,918	376,545
20	110,000	592,744	171,245	421,499
21	118,000	689,243	252,258	436,985
22	126,000	600,635	263,202	337,433
23	134,000	628,071	332,452	295,619
24	142,000	578,230	347,687	230,593
25	150,000	720,887	477,631	243,256
26	160,000	659,144	481,640	177,504
27	170,000	637,233	493,890	138,343
28	180,000	691,542	578,773	112,769
29	190,000	569,341	489,629	79,712
30	200,000	901,416	777,128	124,288
31	220,000	927,993	847,319	80,674
32	240,000	756,461	705,417	51,044
33	260,000	669,446	617,356	52,090
34	280,000	458,966	434,729	24,237
35	300,000	418,515	381,602	36,913
36	320,000	246,181	234,578	11,603
37	340,000	177,618	169,009	8,609
38	360,000	179,877	164,709	15,168
39	380,000	121,168	114,631	6,537
40	410,000	155,306	139,714	15,592
41	440,000	92,629	85,452	7,177
42	470,000	524,154	483,153	41,001

資料 社会保険庁調

第 72 表 組合管掌健康保険被保険者数 (標準報酬等級別)

昭和58年3月末現在

等級	標準報酬 月額	被 保 険 者 数		
		計	男	女
総数	(円)	11,942,144	8,774,913	3,167,231
第1級	30,000	617	280	337
2	33,000	123	35	88
3	36,000	182	26	156
4	39,000	598	303	295
5	42,000	920	363	557
6	45,000	916	353	563
7	48,000	1,165	78	1,087
8	52,000	4,397	862	3,535
9	56,000	6,297	530	5,767
10	60,000	10,554	751	9,803
11	64,000	14,094	724	13,370
12	68,000	21,863	1,530	20,333
13	72,000	34,498	2,576	31,922
14	76,000	32,972	2,477	30,495
15	80,000	64,525	5,249	59,276
16	86,000	100,804	9,660	91,144
17	92,000	127,316	18,052	109,264
18	98,000	166,938	30,212	136,726
19	104,000	196,490	37,077	159,413
20	110,000	296,680	61,680	235,000
21	118,000	399,722	96,786	302,936
22	126,000	414,220	120,952	293,268
23	134,000	415,211	263,865	263,865
24	142,000	396,692	176,618	220,074
25	150,000	429,357	226,702	202,655
26	160,000	433,482	261,491	171,991
27	170,000	415,982	280,311	135,671
28	180,000	406,271	297,376	108,895
29	190,000	393,412	310,032	83,380
30	200,000	609,192	504,642	104,550
31	220,000	800,971	708,018	92,953
32	240,000	807,997	742,443	65,554
33	260,000	787,134	738,026	49,108
34	280,000	720,972	685,519	35,453
35	300,000	645,302	617,499	27,803
36	320,000	539,539	519,688	19,851
37	340,000	436,834	421,841	14,993
38	360,000	359,095	346,586	12,509
39	380,000	340,921	330,364	10,557
40	410,000	296,788	287,075	9,713
41	440,000	202,272	195,968	6,304
42	470,000	603,829	582,312	21,517

資料 厚生省保険局編

第 73 表 政府管掌健康保険適用状況 (業態別)

昭和57年10月1日現在

区 分	事業所数	被 保 険 者 数			平均標準報酬月額(円)		
		計	男	女	平均	男	女
合 計	892,005	14,880,725	9,489,832	5,390,893	188,276	223,282	126,653
農 林 業、狩 猟 業、 水 産 養 殖 業	6,213	73,502	46,633	26,869	175,423	209,123	116,947
石 炭 鉱 業	233	11,489	10,173	1,316	243,376	260,226	113,123
そ の 他 の 鉱 業	3,494	62,798	51,538	11,260	206,233	223,056	129,232
建 設 業	109,692	1,460,239	1,207,912	252,326	208,565	224,970	130,034
食 料 品、た ば こ 製 造 業	24,633	593,148	304,247	288,901	164,320	215,404	110,522
織 維 工 業	38,865	755,093	265,567	489,526	142,667	220,141	100,638
木 材、木 製 品 製 造 業	28,717	418,360	289,116	129,244	173,217	200,756	111,612
紙 加 工 品 製 造 業	6,429	130,233	85,146	45,087	187,280	224,307	111,354
出 版、印 刷、同 類 似 業	18,239	243,391	171,014	72,377	211,562	241,637	140,501
化 学 工 業、同 類 似 業	22,488	550,017	376,444	173,573	194,422	228,400	120,731
金 属 工 業	43,279	698,614	534,629	163,985	210,071	235,242	120,008
機 械 器 具 製 造 業	56,174	1,328,704	885,264	443,440	187,959	226,301	111,417
そ の 他 の 製 造 業	22,493	387,359	244,257	143,102	187,530	228,595	117,437
(飲食店を除く)	248,907	3,371,741	2,172,074	1,199,667	192,793	227,063	130,745
飲 食 店	13,220	204,940	114,512	90,428	175,097	209,915	131,005
金 融、保 険 業	7,607	230,840	134,832	96,008	202,073	242,414	145,420
不 動 産 業	13,191	146,425	99,457	46,968	210,524	242,922	141,919
運 輸、通 信 業	34,683	974,309	856,342	117,967	210,152	221,299	129,240
電 気、ガ ス、水 道 業	2,762	47,677	38,648	9,029	212,433	231,412	131,456
熱 供 給 業	3,208	57,730	33,428	24,302	176,521	209,791	130,757
物 品 賃 貸 業	5,321	152,844	79,054	73,790	165,542	197,049	131,787
旅 館、そ の 他 の 宿 泊 所	11,166	193,778	107,573	86,205	175,457	212,576	129,137
対 個 人 サービス 業	31,577	682,433	445,107	237,326	176,314	204,560	123,339
対 事 業 所 サービス 業	25,940	245,560	200,148	45,412	190,195	204,428	127,463
修 理 業	6,408	179,143	80,178	98,965	179,743	219,900	147,209
映 画、娯 楽 業	30,631	744,286	186,626	557,660	174,234	242,867	151,266
医 療、保 健、清 掃 業	6,475	99,820	55,049	44,771	182,824	223,214	133,162
教 育	34,562	407,301	155,906	251,395	166,675	210,673	139,389
非 営 利 的 団 体	26,985	328,404	216,508	111,896	193,675	223,423	136,115
そ の 他 の サービス 業	8,413	100,547	42,449	58,098	123,656	152,289	102,735
公 務							

注 1 産業分類は厚生省保険局「政府管掌健康保険および厚生年金保険業態分類標準」による。
 2 同一事業所で強制適用と任意包括適用とに適用されている事業所(総数44)についてはそれぞれの適用に含めたため、
 2事業所として計上した。
 3 任意継続被保険者を除く。
 資料 社会保険庁編

第 74 表 組合管掌健康保険適用状況 (業態別)

昭和58年3月末現在

区 分	組合数	被 保 険 者 数(人)			平均標準報酬月額(円)		
		計	男	女	平均	男	女
総 数	1,704	11,942,144	8,774,913	3,167,231	237,391	269,731	147,793
化学工業	167	741,297	602,218	139,079	250,420	275,998	139,667
繊維工業	39	107,977	90,609	17,368	252,975	275,029	137,919
機械器具	54	160,382	77,399	82,983	173,011	238,723	111,721
輸送機械	389	2,821,069	2,286,220	534,849	242,546	268,608	131,140
金属工業	93	370,119	271,989	98,130	231,843	267,542	132,893
電気	7	44,813	38,160	6,653	252,716	273,616	132,841
運輸	113	725,648	617,621	108,027	255,257	273,639	150,157
金融	149	837,999	507,218	330,781	213,078	265,942	132,016
その他	188	1,220,060	589,461	630,599	243,114	322,357	169,039
小 計	145	679,237	577,985	101,252	272,030	291,757	159,418
石炭	76	524,482	352,159	172,323	261,687	289,022	205,826
その他	7	23,473	21,599	1,874	269,209	281,114	131,995
小 計	1,427	8,256,556	6,032,638	2,223,918	243,541	278,040	149,960
総 合 組 合	277	3,685,588	2,742,275	943,313	223,613	251,452	142,684

資料 健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第 75 表 政府管掌健康保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
徴収額	1,981,442,482	2,163,249,614	2,353,531,468	2,677,682,273	2,888,888,116
前年度より増額額	25,586,287	26,528,375	25,550,812	27,882,866	32,105,599
納付率(%)	98.6	98.7	98.7	98.7	98.7
未納額	1,824,967	2,382,120	2,817,165	2,796,844	2,795,659
未納率(%)	26,689,729	25,671,073	28,027,080	32,319,806	36,023,714

資料 社会保険庁調

第 76 表 組合管掌健康保険平均保険料率

年度末現在

区 分	保 険 料 率 (%)			負 担 割 合 (%)		
	計	被 保 険 者	事 業 主	計	被 保 険 者	事 業 主
昭和 53 年度	78.11	33.34	44.77	100	42.7	57.3
54	78.42	33.44	44.98	100	42.6	57.4
55	79.47	33.92	45.56	100	42.7	57.3
56	79.94	34.16	45.78	100	42.7	57.3
57	80.57	34.47	46.10	100	42.8	57.2

資料 健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第 77 表 政府管掌健康保険給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
合 計	199,878,402	210,596,529	219,867,811	228,696,279	232,638,745
被 保 険 者 分	2,312,161,311	2,553,078,537	2,813,673,967	3,042,821,993	3,183,118,152
診療費	96,609,844	101,690,169	107,284,548	112,028,848	116,182,473
薬剤の支給	1,470,323,573	1,609,528,002	1,772,208,612	1,874,737,969	1,993,169,332
療養費	90,215,968	94,115,322	98,179,900	101,534,590	104,378,209
看護費	338,027,234	342,042,977	348,536,609	355,138,212	358,089,189
移送費	1,303,903,386	1,419,076,047	1,560,130,019	1,634,820,554	1,732,255,990
傷病手当金	3,067,886	3,970,182	5,292,942	6,496,566	7,569,525
埋葬料	5,685,230	7,501,330	10,219,183	12,748,100	14,844,655
分娩費	16,241,082	22,868,384	32,350,005	39,481,687	47,985,027
出産手当金	1,365,281	1,540,577	1,725,965	1,887,540	2,116,842
育児手当金	9,975,339	11,137,926	12,562,017	13,969,600	15,861,923
被 扶 養 者 分	12,170	12,893	13,725	15,159	16,640
診療費	290,689	307,665	334,353	376,943	407,811
薬剤の支給	1,000,487	1,123,221	1,279,831	1,483,155	1,683,875
療養費	173	202	257	219	240
看護費	5,638	5,723	7,480	7,436	7,855
移送費	1,478,044	1,588,764	1,617,038	1,636,449	1,642,742
傷病手当金	43,864,873	47,572,695	48,412,985	48,762,507	48,911,142
埋葬料	104,280,795	119,493,445	129,127,240	138,513,074	146,222,250
分娩費	34,275	35,253	36,079	36,474	36,897
出産手当金	5,271,864	5,769,856	6,271,135	6,777,016	7,319,767
育児手当金	153,086	150,459	147,385	149,056	148,210
被 扶 養 者 分	13,775,259	13,558,865	13,303,775	21,288,180	22,269,266
診療費	134,274	130,102	127,634	127,833	128,912
薬剤の支給	8,712,271	8,502,942	8,332,979	8,408,743	8,464,902
療養費	15,572,351	16,201,705	16,889,863	18,107,344	19,274,867
看護費	148,687	146,415	143,623	144,962	144,256
移送費	297,374	292,830	287,246	289,924	288,512
被 扶 養 者 分	103,268,558	108,906,360	112,583,263	116,667,431	116,456,272
診療費	841,837,738	943,550,535	1,041,465,355	1,168,084,023	1,189,948,820
薬剤の支給	98,723,802	103,453,922	105,983,963	108,969,605	107,661,629
療養費	316,690,004	327,610,587	331,729,678	338,887,381	328,425,802
看護費	769,923,509	864,901,069	956,388,342	1,070,726,655	1,087,034,229
移送費	2,068,882	2,773,562	3,801,533	4,929,225	5,874,460
傷病手当金	3,716,842	5,099,749	7,162,373	9,333,916	11,092,900
育児手当金	5,379,924	7,895,513	11,611,582	14,814,117	17,753,455
埋葬料	1,246,217	1,404,536	1,509,975	1,623,033	1,788,655
分娩費	6,576,444	7,476,921	8,116,226	9,128,451	10,243,756
出産手当金	416,187	472,073	512,489	363,611	345,936
育児手当金	17,807,264	21,543,092	24,858,283	15,332,571	14,649,410
看護費	23,023	29,820	34,023	40,953	47,897
移送費	656,242	843,041	958,596	1,140,478	1,325,402
傷病手当金	1,520,934	2,069,623	2,440,143	3,409,295	4,196,917
埋葬料	137	182	211	203	252
分娩費	2,454	3,149	3,785	3,486	5,605
出産手当金	66,915	69,786	74,968	84,628	74,899
育児手当金	3,344,990	3,489,280	3,748,375	5,647,001	5,230,870
看護費	365,675	354,765	336,392	331,449	334,605
移送費	36,566,780	35,476,500	33,639,200	48,373,000	50,178,700
傷病手当金	357,720	347,694	329,709	324,724	327,939
育児手当金	715,440	695,388	659,418	649,448	655,878

注 1 昭和56年度の被保険者分「療養費」には、高額療養費(56.3.1から適用)を2件2千円を含む。

2 昭和57年度は、老人保健による給付分を除く。

資料 社会保険庁調

第 78 表 組合管掌健康保険給付決定状況

i) 法定給付		(金額 単位 千円)				
区 分		昭和53年度	54	55	56	57
合 計	件数 金額	167,226,253 1,579,141,510	172,145,126 1,700,090,478	177,028,742 1,835,067,468	183,789,647 1,980,115,142	187,086,405 2,074,111,445
被保険者分	件数 金額	83,014,381 819,120,948	84,942,105 883,502,223	87,974,115 965,753,211	71,021,892 1,020,332,564	74,094,861 1,095,203,606
診療費	件数 金額	59,359,041 190,810,110	60,756,333 188,605,164	63,001,682 190,188,714	65,200,441 193,313,974	67,453,357 196,181,139
薬剤の支給	件数 金額	2,084,595 3,649,424	2,547,983 4,540,251	3,244,580 5,928,085	3,999,872 7,298,771	4,709,938 8,610,529
療養費	件数 金額	732,385 10,488,290	785,471 13,840,381	877,554 18,790,245	970,238 22,843,299	1,076,889 27,869,677
看護費	件数 金額	5,311,448 8,808	5,636,448 9,300	6,264,785 9,150	7,184,325 8,972	8,213,351 9,730
移送費	件数 金額	165,207 598,348	175,622 666,637	183,696 726,290	181,115 748,086	202,125 874,500
傷病手当金	件数 金額	333 10,035	369 9,023	367 11,779	367 14,273	379 13,146
埋葬料	件数 金額	535,582 14,347,665	552,790 15,021,148	551,461 14,969,591	550,956 15,071,482	553,632 15,109,419
分娩費	件数 金額	43,609,161 18,021	48,381,004 18,567	50,897,789 18,320	54,345,309 18,619	57,713,411 19,120
出席手当金	件数 金額	3,563,704 96,625	3,858,297 95,217	4,090,672 95,001	4,464,192 96,412	4,869,166 95,930
育児手当金	件数 金額	8,918,373 85,080	8,770,340 83,488	8,778,758 83,232	13,667,181 82,297	14,396,742 82,566
被扶養者分	件数 金額	5,729,101 12,338,024	5,633,790 12,841,435	5,643,743 13,540,841	5,615,572 14,376,930	5,665,530 15,173,902
診療費	件数 金額	93,911 187,822	92,587 185,174	92,768 185,536	93,718 187,436	93,320 186,640
療養費	件数 金額	104,211,872 760,020,562	107,203,021 816,588,255	109,054,627 869,314,257	112,767,755 959,782,578	112,991,544 978,907,839
薬剤の支給	件数 金額	99,688,315 295,298,238	101,996,662 294,995,575	102,886,462 291,475,797	105,581,049 295,106,678	104,719,234 286,970,994
療養費	件数 金額	683,085,905 2,127,897	736,560,613 2,722,422	785,656,347 3,613,862	863,863,868 4,688,753	878,249,265 5,634,887
高額療養費	件数 金額	3,816,773 5,551,672	4,953,736 7,562,698	6,674,954 10,534,862	8,634,509 13,307,077	10,301,335 16,065,337
看護費	件数 金額	1,024,856 5,636,385	1,116,736 6,182,505	1,213,894 6,693,527	1,325,642 7,709,189	1,485,323 8,883,982
移送費	件数 金額	456,594 18,557,884	499,261 21,288,032	518,908 23,662,454	364,533 14,951,095	339,677 13,374,001
家族埋葬料	件数 金額	25,492 650,180	28,754 758,163	31,474 838,475	35,703 936,088	40,778 1,076,805
配偶者分娩費	件数 金額	1,567,340 375	1,913,460 477	2,225,395 599	2,881,946 495	3,556,947 472
育児手当金	件数 金額	6,878 57,025	8,431 58,617	9,036 54,875	9,194 56,970	8,715 54,372
	件数 金額	2,851,250 419,394	2,930,850 393,689	2,743,750 370,610	3,851,040 360,743	3,806,020 361,689
	件数 金額	41,939,400 411,924	39,368,860 386,403	37,061,000 363,943	52,501,435 353,867	54,253,350 355,112
	件数 金額	823,848	772,806	727,886	707,734	710,224

注 1 昭和56年度の被保険者分「療養費」には、高額療養費(56.3.1から適用)を6件4千円を含む。
2 昭和57年度は老人保健による給付分を除く。

ii) 付加給付 (金額 単位 千円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
付加給付件数	24,718,487	23,972,242	24,173,251	23,147,261	20,904,884
金額	82,000,924	83,298,802	87,624,703	84,806,651	83,427,411
被保険者分件数	366,788	359,980	362,975	360,828	358,420
金額	10,191,512	10,251,508	10,931,313	11,671,284	12,741,226
傷病手当に関するもの	255,017	249,537	252,748	249,038	245,696
金額	7,437,914	7,398,507	7,844,940	8,371,371	9,154,093
その他件数	111,771	110,443	110,227	111,790	112,724
金額	2,753,598	2,853,001	3,086,373	3,229,913	3,587,133
被扶養者分件数	24,351,699	23,612,262	23,810,276	22,786,433	20,582,464
金額	71,809,412	73,047,294	76,693,390	73,135,367	70,686,185
療養に関するもの	23,749,821	23,057,773	23,290,168	22,276,375	20,069,877
金額	66,421,873	67,782,454	71,592,286	67,724,199	64,915,079
その他件数	601,878	554,489	520,108	509,558	512,537
金額	5,387,539	5,264,840	5,101,104	5,411,168	5,771,106

iii) 法定給付・付加給付合計 (金額 単位 千円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
合 計 件 数	191,944,740	196,117,368	201,201,993	206,936,908	208,027,289
金 額	1,661,142,434	1,783,389,280	1,922,692,171	2,064,921,793	2,157,538,856
被保険者分件数	63,381,169	65,302,085	68,337,090	71,382,720	74,453,231
金額	829,312,460	893,753,731	976,684,524	1,032,003,848	1,107,944,831
被扶養者分件数	128,563,571	130,815,283	132,864,903	135,554,188	133,574,058
金額	831,829,974	889,635,549	946,007,647	1,032,917,945	1,049,594,025

資料 厚生省保険局調

第79表 政府管掌健康保険療養の給付および家族療養費
決定状況（診療費分）

(金額 単位 千円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
被保険者分	件数 90,215,968	94,115,322	98,179,900	101,534,590	104,378,209
	日数 338,027,234	342,042,977	348,536,609	355,138,212	358,089,189
	金額 1,303,903,386	1,419,076,047	1,560,130,019	1,634,820,554	1,732,255,990
一般診療	件数 75,604,701	78,789,848	81,956,208	84,495,824	86,644,914
	日数 288,359,951	290,805,101	295,145,948	299,634,083	301,185,041
	金額 1,142,766,217	1,235,467,059	1,343,500,774	1,396,764,401	1,476,818,023
入院	件数 2,156,728	2,207,446	2,286,461	2,347,203	2,384,275
	日数 39,911,184	40,498,174	41,625,694	42,146,916	42,426,720
	金額 414,445,358	446,749,388	487,570,218	516,379,106	546,899,547
入院外	件数 73,447,973	76,582,402	79,669,747	82,148,621	84,260,639
	日数 248,448,767	250,306,927	253,520,254	257,487,167	258,758,321
	金額 728,320,859	788,717,671	855,930,556	880,385,295	930,418,476
歯科診療	件数 14,611,267	15,325,474	16,223,692	17,038,766	17,733,295
	日数 49,667,283	51,237,876	53,390,661	55,504,129	56,904,148
	金額 161,137,169	183,608,988	216,629,243	238,056,153	255,437,967
被扶養者分	件数 98,723,802	103,453,922	105,983,983	108,969,605	107,661,629
	日数 316,690,004	327,610,587	331,729,678	338,887,381	328,425,802
	金額 769,923,509	864,901,069	956,388,342	1,070,726,655	1,087,034,229
一般診療	件数 83,349,221	87,426,370	89,518,946	91,940,919	90,202,635
	日数 272,037,728	282,072,757	285,730,691	291,776,363	280,649,988
	金額 687,729,403	773,742,111	854,142,515	957,068,536	967,765,101
入院	件数 2,248,109	2,420,925	2,555,453	2,724,698	2,706,499
	日数 40,847,875	44,627,582	47,683,277	50,968,124	49,870,898
	金額 300,478,104	347,002,178	396,160,852	477,246,414	486,946,314
入院外	件数 81,101,112	85,005,445	86,963,493	89,216,221	87,496,136
	日数 281,189,853	237,445,175	238,047,414	240,808,239	230,779,090
	金額 387,251,299	426,739,933	457,981,663	479,822,122	480,818,787
歯科診療	件数 15,374,581	16,027,552	16,465,017	17,028,686	17,458,994
	日数 44,652,276	45,537,830	45,998,987	47,111,018	47,775,814
	金額 82,194,107	91,158,958	102,245,827	113,658,119	119,269,127

注 第77表の注参照
資料 社会保険庁調

第80表 組合管掌健康保険療養の給付および家族療養費
決定状況（診療費分）

(金額 単位 千円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
被保険者分	件数 59,359,041	60,756,333	63,001,682	65,200,441	67,453,357
	日数 190,810,110	188,605,164	190,188,714	193,313,974	196,181,139
	金額 734,095,742	789,313,484	862,466,515	902,501,533	965,893,071
一般診療	件数 47,719,561	48,771,643	50,405,840	51,882,750	53,454,092
	日数 153,031,092	150,778,004	151,426,728	153,110,085	154,248,596
	金額 608,489,198	649,343,735	699,591,742	723,423,310	771,810,512
入院	件数 1,086,888	1,099,640	1,119,061	1,151,207	1,181,075
	日数 18,052,432	18,116,551	18,267,891	18,495,314	18,722,171
	金額 207,229,045	221,689,572	238,800,378	253,890,070	271,833,369
入院外	件数 46,632,673	47,672,003	49,286,779	50,731,543	52,273,017
	日数 134,978,660	132,661,453	133,158,837	134,614,771	135,526,425
	金額 401,260,153	427,654,163	460,791,365	469,533,240	499,977,141
歯科診療	件数 11,639,480	11,984,690	12,595,842	13,317,691	13,999,265
	日数 37,779,018	37,827,160	38,761,986	40,203,889	41,922,543
	金額 125,606,543	139,969,749	162,874,772	179,078,223	194,082,558
被扶養者分	件数 99,688,315	101,996,662	102,886,462	105,581,049	104,719,234
	日数 295,298,238	294,995,575	291,475,797	295,106,678	286,970,994
	金額 683,085,905	736,560,612	785,656,347	863,863,868	878,249,265
一般診療	件数 82,780,440	84,707,689	85,313,764	87,421,834	86,026,139
	日数 248,935,744	248,716,707	245,400,682	248,100,123	239,114,035
	金額 594,787,483	640,949,363	679,776,064	746,694,182	755,052,523
入院	件数 1,802,459	1,857,867	1,876,883	1,965,444	1,962,334
	日数 29,191,858	30,181,973	30,835,380	32,250,240	31,537,301
	金額 232,661,153	255,897,243	279,204,814	331,421,645	338,091,254
入院外	件数 80,977,981	82,849,822	83,436,881	85,456,390	84,063,805
	日数 219,743,886	218,534,734	214,565,302	215,849,883	207,576,734
	金額 362,126,330	385,052,120	400,571,250	415,272,537	416,961,270
歯科診療	件数 16,907,875	17,288,973	17,572,698	18,159,215	18,693,095
	日数 46,362,494	46,278,868	46,075,115	47,006,555	47,856,959
	金額 88,298,423	95,611,249	105,880,283	117,169,686	123,196,740

注 第78表の注参照
資料 厚生省保険局調

第 81 表 政府管掌健康保険給付諸率

区	分	昭和53年度	54	55	56	57
被保険者分	診療費	94,435	99,867	107,007	110,272	115,462
	被保険者1,000人当件数	6,534	6,623	6,734	6,849	6,957
一般診療	診療1件当日数	3.7	3.6	3.6	3.5	3.4
	診療1件当金額	14,453	15,078	15,891	16,101	16,596
入院	被保険者1人当診療費	82,765	86,946	92,150	94,214	98,436
	被保険者1,000人当件数	5,475	5,545	5,622	5,699	5,775
入院外	診療1件当日数	3.8	3.7	3.6	3.5	3.5
	診療1件当金額	15,115	15,681	16,393	16,531	17,044
入院外	被保険者1人当診療費	30,016	31,440	33,442	34,831	36,420
	被保険者1,000人当件数	156	155	157	158	159
入院外	診療1件当日数	18.5	18.3	18.2	18.0	18.0
	診療1件当金額	192,164	202,383	213,242	219,998	229,168
入院外	被保険者1人当診療費	52,749	55,506	58,708	59,384	62,016
	被保険者1,000人当件数	5,319	5,389	5,465	5,541	5,616
入院外	診療1件当日数	3.4	3.3	3.2	3.1	3.1
	診療1件当金額	9,916	10,299	10,743	10,717	11,042
入院外	被保険者1人当診療費	11,670	12,921	14,859	16,057	17,026
	被保険者1,000人当件数	1,058	1,079	1,113	1,149	1,182
入院外	診療1件当日数	3.4	3.3	3.3	3.3	3.2
	診療1件当金額	11,028	11,981	13,353	13,971	14,404
入院外	被保険者1,000人当日数	21	22	23	25	27
	被保険者1人当日金額	3,442	3,651	3,828	3,435	4,129
入院外	被保険者1,000人当件数	107	112	111	110	110
	被保険者1人当日金額	70,553	75,212	79,854	84,642	89,011
入院外	被保険者1,000人当件数	2	2	2	2	2
	被保険者1,000人当件数	11	10	10	10	10
入院外	被保険者1,000人当件数	10	9	9	9	9
	被保険者1人当日金額	115,974	124,531	132,330	141,648	149,520
被扶養者分	診療費	55,762	60,867	65,599	72,222	72,455
	被保険者1,000人当件数	7,150	7,281	7,269	7,350	7,176
一般診療	診療1件当日数	3.2	3.2	3.1	3.1	3.1
	診療1件当金額	7,799	8,360	9,024	9,826	10,097
入院	被保険者1人当診療費	49,809	54,452	58,586	64,556	64,506
	被保険者1,000人当件数	6,037	6,153	6,140	6,202	6,012
入院	診療1件当日数	3.3	3.2	3.2	3.2	3.1
	診療1件当金額	8,251	8,850	9,541	10,410	10,739
入院	被保険者1人当診療費	21,762	24,420	27,173	32,191	32,457
	被保険者1,000人当件数	163	170	175	184	180
入院	診療1件当日数	18.2	18.4	18.7	18.7	18.4
	診療1件当金額	133,658	143,335	155,026	175,156	179,917
入院	被保険者1人当診療費	28,047	30,032	31,413	32,365	32,049
	被保険者1,000人当件数	5,874	5,982	5,965	6,018	5,832
入院	診療1件当日数	2.9	2.8	2.7	2.7	2.6
	診療1件当金額	4,775	5,020	5,266	5,378	5,495
入院	被保険者1人当診療費	5,953	6,415	7,013	7,666	7,950
	被保険者1,000人当件数	1,114	1,128	1,129	1,149	1,164
入院	診療1件当日数	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7
	診療1件当金額	5,346	5,688	6,210	6,675	6,831
入院	被保険者1,000人当日数	48	59	66	77	83
	被保険者1人当日金額	2,318	2,455	2,546	2,989	3,167
入院	被保険者1,000人当件数	5	5	5	6	5
	被保険者1,000人当件数	26	25	23	22	22

注 第77表の注参照
資料 社会保険庁調

第 82 表 組合管掌健康保険給付諸率

区	分	昭和53年度	54	55	56	57
被保険者分	診療費	65,837	70,365	75,280	76,931	80,540
	被保険者1,000人当件数	5,324	5,416	5,499	5,558	5,625
一般診療	診療1件当日数	3.2	3.1	3.0	3.0	2.9
	診療1件当金額	12,367	12,691	13,690	13,842	14,319
入院	被保険者1人当診療費	54,572	57,887	61,063	61,666	64,357
	被保険者1,000人当件数	4,280	4,348	4,400	4,423	4,457
入院	診療1件当日数	3.2	3.1	3.0	3.0	2.9
	診療1件当金額	12,751	13,314	13,879	13,943	14,439
入院	被保険者1人当診療費	18,585	19,763	20,843	21,642	22,667
	被保険者1,000人当件数	97	98	98	98	98
入院	診療1件当日数	16.6	16.5	16.3	16.1	15.9
	診療1件当金額	190,663	201,602	213,394	220,543	230,158
入院	被保険者1人当診療費	35,987	38,124	40,220	40,024	41,690
	被保険者1,000人当件数	4,182	4,250	4,302	4,324	4,359
入院	診療1件当日数	2.9	2.8	2.7	2.7	2.6
	診療1件当金額	8,605	8,971	9,349	9,255	9,565
入院	被保険者1人当診療費	11,265	12,478	14,216	15,265	16,183
	被保険者1,000人当件数	1,044	1,068	1,099	1,135	1,167
入院	診療1件当日数	3.3	3.2	3.1	3.0	3.0
	診療1件当金額	10,791	11,679	12,931	13,447	13,864
入院	被保険者1,000人当日数	15	16	16	15	17
	被保険者1人当日金額	3,622	3,796	3,954	4,130	4,327
入院	被保険者1,000人当件数	48	49	48	47	46
	被保険者1人当日金額	81,424	87,521	92,296	98,638	104,245
入院	被保険者1,000人当件数	2	2	2	2	2
	被保険者1,000人当件数	9	8	8	8	8
入院	被保険者1,000人当件数	8	7	7	7	7
	被保険者1人当日金額	145,017	153,812	162,688	174,696	183,779
被扶養者分	診療費	61,262	65,662	68,575	73,638	73,232
	被保険者1,000人当件数	8,940	9,093	8,980	9,000	8,732
一般診療	診療1件当日数	3.0	2.9	2.8	2.8	2.7
	診療1件当金額	6,852	7,221	7,636	8,182	8,387
入院	被保険者1人当診療費	53,343	57,139	59,334	63,650	62,959
	被保険者1,000人当件数	7,424	7,551	7,447	7,452	7,173
入院	診療1件当日数	3.0	2.9	2.9	2.8	2.8
	診療1件当金額	7,185	7,567	7,968	8,541	8,777
入院	被保険者1人当診療費	20,866	22,812	24,370	28,251	28,191
	被保険者1,000人当件数	162	166	164	168	164
入院	診療1件当日数	16.2	16.3	16.4	16.4	16.1
	診療1件当金額	129,080	137,737	148,760	168,624	172,290
入院	被保険者1人当診療費	32,477	34,326	34,963	35,399	34,768
	被保険者1,000人当件数	7,262	7,386	7,283	7,285	7,010
入院	診療1件当日数	2.7	2.6	2.6	2.5	2.5
	診療1件当金額	4,472	4,648	4,801	4,859	4,960
入院	被保険者1人当診療費	7,919	8,523	9,242	9,988	10,273
	被保険者1,000人当件数	1,516	1,541	1,534	1,548	1,559
入院	診療1件当日数	2.7	2.7	2.6	2.6	2.6
	診療1件当金額	5,222	5,530	6,025	6,452	6,590
入院	被保険者1,000人当日数	59	68	73	80	90
	被保険者1人当日金額	2,411	2,524	2,654	3,079	3,303
入院	被保険者1,000人当件数	5	5	5	5	5
	被保険者1,000人当件数	38	35	32	31	30

注 第78表の注参照
資料 厚生省保険局調

第 83 表 政府管掌健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
収 入	2,922,850,648	3,183,922,384	3,520,439,010	3,809,669,127	4,027,920,376
保険料収入	1,952,927,796	2,135,196,422	2,322,687,222	2,642,565,623	2,850,063,743
国庫負担金	392,929,364	437,737,721	499,979,685	528,304,776	569,664,772
事務費	24,783,573	26,624,602	31,303,367	34,220,477	35,797,047
給付費	368,145,791	411,113,119	468,676,318	494,084,299	533,867,725
その他の収入	576,993,498	610,988,242	697,772,103	638,798,728	608,191,861
借入金	564,734,000	596,320,000	676,515,000	625,509,000	582,640,000
雑収入等	12,259,498	14,668,242	21,257,103	13,289,728	25,551,861
支 出	2,921,566,163	3,188,185,924	3,504,256,010	3,810,092,741	4,008,216,592
保険給付費	2,445,995,342	2,542,437,089	2,810,435,498	3,033,254,961	3,234,412,749
老人保健拠出金	—	—	—	—	41,957,114
事務費	28,863,329	31,673,882	34,579,000	37,954,531	39,933,404
借入金償還金	437,984,622	604,019,683	649,194,861	727,174,066	670,391,036
保健施設費	2,572,258	3,258,638	3,530,391	3,937,645	5,898,048
福祉施設費	5,866,254	6,480,509	6,156,921	7,335,559	15,098,828
その他の支出	284,359	316,123	359,339	435,979	525,413
収支差引残	1,284,485▲	4,283,540	16,183,000▲	423,614	19,703,784
翌年度の繰越	2,915,670	2,306,507	2,363,943	1,973,335	1,939,414
積立金へ繰入	38,126	48,140	13,819,057	265,012	17,764,370
積立金から補足	1,669,311	6,618,187	—	2,661,962	—
年度末現在積立金	15,422,050	—	13,819,058	11,422,108	17,764,370

資料 社会保険庁調

第 84 表 組合管掌健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
収 入	2,056,251,696	2,199,242,783	2,376,340,652	2,626,988,146	2,857,531,536
保険料	1,870,745,595	2,003,696,955	2,165,992,053	2,396,372,325	2,610,917,263
国庫支出金	4,418,233	4,933,616	5,187,386	5,444,005	5,463,188
事務負担金	3,218,233	3,433,616	3,687,386	3,944,005	3,963,188
療養補助金	1,200,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
前年度より繰越金	57,801,003	52,066,518	45,822,483	50,092,996	49,180,995
積立金より繰入金	18,296,790	22,251,360	19,154,224	16,447,169	15,756,423
その他の収入	104,990,075	116,294,334	140,184,506	158,631,651	176,213,667
支 出	1,885,929,517	2,030,411,039	2,200,805,377	2,367,788,182	2,560,463,803
保険給付費	1,645,618,616	1,766,079,083	1,910,147,449	2,047,148,409	2,173,590,883
老人保健拠出金	—	—	—	—	29,022,738
事務費	51,754,612	55,300,699	60,001,156	66,079,534	71,019,436
保健施設費	106,397,406	116,503,381	131,190,904	145,105,146	160,571,587
その他の支出	82,158,883	92,527,876	99,465,868	109,455,093	126,259,159
収支差引残	170,322,179	168,831,744	175,535,275	259,199,964	297,067,733
翌年度への繰越	52,075,044	45,721,314	50,167,717	49,000,241	83,285,101
法定準備金へ繰入	62,594,050	64,676,098	69,064,325	88,139,206	23,290,512
別途積立金へ繰入	54,743,651	57,990,347	55,779,490	121,224,496	190,233,307
その他	909,434	443,985	523,743	836,021	258,813
年度末現在積立金	524,384,291	622,986,085	730,553,637	843,244,622	1,247,130,304
法定準備金	298,113,684	357,654,805	419,268,089	487,107,821	591,295,918
別途積立金	226,270,607	265,331,280	311,285,548	356,136,801	655,834,386

資料 健康保険組合連合会「組合決算概況報告」

3 日雇労働者健康保険

第 85 表 日雇労働者健康保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
年度末現在有効健康保険印紙購入通帳数	28,379	22,519	21,253	20,013	18,279
年度末現在有効被保険者手帳所有者数	348,673	333,413	317,507	286,245	261,830
男	188,237	176,960	166,856	134,833	134,833
女	160,436	156,453	150,651	126,997	126,997
被保険者1人当たり平均賃金日額	5,218	5,582	5,870	6,557	6,557

資料 社会保険庁調

第 86 表 日雇労働者健康保険保険料徴収状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
印紙売さばき状況					
印紙売さばき枚数(千枚)	74,515	71,555	66,937	62,129	56,046
第1級	416	355	302	201	150
第2級	2,644	1,554	1,117	1,029	793
第3級	28,863	25,256	18,064	13,250	6,315
第4級	12,957	13,465	16,511	15,879	17,966
第5級 (旧第1級)	10,846	10,609	9,898	9,169	8,061
第6級	7,174	6,513	6,352	6,903	6,690
第7級	6,520	6,218	5,293	4,933	4,780
第8級	5,040	7,540	9,372	10,744	11,274
特例第1級 (旧第2級)	56	46	28	20	16
印紙売さばき額	24,106,220	24,474,908	24,185,833	23,722,724	22,642,838
保険料徴収状況					
徴収決定額	3,098,528	3,255,493	3,158,359	3,097,658	2,979,988
収納済額	3,000,346	3,165,560	3,059,692	3,001,968	2,902,937
不納欠損額	9,785	9,138	7,897	5,451	6,692
収納未済額	88,398	80,795	90,771	90,239	70,859

資料 社会保険庁調

第 87 表 日雇労働者健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
収 入	432,568,402	493,746,015	566,420,562	638,427,750	714,694,543
保険料収入	25,700,819	26,223,983	26,067,545	25,534,323	24,655,291
国庫負担金	28,636,177	33,149,506	36,308,706	35,780,143	35,715,673
事務費	1,459,519	1,517,441	1,754,304	1,851,370	1,933,290
給付費等	27,176,658	31,632,065	34,554,402	33,928,773	33,782,383
その他の収入	378,231,406	434,372,526	504,044,311	577,113,284	654,323,579
借入金	377,600,000	433,700,000	503,500,000	576,600,000	653,800,000
雑収入等	631,406	672,526	544,311	513,284	523,579
支 出	432,524,297	493,852,351	565,677,814	638,556,874	714,701,681
保険給付費	82,517,548	87,477,672	92,181,740	93,024,664	90,423,972
老人保険拠出金	—	—	—	—	1,253,055
事務費	1,705,766	1,810,923	1,940,913	2,049,229	2,144,666
借入金償還金	348,286,655	404,549,626	471,541,137	543,467,485	620,866,520
福祉施設費	13,429	13,422	13,266	13,266	13,097
その他の支出	899	709	758	2,230	371
収支差引残	44,106	△ 106,336	742,748	△ 129,124	△ 7,138
翌年度への繰越積立金へ繰入	—	—	622,587	—	—
積立金から補足	△ 128,153	△ 238,775	—	△ 238,068	△ 112,229
年度末現在積立金	527,837	289,062	911,650	673,582	561,353
年度末現在借入金	377,600,000	433,700,000	503,500,000	576,600,000	653,800,000

資料 社会保険庁調

第 88 表 日雇労働者健康保険給付決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和53年度	54	55	56	57
合計	件数	4,582,372	4,621,472	4,604,956	4,574,919	4,276,946
	金額	82,478,001	87,658,920	92,029,044	92,782,392	88,185,174
被保険者分	件数	3,463,470	3,494,201	3,510,926	3,505,929	3,297,386
	金額	66,934,123	70,834,144	74,632,282	74,671,652	70,995,546
診療費	件数	3,203,877	3,188,461	3,155,164	3,096,578	2,874,101
	金額	15,329,934	14,956,367	14,468,332	14,078,708	12,789,006
薬剤の支給	処方箋の枚数	109,873	146,123	191,998	241,953	267,869
	金額	244,782	323,631	423,269	526,436	570,287
療養費	件数	695,280	973,057	1,373,440	1,697,730	1,953,487
	金額	51,423	56,852	58,161	62,072	61,695
高額療養費	件数	449,089	490,047	507,839	556,802	558,298
	金額	17	36	33	35	53
特別療養費	件数	631	1,342	1,904	2,008	2,279
	金額	7,942	8,656	8,030	9,936	8,419
看護費	件数	69,901	80,780	78,444	92,177	90,481
	金額	1,146	1,146	1,146	1,175	1,153
移送費	件数	29,624	30,112	30,364	32,261	29,907
	金額	97,326	107,991	111,427	121,743	120,007
傷病手当金	件数	5	6	7	6	6
	金額	181	300	127	116	212
埋葬料	件数	86,454	90,236	93,934	92,114	82,291
	金額	2,672,283	2,766,843	2,860,842	2,764,454	2,433,328
分娩費	件数	6,937,194	7,955,650	8,838,710	8,707,432	8,466,976
	金額	1,874	1,888	1,766	1,512	1,236
出産手当金	件数	116,521	123,711	119,530	104,507	90,247
	金額	425	404	342	267	277
被扶養者分	件数	27,051	26,022	23,331	17,328	18,669
	金額	434	393	345	281	286
診療費	件数	28,335	26,415	22,891	19,108	18,811
	金額	95,392	91,367	86,236	69,834	74,998
薬剤の支給	処方箋の枚数	1,118,902	1,127,271	1,094,030	1,068,990	979,560
	金額	15,543,879	16,824,776	17,396,761	18,110,739	17,189,628
療養費	件数	1,057,494	1,053,480	1,011,104	975,043	880,863
	金額	4,914,286	4,899,869	4,686,320	4,533,009	4,014,848
高額療養費	件数	14,733,217	15,839,376	16,305,158	16,926,217	15,879,359
	金額	21,764	29,333	39,339	48,843	53,100
特別療養費	件数	47,808	66,144	89,759	112,541	128,804
	金額	76,141	114,974	167,267	205,600	225,537
看護費	件数	15,482	16,536	15,907	15,990	15,356
	金額	90,887	100,554	100,127	103,065	102,759
移送費	件数	9,220	10,876	11,403	10,934	11,783
	金額	344,867	429,776	462,618	483,381	564,908
家族埋葬料	件数	11,294	13,282	12,743	14,874	15,110
	金額	123,022	156,797	184,400	227,263	240,481
配偶者分娩費	件数	542	749	837	885	970
	金額	15,171	21,462	23,446	23,775	27,668
診療費	件数	34,638	50,824	58,003	61,264	74,143
	金額	2	2	3	3	7
移送費	件数	16	83	109	28	112
	金額	1,505	1,612	1,452	1,372	1,331
家族埋葬料	件数	45,150	48,332	43,560	41,160	39,930
	金額	1,599	1,401	1,242	1,046	1,040
配偶者分娩費	件数	95,940	84,060	74,520	62,760	62,400
	金額					

注 昭和57年度は、老人保健による給付分を除く。
資料 社会保険庁調

第 89 表 日雇労働者健康保険療養の給付および
家族療養費決定状況 (診療費分)

(金額 単位 千円)

区	分	昭和53年度	54	55	56	57
被保険者分	件数	3,203,877	3,188,461	3,155,164	3,096,578	2,874,101
	金額	15,329,934	14,956,367	14,468,332	14,078,708	12,789,006
	金額	58,445,558	60,983,877	63,491,797	63,301,976	59,619,891
一般診療	件数	2,868,141	2,856,994	2,827,574	2,770,914	2,570,524
	金額	14,115,613	13,768,176	13,308,841	12,941,567	11,733,557
	金額	54,382,035	56,634,419	58,762,647	58,233,231	54,706,291
入院	件数	111,544	110,618	109,102	103,766	93,668
	金額	2,437,118	2,413,715	2,364,716	2,236,096	2,010,065
	金額	22,646,369	23,800,290	24,823,237	24,517,214	22,587,335
入院外	件数	2,756,597	2,746,376	2,718,472	2,667,148	2,476,856
	金額	11,678,495	11,354,461	10,944,125	10,705,471	9,723,492
	金額	31,735,666	32,834,129	33,939,410	33,716,017	32,118,956
歯科診療	件数	335,736	331,467	327,590	325,664	303,577
	金額	1,214,321	1,188,191	1,159,491	1,137,141	1,055,449
	金額	4,063,523	4,349,458	4,729,150	5,068,745	4,913,600
被扶養者分	件数	1,057,494	1,053,480	1,011,104	975,043	880,863
	金額	4,914,286	4,899,869	4,686,320	4,533,009	4,014,848
	金額	14,733,217	15,839,376	16,305,158	16,926,217	15,879,359
一般診療	件数	919,961	919,964	887,516	855,597	768,047
	金額	4,464,421	4,465,574	4,290,850	4,153,427	3,659,410
	金額	13,869,927	14,943,006	15,394,513	15,972,803	14,963,130
入院	件数	57,555	58,570	58,322	53,026	52,503
	金額	1,360,559	1,395,973	1,390,818	1,401,455	1,248,960
	金額	8,301,008	8,975,976	9,311,393	9,962,788	9,375,860
入院外	件数	862,406	861,394	829,194	797,571	715,544
	金額	3,103,862	3,069,601	2,900,032	2,751,972	2,410,450
	金額	5,568,919	5,967,031	6,083,120	6,010,015	5,587,270
歯科診療	件数	137,533	133,516	123,588	119,446	112,816
	金額	449,865	434,295	395,470	379,582	355,438
	金額	863,290	896,369	910,645	953,414	916,229

注 第88表の注参照
資料 社会保険庁調

第90表 日雇労働者健康保険給付率

区 分	昭和53年度	54	55	56	57	
被 保 険 者 分						
診 療 費	1件当日数	4.8	4.7	4.6	4.6	4.5
	1件当金額	18,242	19,126	20,123	20,443	20,744
一 般 診 療	1件当日数	4.9	4.8	4.7	4.7	4.6
	1件当金額	18,961	19,823	20,782	21,016	21,282
入 院	1件当日数	21.8	21.8	21.7	21.6	21.5
	1件当金額	203,026	215,157	227,523	236,274	241,142
入 院 外	1件当日数	4.2	4.1	4.0	4.0	3.9
	1件当金額	11,513	11,955	12,485	12,641	12,968
歯 科 診 療	1件当日数	3.6	3.6	3.5	3.5	3.5
	1件当金額	12,103	13,122	12,485	15,564	16,186
看 護 費	1件当日数	25.8	26.3	26.5	27.5	25.9
	1日当金額	3,285	3,586	3,670	3,774	4,013
傷 病 手 当 金	1件当日数	30.9	30.7	30.5	30.0	29.6
	1件当金額	80,241	88,165	94,095	94,529	102,891
出 産 手 当 金	1件当日数	65.3	67.2	66.35	68.0	65.8
	1件当金額	219,797	232,486	249,960	248,519	262,230
被 扶 養 者 分						
診 療 費	1件当日数	4.6	4.7	4.6	4.7	4.6
	1件当金額	13,932	15,035	15,902	17,359	18,027
一 般 診 療	1件当日数	4.9	4.9	4.8	4.9	4.8
	1件当金額	15,077	16,243	17,345.6	18,669	19,482
入 院	1件当日数	23.6	23.8	23.9	24.2	23.8
	1件当金額	144,227	153,252	159,655	171,695	178,578
入 院 外	1件当日数	3.6	3.6	3.5	3.5	3.4
	1件当金額	6,457	6,927	7,336	7,535	7,808
歯 科 診 療	1件当日数	3.3	3.3	3.2	3.2	3.2
	1件当金額	6,277	6,714	7,368	7,982	8,121
看 護 費	1件当日数	28.0	28.7	28.0	26.9	28.5
	1日当金額	2,283	2,368	2,474	2,577	2,680

注 1 診療費には、特別療養費を含まない。
 2 第88表の注参照。
 資料 社会保険庁調

4 国民健康保険

第91表 国民健康保険適用状況 (都道府県・経営主体別)

年度末現在

区 分	保 険 者 数			世 帯 数			被 保 険 者 数		
	計	市町村	国保組合	計	市町村	国保組合	計	市町村	国保組合
昭和53年度	3,441	3,271	170	15,111,599	14,098,716	1,012,883	44,508,044	41,662,236	2,845,808
54	3,442	3,272	170	15,434,123	14,379,633	1,054,490	44,551,563	41,613,862	2,937,701
55	3,442	3,272	170	15,738,776	14,634,607	1,102,169	44,535,515	41,474,839	3,060,676
56	3,441	3,272	169	16,002,721	14,854,852	1,147,869	44,469,548	41,294,757	3,174,791
57	3,441	3,272	169	16,364,008	15,163,249	1,200,755	44,615,899	41,306,884	3,309,015
北海道	216	212	4	667,349	653,618	13,731	1,823,368	1,784,651	38,717
青森県	68	67	1	235,118	234,378	740	747,099	744,273	2,826
岩手県	63	62	1	211,164	210,335	829	653,644	650,510	3,134
宮城県	77	74	3	265,050	256,340	8,710	795,663	768,664	26,999
秋田県	71	69	2	182,277	179,968	2,309	551,100	546,400	4,700
山形県	47	44	3	192,377	183,056	9,321	593,159	564,854	28,305
福島県	92	90	2	293,534	291,000	2,534	904,359	897,563	6,796
茨城県	94	92	2	363,519	360,317	3,202	1,141,655	1,134,130	7,525
栃木県	51	49	2	271,438	250,336	21,102	805,259	762,592	42,667
群馬県	72	70	2	261,995	259,250	2,745	776,938	767,871	9,067
埼玉県	98	92	6	663,244	626,978	36,266	1,916,686	1,806,892	109,794
千葉県	83	80	3	577,228	571,488	5,740	1,655,185	1,637,711	17,474
東京都	86	64	22	2,408,154	1,667,454	740,700	5,851,821	3,842,747	2,009,074
神奈川県	43	37	6	797,055	755,159	41,896	1,989,499	1,878,607	110,892
新潟県	112	109	3	323,509	309,865	13,644	940,542	902,796	37,746
富山県	37	35	2	132,062	126,448	5,614	352,401	333,781	18,620
石川県	43	41	2	146,360	145,275	1,085	408,984	403,938	5,046
福井県	38	35	3	100,214	98,391	1,823	268,977	262,623	6,354
山梨県	66	64	2	131,868	130,745	1,123	393,031	388,531	4,500
長野県	125	122	3	285,930	271,020	14,910	784,101	736,544	47,557
岐阜県	102	100	2	262,381	257,860	4,521	766,161	749,588	16,573
静岡県	80	75	5	455,792	442,513	13,279	1,273,508	1,232,772	40,736
愛知県	94	88	6	711,039	667,136	43,903	1,964,519	1,852,744	111,775
三重県	73	69	4	225,614	217,658	7,956	617,937	589,733	28,204
滋賀県	51	50	1	118,405	117,905	500	324,264	322,259	2,005
京都府	55	44	11	311,414	284,952	26,462	843,068	765,419	77,649
大阪府	60	44	16	1,086,648	1,024,494	62,154	2,899,557	2,739,525	160,032
兵庫県	99	91	8	630,480	599,655	30,825	1,649,301	1,553,223	96,078
奈良県	49	47	2	144,050	142,654	1,396	411,347	407,330	4,017
和歌山県	50	47	3	176,765	175,237	1,528	495,837	490,072	5,765
鳥取県	40	39	1	83,949	83,207	742	223,149	221,337	1,812
島根県	60	59	1	107,472	106,956	516	282,082	279,245	2,837
岡山県	81	78	3	232,082	218,410	13,672	587,906	547,004	40,902
広島県	91	87	4	353,039	337,642	15,397	834,674	787,514	47,160
山口県	57	56	1	213,892	212,783	1,109	499,615	494,648	4,967
徳島県	52	50	2	119,022	115,492	3,530	340,278	328,841	11,437
香川県	45	43	2	132,906	127,674	5,232	344,274	328,424	15,850
高松市	72	70	2	230,578	228,251	2,327	628,453	621,668	6,785
愛媛県	54	53	1	138,472	137,931	541	354,729	352,794	1,935
福岡県	101	97	4	569,220	554,237	14,983	1,476,207	1,443,664	32,543
佐賀県	52	49	3	128,082	124,494	3,588	383,728	372,153	11,575
熊本県	83	79	4	242,012	235,766	6,246	692,386	672,915	19,471
大分県	100	98	2	284,713	281,898	2,815	845,029	836,031	8,998
宮崎県	60	58	2	186,597	182,630	3,967	504,904	497,157	7,747
鹿児島県	46	44	2	195,126	193,607	1,519	558,806	554,478	4,328
沖縄県	98	96	2	333,721	330,120	3,601	871,411	862,972	8,439
計	54	53	1	181,092	180,666	426	589,298	587,696	1,602

資料 厚生省保険局調

第 92 表 国民健康保険給付決定状況 (都道府県別)

(金額 単位 千円)

区 分	年間平均 被保険者数	療 養 諸			
		合 計		療 養 の 給 付	
		件 数	金 額	件 数	金 額
昭和53年度	44,455,712	263,894,988	3,560,624,698	259,571,410	3,519,510,717
54	44,561,908	276,394,172	4,001,192,536	271,674,410	3,953,857,927
55	44,569,672	287,095,176	4,478,648,405	281,926,627	4,424,413,628
56	44,514,946	298,566,177	4,912,358,810	292,990,790	4,850,125,914
57	44,576,702	297,910,832	5,077,223,194	291,883,036	5,005,867,302
北海	1,762,327	11,351,615	257,987,406	11,116,403	254,218,611
道	743,760	4,740,388	80,468,376	4,621,938	79,371,242
青	652,190	4,274,625	81,052,852	4,188,617	80,522,737
岩	767,797	5,340,431	83,611,003	5,264,099	82,994,065
宮	554,461	4,360,028	66,414,510	4,315,140	65,924,138
秋	563,221	3,839,960	59,542,682	3,759,074	58,910,984
山	898,978	5,876,982	99,597,437	5,799,508	98,967,502
福	1,135,573	6,785,624	105,988,773	6,646,691	104,316,800
茨	763,329	4,858,449	74,234,914	4,708,397	72,834,797
栃	768,674	5,036,910	79,568,951	4,920,645	78,281,088
群	1,802,816	10,533,072	160,942,953	10,315,715	158,024,969
馬	1,629,574	9,831,803	140,018,116	9,607,391	137,807,611
京	3,853,994	27,184,752	420,031,093	26,837,867	409,724,204
奈	1,863,200	12,732,160	194,138,306	12,495,265	190,893,564
川	908,018	6,278,862	100,665,177	6,145,605	99,527,680
潟	334,018	2,536,380	48,817,374	2,300,490	46,655,355
山	406,891	2,869,503	54,128,075	2,758,210	53,232,555
井	263,252	1,779,053	31,578,503	1,707,383	31,075,476
梨	389,496	2,404,951	39,170,524	2,364,996	38,672,790
野	736,884	5,136,662	82,169,516	4,956,092	81,013,929
草	749,390	4,793,559	74,864,896	4,583,232	73,259,270
網	1,232,427	7,709,304	113,779,598	7,565,421	112,463,373
知	1,849,640	12,314,753	217,454,678	11,896,278	212,188,473
重	590,818	3,844,343	66,454,503	3,790,051	65,924,112
賀	322,162	1,971,225	33,909,479	1,903,910	33,511,997
阪	766,189	5,047,538	101,993,272	4,979,607	101,148,705
阪	2,735,920	18,278,564	362,462,890	17,819,365	357,558,052
康	1,553,155	10,919,705	190,767,070	10,750,632	188,734,647
良	407,328	2,552,890	45,561,411	2,496,634	45,047,311
山	491,274	3,245,548	55,218,365	3,128,062	54,243,287
取	221,195	1,596,487	25,691,375	1,586,784	25,603,628
根	279,568	1,903,666	33,812,745	1,885,033	33,660,010
山	548,029	3,980,565	73,223,002	3,882,427	72,746,180
島	784,227	6,607,347	119,285,540	6,558,748	118,360,035
口	496,122	3,777,020	71,226,229	3,756,541	70,844,348
島	332,105	2,215,392	44,075,583	2,179,149	43,765,489
川	328,312	2,382,574	44,009,662	2,311,984	43,497,421
媛	625,633	4,311,040	81,260,454	4,261,306	80,516,954
知	356,051	2,433,127	53,354,018	2,358,883	50,912,895
賀	1,438,121	10,873,789	199,182,926	10,728,516	197,510,587
隣	373,228	2,840,455	49,370,178	2,803,267	49,004,187
岡	675,444	4,858,765	92,421,893	4,774,313	91,754,210
崎	838,205	5,516,518	106,700,726	5,473,410	106,233,358
本	498,511	3,436,215	61,062,745	3,382,544	60,628,930
分	554,838	3,606,264	55,648,155	3,574,034	54,910,166
崎	869,003	5,295,646	97,936,376	5,211,339	97,199,276
島	588,723	2,551,477	39,942,129	2,469,413	39,234,635
根	3,267,631	21,295,346	306,426,754	20,928,532	302,377,668

費		高 額 療 養 費 (再掲)		医療給付費 (再掲)	そ の 他 の 給 付	
療 養 費					件 数	金 額
件 数	金 額	件 数	金 額			
4,323,576	41,113,981	4,437,570	191,611,099	2,709,471,508	1,493,926	42,246,889
4,719,762	47,334,609	5,044,775	234,822,545	3,065,745,050	1,459,335	45,017,123
5,166,549	54,234,777	5,707,501	288,867,452	3,459,765,182	1,326,336	50,542,685
5,575,387	62,232,896	6,320,831	334,707,802	3,811,979,804	1,275,101	52,609,437
6,027,796	71,355,892	6,905,211	385,218,475	3,977,428,977	1,275,438	59,176,104
235,212	3,768,795	438,426	24,031,648	203,961,029	36,904	1,977,546
118,450	1,097,136	122,292	6,045,105	62,486,430	15,725	936,524
66,008	530,115	137,410	7,210,415	63,811,197	15,281	639,895
76,332	616,938	114,827	5,841,239	64,721,430	14,490	986,225
44,888	490,372	93,269	5,356,580	51,752,913	13,035	628,249
80,886	631,698	80,680	4,582,637	46,104,013	11,201	586,843
77,474	629,934	154,484	8,180,023	78,032,677	20,380	904,156
138,933	1,671,973	141,980	8,233,246	82,206,089	69,230	1,510,958
150,057	1,400,117	94,021	5,303,013	57,107,051	15,031	815,440
116,265	1,287,862	107,162	5,891,211	61,381,244	14,154	771,174
267,357	2,917,984	187,109	11,327,867	125,728,811	29,543	2,138,583
223,912	2,210,505	174,055	9,624,153	107,443,333	44,897	2,345,015
346,885	10,306,889	521,909	31,211,871	324,647,045	92,841	4,097,405
236,895	3,244,742	220,800	14,617,912	151,521,224	34,453	2,299,458
133,257	1,137,497	131,300	8,553,972	78,851,095	17,779	894,081
235,890	2,162,018	75,617	4,225,112	38,268,353	7,471	227,588
111,293	895,520	99,677	4,206,725	42,003,345	7,103	383,642
71,670	503,027	49,635	2,424,011	24,447,724	6,315	231,028
39,955	497,734	52,768	3,097,675	30,449,123	7,149	387,812
171,570	1,155,587	112,544	6,441,664	63,812,697	34,118	744,583
205,327	1,605,626	90,755	5,240,895	57,569,023	15,665	783,179
143,883	1,316,225	143,017	8,461,736	87,794,091	23,942	1,236,302
418,475	5,266,205	245,117	14,623,184	170,338,399	37,006	2,243,232
54,292	472,391	86,022	5,547,302	51,810,616	11,022	515,655
67,315	397,482	47,463	2,899,686	26,528,021	8,149	325,423
67,931	844,567	118,963	9,388,529	80,762,213	14,656	851,684
459,199	4,904,838	379,122	28,012,765	285,605,855	48,094	2,592,169
169,023	2,032,423	225,463	14,037,755	149,046,125	28,822	1,718,787
56,206	514,101	49,860	3,631,267	35,441,735	7,945	384,259
117,486	975,078	71,026	4,166,538	42,695,570	9,762	457,144
9,703	87,747	37,662	1,921,658	19,815,141	5,843	193,686
18,633	152,734	50,890	2,822,072	29,380,467	6,828	211,975
48,138	476,823	119,346	6,492,315	57,569,667	10,707	535,292
48,599	925,505	170,733	8,832,119	92,127,202	68,367	765,664
20,479	381,881	126,149	6,466,981	56,179,236	12,054	563,314
36,243	310,094	75,793	3,902,952	34,656,774	8,783	304,446
70,590	512,241	80,312	3,322,574	34,019,045	6,109	280,145
49,734	743,500	136,647	6,916,081	68,620,669	12,646	556,070
74,244	2,441,124	108,762	4,628,703	41,887,790	6,656	360,490
145,273	1,672,340	320,096	16,333,724	155,308,213	28,190	1,692,944
37,188	365,991	89,604	3,703,543	38,116,888	8,617	393,897
84,452	667,683	163,247	7,354,087	71,904,903	16,267	799,935
43,108	467,368	198,185	8,749,533	83,211,046	16,440	844,991
53,671	433,816	105,569	4,522,729	47,155,035	11,677	445,523
32,230	737,989	101,330	3,802,725	42,618,378	13,484	651,061
84,307	739,100	185,277	7,789,010	76,154,347	18,754	910,575
82,064	707,494	60,967	2,973,385	30,716,656	11,496	840,547
366,814	4,049,086	208,369	12,268,546	259,694,548	300,347	14,233,459

注 1 医療給付費は、療養給付費用額の保険者負担分+高額療養費である。
2 昭和57年度は、老人保健による給付分を除く。

資料 厚生省保険局編

第 93 表 国民健康保険療養の給付決定状況 (療養の給付)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
合 計 件数	259,571,410	271,674,410	281,928,827	292,990,790	291,883,036
金額	3,519,510,717	3,953,857,927	4,424,413,628	4,850,125,914	5,005,867,302
診療費 件数	253,976,900	264,209,674	271,687,670	279,830,314	276,580,306
日数	892,817,903	920,414,644	941,832,364	968,305,218	944,582,932
金額	3,492,701,415	3,914,968,823	4,367,515,650	4,777,939,355	4,920,570,425
入院 件数	7,359,789	7,964,150	8,558,713	9,154,883	9,141,189
日数	145,056,350	159,273,546	173,490,218	187,017,240	186,306,546
金額	1,436,206,094	1,654,313,383	1,897,282,486	2,147,042,678	2,228,098,569
入院外 件数	208,735,705	217,292,857	223,339,198	229,468,077	225,500,432
日数	632,599,405	644,415,999	651,244,750	661,426,644	637,067,743
金額	1,733,275,343	1,904,917,934	2,072,174,745	2,188,232,355	2,226,993,252
歯科診療 件数	37,881,412	38,952,667	39,789,759	41,207,354	41,938,685
日数	115,162,148	116,725,099	117,097,396	119,861,334	121,208,643
金額	323,219,978	355,737,506	398,058,419	442,664,322	456,478,603
薬剤の支給 件数	5,594,510	7,464,736	10,240,957	13,160,476	15,302,730
金額	26,809,301	38,889,104	56,897,978	72,186,559	85,296,877

注 第92表の注参照
資料 厚生省保険局調

第 94 表 国民健康保険療養費決定状況 (療養費)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
合 計 件数	4,323,576	4,719,762	5,166,549	5,575,387	6,027,796
金額	41,113,981	47,334,609	54,234,777	62,232,896	71,355,892
診療費 件数	233,903	223,230	218,214	209,625	174,899
金額	3,558,971	3,396,125	3,321,996	3,323,153	3,036,132
その他 件数	4,089,673	4,496,532	4,948,335	5,365,762	5,852,897
金額	37,555,010	43,938,484	50,912,781	58,909,743	68,319,760

注 第92表の注参照
資料 厚生省保険局調

第 95 表 国民健康保険療養の給付諸率

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
診療費 被保険者 1 人当診療費	78,566	87,855	97,993	107,333	110,384
被保険者 1,000 人当件数	5,713	5,929	6,096	6,286	6,205
診療 1 件当日数	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4
診療 1 件当金額	13,752	14,818	16,076	17,074	17,791
入院 被保険者 1 人当診療費	32,306	37,124	42,569	48,232	49,983
被保険者 1,000 人当件数	166	179	192	206	205
診療 1 件当日数	19.7	20.0	20.3	20.4	20.4
診療 1 件当金額	195,142	207,720	221,678	234,524	243,743
入院外 被保険者 1 人当診療費	38,989	42,748	46,493	49,157	49,959
被保険者 1,000 人当件数	4,695	4,876	5,011	5,154	5,059
診療 1 件当日数	3.0	3.0	2.9	2.9	2.8
診療 1 件当金額	8,304	8,767	9,278	9,536	9,876
歯科診療 被保険者 1 人当診療費	7,271	7,983	8,931	9,944	10,442
被保険者 1,000 人当件数	852	874	893	926	941
診療 1 件当日数	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9
診療 1 件当金額	8,532	9,133	10,004	10,742	11,099
療養費 被保険者 1,000 人当件数	97	106	116	125	135

注 第92表の注参照
資料 厚生省保険局調

第 96 表 国民健康保険「その他の給付」決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
合 計 件数	1,493,926	1,459,335	1,326,336	1,275,101	1,275,438
金額	42,246,889	45,017,123	50,542,685	52,609,437	59,176,104
助産給付 件数	486,422	459,981	430,004	412,499	397,995
金額	29,162,781	30,129,874	33,692,167	34,499,743	39,030,075
葬祭給付 件数	360,081	379,523	390,622	396,647	399,128
金額	5,918,156	7,039,619	8,669,142	9,513,782	10,750,098
育児手当 件数	180,345	166,508	149,379	141,779	133,044
金額	728,341	710,507	657,415	634,492	608,505
その他 件数	467,078	453,323	356,331	324,176	345,271
金額	6,437,611	7,137,123	7,523,961	7,961,420	8,787,426

資料 厚生省保険局調

第 97 表 国民健康保険諸率 (都道府県別)

区 分	保険料(税)現年分			被保険者1人当たり国庫支出金				
	1世帯り 当り 定額	被保険者 1人当り 定額	被保険者 1人当り 収納額	合 計	事務費 負担金	療養給付費 等負担金	普通調整 交付金	特別調整 交付金
昭和53年度	71,055	23,973	22,882	39,413	1,308	31,494	2,671	1,082
54	78,225	26,903	25,659	43,962	1,364	35,100	2,968	1,211
55	86,066	30,200	28,672	49,754	1,476	39,930	3,303	1,428
56	96,342	34,442	32,556	53,487	1,584	42,879	3,469	1,635
57	101,329	36,930	34,839	56,389	1,597	46,031	3,603	1,841
北海道	116,964	42,644	38,210	78,784	1,948	60,600	7,974	2,995
青森県	108,461	33,941	31,815	58,078	1,639	43,890	7,530	2,050
岩手県	111,655	35,758	33,972	69,426	1,665	50,683	10,650	2,543
宮城県	108,338	35,846	34,083	55,153	1,661	44,273	4,451	1,707
秋田県	105,085	34,177	32,520	65,862	1,774	48,615	9,694	2,099
山形県	103,779	33,336	32,311	53,198	1,609	42,213	4,826	1,341
福島県	109,210	35,104	33,399	57,973	1,621	45,118	5,702	1,898
茨城県	104,439	32,920	31,172	45,195	1,511	37,841	1,929	1,250
栃木県	102,727	33,401	31,563	45,066	1,514	39,279	662	841
群馬県	101,720	34,105	32,847	49,307	1,593	41,794	1,554	1,122
埼玉県	96,521	33,215	30,537	40,799	1,535	36,709	256	579
千葉県	88,372	30,563	28,416	40,288	1,511	35,751	490	661
東京都	71,292	30,705	27,905	48,725	1,666	44,669	—	590
神奈川県	81,933	32,709	30,624	47,067	1,591	42,990	—	721
新潟県	102,823	34,979	33,808	56,439	1,769	45,255	4,146	1,535
富山県	122,267	45,960	43,848	74,352	1,751	58,466	6,627	2,155
石川県	118,571	42,202	40,808	65,790	1,726	54,049	3,317	2,152
福井県	104,660	38,899	36,976	58,863	1,849	48,949	1,829	2,314
山梨県	105,770	35,338	33,820	50,630	1,785	41,292	2,628	1,781
長野県	97,189	35,525	34,094	55,397	1,939	45,231	2,434	1,850
岐阜県	105,565	36,092	34,759	46,649	1,738	40,495	607	1,413
静岡県	91,158	32,484	30,582	42,159	1,581	37,948	54	787
愛知県	109,283	39,090	37,203	53,049	1,570	48,339	107	849
三重県	94,843	34,716	32,978	56,135	1,746	45,683	2,889	1,642
滋賀県	93,860	34,141	32,786	51,177	1,892	42,694	1,662	1,236
京都府	109,475	40,487	37,794	68,166	1,648	55,394	4,383	1,511
大阪府	106,215	39,482	36,483	64,881	1,547	54,270	3,947	1,505
兵庫県	99,092	38,008	35,309	59,748	1,659	50,585	2,307	1,423
奈良県	100,316	34,878	31,793	56,486	1,690	45,356	3,830	2,122
和歌山県	84,567	30,065	28,554	59,062	1,634	45,409	6,555	2,067
徳島県	92,221	34,447	32,513	61,881	1,965	48,020	5,812	2,092
香川県	96,686	36,745	35,664	64,628	2,092	48,846	5,921	3,289
愛媛県	96,848	38,409	36,143	71,098	1,905	55,163	5,985	2,536
高知県	92,868	39,571	36,289	66,584	1,880	63,949	3,978	13,065
福岡県	99,830	42,639	40,177	77,191	1,863	58,672	7,746	2,832
佐賀県	112,275	39,099	35,702	74,302	1,808	54,459	10,565	2,663
熊本県	104,124	40,190	38,042	69,929	1,834	54,405	6,784	2,095
大分県	95,826	34,905	33,328	71,096	1,735	52,757	9,202	2,688
宮崎県	95,268	36,820	34,245	89,739	1,921	60,999	17,050	4,192
鹿児島県	97,804	37,295	34,704	74,072	1,717	57,156	7,503	2,670
沖縄県	118,109	39,285	37,429	71,487	1,733	53,989	7,968	2,838
国保組合計	99,286	34,497	32,287	81,183	1,725	55,994	8,287	11,263
	105,304	35,222	33,744	70,542	1,674	52,474	8,563	2,865
	92,630	33,731	31,873	67,136	1,737	50,350	8,155	2,413
	88,510	30,680	28,516	55,807	1,605	40,930	7,136	2,880
	86,173	32,709	31,093	63,416	1,785	46,344	8,570	2,562
	63,547	19,375	17,089	37,504	1,565	27,078	5,575	1,575
	157,409	57,537	57,502	33,326	582	29,714	—	—

その他	被 保 険 者 1 人 当 たり 諸 費							診 療 費	
	都道府県 支 出 金	一般会計 繰 入 金	総務費	保 施 設 費	健 養 費	老人保健拠出金	被 保 険 者 1 人 当 たり 診 療 費		
							事務費	医療費	被 保 険 者 1,000 人 当 たり 受 診 件 数
2,724	1,214	1,623	2,507	115	80,094	—	—	5,713	3,912
3,161	1,368	1,909	2,647	116	89,790	—	—	5,929	4,253
3,439	1,113	2,495	2,830	130	100,486	—	—	6,095	4,637
3,722	908	2,967	3,064	158	110,353	—	—	6,286	4,934
3,121	1,037	3,042	3,172	209	121,048	12	1,920	6,416	5,269
5,266	98	4,029	3,604	81	156,985	11	2,763	6,228	6,155
2,969	60	199	3,169	194	114,375	10	1,703	5,943	4,635
3,887	19	940	3,785	147	132,354	12	2,099	6,333	5,598
3,061	282	1,020	3,235	101	115,304	12	1,770	6,740	4,845
3,680	266	642	3,381	228	127,124	14	2,025	6,684	5,314
3,209	—	308	3,199	169	111,111	13	1,598	6,788	5,189
3,633	7	790	3,169	146	118,050	12	1,803	6,461	5,444
2,664	175	1,241	3,889	63	98,362	11	1,417	5,923	5,512
2,770	142	732	2,759	36	103,017	11	1,564	6,252	5,318
3,245	146	2,194	2,625	38	109,999	12	1,757	6,371	5,164
1,720	224	2,936	2,459	152	93,743	9	1,456	5,659	5,156
1,874	122	1,202	2,425	49	90,449	10	1,248	5,820	5,132
1,793	7,069	6,400	2,993	92	115,108	12	1,944	6,663	4,876
1,765	417	7,721	2,279	10	110,110	11	1,575	6,256	5,344
3,735	162	1,899	3,315	188	118,031	14	1,795	6,823	5,612
5,353	165	1,867	3,550	128	156,473	13	2,620	7,090	5,611
4,546	91	1,614	3,195	65	142,209	12	2,259	6,883	5,479
3,923	6	1,679	3,315	88	128,306	13	2,106	6,697	5,309
3,145	499	395	3,225	535	106,525	13	1,589	5,789	5,803
3,943	2	2,300	3,228	116	119,133	14	1,915	6,710	5,737
2,396	144	1,466	2,777	99	105,932	11	1,546	6,246	5,278
1,790	144	1,954	2,531	74	97,724	12	1,423	6,168	5,227
2,186	1,050	6,836	2,749	38	124,606	11	1,920	6,481	5,515
4,176	164	2,210	3,063	74	120,089	13	1,981	6,545	5,954
3,694	890	1,572	3,052	173	111,873	11	1,583	6,012	5,976
5,229	377	5,769	3,844	162	143,156	13	2,596	6,709	6,000
3,614	1,699	6,474	3,566	156	140,276	10	2,315	6,510	5,699
3,774	184	6,361	2,857	95	130,457	13	1,889	6,857	5,208
3,489	1,229	1,846	3,069	26	118,800	11	1,775	6,242	6,034
3,398	237	1,879	3,399	58	119,110	12	1,734	6,539	5,249
3,991	4	1,132	3,999	169	124,153	15	1,991	7,154	4,870
4,481	—	481	4,326	140	129,653	15	1,987	6,956	5,178
5,509	59	3,214	3,985	101	144,240	16	2,450	7,037	5,342
3,712	36	2,248	3,250	55	162,991	15	2,474	7,906	4,571
6,078	—	2,965	3,914	383	155,687	16	2,610	7,229	5,184
4,807	—	1,300	3,974	122	141,902	13	2,382	6,716	5,485
4,810	—	1,948	4,251	54	144,302	15	2,403	7,180	4,537
4,713	17	1,920	3,331	206	139,423	14	2,373	6,815	5,188
5,576	68	866	3,758	101	162,380	14	3,263	6,795	5,566
5,026	83	5,066	2,913	746	149,202	14	2,586	6,871	4,897
4,959	—	350	3,548	407	142,512	17	2,570	6,474	4,638
3,914	—	871	3,218	351	146,752	13	2,520	6,722	5,162
4,964	19	479	3,467	393	137,430	14	2,577	6,498	4,983
4,481	29	448	3,719	246	132,003	14	2,377	6,509	5,353
3,256	—	76	3,323	324	107,032	12	1,854	5,826	4,719
4,154	43	511	3,381	201	120,689	13	2,020	5,965	4,926
1,711	23	1,088	2,864	91	71,083	7	904	3,935	6,173
367	2,270	3	3,774	955	97,174	7	1,231	6,142	4,970

注 1 経理関係諸率の算出に当たって使用した被保険者数は、老人保健医療給付対象者を含む。
 2 診療費に係る57年度及び都道府県別は、昭和58年2月、3月の老人保健にかかる医療分を含めて算出したものである。
 資料 厚生省保険局編

第 98 表 国民健康保険診療施設経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
収 入	47,236,239	47,340,063	49,504,783	50,376,513	51,762,845
診療収入	34,510,818	33,772,504	34,245,053	34,832,146	36,227,064
入院	5,105,943	3,701,357	3,795,865	3,542,796	3,476,478
外来	28,956,598	29,527,547	29,909,939	30,712,993	32,103,236
その他	448,277	543,600	539,249	576,357	647,350
国庫支出金	262,737	269,245	490,365	340,956	198,080
繰入金	6,935,025	8,016,646	8,549,849	9,429,505	9,828,819
他会計	4,759,580	5,500,972	5,888,915	6,535,051	6,878,591
基金	202,142	471,927	414,019	298,825	190,808
事業勘定	1,973,303	2,043,747	2,246,915	2,595,629	2,759,420
前年度繰越金	3,005,310	3,232,994	3,489,521	3,100,316	2,886,727
その他の収入	2,522,349	2,048,674	2,729,995	2,673,590	2,662,155
支 出	46,430,666	46,615,498	49,468,445	50,448,967	51,787,520
総務費	25,615,614	25,729,257	26,784,796	28,238,416	28,254,800
医療費	13,450,689	13,325,371	13,622,999	14,555,627	15,644,039
医療費	13,022,119	12,937,672	13,217,515	14,172,151	15,265,443
給食費	428,570	387,699	405,484	383,476	378,646
施設整備費	3,116,082	2,701,131	3,450,187	2,817,994	2,796,142
公債費	997,195	1,156,523	1,279,858	1,388,552	1,469,346
その他の支出	3,251,086	3,315,517	3,925,121	3,448,378	3,623,143
収支差引額	805,573	724,565	36,338	△ 72,454	△ 24,675
積立金保有額	2,376,868	2,937,116	3,083,649	3,431,652	3,609,649
市町村債	4,909,632	5,094,517	6,846,452	7,019,897	7,407,917

注 国民健康保険直営診療施設のうち、地方公営企業法の適用を受けない施設に係る分である。
資料 厚生省保険局調

第 99 表 国民健康保険料(税)収納状況

(金額単位 千円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
保険料(税)現年分					
調 定 額	1,065,751,742	1,198,870,770	1,345,996,512	1,533,205,916	1,646,197,373
収 納 額	1,017,216,766	1,143,405,096	1,277,910,422	1,449,248,812	1,553,020,976
収 納 率(%)	95.45	95.37	94.94	94.52	94.34

資料 厚生省保険局調

第 100 表 国民健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
収 入	3,060,889,636	3,428,748,322	3,854,877,349	4,233,568,257	4,488,541,260
保険料(税)	1,039,590,363	1,170,467,618	1,308,627,132	1,485,338,162	1,595,661,360
一部負担金	486,866	503,235	524,366	529,485	552,184
国庫支出金	1,752,146,707	1,959,013,572	2,217,539,499	2,380,959,988	2,513,646,645
事務費負担金	58,128,363	60,783,911	65,794,016	70,516,935	71,190,977
療養給付費等負担金	1,400,116,944	1,564,112,492	1,779,678,948	1,908,766,114	2,051,926,868
調整交付金	166,839,100	186,128,905	210,891,865	227,212,293	242,676,171
保健婦等補助金	—	—	—	—	—
その他の支出金	127,062,300	147,983,264	161,174,670	174,464,646	147,852,629
都道府県支出金	53,987,368	60,974,599	49,601,274	40,412,632	46,243,037
一般会計繰入金	72,145,236	85,081,015	111,205,302	132,059,450	135,533,414
基金繰入金	5,666,630	7,908,095	10,111,186	12,297,767	18,964,867
繰越金	113,832,746	117,741,687	122,290,528	142,407,366	137,226,505
その他の収入	23,033,720	27,058,501	34,978,062	39,563,407	40,663,248
支 出	2,942,843,647	3,304,579,892	3,710,621,780	4,103,105,063	4,363,182,594
総務費	111,458,744	117,954,937	126,117,971	136,379,928	141,395,803
保険給付費	2,771,523,628	3,132,103,529	3,535,116,085	3,889,739,885	4,064,439,373
療養諸費	2,527,927,015	2,842,067,735	3,184,943,008	3,491,023,913	3,607,765,601
療養の給付	2,498,840,048	2,808,568,377	3,146,574,228	3,446,998,952	3,557,320,108
療養費	29,086,967	33,499,358	38,368,780	44,026,961	50,445,493
手数料	9,553,741	9,776,964	10,480,552	11,026,832	11,340,956
高額療養費	191,775,262	235,062,411	289,120,600	335,041,538	385,624,781
助産諸費	29,171,819	30,299,842	33,704,304	34,511,527	39,045,322
育児諸費	727,679	709,736	657,511	633,670	600,243
葬祭諸費	5,920,371	7,041,142	8,672,415	9,517,060	10,762,609
その他(傷病・出産手当)	6,447,741	7,145,699	7,537,695	7,983,345	8,799,856
老人保健拠出金	—	—	—	—	86,121,865
保健施設費	5,126,739	5,154,741	5,784,810	7,018,331	9,330,628
直診勘定繰出金	2,492,380	2,743,487	3,153,909	3,861,055	4,753,133
前年度繰上充用金	19,373,784	14,171,630	11,184,970	13,865,850	21,501,175
その他の支出	32,868,372	32,451,568	29,264,035	52,240,014	35,640,617
収支差引残	118,045,985	124,168,430	144,255,569	130,463,194	125,358,666
赤字保険者分	△ 14,171,849	△ 11,044,101	△ 13,866,376	△ 21,390,932	△ 33,102,011
黒字保険者分	132,217,834	135,212,531	158,121,945	151,854,126	153,460,677
年度末現在積立金	112,102,111	140,311,554	160,242,270	191,603,927	210,188,889
保険給付費未払額	273,848	1,055,726	127,828	369,581	134,750

資料 厚生省保険局調

5 厚生年金保険

第101表 厚生年金保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
事業所数	913,505	942,199	967,626	985,751	1,000,788
被保険者数	24,175,195	24,714,400	25,239,339	25,696,319	26,030,633
第1種	16,528,091	16,869,393	17,181,451	17,455,998	17,665,576
第2種	7,519,729	7,714,835	7,922,041	8,096,662	8,211,899
第3種	35,254	33,282	32,614	31,991	29,340
第4種	92,121	96,890	103,233	111,668	123,818
平均標準報酬月額1)	164,038	173,249	188,534	198,288	207,253
第1種	190,603	201,333	220,444	231,680	241,861
第2種	105,359	111,586	119,082	126,036	132,549
第3種	226,507	232,097	248,016	264,340	273,622
第4種	107,019	115,349	122,243	123,786	133,343

注 第1種 一般男子、第2種 女子、第3種 坑内夫、第4種 任意継続加入者。

1) 第4種は含まない。

資料 社会保険庁調

第102表 厚生年金基金適用状況

年度末現在

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
基金数	957	983	991	1,008	1,035
設立事業所数	71,341	74,211	75,457	77,147	80,216
加入員数	5,570,558	5,786,072	5,963,969	6,181,805	6,344,360
特例第1種	4,061,951	4,223,543	4,344,199	4,497,698	4,621,933
第2種	1,508,521	1,562,423	1,619,655	1,683,982	1,722,130
第3種	86	106	115	125	142
平均標準給与月額	176,677	186,267	202,550	212,970	222,812
特例第1種	201,844	212,875	232,815	244,701	255,539
第2種	108,910	114,392	121,375	128,219	134,973
第3種	203,326	194,094	208,365	227,088	234,352

注 特例第1種 一般男子、特例第2種 女子、特例第3種 坑内夫。

資料 厚生省年金局調

第103表 厚生年金保険被保険者数(標準報酬等級別)

昭和58年3月末現在

標準報酬等級	月 額	被 保 険 者 数			
		計	第1種	第2種	第3種
総 数	円	25,906,815	17,665,576	8,211,899	29,340
第1級	45,000	16,967	5,410	11,557	0
第2級	48,000	5,041	985	4,106	0
第3級	52,000	35,937	7,624	23,313	0
第4級	56,000	27,371	3,077	24,294	0
第5級	60,000	62,683	7,479	55,204	0
第6級	64,000	73,733	5,299	67,834	0
第7級	68,000	103,584	7,392	96,191	1
第8級	72,000	202,603	20,270	182,338	0
第9級	76,000	204,759	17,482	187,259	18
第10級	80,000	373,335	41,524	331,807	4
第11級	86,000	490,177	54,653	435,523	1
第12級	92,000	585,247	94,764	490,472	11
第13級	98,000	755,601	163,916	591,670	15
第14級	104,000	657,355	136,730	520,560	15
第15級	110,000	856,232	217,349	638,842	51
第16級	118,000	1,050,233	329,303	720,852	73
第17級	126,000	976,602	363,119	613,330	133
第18級	134,000	1,005,642	461,923	543,511	203
第19級	142,000	933,932	503,163	435,533	231
第20級	150,000	1,108,786	679,155	429,073	553
第21級	160,000	1,049,715	716,763	332,431	521
第22級	170,000	1,010,469	752,090	257,733	646
第23級	180,000	997,196	793,302	202,941	953
第24級	190,000	923,115	772,933	154,363	814
第25級	200,000	1,461,632	1,247,633	212,161	1,753
第26級	220,000	1,660,769	1,503,731	154,634	2,304
第27級	240,000	1,499,331	1,395,927	100,396	2,508
第28級	260,000	1,405,085	1,312,344	90,102	2,639
第29級	280,000	1,143,172	1,033,307	51,620	2,745
第30級	300,000	1,035,934	974,314	59,030	2,640
第31級	320,000	761,902	732,130	27,280	2,492
第32級	340,000	593,301	571,465	20,137	2,149
第33級	360,000	521,609	494,434	25,131	1,944
第34級	380,000	446,833	429,652	15,434	1,802
第35級	410,000	1,860,322	1,753,679	99,577	2,066

注 第四種被保険者を除く。

資料 社会保険庁調

第104表 厚生年金保険適用状況(業態別)

昭和57年10月1日現在

区分	事業所数	被保険者数			平均標準報酬月額(円)		
		計	第1種	第2種	平均	第1種	第2種
合計	994,022	26,083,181	17,780,451	8,002,730	207,660	242,461	133,135
農林業、狩猟業、 水産養殖業	4,742	71,942	46,660	25,282	187,287	224,569	118,480
石炭鉱業	271	34,295	31,181	3,114	262,351	275,758	128,104
その他の鉱業	3,696	89,838	74,800	15,038	220,244	238,439	130,041
建設業	118,413	2,106,299	1,766,821	339,478	221,724	238,812	132,789
食料品、たばこ製造業	26,403	866,240	493,806	372,434	181,581	232,024	114,698
繊維工業、 繊維製品製造業	42,664	1,012,220	397,413	614,807	152,320	227,182	103,929
木材、木製品製造業	30,936	486,215	342,082	144,133	176,452	203,198	112,972
パルプ、紙	7,873	240,027	174,818	65,209	208,176	240,098	122,597
紙加工品製造業	24,607	515,800	388,310	127,490	232,434	260,022	148,405
出版、印刷、同類似業	26,310	1,320,838	997,512	323,326	223,828	254,269	129,914
化学工業、同類似業							
金属工業	48,561	1,360,025	1,106,760	253,265	230,816	253,742	130,627
機械器具製造業	63,643	3,546,337	2,646,161	900,176	215,456	247,718	120,617
その他の製造業	25,381	672,289	458,304	213,985	203,965	241,913	122,679
卸売、小売業 (飲食店を除く)	279,708	5,701,755	3,760,155	1,941,600	200,776	285,785	133,072
飲食店	13,892	272,635	161,343	111,292	177,260	208,943	131,328
金融、保険業	13,249	1,499,382	746,068	753,314	228,605	293,879	163,958
不動産業	14,087	211,452	146,349	65,103	214,864	248,012	140,348
運輸、通信業	44,311	2,079,030	1,838,911	240,119	235,660	247,635	143,958
電気、ガス、水道業、 熱供給業	3,583	253,511	219,478	34,033	259,241	276,130	150,321
物品賃貸業	3,388	69,872	41,648	28,224	178,941	211,623	130,714
旅館、 その他の宿泊業	5,694	194,829	107,411	87,418	171,036	202,377	132,527
対個人サービス業	11,390	218,337	120,724	92,613	176,910	212,887	130,011
対事業所サービス業	28,642	704,832	485,847	218,985	196,423	227,003	128,577
修理業	29,862	334,722	276,413	58,309	195,341	209,101	130,110
映画、娯楽業	6,813	218,923	104,006	114,917	184,279	225,086	147,343
医療、保健、清掃業	32,671	852,790	219,545	633,245	177,301	241,301	155,112
教育	6,747	119,959	71,751	48,208	201,305	243,819	138,029
非営利的団体	37,601	477,043	201,075	275,968	177,240	226,599	141,275
その他のサービス業	30,130	427,987	292,909	135,078	200,953	229,360	139,355
公務	8,754	128,737	62,190	66,547	145,025	184,102	108,506

注 1 産業分類は厚生省保険局「政府管掌健康保険および厚生年金保険業態分類標準」による。
2 第四種被保険者を除く。
3 「第1種」は第三種被保険者を含んでいる。
資料 社会保険庁調

第105表 厚生年金保険年金受給権者状況

i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)

区分	昭和53年度	54	55	56	57
合計	620,218	605,707	591,998	636,859	662,429
老齢年金	390,677,799	402,256,972	418,018,096	511,349,887	561,962,144
通算老齢年金	258,058	257,388	245,841	271,728	237,872
遺族年金	264,515,325	275,943,765	286,179,384	355,454,248	394,588,734
通算遺族年金	245,885	232,320	226,700	211,687	212,708
障害年金	64,038,741	62,009,312	60,545,834	59,623,101	61,239,151
人金	77,408	79,724	81,655	110,778	113,761
員額	41,027,580	45,160,758	50,530,270	71,459,033	76,809,817
人金	13,057	14,818	16,365	20,228	22,363
員額	2,019,541	2,370,419	2,697,607	3,652,578	4,177,023
人金	25,810	21,457	21,435	22,438	25,725
員額	19,076,584	16,772,719	18,065,000	21,155,927	25,147,415

ii) 年度末現在 (金額 単位 千円)

区分	昭和53年度	54	55	56	57
合計	3,806,180	4,253,565	4,685,342	5,158,029	5,639,435
老齢年金	2,523,799,603	2,928,589,183	3,691,454,607	4,351,923,752	4,950,142,944
通算老齢年金	1,642,881	1,837,289	2,022,741	2,233,331	2,456,244
遺族年金	1,630,422,846	1,905,791,195	2,443,657,838	2,903,279,389	3,331,834,329
通算遺族年金	1,023,995	1,186,440	1,349,589	1,493,029	1,633,219
障害年金	289,527,805	342,163,896	410,409,537	481,906,263	540,599,010
人金	934,072	996,750	1,057,811	1,145,171	1,223,091
員額	472,846,183	532,236,097	660,219,450	761,565,720	846,422,778
人金	24,525	38,912	54,603	73,717	94,543
員額	3,839,578	6,284,078	9,455,643	13,678,406	18,160,239
人金	180,707	194,174	200,598	212,781	227,333
員額	127,163,033	142,113,897	167,712,139	191,493,974	213,126,539

注 1 通算老齢年金には特例老齢年金を含む。
2 遺族年金には、寡婦年金、かん夫年金及び遺児年金を含む。
3 通算遺族年金には、特例遺族年金を含む。

資料：社会保険庁調

第106表 厚生年金基金年金受給権者状況

年度末現在 (金額 単位 千円)

区分	昭和53年度	54	55	56	57
合計	527,427	605,195	690,701	783,703	884,004
基金裁定	39,279,069	52,232,788	68,745,487	95,281,363	114,255,951
基金連合会裁定	444,170	501,915	563,981	631,432	704,264
件数	37,464,606	49,666,712	65,260,443	90,730,356	108,519,556
件数	83,257	103,280	126,720	152,271	179,740
金額	1,814,463	2,566,076	3,485,044	4,551,007	5,736,395

資料 厚生省年金局調

第107表 厚生年金保険一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和52年度	53	54	55	56
合	計	12,937	5,779	4,202	3,350	3,059
脱	退	1,804,657	1,151,128	1,113,085	1,115,712	1,207,311
障	害	12,186	5,146	3,582	2,782	2,447
	手	1,058,887	469,139	358,975	307,453	285,940
	当	751	633	620	568	612
	金	745,770	681,990	754,110	808,259	921,371

資料 社会保険庁調

第108表 厚生年金基金一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和53年度	54	55	56	57
合	計	104,413	109,749	128,830	131,809	134,470
脱	退	32,641,754	33,226,891	46,563,393	54,543,190	57,547,669
死	亡	91,049	95,792	111,810	115,014	117,516
選	択	10,938,689	12,556,007	16,149,706	18,665,216	20,294,824
特	別	2,347	2,705	3,042	3,477	3,764
	一	2,016,272	2,395,304	3,044,346	3,657,688	4,325,522
	時	11,017	11,252	13,978	13,318	13,190
	金	19,686,793	23,275,580	27,369,341	32,220,286	32,927,323
	件	—	—	—	—	—
	数	—	—	—	—	—
	額	—	—	—	—	—

注 1 選択一時金とは、年金給付の原資の一部を退職時又は年金給付の支給開始年齢の到達時に、受給権者の選択により支給したものである。
 2 特別一時金とは、政府から脱退手当金の支給を受けた者に対し受給権者の選択により一時金として支給したものである。
 資料 厚生省年金局調

第109表 厚生年金保険給付1人当たり金額

区	分	昭和53年度	54	55	56	57
年	新	629,904	664,111	706,116	802,925	846,336
老	規	1,025,023	1,072,093	1,164,083	1,308,125	1,370,709
通	算	260,442	266,913	267,075	281,681	287,902
通	族	530,017	566,464	618,826	645,065	675,186
通	算	154,671	159,969	164,840	180,570	186,783
障	害	739,116	781,690	842,780	942,862	977,548
年	度	663,079	688,502	787,873	843,718	877,773
老	規	992,417	1,037,284	1,208,092	1,299,977	1,356,475
通	算	282,743	288,395	304,100	322,771	331,002
通	族	506,220	533,972	624,137	665,024	689,218
障	算	156,558	161,495	173,171	185,553	192,085
年	害	703,697	731,889	836,061	899,958	937,488
一	時	139,496	199,192	264,894	333,048	394,675
脱	退	86,894	91,166	100,216	110,515	116,853
障	害	993,036	1,077,393	1,216,306	1,422,991	1,505,508

注 第103表の注参照
 資料 社会保険庁調

第110表 厚生年金基金給付1人当たり金額

区	分	昭和53年度	54	55	56	57
年	金	74,473	86,307	99,530	121,578	129,248
一	時	312,622	348,312	361,433	413,805	427,959
脱	退	120,141	131,070	144,439	162,286	172,693
死	亡	859,085	885,510	1,000,771	1,051,967	1,149,182
選	択	1,786,947	2,068,573	1,958,030	2,419,304	2,496,335
特	別	—	—	—	—	—

注 年金については年度末現在のものである。
 資料 厚生省年金局調

第111表 厚生年金保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区	分	昭和53年度	54	55	56	57
徴	収	3,762,949,570	4,033,600,052	4,754,890,848	5,692,245,102	6,070,289,769
前	年	42,656,804	42,994,279	42,393,948	50,227,159	60,773,147
現	年	3,720,292,766	3,990,605,773	4,712,496,900	5,642,017,943	6,009,511,622
収	納	3,717,578,208	3,988,005,180	4,700,737,914	5,627,452,210	6,008,703,501
不	納	2,159,181	3,063,559	3,715,534	3,735,089	3,617,556
収	納	43,212,181	42,531,313	50,437,400	61,057,803	67,762,632
収	納	98.8	98.9	98.9	98.9	98.8

資料 社会保険庁調

第112表 厚生年金保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
収 入	5,476,151,306	5,982,012,903	7,070,547,550	8,424,695,851	8,989,783,863
保険料収入	3,717,578,208	3,988,005,180	4,700,737,914	5,627,452,210	5,998,708,301
国庫負担金	419,560,937	464,444,819	572,657,876	677,041,354	576,577,590
事務費	20,838,163	21,788,572	26,056,100	28,516,425	29,723,220
給付費	398,722,774	442,656,247	546,601,776	648,524,929	546,854,370
その他の収入	17,470,333	18,295,078	12,528,075	11,691,951	14,833,280
積立金より受入	—	—	—	—	—
雑収入等	17,470,333	18,295,078	12,528,075	11,691,951	14,833,280
運用収入	1,321,541,828	1,511,267,827	1,784,623,685	2,108,510,336	2,399,664,692
支 出	2,338,738,788	2,735,206,299	3,436,630,539	4,127,008,078	4,705,062,107
保険給付費	2,270,518,710	2,655,664,754	3,251,459,535	3,922,132,044	4,488,567,204
事務費	23,976,693	25,413,372	28,335,235	30,960,772	32,551,952
福祉施設費	43,842,200	53,469,517	156,372,000	173,249,546	183,342,534
その他の支出	401,184	658,656	463,769	665,716	600,417
収支差引残	3,137,412,518	3,246,806,605	3,633,917,011	4,297,687,773	4,284,721,756
翌年度への繰越	3,301,513	3,031,747	1,985,798	1,834,100	1,497,110
積立金へ繰入	3,134,111,005	3,243,774,857	3,631,931,213	4,295,853,673	4,283,224,646
積立金から補足	—	—	—	—	—
年度末現在積立金	21,108,089,586	24,351,864,443	27,983,795,657	32,279,649,330	36,562,973,976

注 雑収入は前年度からの繰越額を含む。
資料 社会保険庁調

6 国民年金

第113表 国民年金被保険者数

年度末現在

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
総 数	27,803,293	27,851,410	27,596,171	27,110,821	26,461,009
強 制 適 用	20,193,419	20,032,449	19,733,139	19,356,303	18,936,505
任 意 適 用	7,609,874	7,818,961	7,863,032	7,754,518	7,524,504
高 齢 者 任 意 加 入 被 保 険 者	545	240	86	3	0
若 年 任 意 加 入 被 保 険 者	7,609,329	7,818,721	7,862,946	7,754,515	7,524,504
(再 掲)					
保険料免除被保険者	1,960,365	2,098,194	2,329,511	2,537,005	2,842,927
法 定 免 除	782,161	808,382	936,211	852,286	876,197
申 請 免 除	1,178,204	1,289,812	1,493,300	1,684,719	1,966,730
付加保険料被保険者	4,064,303	4,146,328	4,085,713	3,970,403	3,825,477
強 制	1,044,352	1,038,024	1,009,090	977,869	943,797
任 意	3,019,951	3,108,304	3,076,623	2,992,534	2,881,680

資料 社会保険庁調

第114表 国民年金印紙売さばき状況および保険料収納状況

(単位 千円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
印紙売さばき代金収入	776,377,365 (18,625,152)	941,026,176 (19,084,731)	1,057,407,791 (18,960,761)	1,215,393,464 (18,376,423)	1,349,233,463 (17,506,714)
検認済保険料収入	783,039,585 (65,988)	943,934,246 (58,862)	1,057,503,044 (50,901)	1,219,816,926 (48,036)	1,352,032,524 (37,418)
前納保険料収入	1,325,000	1,405,361	1,450,488	1,519,072	1,659,321
追納保険料収入	2,848,767	2,779,072	3,421,192	3,093,820	3,337,371

注 () 内の計数は、付加保険料(再掲)である。
資料 社会保険庁調

第115表 拠出年金受給権者状況

i) 新規裁定分		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和53年度	54	55	56	57
合計	人員額	727,293	688,319	701,549	675,101	689,359
	金額	170,463,740	167,273,896	176,418,866	188,446,176	200,775,856
老齢年金	人員額	577,471	517,465	506,941	453,116	437,873
	金額	137,288,928	130,856,907	135,276,326	137,520,134	143,185,470
通算老齢年金	人員額	92,512	114,452	139,467	166,086	197,444
	金額	6,910,982	9,481,414	12,873,680	18,896,317	25,395,494
障害年金	人員額	32,159	31,625	31,193	32,318	31,598
	金額	16,669,897	17,026,168	17,258,877	19,297,661	19,649,965
母子年金	人員額	17,814	17,606	16,897	16,714	15,766
	金額	8,374,249	8,608,466	9,585,383	11,159,205	10,878,962
準母子年金	人員額	26	19	25	20	17
	金額	11,879	9,146	14,668	13,564	11,943
遺児年金	人員額	1,298	1,361	1,392	1,281	1,268
	金額	398,775	426,514	472,708	479,932	491,867
寡婦年金	人員額	6,013	5,791	5,634	5,566	5,393
	金額	809,030	865,280	937,224	1,079,363	1,162,155

ii) 年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和53年度	54	55	56	57
合計	人員額	5,124,010	5,691,475	6,255,693	6,778,204	7,304,200
	金額	1,232,912,166	1,434,497,954	1,702,326,419	1,978,283,649	2,208,083,382
老齢年金	人員額	4,426,350	4,911,733	5,323,938	5,670,831	5,994,248
	金額	1,031,476,114	1,214,469,128	1,430,985,043	1,659,037,077	1,842,921,917
通算老齢年金	人員額	321,516	382,242	515,114	672,539	859,317
	金額	28,518,188	30,553,259	45,434,944	67,383,585	94,763,476
障害年金	人員額	198,015	217,944	236,568	255,241	272,879
	金額	105,362,270	119,654,514	135,935,481	157,592,394	174,821,861
母子年金	人員額	126,974	125,959	124,658	122,872	120,116
	金額	60,293,346	61,806,874	60,811,420	63,873,099	64,196,944
準母子年金	人員額	174	163	166	163	153
	金額	81,380	78,740	109,462	114,174	110,192
遺児年金	人員額	6,017	5,993	6,059	5,950	5,872
	金額	2,069,874	2,115,265	2,283,820	2,414,475	2,469,984
寡婦年金	人員額	44,964	47,441	49,190	50,558	51,615
	金額	5,110,995	5,820,174	6,766,249	7,868,827	8,799,009

資料 社会保険庁調

第116表 福祉年金受給権者状況

i) 新規裁定分		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和53年度	54	55	56	57
合計	人員額	137,943	130,472	124,533	62,663	37,628
	金額	28,776,097	31,900,684	34,625,597	20,086,945	13,544,639
老齢福祉年金	人員額	98,703	93,490	90,789	29,079	7,326
	金額	18,975,114	21,126,612	23,488,860	8,031,828	2,162,041
障害福祉年金	人員額	39,120	36,900	33,684	33,527	30,229
	金額	9,769,850	10,748,932	11,115,560	12,033,000	11,352,458
母子福祉年金	人員額	119	79	59	54	72
	金額	30,899	24,288	21,068	21,383	30,031
準母子福祉年金	人員額	1	3	—	1	—
	金額	234	852	—	458	—
老齢特別給付金	人員額	—	—	1	2	1
	金額	—	—	108	216	108

ii) 年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和53年度	54	55	56	57
合計	人員額	4,581,285	4,364,097	4,162,700	3,913,710	3,654,733
	金額	853,483,039	983,765,394	1,046,798,227	1,198,082,930	1,175,612,776
老齢福祉年金	人員額	3,964,727	3,750,888	3,535,308	3,271,724	3,000,045
	金額	697,006,875	790,771,489	826,332,369	942,256,512	903,613,554
一部支給停止	人員額	65,061	76,066	81,398	239,713	247,597
	金額	5,419,605	7,409,809	14,632,041	18,171,468	20,024,428
全部支給停止	人員額	406,801	410,815	420,625	416,287	403,827
障害福祉年金	人員額	593,024	610,949	625,712	640,625	653,828
	金額	155,638,111	192,370,743	219,943,014	255,300,624	271,531,805
一部支給停止	人員額	3,267	3,631	3,951	4,098	4,234
	金額	360,525	467,223	917,456	993,377	1,045,217
全部支給停止	人員額	33,734	36,705	39,979	36,761	38,542
母子福祉年金	人員額	3,435	2,169	1,600	1,287	1,091
	金額	825,857	611,130	512,543	515,261	457,914
一部支給停止	人員額	77	33	16	9	9
	金額	14,140	6,603	2,824	1,949	2,066
全部支給停止	人員額	297	250	232	210	196
準母子福祉年金	人員額	18	15	11	9	7
	金額	4,096	4,256	3,281	3,514	2,807
一部支給停止	人員額	1	1	1	1	—
	金額	154	152	295	307	—
全部支給停止	人員額	2	1	4	2	2
老齢特別給付金	人員額	77	76	69	65	62
	金額	8,100	7,776	7,020	7,020	6,656
一部支給停止	人員額	—	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—	—
全部支給停止	人員額	2	4	4	4	4

資料 社会保険庁調

第117表 国民年金特別会計収支状況

(単位 千円)

区 分		昭和53年度	54	55	56	57
国民年金勘定	歳入	1,396,836,800	1,691,491,589	1,907,725,282	2,060,075,028	2,386,613,419
	保険料収入	832,408,885	1,005,867,943	1,182,371,270	1,240,447,384	1,376,101,010
	一般会計より受入	407,550,363	521,361,252	541,961,263	599,634,560	790,457,999
	運用収入	112,438,635	125,281,632	150,663,707	182,375,276	191,438,621
	積立金より受入	—	—	—	—	—
	雑収入	44,438,917	38,980,762	32,729,042	37,617,803	28,565,790
	歳出	1,158,287,292	1,358,862,421	1,597,769,201	1,866,362,383	2,094,637,279
	国民年金給付費	1,146,264,038	1,342,578,745	1,576,336,090	1,841,730,933	2,069,069,117
	諸支出金	5,278,481	6,357,981	7,330,544	7,545,303	7,511,081
	業務勘定へ繰入	6,744,773	9,925,695	14,102,567	17,086,147	18,057,081
	歳入歳出差引 (超過受入)	238,549,507	332,629,168	309,956,081	193,712,640	291,976,140
(積立金へ繰入)	32,549,333	25,820,162	30,941,836	23,262,509	31,455,112	
年度末現在積立金	206,000,174	306,809,006	279,014,245	170,450,131	260,521,028	
歳入	1,004,374,111	1,125,397,712	1,219,812,846	1,223,338,142	1,167,853,540	
一般会計より受入	864,780,532	967,190,524	1,015,800,369	1,033,536,163	1,018,564,612	
雑収入等	139,593,580	158,207,188	204,012,477	189,801,979	149,288,922	
歳出	846,566,329	921,954,092	1,030,423,804	1,074,447,706	1,059,034,482	
福祉年金給付費	846,566,314	921,954,060	1,030,423,804	1,074,447,608	1,059,034,446	
諸支出金	15	32	4	9	36	
歳入歳出差引	157,807,782	203,443,621	189,389,038	148,890,436	108,819,021	
歳入	866,580,312	1,039,374,400	1,168,134,609	1,335,258,585	1,471,014,178	
一般会計より受入	79,214,484	84,138,217	92,437,636	98,465,215	98,029,960	
印紙売さばき収入	776,377,365	941,026,176	1,057,407,791	1,215,408,321	1,349,333,463	
国民年金勘定より受入	6,744,773	9,925,695	14,102,567	17,086,147	18,057,081	
雑収入等	4,243,689	4,284,312	4,186,615	4,298,902	5,593,673	
歳出	864,069,341	1,036,900,789	1,165,499,848	1,331,385,578	1,467,227,591	
業務取扱費	80,240,103	86,316,885	93,433,530	98,995,226	99,833,942	
施設整備費	160,289	221,026	247,791	242,813	262,260	
国民年金勘定へ繰入	776,377,365	941,026,176	1,057,407,791	1,215,408,321	1,349,333,463	
諸支出金	—	—	—	—	—	
福祉施設費	7,291,584	9,336,702	14,410,734	16,739,213	17,790,925	
歳入歳出差引 (翌年度へ繰越)	2,510,971	2,473,612	2,834,782	3,873,012	3,786,587	
(国民年金勘定積立金へ繰入)	2,450,849	2,331,492	2,491,369	3,719,806	3,710,152	
(繰入)	60,122	142,119	143,393	153,206	76,435	

資料 社会保険庁調

7 農業者年金基金

第118表 農業者年金被保険者数

年度末現在

区 分		昭和53年度	54	55	56	57
総当	数	1,110,239	1,110,562	1,056,781	1,009,579	966,930
然	加入	866,079	843,248	788,143	739,092	693,006
意	加入	244,160	267,314	268,638	270,487	273,924
加	加入	25,434	23,703	21,541	19,827	18,285
農地等の面積30アール～50アール	年間労働時間700時間	2,103	2,061	2,056	2,239	2,315
農業生産法人の常時従事者	農業従業者	216,623	241,550	245,041	248,421	253,324

資料 農業者年金基金調

第119表 農業者年金受給権者状況

年度末現在

(金額 単位 千円)

区 分		昭和53年度	54	55	56	57
経営移譲年金	人金	93,111	137,507	193,275	238,196	281,552
農業者老年年金	人金	36,682,039	57,533,115	79,787,808	97,720,558	112,661,741
	人金	—	—	—	45,419	89,334
	人金	—	—	—	1,353,537	4,279,140

資料 農業者年金基金調

第120表 農業者年金年金勘定収支状況

(単位 千円)

区 分		昭和53年度	54	55	56	57
取	入	539,004,247	636,364,558	745,495,003	1,122,305,156	1,283,045,644
(年補保)	入	536,428,037	633,506,811	742,417,830	1,119,001,467	1,279,585,421
年金	給	33,475,949	37,485,403	45,968,278	59,694,173	69,986,860
補助	用	41,499,461	54,574,515	46,760,339	43,043,926	47,885,155
雑	収入	21,499,606	27,782,609	35,327,838	39,503,558	43,833,025
戻	収入	225	107	647	895	45
戻	収入	18,763,576	28,086,694	30,842,562	25,821,700	27,763,931
戻	収入	329,619,852	485,577,483	516,472,540	637,823,100	995,001,656
(年補保)	入金	91,569,368	—	67,045,626	313,114,100	95,614,746
年金	入金	2,576,210	2,857,747	3,077,173	3,303,688	3,460,222
補助	入金	2,523,488	2,824,606	3,040,966	3,247,782	3,418,515
雑	入金	3,683	5,883	12,307	14,532	10,991
戻	入金	49,039	27,258	23,900	41,374	30,816
戻	入金	—	—	—	—	—
(年補保)	入金	539,004,247	636,364,558	745,495,003	1,122,305,156	1,283,045,644
年金	入金	536,428,037	633,506,811	742,417,830	1,119,001,467	1,279,585,421
補助	入金	30,335,660	51,009,901	75,759,746	101,279,034	119,333,959
雑	入金	665,096	917,110	1,272,999	1,562,354	1,886,321
戻	入金	—	—	—	—	—
(年補保)	入金	8,874,711	5,455,016	10,231,424	3,722,147	3,981,666
年金	入金	—	9	—	—	85,284
補助	入金	—	—	—	65,234	109,718
雑	入金	485,577,483	516,472,540	637,823,111	995,001,656	1,135,218,179
戻	入金	10,925,087	14,367,915	17,330,314	17,350,988	19,250,292
(年補保)	入金	—	45,284,320	—	—	—
年金	入金	2,576,210	2,857,747	3,077,173	3,303,688	3,460,222
補助	入金	500,096	534,279	587,627	677,005	723,324
雑	入金	2,033,903	2,270,489	2,454,544	2,571,953	2,675,203
戻	入金	1,303	1,335	2,723	12,596	10,056
(年補保)	入金	39,807	50,036	28,852	35,922	49,780
年金	入金	257	228	536	803	299
補助	入金	844	1,380	2,891	5,406	1,573

資料 農業者年金基金調

(注) 千円未満は切り捨て

8 国家公務員共済組合

第121表 国家公務員共済組合適用状況

年度末現在

区 分	組 合 員 数			
	長期組合員	短期組合員	そ の 他	計
昭和53年度	909,167	(15,517)106	263,094	(15,517) 1,172,367
54	(24)928,127	(19,069)109	246,957	(19,093) 1,175,193
55	(913)927,640	(22,416)114	250,018	(23,329) 1,177,772
56	(1,786)927,837	(26,690)126	249,875	(28,476) 1,177,838
57	(2,411)925,057	(29,715)134	247,786	(32,126) 1,172,977
衆議院	2,650	(85) —	—	(85) 2,650
参議院	1,335	(64) —	—	(64) 1,335
総理府	(202)23,092	(211)45	—	(413) 23,137
法務省	(1)29,111	(1,058)5	—	(1,059) 29,116
外務省	(12)3,661	(83)9	—	(95) 3,670
大蔵省	(248)67,907	(2,872)9	—	(3,120) 67,916
文部省	(107)131,914	(1,987)6	—	(2,094) 131,920
農林水産省	(176)45,268	(2,973)3	—	(3,154) 45,271
通商産業省	(460)12,642	(391)5	—	(841) 12,647
運輸省	(297)37,666	(1,002)12	—	(1,299) 37,678
厚生省	(212)5,786	(131)8	—	(343) 5,794
厚生省第二	(7)54,658	(1,913)—	—	(1,920) 54,658
労働省	(168)23,472	(472)8	—	(640) 23,480
裁判所	(—)25,121	(1,511)—	—	(1,511) 25,121
会計検査院	(21)1,211	(22)2	—	(43) 1,213
刑務	(—)20,841	(1,003)—	—	(1,003) 20,841
防衛施設庁	(—)3,457	(61)—	—	(61) 3,457
防衛庁	(—)25,239	(992)2	247,786	(992) 273,027
アルコール専売	(—)723	(23)—	—	(23) 723
印刷局	(—)6,644	(298)—	—	(298) 6,644
造幣局	(—)1,652	(60)—	—	(60) 1,652
林野庁	(23)52,572	(924)—	—	(947) 52,573
建設省	(398)28,603	(603)2	—	(1,001) 28,605
連合会職員	(—)10,802	(167)10	—	(167) 10,812
小 計	(2,332)615,304	(18,878)126	247,786	(21,210) 863,216
郵政省	(79)309,753	(10,837)8	—	(10,916) 309,761

注 1. 長期組合員は短期保険および長期保険両方の適用者、短期組合員は短期保険のみの適用者、その他は自衛官（昭和53年）
 2. 長期組合員欄内の（ ）書きは、継続長期組合員（公社又は公益等に転出した後も引続き長期長期保険の適用を受ける）
 3. 短期組合員欄内の（ ）書きは、任意継続組合員（退職後も引続き短期保険の適用を受けたいことを希望した者）の別掲
 4. 小計にはアルコール専売が昭和57年9月付で解散されたため当該共済組合にかかる組合員数を含めていない。

資料 大蔵省主計局調

被扶養者数	組合員1人当り被扶養者数	組合員1人当たり本俸月額			
		長期組合員	短期組合員	その他	平均
(17,265)1,873,981	(1.11)1.60	175,384	(152,863)380,000	163,778	(152,863)172,798
(20,449)1,849,707	(1.07)1.57	(222,488)183,509	(159,743)386,895	170,697	(159,821)180,683
(22,900)1,818,813	(0.98)1.54	(218,171)193,759	(168,206)390,668	179,713	(170,161)190,796
(25,982)1,809,452	(0.91)1.54	(232,379)205,563	(177,975)379,579	190,641	(181,387)202,416
(28,529)1,789,981	(0.96)1.53	(236,677)211,326	(187,349)380,734	193,644	(191,051)207,955
(58) 3,734	(0.68)1.41	241,371	(218,071) —	—	(218,071)241,371
(53) 1,928	(0.83)1.44	238,012	(207,787) —	—	(207,787)238,012
(203) 39,186	(0.96)1.69	(232,249)207,538	(180,489)433,451	—	(205,805)207,977
(1,269) 49,150	(1.20)1.69	(440,000)224,508	(210,335)440,000	—	(210,552)224,545
(99) 6,349	(1.19)1.73	(299,592)216,880	(208,525)214,567	—	(220,028)216,874
(3,282) 105,109	(1.14)1.55	(242,485)220,797	(209,412)246,289	—	(212,041)220,201
(1,634) 213,698	(0.82)1.62	(222,418)233,975	(193,242)246,533	—	(194,732)233,975
(3,222) 75,815	(1.08)1.67	(240,740)226,124	(202,344)440,000	—	(204,486)226,133
(407) 20,609	(1.07)1.63	(232,196)221,157	(208,254)313,140	—	(221,350)221,196
(1,056) 64,301	(1.05)1.71	(234,725)215,258	(198,444)432,217	—	(206,739)215,327
(84) 8,533	(0.64)1.47	(196,167)211,159	(189,297)440,000	—	(193,543)211,475
(1,002) 46,028	(0.52)0.84	(202,214)198,839	(175,457) —	—	(175,554)198,889
(423) 36,377	(0.90)1.55	(258,602)215,174	(214,801)440,000	—	(226,299)215,251
(1,718) 37,555	(1.14)1.49	251,098	(186,420) —	—	(186,420)251,098
(26) 1,863	(1.18)1.54	(239,662)226,279	(209,179)173,600	—	(224,066)226,192
(1,015) 35,374	(1.01)1.70	206,495	(197,234) —	—	(197,234)206,495
(50) 5,557	(0.82)1.61	204,270	(190,098) —	—	(190,098)204,270
(1,278) 381,345	(1.29)1.40	199,455	(176,497)440,000	193,644	(176,497)195,665
(34) 1,032	(1.21)1.43	207,467	(190,106) —	—	(190,106)207,467
(241) 7,458	(0.81)1.12	202,356	(183,069) —	—	(183,069)202,356
(61) 2,489	(1.02)1.51	203,729	(188,197) —	—	(188,197)203,729
(894) 97,583	(0.97)1.86	(259,717)215,224	(173,692) —	—	(175,781)215,224
(535) 47,927	(0.89)1.68	(248,236)204,413	(163,002)440,000	—	(196,892)204,430
(85) 6,941	(0.51)0.64	178,842	(153,129)440,000	—	(153,129)179,084
(18,692)1,294,909	(0.99)1.50	(235,862)218,788	(193,810)388,704	193,644	(198,434)212,084
(9,834) 495,072	(0.91)1.60	(260,724)196,505	(176,093)255,213	—	(176,705)196,507

度までは衛視を含む。）である。
 組合員の別掲である。
 である。

第122表 国家公務員共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付 (金額 単位 千円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
合 計	19,335,389 172,743,509	19,332,444 182,605,470	19,632,957 196,907,254	19,847,323 208,040,728	20,267,542 221,596,914
組 合 員 分	7,041,953 78,117,059	7,053,948 83,010,606	7,197,852 90,992,835	7,282,740 93,950,101	7,439,638 99,313,936
診 療 費	6,701,799 21,074,237 74,764,649	6,670,750 20,450,044 79,233,379	6,746,588 20,244,056 86,614,835	6,767,674 19,910,472 88,950,908	6,855,432 19,749,554 93,747,311
薬 剤 支 給	211,513 1,245,437	252,053 1,590,936	315,935 2,086,602	372,836 2,445,030	433,427 2,896,422
療 養 費	71,673 503,462	75,343 523,437	81,387 563,039	89,935 627,318	97,937 698,592
看 護 料	548 39,897	726 39,245	529 44,031	575 52,652	502 43,673
移 送 料	64 1,593	75 2,438	69 2,191	70 2,668	67 2,183
出 産 費	8,233 977,947	8,181 1,018,317	8,127 1,061,254	7,872 1,209,405	8,123 1,277,165
育 児 手 当 金	45,743 109,790	44,456 106,820	42,823 102,764	41,356 99,336	41,577 100,510
埋 葬 料	2,380 474,284	2,364 496,034	2,394 518,119	2,392 562,784	2,273 548,080
被 扶 養 者 分	12,293,436 94,626,450	12,278,496 99,594,865	12,435,105 105,914,420	12,564,583 114,090,826	12,827,904 122,282,978
診 療 費	11,886,763 36,189,883 82,561,529	11,805,434 35,464,221 86,539,596	11,845,726 34,696,340 91,638,868	11,855,972 34,253,726 100,824,910	11,977,065 34,245,647 108,366,759
薬 剤 支 給	234,068 591,574	293,492 806,542	402,130 1,153,310	513,199 1,464,816	644,812 1,879,334
療 養 費	121,474 610,966	129,116 644,377	138,853 697,413	147,710 761,951	158,318 821,905
高 額 療 養 費	(60,101) 2,066,672 (75,969)	(60,203) 2,340,756 (80,213)	(62,724) 2,569,443 (85,494)	(41,728) 1,476,934 (71,312)	(38,054) 1,386,312 (74,627)
高 額 療 養 の 給 付	3,119,749 3,151 190,616	3,563,585 3,929 234,707	4,147,409 3,830 253,264	2,607,525 4,520 350,069	2,733,950 4,924 395,585
看 護 料	91 1,392	74 1,341	80 1,933	78 3,151	81 2,190
移 送 料					
配 偶 者 出 産 費	38,928 4,201,605	37,607 4,142,066	36,065 4,122,919	34,601 5,171,910	34,713 5,283,211
家 族 埋 葬 料	8,961 1,282,347	8,844 1,321,895	8,421 1,327,861	8,503 1,429,360	7,991 1,413,762

注 1. 高額療養の給付及び高額療養費の件数は診療費及び療養費の件数の再掲である。
2. 昭和57年度は、老人保健による給付分を除く。

ii) 災害給付 (金額 単位 千円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
合 計	976 226,799	582 157,954	560 145,219	708 200,079	936 219,287
災 害 見 舞 金	814 203,329	445 136,236	456 127,542	584 175,697	831 193,139
弔 慰 金	73 12,606	59 11,393	50 10,083	69 15,070	63 13,959
家 族 弔 慰 金	89 10,864	78 10,326	54 7,594	55 9,311	42 7,189

iii) 休業給付 (金額 単位 千円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
合 計	17,016 389,075 1,188,151	19,299 442,442 1,504,833	18,705 432,963 1,522,078	18,555 428,186 1,601,552	19,262 446,981 1,705,012
傷 病 手 当 金	15,222 353,981 1,075,869	17,473 405,034 1,377,542	16,921 394,867 1,384,796	16,936 393,971 1,467,836	17,515 407,456 1,544,823
出 産 手 当 金	920 29,358 99,520	1,009 32,219 113,840	1,095 33,931 126,355	1,053 31,276 124,959	1,172 36,214 150,393
休 業 手 当 金	874 5,736 12,762	817 5,189 13,252	689 4,165 10,928	566 2,939 8,757	575 3,311 9,785

iv) 附加給付 (金額 単位 千円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
合 計	737,092 4,851,952	676,502 5,043,799	673,738 5,348,688	671,585 4,967,498	602,841 4,957,176
家 族 療 養 費	620,375 2,708,973	559,896 2,711,773	557,813 2,932,399	558,043 2,779,310	485,307 2,667,963
出 産 費	5,552 60,299	5,942 80,250	6,080 86,843	6,009 71,548	6,249 74,040
配 偶 者 出 産 費	22,627 284,246	23,746 370,558	23,343 423,244	20,514 243,565	21,369 271,003
育 児 手 当 金	33,073 160,771	32,369 160,007	31,154 156,949	29,624 152,077	30,102 155,499
埋 葬 料	1,211 11,394	1,203 11,630	1,194 11,634	1,183 13,304	1,111 12,692
家 族 埋 葬 料	6,019 65,282	6,002 71,290	5,690 67,354	5,719 81,677	5,458 85,757
傷 病 手 当 金	9,258 846,202	8,485 843,775	7,951 812,242	6,708 716,234	5,603 647,673
そ の 他	38,977 714,785	38,659 794,516	40,513 858,035	43,786 909,783	47,642 1,042,549

資料 大蔵省主計局編

第123表 国家公務員共済組合短期部門療養の給付および家族療養費決定状況(診療費分)

		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和53年度	54	55	56	57
組合員分	件数	6,701,799	6,670,750	6,746,588	6,767,674	6,855,432
	日数	21,074,237	20,450,044	20,244,056	19,910,472	19,749,554
	金額	74,764,649	79,233,379	86,614,835	88,950,908	93,747,311
一般診療	件数	5,651,821	5,610,815	5,672,649	5,656,732	5,720,326
	日数	17,602,156	17,067,932	16,883,063	16,503,738	16,292,048
	金額	64,214,360	67,824,281	73,489,153	74,864,398	73,714,996
入院	件数	125,459	126,597	127,456	131,411	127,601
	日数	2,095,607	2,112,596	2,125,307	2,114,579	2,054,403
	金額	22,512,486	23,820,721	25,607,119	26,914,553	28,460,452
入院外	件数	5,526,362	5,484,218	5,545,193	5,525,321	5,592,725
	日数	15,506,549	14,955,336	14,757,756	14,389,159	14,237,645
	金額	41,701,874	44,003,560	47,882,034	47,949,846	50,254,544
歯科診療	件数	1,049,978	1,059,935	1,073,939	1,110,942	1,135,106
	日数	3,472,081	3,382,112	3,360,993	3,406,734	3,457,506
	金額	10,550,289	11,409,098	13,125,682	14,086,510	15,032,315
被扶養者分	件数	11,886,763	11,805,434	11,845,726	11,855,972	11,977,065
	日数	36,189,883	35,464,221	34,696,340	34,258,726	34,245,647
	金額	82,581,529	86,539,596	91,638,868	100,824,910	108,366,759
一般診療	件数	9,790,369	9,710,777	9,790,023	9,781,545	9,871,078
	日数	30,222,816	29,588,010	29,067,523	28,683,163	28,645,873
	金額	71,519,957	74,909,710	78,985,446	87,283,588	94,087,386
入院	件数	247,004	247,463	250,434	258,854	263,560
	日数	4,438,660	4,487,014	4,542,477	4,700,720	4,862,147
	金額	29,134,724	31,039,434	33,069,576	40,521,129	45,053,042
入院外	件数	9,543,365	9,463,314	9,539,589	9,522,691	9,602,518
	日数	25,784,156	25,100,996	24,525,046	23,982,443	23,783,726
	金額	42,385,233	43,870,276	45,915,870	46,762,459	49,034,244
歯科診療	件数	2,096,394	2,094,657	2,055,703	2,074,427	2,105,987
	日数	5,967,067	5,876,211	5,628,817	5,575,563	5,599,774
	金額	11,041,572	11,629,886	12,653,422	13,541,323	14,279,473

注 第122表の注参照
資料 大阪府主計局調

第124表 国家公務員共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区	分	昭和53年度	54	55	56	57
組合員分						
診療費	診療1件当日数	3.1	3.1	3.0	2.9	2.9
	診療1件当金額	11,156	11,874	12,838	13,143	13,675
	組合員1人当金額	63,023	66,344	72,402	73,992	77,824
	組合員1,000人当件数	5,649	5,586	5,640	5,629	5,691
入院	診療1件当日数	16.7	16.7	16.7	16.1	16.1
	診療1件当金額	179,441	188,162	200,909	204,812	223,043
	組合員1人当金額	18,977	19,946	21,405	22,388	23,626
	組合員1,000人当件数	106	106	107	109	106
入院外	診療1件当日数	2.6	2.7	2.7	2.6	2.5
	診療1件当金額	7,546	8,024	8,635	8,678	8,986
	組合員1人当金額	35,153	36,845	40,025	39,886	41,718
	組合員1,000人当件数	4,658	4,592	4,635	4,596	4,643
歯科診療	診療1件当日数	3.3	3.2	3.1	3.1	3.0
	診療1件当金額	10,048	10,764	12,222	12,680	13,243
	組合員1人当金額	8,893	9,553	10,972	11,718	12,479
	組合員1,000人当件数	855	886	898	924	942
出産費	組合員1,000人当件数	6.9	6.9	6.8	6.5	6.7
埋葬料	組合員1,000人当件数	2.0	2.0	2.0	2.0	1.9
被扶養者分						
診療費	診療1件当日数	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9
	診療1件当金額	6,946	7,330	7,736	8,504	9,048
	組合員1人当金額	69,595	72,461	76,601	83,870	89,960
	組合員1,000人当件数	10,020	9,885	9,902	9,862	9,943
入院	診療1件当日数	18.0	18.1	18.1	18.2	18.1
	診療1件当金額	117,952	125,431	132,049	156,540	167,758
	組合員1人当金額	24,559	25,990	27,643	33,707	37,400
	組合員1,000人当件数	208	207	209	215	223
入院外	診療1件当日数	2.7	2.7	2.6	2.5	2.5
	診療1件当金額	4,441	4,636	4,813	4,911	5,106
	組合員1人当金額	35,729	36,733	38,381	38,899	40,705
	組合員1,000人当件数	8,045	7,924	7,974	7,921	7,971
歯科診療	診療1件当日数	2.8	2.8	2.7	2.7	2.7
	診療1件当金額	5,267	5,552	6,155	6,528	6,780
	組合員1人当金額	9,308	9,738	10,577	11,264	11,854
	組合員1,000人当件数	1,767	1,754	1,718	1,726	1,748
配偶者出産費	組合員1,000人当件数	32.8	31.5	30.1	28.8	28.8
家族埋葬料	組合員1,000人当件数	7.6	7.4	7.0	7.1	6.6

注 第122表の注参照

ii) 災害給付

区	分	昭和53年度	54	55	56	57
災害見舞金	組合員1,000人当件数	0.7	0.4	0.4	0.5	0.7
	1件当金額	249,790	306,148	279,697	300,851	288,434
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
	1件当金額	172,685	193,102	201,660	218,406	221,571
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	122,067	132,385	140,630	169,291	171,167

iii) 休業給付

区	分	昭和53年度	54	55	56	57
傷病手当金	組合員1,000人当件数	12.8	14.6	14.1	14.1	14.5
	1件当日当金額	23.3	23.2	23.3	23.3	23.3
	1日当金額	3,039	3,401	3,507	3,726	3,777
出産手当金	組合員1,000人当件数	0.8	0.8	0.9	0.9	1.0
	1件当日当金額	31.9	31.9	31.0	29.7	30.9
	1日当金額	3,390	3,533	3,724	3,996	4,153
休業手当金	組合員1,000人当件数	0.7	0.7	0.6	0.5	0.5
	1件当日当金額	6.6	6.4	6.0	5.2	5.8
	1日当金額	2,225	2,554	2,624	2,980	2,955

資料 大蔵省主計局調

第125表 国家公務員共済組合長期部門支給決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和53年度	54	55	56	57
合計	件数	1,347,939	1,462,772	1,572,484	1,520,251	1,620,633
	金額	372,601,188	425,248,475	483,076,521	555,883,568	627,174,205
退職年金	件数	842,927	902,500	984,159	931,643	991,094
	金額	272,923,451	308,224,109	348,940,505	397,142,750	447,874,276
減額退職年金	件数	182,623	212,229	236,830	246,260	262,789
	金額	47,358,985	58,591,315	68,868,506	80,979,092	91,417,012
通算退職年金	件数	6,046	7,486	9,195	8,919	10,267
	金額	1,046,817	1,308,878	1,667,595	2,054,314	2,521,028
脱退一時金	件数	—	—	7,672	6,004	5,406
	金額	—	—	461	105	79
退職一時金	件数	22,345	17,485	63,607	19,523	37,380
	金額	2,643,003	1,455,891	63,607	19,523	37,380
障害年金	件数	18,078	19,455	20,880	19,943	21,079
	金額	4,770,104	5,458,851	6,202,093	7,181,508	7,989,514
障害一時金	件数	52	43	25	21	10
	金額	42,839	41,549	25,340	20,506	11,370
遺族年金	件数	274,673	302,210	319,442	311,927	333,729
	金額	43,564,240	49,897,283	56,988,294	68,111,094	76,869,082
通算遺族年金	件数	151	298	409	475	603
	金額	13,006	23,993	33,628	46,039	62,656
死亡一時金	件数	32	35	38	38	57
	金額	17,763	21,152	18,887	30,792	43,449
船員年金	件数	269	294	310	351	378
	金額	78,436	67,740	82,175	106,977	132,411
船員一時金	件数	—	—	1	—	—
	金額	—	—	1,355	—	—
公務災害給付	件数	743	737	723	565	544
	金額	142,494	157,714	176,575	184,969	190,622
重複一時金	件数	—	—	4	—	—
	金額	—	—	259	—	—

注 1 退職一時金には返還一時金を、52年度の死亡一時金には遺族一時金を、56年度の死亡一時金には特別死亡一時金を含む。
 2 本表における、各種年金の件数は、年4回の支払件数の合計である。
 資料 大蔵省主計局調

第126表 国家公務員共済組合長期部門年金受給権者状況

i) 新規裁定分

(金額 単位 千円)

区	分	昭和53年度	54	55	56	57
合計	人員	32,143	32,427	34,218	34,971	34,703
	金額	45,843,920	48,866,877	54,363,865	60,965,135	62,793,521
退職年金	人員	17,504	18,225	20,045	21,335	21,673
	金額	30,308,670	32,148,428	38,136,156	43,792,137	46,401,447
減額退職年金	人員	7,341	6,723	6,181	5,751	4,690
	金額	9,756,609	10,449,973	9,147,622	9,407,565	7,911,948
通算退職年金	人員	679	763	791	742	777
	金額	260,235	327,505	418,401	416,554	438,440
障害年金	人員	503	484	526	525	501
	金額	706,663	764,013	857,414	948,765	903,932
遺族年金	人員	6,057	6,155	6,609	6,551	6,936
	金額	4,790,950	5,149,827	5,780,586	6,368,560	7,090,400
通算遺族年金	人員	50	65	59	57	61
	金額	10,519	13,107	11,265	14,249	15,100
船員年金	人員	7	12	7	9	15
	金額	7,451	14,024	12,421	16,543	32,254
殉職年金	人員	1	—	—	—	—
	金額	2,277	—	—	—	—
公務傷病遺族年金	人員	1	—	—	1	—
	金額	546	—	—	762	—

ii) 年度末現在

(金額 単位 千円)

区	分	昭和53年度	54	55	56	57
合計	人員	322,700	347,387	372,019	397,796	422,387
	金額	397,947,188	457,698,468	518,370,772	595,795,727	669,845,088
退職年金	人員	201,482	213,621	226,478	241,095	255,482
	金額	293,277,155	333,289,585	374,489,031	426,592,186	479,693,113
減額退職年金	人員	48,802	55,064	60,528	65,464	69,276
	金額	53,139,742	64,098,784	75,070,148	87,071,308	97,904,775
通算退職年金	人員	3,066	3,676	4,320	4,950	5,574
	金額	1,218,727	1,532,927	1,957,076	2,428,733	2,888,905
障害年金	人員	4,213	4,501	4,809	5,121	5,395
	金額	4,577,437	5,420,036	6,186,011	7,149,211	7,951,509
遺族年金	人員	64,826	70,160	75,467	80,695	86,121
	金額	45,523,677	53,096,164	60,359,041	72,201,787	80,996,934
通算遺族年金	人員	82	139	190	244	304
	金額	16,002	28,091	39,165	55,087	72,237
船員年金	人員	71	76	81	88	102
	金額	63,044	71,892	91,762	111,960	146,925
公務傷病年金	人員	23	22	22	22	22
	金額	32,846	37,763	41,634	44,606	47,661
殉職年金	人員	122	115	111	106	100
	金額	91,060	113,202	125,274	130,152	131,448
公務傷病遺族年金	人員	13	13	13	11	11
	金額	7,498	10,023	11,631	10,697	11,522

資料 大蔵省主計局調

第127表 国家公務員共済組合長期部門1人当たり金額

Table with 7 columns: 区, 分, 昭和53年度, 54, 55, 56, 57. Rows include 年金, 退職金, 遺族年金, etc.

注 退職一時金には返還一時金を、52年度の死亡一時金には遺族一時金を含む。資料 大蔵省主計局調

第128表 国家公務員共済組合短期経理状況 (単位 千円)

Table with 7 columns: 区, 分, 昭和53年度, 54, 55, 56, 57. Rows include 利益, 損失, 負債, etc.

注 交付金の欄中、54、55年度の数字は補助金として計理されている。資料 大蔵省主計局調

第129表 国家公務員共済組合長期経理状況

(単位 千円)

Table with 7 columns: 区, 分, 昭和53年度, 54, 55, 56, 57. Rows include 利益, 損失, 長期給付金, etc.

注 負担金欄上段の()内は整理資源を再掲したものである。その他の部分は、公的負担分と事業主負担分である。資料 大蔵省主計局調

第130表 国家公務員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
利益	1,438,945	1,591,536	1,660,849	1,769,204	1,825,119
負担金	248,597	263,655	257,269	1,724,632	1,792,791
補助金	1,161,102	1,265,753	1,365,894	—	—
利息及び配当金	4,319	7,813	15,136	11,862	11,123
雑収入	5,728	5,997	6,504	3,266	7,774
当期不足金	19,199	48,318	16,045	24,444	13,432
損失	1,438,945	1,591,536	1,660,849	1,769,204	1,825,119
職員給与	575,557	595,606	613,585	646,980	655,730
厚生費	6,052	6,122	6,072	6,336	6,467
旅費	54,458	56,454	54,700	54,740	53,616
事務費	614,547	634,111	692,140	667,268	705,876
光熱水費	12,826	13,474	19,039	20,373	19,150
負担金	33,147	113,360	131,442	157,685	157,937
修繕費	924	832	1,309	852	3,600
調査研究費	7,001	7,383	6,711	9,244	14,542
諸謝金	1,688	1,736	1,047	1,395	1,932
食糧費	2,478	2,454	2,306	2,378	2,513
減価償却費	5,555	6,063	5,918	6,605	6,790
普及費	611	476	335	335	335
被服費	—	26	—	—	—
広告知料	465	1,834	569	535	552
燃料費	1,130	1,933	2,027	2,361	1,998
賃金	21,810	24,737	18,785	18,763	25,161
査会費	—	177	121	177	555
支払利息	212	190	223	182	155
賃借料	3,100	3,488	3,740	3,756	4,063
委託費	84,045	82,359	72,290	150,023	152,428
雑費	2,929	5,134	3,277	5,311	6,705
財産処分損	2,094	9,242	925	633	741
財源再計算諸費	—	2,274	—	—	—
当期利益金	8,314	22,071	24,239	13,271	4,249

資料 大蔵省主計局調

第131表 国家公務員共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
利益	10,892,473	11,793,412	13,398,044	13,769,050	13,789,536
負担金	3,333,806	3,497,631	3,917,971	4,160,826	4,250,009
掛金	3,413,741	3,605,943	4,057,276	4,332,847	4,455,931
利息及び配当金	62,825	106,153	147,039	160,865	173,769
寄附金	702	353	217	158	126
繰入金受入	2,840,082	3,325,850	3,904,137	3,741,039	3,420,715
施設収入	1,070,587	1,109,922	1,214,590	1,267,588	1,231,992
財産処分益	299	10,781	3	39	7,373
その他	36,650	46,142	59,838	82,858	120,369
当期不足金	133,781	90,637	96,923	22,782	73,747
損失	10,892,473	11,793,412	13,398,044	13,769,050	13,789,536
職員給与	293,816	241,711	263,867	277,105	347,147
厚生費	3,442,603	3,559,688	3,837,369	3,933,042	4,277,414
旅費	67,663	64,313	61,950	59,964	53,372
事務費	53,177	50,381	56,077	62,674	90,457
連合会繰入金	—	—	3,115,840	—	3,361,638
他経理への繰入	5,952,557	6,527,026	4,619,313	7,769,056	4,044,904
その他の	880,542	993,875	990,711	1,043,248	1,260,941
当期利益金	202,115	356,418	452,918	623,961	353,664

資料 大蔵省主計局調

第132表 国家公務員共済組合旧令共済年金受給権者状況

年度末現在

(金額 単位 千円)

区 分	昭和53年度			54			55			56			57		
	人員	年金額	1人当り年金額	人員	年金額	1人当り年金額	人員	年金額	1人当り年金額	人員	年金額	1人当り年金額	人員	年金額	1人当り年金額
合計	21,522	13,641,763	634	20,694	15,680,915	758	19,961	15,231,701	763	19,177	15,285,544	797	18,329	15,315,794	836
退職年金	8,954	6,724,442	751	8,249	6,725,261	815	7,595	6,316,744	832	6,966	6,072,445	872	6,359	5,809,335	914
障害年金	20	3,052	153	18	2,932	163	18	2,861	159	19	2,970	165	17	3,046	179
遺族年金	10,435	4,715,644	452	10,565	6,169,413	595	10,341	6,203,498	600	10,242	6,359,100	621	10,000	6,550,394	652
公務傷病年金	465	811,772	1,746	453	985,281	2,175	441	958,850	2,174	430	1,002,495	2,331	414	1,023,494	2,472
公務傷病遺族年金	104	67,745	651	107	96,408	901	111	99,954	900	112	109,551	978	121	126,429	1,045
殉職年金	1,545	1,319,108	854	1,502	1,701,620	1,133	1,455	1,647,794	1,133	1,409	1,738,983	1,234	1,368	1,803,156	1,318

資料 国家公務員共済組合連合会旧令年金部調

第133表 国家公務員共済組合等所要財源率
昭和56年10月1日現在

(単位 %)

区 分	短 期 給 付			長 期 給 付			
	組合員掛金率	国庫(地方)負担率	計	組合員掛金率	国庫負担率	整理資源率	
国家公務員共済組合	衆議院	32	32	64			
	参議院	42.5	42.5	85			
	総務府	49.5	49.5	99			
	法務省	42.5	42.5	85			
	外務省	在勤手当12% 在外手当10% 在勤手当42% 在外手当24% 在勤手当42% 在外手当10% 在勤手当42% 在外手当24%	在勤手当12% 在外手当10% 在勤手当42% 在外手当24% 在勤手当42% 在外手当10% 在勤手当42% 在外手当24%	在勤手当24% 在外手当10% 在勤手当42% 在外手当24% 在勤手当42% 在外手当10% 在勤手当42% 在外手当24%			
	大蔵省	41.5	41.5	83			
	文部省	38	38	76			
	農林省	48.5	48.5	97	一般組合員	51.5	71.5
	通商産業省	46	46	92	任 期 官	26	36.5
	運輸省	46	46	92	非任期官	56	78.5
	厚生省	38	38	76			
	厚生省第二	37	37	74			
	労働省	46.5	46.5	93			
	裁判所	39	39	78			
	会計検査院	34	34	68			
	刑務庁	49	49	98			
	防衛施設庁	40	40	80			
	防衛庁	(制服17%) 文官43%	(制服17%) 文官43%	(制服34%) 文官86%			実 額 負担方式
	アルコール専売	49.5	49.5	99			
公 企 体	印刷局	43.5	43.5	87			
	造幣局	54.25	54.25	108.5			
	林野庁	61	61	122			
	建設省	50	50	100			
	郵政省	47.5	47.5	95	55.5	77.5	
	国鉄	48	48	96	74.0	103.0	
	電々	41.5	41.5	83	51.5	71.0	
	専売	45	45	90	58.0	80.5	
	地方職員	45.35	45.35	90.7	52.0	72.5	
	公立学校	36.7	36.7	73.4	52.0	72.5	
地方公務員等	警察職員	42	42	84	52.0	73.5	
	都 職 員	45.5	45.5	91	50.5	70.5	
	指定都市職員	52.4~64.6	52.4~64.6	104.8~129.2	51.0~52.5	71.5~73.5	
	都市職員	47~59	47~59	94~118	51.5	72.5	
	市町村職員	39.5~62.77	39.5~62.77	79~125.54	51.0	72.0	
関係団体職員	—	—	—	51.0	71.5		

注 1 地方公務員における短期給付は、指定都市職員共済組合については札幌市職員共済組合及び名古屋市職員共済組合(名古屋管理組合職員に限る。)に係る率並びに都市職員については北海道都市職員共済組合及び仙台市職員共済組合に係る率である。また、長期給付は、一般組合員に係る率である。
2 短期給付の財源率には福祉財源を含めている。
3 林野庁共済組合における短期給付の組合員掛金率の中には交付金6,25/1,000を含む。
資料 大蔵省主計局、自治省および各共済組合編

9 地方公務員等共済組合

第134表 地方公務員等共済組合適用状況

年度末現在

区 分	組合数	組 合 員 数					被扶養者数		組合員1人当たり本俸月額					
		合計	短期長期	短期	長期	任継	被扶養者数	組合員1人当たり被扶養者数	平均	短期長期	短期	長期	任継	任継長期
昭和53年度	92	3,179,816	2,752,645	1,777	386,092	40,902	3,908,445	1.4	185,901	186,970	227,525	179,187	177,161	—
54	92	3,241,583	2,801,486	1,668	390,578	49,340	3,920,310	1.4	194,303	195,150	243,518	188,379	192,933	212,667
55	92	3,297,032	2,843,667	1,558	395,125	57,990	3,901,342	1.3	203,886	204,766	260,911	199,039	193,552	225,424
56	92	3,340,155	2,875,440	1,449	397,670	66,721	3,932,901	1.3	215,448	216,403	279,463	210,638	202,772	239,635
57	92	3,368,931	2,892,860	1,366	398,813	76,941	3,922,618	1.3	217,576	218,060	290,640	215,191	211,533	249,122
地方職員共済組合	1	333,825	378,100	5	—	5,706	603,922	1.6	221,579	221,831	440,000	—	204,140	251,000
警察共済組合	1	258,593	253,634	6	—	4,916	452,637	1.8	212,748	212,955	368,000	—	201,800	239,353
公立学校共済組合	1	1,175,599	1,131,398	5	—	44,192	1,327,594	1.1	240,868	241,292	440,000	—	229,957	247,500
東京都職員共済組合	1	181,721	178,460	—	—	3,238	240,001	1.3	215,735	216,229	—	—	188,197	259,913
指定都市職員共済組合	10	211,734	17,405	—	194,134	194	31,327	1.6	214,947	200,349	—	216,278	193,531	217,060
都市職員共済組合	47	164,388	35,524	—	128,236	627	56,037	1.6	213,006	210,242	—	213,839	199,067	321,000
市町村職員共済組合	30	978,954	898,319	1,222	62,426	18,068	1,211,103	1.3	191,441	189,669	277,041	221,166	176,188	231,579
地方職員共済組合(団体共済部)	1	14,017	—	—	14,017	—	—	—	—	—	—	15,901	—	—

注 1 「短期長期」は短期保険および長期保険両方の適用者、「短期」は短期保険のみの適用者、「長期」は長期保険のみの適用者、「任継」は退職後も引き続き短期保険の適用を受けることを希望した者、「任継長期」は公社又は公庫等に転出した。
2 本俸月額は各年度末1カ月間(毎年度3月)に支給したものの平均である。
3 被扶養者数の()は任意継続組合員の再掲である。
資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第135表 地方公務員等共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
合計	45,009,947 437,182,393	46,198,148 469,456,427	47,962,673 512,465,748	49,086,289 542,791,621	51,214,675 584,666,835
組合員分	18,410,580 222,463,399	19,091,353 240,188,679	20,096,988 265,447,747	20,677,248 278,755,495	21,723,124 296,426,637
診療費	17,411,338 55,141,911 208,296,529	17,925,465 54,997,988 224,227,465	18,684,190 55,865,328 247,177,066	19,011,274 55,545,977 255,402,969	19,799,744 56,763,023 272,670,386
薬剤支給	538,356 2,712,185	673,899 3,662,292	893,350 5,134,528	1,101,964 6,422,855	1,319,733 7,925,606
療養費	261,150 1,718,670	288,611 1,859,498	316,865 2,035,860	358,041 2,296,708	395,304 2,563,273
高額療養費	—	—	—	—	(2) 2
看護料	1,719 33,795 122,087	1,593 30,089 112,416	1,736 34,725 136,632	1,802 36,184 145,007	2,042 40,532 168,797
移送料	128 3,398	98 3,310	136 5,039	100 4,456	144 3,923
埋葬料	4,838 1,003,233	4,960 1,092,408	4,950 1,139,939	5,002 1,222,845	4,897 1,262,449
出産費	64,865 8,299,167	66,955 8,919,840	68,236 9,512,628	70,172 10,951,161	69,407 11,510,790
育児手当金	128,186 308,130	129,772 311,450	127,525 306,055	128,893 309,494	131,793 316,413
被扶養者分	26,599,367 214,718,994	27,106,795 229,267,748	27,865,685 247,018,001	28,409,041 266,036,126	29,491,551 288,240,198
診療費	25,651,770 80,537,866 187,267,473	25,997,105 79,689,229 198,952,007	26,477,255 79,199,098 213,528,127	26,702,903 78,445,425 235,924,309	27,443,863 80,027,832 256,125,223
薬剤支給	525,234 1,360,975	669,099 1,886,530	927,252 2,766,548	1,209,645 3,540,619	1,511,270 4,547,457
療養費	318,809 1,613,257	335,965 1,692,923	358,574 1,800,592	393,032 2,024,351	429,703 2,227,046
高額療養の給付	(180,989) 7,440,667	(196,716) 8,739,059	(207,712) 10,074,251	(166,151) 6,088,872	(182,612) 6,631,543
高額療養費	(154,772) 5,407,378	(156,647) 6,001,954	(165,300) 6,727,337	(110,993) 3,866,404	(99,476) 3,573,299
看護料	9,075 246,210 561,262	11,228 295,708 707,561	12,016 318,910 797,786	13,819 352,242 1,063,035	15,086 393,614 1,226,963
移送料	185 3,124	157 2,619	212 3,411	185 3,625	132 4,341
埋葬料	23,014 3,518,608	22,883 3,629,353	22,657 3,793,797	22,140 3,888,449	23,835 3,900,053
配偶者出産費	71,280 7,546,250	70,358 7,655,742	67,719 7,526,152	67,312 9,636,462	65,562 10,004,253

注 1 昭和57年度は老人保険による給付分を除く。
2 高額療養の給付及び家族高額療養費の件数は診療費及び療養費の件数の再掲である。

ii) 災害給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
合計	1,813 499,251	1,691 471,097	1,453 453,166	1,932 523,580	2,625 702,772
災害見舞金	1,461 450,519	1,343 417,380	1,142 403,078	1,578 462,232	2,297 640,446
弔慰金	133 24,255	119 22,575	121 26,548	134 28,033	124 29,870
家族弔慰金	219 29,753	229 31,142	190 28,540	220 33,315	204 32,454

iii) 休業給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
合計	16,541 435,418 2,215,971	19,228 505,143 2,735,403	18,601 501,662 2,611,137	19,819 542,026 3,163,997	20,269 552,355 3,353,895
傷病手当金	13,912 332,515 1,839,823	16,614 402,640 2,344,386	16,427 393,333 2,375,801	17,475 423,129 2,670,648	17,739 433,868 2,819,440
出産手当金	2,334 101,057 369,933	2,362 99,905 381,450	1,918 105,588 426,333	2,010 115,023 477,661	1,933 111,533 501,931
休業手当金	245 1,846 6,215	252 2,600 9,627	256 2,691 9,003	334 3,874 15,638	547 6,954 32,474

iv) 附加給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
合計	10,778,613 32,602,294	9,445,520 32,952,384	9,717,491 34,441,359	9,812,946 33,337,335	10,250,113 35,198,788
家族療養費	10,268,993 24,648,239	8,918,086 24,620,055	9,196,231 26,126,045	9,296,014 25,293,798	9,724,573 26,853,903
出産費	56,377 1,019,405	57,932 1,034,170	58,671 1,043,519	59,690 1,071,344	58,924 1,104,974
配偶者出産費	67,922 1,290,294	65,657 1,239,224	62,641 1,142,473	54,923 970,126	52,046 979,675
育児手当金	84,524 405,783	85,505 417,675	84,922 416,866	86,825 425,603	89,211 441,753
埋葬料	3,553 136,423	3,613 138,401	3,625 138,308	3,705 150,046	3,569 154,789
家族埋葬料	18,181 462,816	17,965 455,543	18,098 462,258	17,470 454,659	16,446 449,390
災害見舞金	2,205 341,188	2,002 320,012	1,700 294,812	2,509 381,070	3,857 571,160
傷病手当金	4,141 547,616	5,335 738,211	5,667 814,857	3,690 538,318	2,410 401,800
結婚手当金	74,063 2,587,930	76,539 2,777,456	76,225 2,795,675	79,869 2,838,935	79,869 2,974,320
入院附加金	198,654 1,162,600	212,836 1,211,637	209,707 1,206,551	211,432 1,213,431	219,203 1,237,079

資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第136表 地方公務員等共済組合短期部門療養の給付
および家族療養費決定状況（診療費分）

（金額 単位 千円）

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
組合員分	17,411,338	17,925,465	18,684,190	19,011,274	19,799,744
日数	55,141,911	54,997,938	55,865,328	55,545,977	56,768,028
金額	208,296,529	224,227,465	247,177,036	255,402,969	272,670,386
一般診療	14,217,806	14,610,360	15,272,833	15,466,610	16,152,721
日数	45,063,624	44,850,003	45,572,771	45,105,599	46,094,992
金額	176,546,677	189,263,877	206,424,349	211,510,748	225,740,097
入院	334,542	340,443	346,913	362,748	375,136
日数	5,159,365	5,218,166	5,303,996	5,345,853	5,403,379
金額	59,168,468	63,300,760	68,417,685	72,165,199	76,897,603
入院外	13,883,264	14,269,917	14,925,920	15,103,862	15,777,535
日数	39,904,259	39,631,837	40,268,775	39,759,746	40,636,613
金額	117,378,209	125,963,117	138,006,664	139,345,549	143,842,439
歯科診療	3,193,532	3,315,105	3,411,357	3,544,664	3,647,023
日数	10,078,287	10,147,985	10,292,557	10,440,375	10,673,036
金額	31,749,852	34,963,588	40,752,717	43,892,221	46,930,239
被扶養者分	25,651,770	25,997,105	26,477,255	26,702,908	27,448,863
日数	80,537,866	79,689,229	79,199,098	78,445,425	80,027,882
金額	187,267,473	198,952,007	213,528,127	235,924,309	256,125,228
一般診療	21,467,569	21,733,681	22,223,652	22,353,944	22,975,299
日数	68,660,254	67,915,186	67,700,704	66,838,620	68,231,762
金額	165,310,203	175,619,768	187,767,659	207,977,304	226,261,576
入院	539,411	569,736	533,623	600,097	624,165
日数	10,229,100	10,538,460	10,806,561	11,097,827	11,621,061
金額	67,106,899	72,239,985	78,256,364	96,493,111	107,702,132
入院外	20,928,158	21,163,945	21,640,029	21,753,847	22,351,134
日数	58,431,154	57,376,726	56,874,143	55,790,793	56,610,701
金額	98,203,304	103,379,783	109,511,295	111,484,193	118,559,444
歯科診療	4,184,201	4,263,424	4,253,603	4,348,964	4,473,564
日数	11,877,612	11,774,043	11,493,394	11,556,805	11,796,120
金額	21,957,270	23,332,239	25,750,468	27,947,004	29,863,652

注 第135表の注1参照
資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第137表 地方公務員等共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区 分	昭和53年度	54	55	56	57	
組合員分						
診療費	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額	6,232 74,559	6,237 78,649	6,439 85,180	6,461 86,804	6,667 91,310
一般診療	診療1件当日数 診療1件当金額 組合員1,000人当件数 組合員1人当金額	3.2 11,963 5,089 63,194	3.1 12,509 5,125 66,385	3.0 13,229 5,263 71,136	2.9 13,434 5,257 71,826	2.9 13,771 5,439 76,008
入院	診療1件当日数 診療1件当金額 組合員1,000人当件数 組合員1人当金額	3.2 12,417 120 21,179	3.1 12,954 119 22,203	3.0 13,516 120 23,578	2.9 13,675 123 24,527	2.9 13,975 126 25,592
入院外	診療1件当日数 診療1件当金額 組合員1,000人当件数 組合員1人当金額	15.4 176,864 4,969 42,015	15.3 185,936 5,005 44,132	15.3 197,219 5,144 47,559	14.7 198,940 5,133 47,359	14.4 204,959 5,312 50,116
歯科診療	診療1件当日数 診療1件当金額 組合員1,000人当件数 組合員1人当金額	2.9 8,455 1,143 11,365	2.8 8,827 1,163 12,264	2.7 9,246 1,176 14,044	2.6 9,226 1,205 14,918	2.6 9,434 1,228 15,802
看護料	診療1件当日数 組合員1,000人当日金額 1人当日金額	3.2 9,942 12 3,613	3.1 10,547 11 3,736	3.0 11,946 12 3,935	2.9 12,383 12 4,007	2.9 12,868 14 4,159
埋葬料	組合員1,000人当件数 組合員1人当件数	2 23	2 24	2 24	2 24	2 23
出産費	組合員1,000人当件数 組合員1人当件数	46 46	46 46	44 44	44 44	44 44
被扶養者分						
診療費	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額	9,182 67,031	9,119 69,783	9,124 73,584	9,075 80,183	9,242 86,239
一般診療	診療1件当日数 診療1件当金額 組合員1,000人当件数 組合員1人当金額	3.1 7,300 7,684 59,172	3.1 7,653 7,623 61,599	3.0 8,065 7,659 64,707	2.9 8,335 7,597 70,685	2.9 9,331 7,736 76,184
入院	診療1件当日数 診療1件当金額 組合員1,000人当件数 組合員1人当金額	3.2 7,700 193 24,021	3.1 8,081 200 25,338	3.0 8,449 201 26,968	3.0 9,304 204 32,795	3.0 9,843 210 36,264
入院外	診療1件当日数 診療1件当金額 組合員1,000人当件数 組合員1人当金額	19.0 124,408 7,491 35,151	18.5 126,796 7,423 36,261	18.5 134,087 7,457 37,739	18.5 160,796 7,393 37,890	18.6 172,554 7,526 39,920
歯科診療	診療1件当日数 診療1件当金額 組合員1,000人当件数 組合員1人当金額	2.8 4,692 1,498 7,859	2.7 4,885 1,495 8,184	2.6 5,061 1,466 8,877	2.6 5,125 1,478 9,498	2.6 5,304 1,506 10,055
看護料	診療1件当日数 組合員1,000人当日金額 1人当日金額	2.8 5,248 88 2,280	2.7 5,473 104 2,393	2.7 6,056 110 2,502	2.7 6,426 120 3,117	2.6 6,676 133 3,117
埋葬料	組合員1,000人当件数 組合員1人当件数	8 26	8 25	8 23	8 23	7 22

注 第135表の注1参照

ii) 災害給付

区	分	昭和53年度	54	55	56	57
合計	組合員1,000人当件数	0.6	0.6	0.5	0.7	0.9
	1件当金額	275,373	278,591	315,324	271,004	267,723
災害見舞金	組合員1,000人当件数	0.5	0.5	0.4	0.5	0.8
	1件当金額	304,752	310,782	352,958	292,928	278,819
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	182,368	189,706	219,405	209,201	240,887
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	1件当金額	135,858	135,991	150,211	151,432	159,088

iii) 休業給付

区	分	昭和53年度	54	55	56	57
合計	組合員1,000人当件数	5.9	6.7	6.4	6.7	6.8
	1日当金額	5,089	5,415	5,604	5,837	6,072
	1件当金額	133,968	142,265	151,128	159,645	165,469
傷病手当金	組合員1,000人当件数	5.0	5.8	5.7	5.9	6.0
	1日当金額	5,533	5,823	6,039	6,312	6,498
	1件当金額	132,247	141,109	144,628	152,827	158,940
出産手当金	組合員1,000人当件数	0.9	0.8	0.7	0.7	0.7
	1日当金額	3,660	3,818	4,038	4,153	4,501
	1件当金額	155,173	161,494	222,280	237,642	253,142
休業手当金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
	1日当金額	3,367	3,703	3,346	4,050	4,670
	1件当金額	25,367	38,202	35,168	46,670	59,367

資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第138表 地方公務員等共済組合長期部門支給決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和53年度	54	55	56	57
年	金件数	2,458,745	2,936,966	2,982,383	3,195,948	3,495,174
	金額	796,138,885	921,252,620	1,094,299,280	1,245,957,495	1,442,336,875
退職年金	金件数	1,927,739	2,289,745	2,315,422	2,466,170	2,692,075
	金額	698,060,761	804,350,858	925,669,002	1,077,299,863	1,245,675,345
減額退職年金	金件数	31,094	41,472	47,572	54,000	61,504
	金額	6,681,474	9,106,781	12,252,714	15,583,859	19,226,695
通算退職年金	金件数	40,679	53,263	56,062	63,367	70,788
	金額	6,663,190	8,241,922	10,222,860	12,592,249	15,330,276
障害年金	金件数	34,702	43,191	45,146	50,124	55,537
	金額	80,583,563	13,021,422	15,852,927	19,256,984	22,906,893
遺族年金	金件数	423,469	507,501	515,837	559,132	611,257
	金額	74,024,334	86,340,588	100,050,838	120,878,179	138,740,799
通算遺族年金	金件数	809	1,481	2,019	2,819	3,598
	金額	61,522	109,759	165,593	250,928	343,452
船員年金	金件数	193	254	271	286	320
	金額	36,849	52,071	55,472	64,996	83,172
公務傷病年金	金件数	60	59	54	50	45
	金額	27,192	29,219	29,874	30,437	30,437
一時金	金件数	34,863	33,516	3,408	672	489
	金額	6,617,335	3,880,227	516,476	367,942	352,655
退職一時金	金件数	34,557	33,158	3,003	274	86
	金額	6,394,176	3,654,505	178,150	16,937	8,249
脱退一時金	金件数	—	1	107	91	69
	金額	—	235	123,821	99,801	83,587
返還一時金	金件数	166	201	164	177	191
	金額	105,891	102,138	106,814	118,437	98,094
死亡一時金	金件数	102	129	107	90	92
	金額	80,809	86,184	66,116	65,912	75,987
特例死亡一時金	金件数	—	—	5	25	33
	金額	—	—	12,407	40,036	57,570
障害一時金	金件数	30	21	22	14	16
	金額	35,204	32,811	29,168	25,862	23,611
遺族一時金	金件数	2	6	—	1	2
	金額	1,255	4,354	—	841	628

注 本表における各種年金の件数は、年4回(通算退職年金及び通算遺族年金の件数は、年2回)の支払件数の合計である。
資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第139表 地方公務員等共済組合長期部門年金受給権者状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和53年度	54	55	56	57
合計	人員	62,269	69,279	73,486	80,295	89,329
	金額	92,701,135	111,567,142	125,963,352	149,545,263	177,930,324
退職年金	人員	44,443	49,891	52,216	58,965	67,000
	金額	78,831,717	94,969,793	106,533,788	127,881,792	153,298,414
減額退職年金	人員	1,299	2,013	2,130	1,746	1,923
	金額	1,481,727	2,585,388	3,013,976	2,832,463	3,366,057
通算退職年金	人員	3,809	3,936	4,350	4,302	4,152
	金額	1,404,670	1,519,533	2,129,405	2,369,217	2,550,068
障害年金	人員	1,469	1,584	1,717	1,819	1,865
	金額	2,148,072	2,578,476	2,798,033	3,430,546	3,723,665
遺族年金	人員	10,985	11,585	12,735	13,042	13,995
	金額	8,789,685	9,865,712	11,423,407	12,942,652	14,900,084
通算遺族年金	人員	264	270	336	421	394
	金額	45,264	48,240	64,743	88,593	87,039

注 旧市町村共済法給付及び恩給組合条例給付は含まれていない。
資料 自治省行政局

区	分	昭和53年度	54	55	56	57
合	計	622,467	678,905	737,491	802,163	874,073
退職年金	人	849,876,625	979,694,776	1,126,063,903	1,316,073,696	1,527,512,489
減額退職年金	人	476,462	515,744	555,872	602,392	655,460
通算退職年金	人	7,945	9,857	11,890	13,512	15,303
障害年金	人	7,191,757	9,909,166	13,173,379	16,501,188	20,440,315
遺族年金	人	20,914	24,486	28,163	31,734	35,219
通算遺族年金	人	7,582,028	9,284,954	11,531,164	14,289,123	17,066,921
船員年金	人	8,608	9,824	11,037	12,352	13,607
公務傷病年金	人	10,578,027	13,116,971	15,875,776	19,313,123	22,927,279
	人	107,871	118,041	129,224	140,455	152,334
	人	79,005,556	91,801,830	106,625,191	123,274,824	146,997,971
	人	480	741	1,074	1,456	1,841
	人	82,716	131,502	199,910	295,291	388,688
	人	172	198	218	250	293
	人	134,891	155,875	196,444	253,485	324,687
	人	15	14	13	12	11
	人	27,170	28,786	29,345	29,864	29,980

資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第 140 表 地方公務員等共済組合長期部門 1 人当たり金額

区	分	昭和53年度	54	55	56	57
年	新	1,488,720	1,610,403	1,714,114	1,862,448	1,991,854
	規	1,773,771	1,903,546	2,040,174	2,163,775	2,288,036
	額	1,140,667	1,284,346	1,415,012	1,522,258	1,750,420
	減	368,777	386,060	489,518	550,725	614,178
	通	1,462,268	1,627,826	1,629,606	1,885,952	1,999,284
	算	800,153	851,594	897,009	992,382	1,064,672
	障	171,455	178,667	192,688	210,435	220,911
	害	1,365,336	1,443,051	1,526,885	1,640,657	1,747,580
	族	1,564,185	1,658,314	1,760,176	1,887,670	2,012,340
	年	905,193	1,005,292	1,107,938	1,221,225	1,335,737
	金	362,534	379,194	409,444	450,278	484,594
	定	1,228,860	1,335,197	1,438,414	1,563,563	1,684,962
	金	732,408	777,711	825,119	913,281	964,972
	金	172,325	177,466	186,136	202,810	211,129
	金	784,250	787,247	901,119	1,013,940	1,089,554
	金	1,811,333	2,056,143	2,257,308	2,488,667	2,725,455
	年	185,033	110,215	59,324	62,033	95,814
	時	—	235,000	1,157,206	1,096,715	1,280,145
	時	1,173,467	1,562,429	1,325,818	1,847,286	1,475,688
	時	627,500	725,667	—	841,000	411,500
	時	637,898	508,149	651,905	669,136	515,879
	時	748,231	668,093	617,907	732,423	825,946
	時	—	—	2,481,400	1,603,440	1,744,545

資料 自治省行政局調

第 141 表 地方公務員等共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和53年度	54	55	56	57
収	入	569,026,938	619,101,705	663,488,447	716,997,105	743,545,684
入	金	242,267,721	261,309,305	277,931,182	298,873,544	302,165,368
金	金	242,150,274	261,124,594	277,731,112	298,667,115	301,662,701
金	金	6,420,462	8,341,016	10,202,366	12,288,231	14,941,393
金	金	3,773,851	6,183,475	9,417,525	10,499,360	12,430,440
金	金	81,972	71,875	81,969	107,773	125,249
金	金	3,094,787	2,797,165	3,293,812	2,126,110	4,052,473
金	金	69,018,582	78,770,161	84,224,638	91,658,450	96,566,963
金	金	14,221	—	9,237	12,044	25,101
金	金	308,592	268,472	278,470	2,764,478	2,999,356
金	金	1,896,476	216,330	318,138	—	8,576,625
金	金	569,026,938	619,101,705	663,488,447	716,997,105	743,545,684
金	金	432,494,520	464,545,195	507,231,594	537,401,833	579,072,800
金	金	4,687,873	4,911,234	5,234,154	5,389,788	5,594,025
金	金	499,249	471,097	458,167	523,580	702,718
金	金	2,215,972	2,735,463	2,811,136	3,163,997	3,353,896
金	金	841	1,208	1,374	1,625	1,987
金	金	—	—	—	—	8,451,318
金	金	32,602,295	32,952,383	34,441,359	33,337,335	35,198,714
金	金	432,883	468,846	471,563	1,250,495	481,085
金	金	1,974,719	2,049,906	2,178,349	3,293,634	6,203,555
金	金	15,348,422	26,741,735	19,002,299	36,067,850	3,784,393
金	金	78,770,164	84,224,638	91,658,452	96,566,968	100,701,173

資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第 142 表 地方公務員等共済組合長期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和53年度	54	55	56	57
収	入	6,410,235,083	7,393,403,678	8,539,284,218	9,755,217,218	10,912,614,719
入	金	(501,742,433)	(558,640,879)	(625,951,217)	(704,548,611)	(786,588,750)
金	金	960,302,685	1,060,846,106	1,210,807,703	1,329,836,937	1,375,732,307
金	金	326,004,074	356,255,988	411,152,783	439,879,190	447,770,284
金	金	321,223,886	374,067,166	454,103,335	517,684,613	588,127,068
金	金	123	—	—	—	—
金	金	976,050	205,413	335,360	251,062	231,692
金	金	1,229,831	630,140	1,066,280	846,582	900,600
金	金	1,579,423	1,079,354	629,212	84,728	57,333
金	金	4,778,919,011	5,600,319,516	6,461,189,545	7,466,634,106	8,499,789,435
支	出	6,410,235,083	7,393,403,678	8,539,284,218	9,755,217,218	10,912,614,719
出	金	706,131,516	812,235,878	933,477,224	1,088,345,097	1,260,504,636
金	金	10,582,652	13,019,222	15,846,657	19,246,009	22,899,005
金	金	70,904,730	82,870,364	96,040,155	116,547,747	134,271,333
金	金	1,146,452	1,186,420	1,195,022	1,052,973	1,009,239
金	金	15,883,977	17,568,088	19,736,874	22,624,531	25,390,621
金	金	4,460,845	5,210,708	6,519,399	7,505,711	8,809,672
金	金	1,079,349	629,212	84,731	57,331	53,658
金	金	5,600,045,562	6,460,674,603	7,466,384,156	8,499,837,819	9,459,676,550
年度末現在責任準備金		5,600,088,643	6,460,674,603	7,466,385,064	8,499,837,819	9,459,676,550

注 負担金額上段の()内は追加費用を再掲したものである。

資料 自治省行政局調

第143表 地方公務員等共済組合業務経理状況

(単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和53年度, 54, 55, 56, 57. Rows include 収入 (Income) and 支出 (Expenditure) with sub-categories like 事務費負担金 (Administrative expenses) and 職員給与 (Staff wages).

資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第144表 地方公務員等共済組合保健経理状況

(単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和53年度, 54, 55, 56, 57. Rows include 収入 (Income) and 支出 (Expenditure) with sub-categories like 負担金 (Contributions) and 職員給与 (Staff wages).

資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

10 公共企業体職員等共済組合

第145表 公共企業体職員等共済組合適用状況

年度末現在

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和53年度, 54, 55, 56, 57. Rows include 組合員数 (Total members) and 被扶養者数 (Dependents) categorized by company type (国鉄, 電々, 専売).

注1 国鉄 短期組合員は短期給付のみ適用され、長期組合員、船員組合員は短期および長期給付が適用される。
注2 電々公社 普通および船員組合員は短期および長期給付が適用され、特殊組合員は短期給付のみが適用される。
注3 専売公社 第一種組合員は短期および長期給付が適用され、第二種組合員は短期給付のみが適用される。
注4 任意継続組合員は退職後も引続き短期給付の適用を受けることを希望した者、継続長期組合員は国家公務員又は地方公務員等として転出した後も引続き長期給付の適用を受ける者である。

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第146表 公共企業体職員等共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付 (金額 単位 千円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
合計	14,204,601 126,243,515	14,317,519 133,929,346	14,368,653 142,429,516	14,280,306 148,793,971	14,242,809 153,502,799
組合員分	5,298,208 59,843,229	5,372,857 63,940,896	5,407,598 69,186,171	5,390,780 71,081,698	5,292,353 73,165,380
診療費	5,101,467 17,166,179 57,812,861	5,144,096 17,161,366 61,633,600	5,135,567 16,748,045 66,551,111	5,072,801 16,222,215 68,114,154	4,929,844 15,711,317 69,950,401
薬剤支給	118,554 579,185	150,033 819,541	191,245 1,116,546	233,198 1,342,231	277,003 1,689,502
療養費	36,883 258,334	39,066 274,230	43,668 303,945	49,520 340,568	51,802 339,718
看護料	641 33,908	519 32,906	578 41,282	575 46,400	542 43,047
移送料	25 632	24 687	34 1,221	24 1,044	17 509
出産費	6,443 776,836	6,355 783,679	5,980 767,237	5,524 817,388	4,774 734,000
育児手当金	32,665 78,396	30,976 74,343	28,905 69,373	27,484 65,962	26,812 64,349
埋葬料	1,530 303,027	1,588 321,710	1,621 335,456	1,654 353,951	1,559 343,854
被扶養者分	8,906,383 66,400,286	8,944,880 69,989,898	8,961,055 73,243,345	8,889,526 77,712,273	8,950,456 80,337,419
診療費	8,587,893 27,077,463 58,412,039	8,573,735 26,693,136 61,262,006	8,512,410 25,864,829 63,788,227	8,384,043 25,146,827 69,369,251	8,357,024 24,566,784 71,664,642
薬剤支給	153,049 381,862	200,322 547,347	268,744 778,275	349,294 933,006	435,444 1,250,329
療養費	39,007 230,858	42,282 256,505	47,712 264,167	51,801 292,919	57,642 321,915
高額療養費	90,439 3,539,755	93,258 4,160,613	99,254 4,763,150	72,776 2,604,421	69,483 2,574,846
看護料	2,315 119,080	2,634 133,712	2,558 146,420	2,842 187,248	2,742 207,696
移送料	25 395	19 409	17 507	23 766	25 494
配偶者出産費	27,036 2,806,187	25,961 2,684,564	24,004 2,568,492	22,791 3,357,924	22,666 3,432,523
家族埋葬料	6,629 910,110	6,669 944,742	6,356 934,107	5,956 916,678	5,430 884,983

注 昭和57年度は老人保健に係る給付分を除く。

ii) り災給付 (金額 単位 千円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
合計	977 170,921	494 110,543	403 107,646	571 106,206	910 168,205
災害見舞金	904 158,585	423 99,292	330 95,501	512 96,405	853 157,874
弔慰金	34 6,750	32 5,971	43 7,816	34 6,115	55 7,949
家族弔慰金	39 5,586	39 5,280	30 4,329	25 3,686	17 2,382

iii) 休業給付 (金額 単位 千円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
合計	9,046 115,837 527,838	10,103 131,593 642,152	9,900 128,612 661,992	10,504 126,761 668,303	9,253 115,516 630,872
傷病手当金	3,171 84,728 419,809	3,773 101,165 533,173	3,924 101,088 559,535	3,941 99,146 560,854	3,569 91,094 531,559
出産手当金	164 6,197 24,840	140 4,836 19,704	148 4,076 18,432	164 4,075 18,494	114 3,514 15,647
休業手当金	5,711 24,912 83,189	6,190 25,592 89,275	5,828 23,448 84,025	6,399 23,540 88,955	5,570 20,908 80,866

iv) 附加給付 (金額 単位 千円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
合計	1,174,733 4,799,305	887,987 4,378,148	437,000 3,799,503	440,409 3,111,587	433,576 3,174,316
家族療養費	1,091,211 3,030,026	810,045 2,692,950	365,438 2,167,950	372,730 1,835,217	367,282 1,941,677
出産費	28,497 704,465	25,623 679,883	12,389 474,495	18,203 294,347	18,503 325,013
埋葬料	59 1,070	66 1,230	55 762	37 466	37 437
家族埋葬料	1,565 31,277	1,368 25,378	1,087 15,891	696 10,013	542 3,347
その他	53,401 1,032,467	50,885 978,707	58,094 1,140,401	48,743 971,524	47,212 892,792

注 出産費には配偶者分を含む。
資料 国鉄、電々、専売各公社調

第147表 公共企業体職員等共済組合短期部門療養の給付
および家族療養費決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区	分	昭和53年度	54	55	56	57
組合員	件数	5,101,467	5,144,096	5,135,587	5,072,801	4,929,844
	日数	17,166,179	17,161,366	16,748,045	16,222,215	15,711,317
	金額	57,812,861	61,633,800	66,551,112	68,114,154	69,950,401
一般診療	件数	4,242,550	4,274,505	4,269,883	4,196,967	4,057,549
	日数	14,344,307	14,315,030	13,943,607	13,456,074	12,956,311
	金額	49,009,081	52,026,356	55,603,241	56,572,906	57,860,197
入院	件数	106,096	110,226	106,978	105,453	99,752
	日数	1,678,565	1,705,514	1,698,491	1,630,234	1,533,573
	金額	16,851,670	17,847,102	19,083,543	20,129,515	20,502,130
入院外	件数	4,136,454	4,164,279	4,162,905	4,091,514	3,957,797
	日数	12,665,742	12,609,516	12,245,116	11,825,840	11,422,433
	金額	32,157,411	34,179,254	36,519,698	36,443,391	37,358,067
歯科診療	件数	858,917	869,591	865,684	875,834	873,295
	日数	2,821,872	2,846,336	2,804,438	2,766,141	2,755,006
	金額	8,803,780	9,607,444	10,947,871	11,541,248	12,090,204
被扶養者	件数	8,587,893	8,573,735	8,512,410	8,384,043	8,357,024
	日数	27,077,460	26,693,136	25,864,829	25,146,827	24,566,784
	金額	58,412,039	61,262,005	63,788,197	69,369,251	71,664,642
一般診療	件数	7,164,233	7,154,466	7,110,624	6,990,271	6,952,973
	日数	22,919,917	22,640,110	21,976,789	21,340,752	20,794,543
	金額	51,006,252	53,485,545	55,406,363	60,497,940	62,392,021
入院	件数	180,122	184,778	174,463	177,338	177,753
	日数	3,119,427	3,201,401	3,127,927	3,133,962	3,146,061
	金額	19,769,179	21,100,704	22,028,832	27,060,075	28,407,319
入院外	件数	6,984,161	6,969,688	6,936,161	6,812,883	6,775,215
	日数	19,800,490	19,438,709	18,848,862	18,206,790	17,648,432
	金額	31,237,073	32,384,841	33,377,531	33,437,865	33,934,702
歯科診療	件数	1,423,610	1,419,269	1,401,786	1,393,772	1,404,051
	日数	4,157,543	4,053,026	3,888,040	3,806,075	3,772,241
	金額	7,405,787	7,776,460	8,381,834	8,871,311	9,272,621

注 第146表の注参照
資料 国鉄、電々、専売各公社調

第148表 公共企業体職員等共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区	分	昭和53年度	54	55	56	57
診療費	組合員1,000人当件数	6,270	6,328	6,367	6,366	6,310
	組合員1人当金額	71,050	75,820	82,510	85,484	89,528
	診療1件当日数	11,333	11,981	12,959	13,427	14,159
一般診療	組合員1,000人当件数	3.4	3.3	3.3	3.2	3.2
	組合員1人当金額	5,214	5,258	5,294	5,267	5,193
	診療1件当日数	60,231	64,001	68,937	71,000	74,054
入院	組合員1,000人当件数	11,552	12,171	13,022	13,479	14,260
	組合員1人当金額	3.4	3.3	3.3	3.2	3.2
	診療1件当日数	130	136	133	132	123
入院外	組合員1,000人当件数	20,710	21,955	23,660	25,263	26,240
	組合員1人当金額	158,834	161,914	178,388	190,886	205,531
	診療1件当日数	15.8	15.5	15.9	15.5	15.4
歯科診療	組合員1,000人当件数	5,084	5,123	5,161	5,135	5,065
	組合員1人当金額	39,520	42,046	45,277	47,814	47,814
	診療1件当日数	7,774	8,208	8,773	8,907	9,439
看護費	組合員1,000人当日数	3.1	3.0	2.9	2.9	2.9
	組合員1人当金額	1,056	1,070	1,073	1,099	1,116
	診療1件当日数	10,820	11,819	13,573	14,485	15,474
出産費	組合員1,000人当件数	10,250	11,048	12,647	13,178	13,860
	組合員1人当金額	3.3	3.3	3.2	3.2	3.2
	診療1件当日数	10.6	9.9	11.6	13.3	12.7
被扶養者	組合員1,000人当日数	3,926	4,074	4,396	4,376	4,332
	組合員1人当金額	8	8	7	6.9	6.1
	診療1件当日数	1.9	2.0	2.0	2.1	2.0
一般診療	組合員1,000人当件数	10,554	10,547	10,554	10,522	10,696
	組合員1人当金額	71,786	75,362	79,085	87,060	91,722
	診療1件当日数	6,802	7,145	7,494	8,274	8,575
入院	組合員1,000人当件数	3.2	3.1	3.0	3.0	2.9
	組合員1人当金額	8,805	8,801	8,816	8,773	8,899
	診療1件当日数	62,685	65,796	68,693	75,926	79,554
入院外	組合員1,000人当件数	7,120	7,476	7,792	7,216	8,973
	組合員1人当金額	3.2	3.2	3.1	3.1	3.0
	診療1件当日数	221	227	216	223	223
歯科診療	組合員1,000人当件数	24,296	25,957	27,311	33,961	36,353
	組合員1人当金額	109,754	114,195	126,267	152,547	159,809
	診療1件当日数	17.3	17.3	17.9	17.7	17.7
看護費	組合員1,000人当件数	8,583	8,574	8,600	8,550	8,671
	組合員1人当金額	38,389	39,239	41,382	41,965	43,496
	診療1件当日数	4,473	4,647	4,812	4,908	5,016
配偶者出産費	組合員1,000人当件数	2.8	2.8	2.7	2.7	2.6
	組合員1人当金額	1,750	1,746	1,735	1,749	1,797
	診療1件当日数	9,101	9,566	10,392	11,134	11,503
家族埋葬料	組合員1,000人当件数	5,202	5,479	5,979	6,365	6,604
	組合員1人当金額	2.9	2.9	2.8	2.9	2.7
	診療1件当日数	60.4	65.3	72.5	82.0	86.6
配偶者出産費	組合員1,000人当件数	2,425	2,520	2,503	2,367	2,069
	組合員1人当金額	33.2	31.9	29.8	23.6	29.0
	診療1件当日数	8.1	8.2	7.9	7.5	6.9

注 第146表の注参照

ii) 災害給付

区	分	昭和53年度	54	55	56	57
災害見舞金	組合員1,000人当件数	1.1	0.5	0.4	0.6	1.1
	1件当金額	175,426	234,733	289,397	188,291	184,002
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
	1件当金額	198,529	186,594	181,767	179,853	227,114
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	143,231	135,385	144,300	147,440	140,116

iii) 休業給付

区	分	昭和53年度	54	55	56	57
傷病手当金	組合員1,000人当件数	3.9	4.6	4.9	4.9	4.6
	1件当日数	26.7	26.8	25.8	25.2	25.5
	1日当金額	4,955	5,270	5,535	5,657	5,868
出産手当金	組合員1,000人当件数	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
	1件当日数	37.8	34.5	27.5	24.8	30.8
	1日当金額	4,008	4,074	4,522	4,538	4,453
休業手当金	組合員1,000人当件数	7.0	7.6	7.2	8.0	7.1
	1件当日数	4.4	4.1	4.0	3.7	3.8
	1日当金額	3,339	3,488	3,584	3,779	3,844

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第149表 公共企業体職員等共済組合長期部門支給決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和53年度	54	55	56	57
合計	件数	1,397,914	1,483,834	1,573,815	1,688,981	1,802,962
	金額	422,873,226	480,531,779	545,211,981	633,688,847	725,739,068
長期給付	件数	1,373,022	1,459,578	1,550,373	1,666,092	1,780,666
	金額	416,487,313	473,386,178	537,305,858	625,201,222	716,779,500
退職年金	件数	930,989	992,584	1,058,033	1,142,217	1,227,254
	金額	343,917,331	390,494,253	441,318,908	511,507,817	587,243,525
減額退職年金	件数	76,105	83,975	96,584	108,983	122,115
	金額	14,289,161	17,541,726	22,056,952	27,864,069	34,572,633
通算退職年金	件数	419	543	623	771	925
	金額	94,201	114,642	139,065	167,425	215,590
退職一時金	件数	2,265	1,920	23	2	1
	金額	706,011	234,222	1,874	33	4,273
返還一時金	件数	—	2	1	—	3
	金額	—	6,981	1,553	—	6,916
障害年金	件数	15,977	16,338	16,554	16,807	17,237
	金額	3,239,069	3,569,284	3,886,319	4,409,376	4,933,123
障害一時金	件数	10	11	7	11	6
	金額	15,197	14,299	10,212	12,663	8,277
遺族年金	件数	347,242	364,188	378,511	397,270	413,000
	金額	54,214,902	61,407,262	69,876,087	81,234,456	89,768,616
通算遺族年金	件数	4	6	22	28	40
	金額	457	688	1,824	3,543	5,610
遺族一時金	件数	5	6	6	—	—
	金額	3,756	866	4,877	—	—
死亡一時金	件数	6	2	6	3	5
	金額	7,228	959	6,403	1,840	11,173
重複一時金	件数	—	3	3	—	—
	金額	—	996	1,779	—	—
公務災害給付	件数	24,892	24,256	23,442	22,889	22,396
	金額	6,385,913	7,145,601	7,906,123	8,487,625	8,959,563

注 本表における各種年金の件数は、年4回の支払件数の合計である。
資料 国鉄、電々、専売各公社調

第150表 公共企業体職員等共済組合年金受給権者状況

i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)

区	分	昭和53年度	54	55	56	57
合計	人員額	26,721	30,182	31,715	39,098	40,693
	年金人員額	40,043,118	48,121,264	53,641,226	71,842,607	80,864,920
退職年金	人員額	18,872	21,427	21,842	28,649	29,859
	年金人員額	33,025,830	39,809,371	43,405,777	59,710,375	67,083,576
減額退職年金	人員額	1,713	2,313	3,304	3,119	3,700
	年金人員額	2,206,889	3,088,610	4,493,011	5,130,664	6,471,026
通算退職年金	人員額	50	41	42	70	69
	年金人員額	20,963	15,068	23,618	34,933	44,626
障害年金	人員額	239	202	217	263	263
	年金人員額	403,065	340,467	405,502	545,553	571,370
遺族年金	人員額	5,846	6,197	6,308	6,986	6,790
	年金人員額	4,386,151	4,867,183	5,307,923	6,420,180	6,687,686
通算遺族年金	人員額	1	2	2	6	7
	年金人員額	220	565	395	952	2,236

ii) 年度末現在

区	分	昭和53年度	54	55	56	57
合計	人員額	345,170	366,018	387,932	415,263	443,713
	年金人員額	437,690,546	496,688,780	582,650,609	654,912,017	751,934,871
退職年金	人員額	228,271	243,118	258,125	278,681	300,356
	年金人員額	354,020,502	400,655,401	451,412,441	525,285,632	605,825,786
減額退職年金	人員額	17,984	20,113	23,127	25,950	29,308
	年金人員額	15,177,022	18,656,814	23,628,535	29,809,527	37,333,310
通算退職年金	人員額	218	253	290	351	412
	年金人員額	101,801	114,974	144,569	185,689	235,915
障害年金	人員額	4,071	4,122	4,188	4,285	4,276
	年金人員額	3,399,680	3,684,822	4,038,625	4,624,593	5,093,772
遺族年金	人員額	87,522	91,522	95,550	99,648	103,474
	年金人員額	57,245,761	64,904,895	74,025,613	85,251,505	93,711,000
通算遺族年金	人員額	4	6	11	16	22
	年金人員額	943	1,531	2,514	3,360	6,113
公務傷病年金	人員額	2,157	2,104	2,049	1,979	1,898
	年金人員額	3,711,016	4,126,215	4,395,338	4,605,074	4,726,430
殉職年金	人員額	4,059	3,882	3,697	3,451	3,073
	年金人員額	3,457,620	3,842,013	4,183,633	4,260,966	4,055,142
公務傷病遺族年金	人員額	884	898	895	902	904
	年金人員額	576,201	702,115	814,341	885,621	947,402

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第151表 公共企業体職員等共済組合長期部門1人当たり金額

区	分	昭和53年度	54	55	56	57
年金	新退職年金	1,498,564	1,594,370	1,691,352	1,837,501	1,987,195
	減額退職年金	1,749,991	1,857,097	1,987,262	2,034,205	2,246,846
	通算退職年金	1,288,318	1,335,326	1,361,384	1,644,971	1,743,926
	障害年金	419,260	367,512	562,333	498,329	646,754
	遺族年金	1,686,464	1,685,480	1,868,673	2,035,646	2,131,978
	通算遺族年金	750,282	785,410	841,459	919,007	984,843
	公務傷病年金	220,000	282,500	197,500	158,667	319,429
一時金	退職一時金	1,268,043	1,357,006	1,450,385	1,577,102	1,694,642
	障害一時金	1,550,878	1,647,987	1,748,813	1,884,900	2,017,026
	遺族一時金	843,918	927,600	1,021,686	1,148,729	1,273,827
	公務傷病一時金	466,977	454,443	498,514	529,028	572,609
	退職一時金	835,097	893,940	964,332	1,079,252	1,191,247
	障害一時金	654,073	709,173	774,732	855,527	905,648
	遺族一時金	235,750	255,167	228,546	210,000	277,864
	公務傷病一時金	1,720,452	1,961,127	2,145,114	2,326,970	2,503,406
	退職一時金	851,840	989,699	1,132,987	1,234,705	1,319,604
	障害一時金	651,811	781,865	909,878	981,841	1,048,011
一時金	退職一時金	311,705	121,990	81,478	16,500	4,278,000
	障害一時金	—	3,490,500	1,553,000	—	2,305,333
	遺族一時金	1,519,700	1,299,909	1,458,857	1,151,182	1,379,570
	公務傷病一時金	751,200	144,333	812,833	—	—

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第152表 公共企業体職員等共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和53年度	54	55	56	57
利益	利	132,890,361	146,229,306	157,659,570	165,841,764	172,134,514
負債	負担金	62,999,619	70,447,218	75,259,828	78,167,326	80,109,707
	利息及配当	64,354,471	72,838,765	78,367,737	82,678,302	85,820,521
	雑当	2,890,661	2,674,561	3,896,209	4,861,359	6,045,776
	雑当	128,340	113,990	135,196	134,776	158,510
	雑当	2,517,270	154,772	—	—	—
損失	損	132,890,361	146,229,306	157,659,570	165,841,764	172,134,514
短期	給付金	131,974,589	139,322,484	147,280,235	152,979,614	157,798,264
	健康給付	126,476,525	134,191,642	142,711,094	149,093,539	153,825,170
	健康給付	527,638	642,151	661,992	668,303	630,573
	健康給付	170,921	110,543	107,646	106,206	168,205
	健康給付	4,799,305	4,378,148	3,799,503	3,111,566	3,174,316
	健康給付	—	—	—	—	2,695,968
	健康給付	214	7,454	8,680	9,654	—
	健康給付	3,934	3,634	1,341	1,636	11,606
	健康給付	911,624	6,895,734	10,369,314	12,850,860	11,628,676

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第153表 公共企業体職員等共済組合長期経理状況

i) 三公社合計

(単位 千円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
利 益	518,878,646 (224,818,389)	572,217,169 (257,396,181)	640,315,931 (297,915,857)	736,677,425 (359,102,756)	831,623,086 (437,156,624)
負債利息及配当	348,395,762	384,905,582	430,601,822	515,223,403	599,738,692
掛利貸雑財債之当	90,060,112	92,563,170	95,194,844	112,703,110	117,294,497
産還の不足	72,436,274	78,316,294	87,130,391	91,722,227	100,318,918
期不	7,893,925	9,069,206	10,564,822	12,441,806	13,460,732
損 長	9,295	1,701	1,422	777	491
退職遺公重	7,905	3	57	13,415	2,969
旅亦諸負債貸雑償当	81,839	10,550	5,433	13,032	32,262
期利差益	3,492	8,873	9,066	9,433	8,673
年度末現在責任準備金	11,029,318,930	11,933,701,742	—	—	—
年度末現在責任準備金引当金	9,903,386,664	10,732,046,586	—	—	—

注1 負担金欄上段の()内は追加費用を再掲したものである。その他の部分は公的負担分と事業主負担分である。
 2 昭和55年度以降は、責任準備金についての取扱いが国鉄、専売公社と電々公社とは異なるための三公社の合計は計上しないこととした。
 資料 国鉄、電々、専売各公社調

ii) 昭和57年度公社別内訳

(単位 千円)

区 分	国 鉄	電々公社	専売公社	計
利 益	575,522,082 (369,156,863)	223,710,198 (54,235,912)	32,390,826 (13,763,949)	831,623,086 (437,156,624)
負債利息及配当	463,939,499	109,848,931	20,958,262	599,738,692
掛利貸雑財債之当	71,637,705	40,335,395	5,131,377	117,294,497
産還の不足	34,033,911	60,058,005	6,221,902	100,318,918
期不	—	13,460,732	—	13,460,732
損 長	—	—	—	491
退職遺公重	—	—	—	2,969
旅亦諸負債貸雑償当	—	—	—	32,262
期利差益	—	—	—	8,673
年度末現在責任準備金	—	—	—	855,947
年度末現在責任準備金引当金	—	—	—	831,623,086

注 負担金欄上段の()内は追加費用を再掲したものである。その他の部分は公的負担分と事業主負担分である。
 資料 国鉄、電々、専売各公社調

第154表 公共企業体職員等共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
利 益	295,892	313,428	329,661	340,300	326,636
負債利息及配当	246,295	257,838	261,633	262,634	269,333
掛利貸雑財債之当	8,515	13,920	27,764	19,770	15,657
産還の不足	36,739	39,675	40,143	40,530	41,596
期不	4,343	1,995	121	17,316	—
損 長	—	—	—	—	—
退職遺公重	—	—	—	—	—
旅亦諸負債貸雑償当	—	—	—	—	—
期利差益	—	—	—	—	—
年度末現在責任準備金	—	—	—	—	—
年度末現在責任準備金引当金	—	—	—	—	—

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第155表 公共企業体職員等共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
利 益	7,460,347	7,327,164	7,908,090	7,872,043	8,610,799
負債利息及配当	2,552,391	2,509,818	2,602,941	2,705,039	2,772,869
掛利貸雑財債之当	2,607,124	2,591,596	2,706,642	2,856,913	2,965,241
産還の不足	580,233	509,797	474,763	557,976	573,233
期不	200,000	195,000	536,000	169,449	652,000
損 長	—	—	—	—	—
退職遺公重	—	—	—	—	—
旅亦諸負債貸雑償当	—	—	—	—	—
期利差益	—	—	—	—	—
年度末現在責任準備金	—	—	—	—	—
年度末現在責任準備金引当金	—	—	—	—	—

注 専売公社については宿泊経理を掲げた。
 資料 国鉄、電々、専売各公社調

11 私立学校教職員共済組合

第156表 私立学校教職員共済組合適用状況(学校種別)

年度末現在

区分	合計	甲種	乙種	丙種	任継	再掲		学校数	被扶養者数	組合員1人当り扶養率(%)
						短期(甲乙)(任継)	長期(甲丙)			
昭和53年度	305,568	298,895	163	3,534	2,976	302,034	302,429	12,126	264,567	0.88
54	315,230	307,195	163	3,525	4,347	311,705	310,720	12,419	271,510	0.87
55	324,461	315,350	162	3,553	5,396	320,908	318,903	12,523	282,313	0.88
56	330,740	320,392	156	3,568	6,624	327,172	323,960	12,481	292,931	0.90
57	336,372	324,983	165	3,519	7,705	332,853	328,502	12,595	306,620	0.92
大短	117,035	115,440	—	1,595	—	115,440	117,035	347	129,640	1.12
短高	21,867	21,467	—	400	—	21,467	21,867	427	19,668	0.92
高	202	202	—	—	—	202	202	3	333	1.90
中	72,426	71,944	—	482	—	71,944	72,426	1,218	98,072	1.36
小	6,993	6,892	—	106	—	6,892	6,993	480	7,799	1.13
幼	3,293	3,256	—	39	—	3,256	3,293	157	2,738	0.84
稚	84,227	84,213	14	—	—	84,227	84,213	8,708	22,118	0.26
各	313	313	—	—	—	313	313	14	159	0.51
専	9,003	8,839	151	13	—	8,990	8,852	461	10,550	1.17
任	12,435	11,551	—	884	—	11,551	12,435	758	8,658	0.75
	866	866	—	—	—	866	866	22	914	1.06
	7,705	—	—	—	7,705	7,705	—	—	5,921	0.77

注 甲種組合員は短期および長期給付の適用者、乙種組合員は短期給付のみの適用者、丙種組合員は長期給付のみの適用者。資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第157表 私立学校教職員共済組合平均標準給与月額(学校種別)

年度末現在

区分	合計	甲種	乙種	丙種	任継	再掲	
						短期(甲乙)(任継)	長期(甲丙)
昭和53年度	176,154	175,662	271,141	246,088	137,337	175,336	176,485
54	187,336	186,968	285,859	263,483	147,899	186,475	187,836
55	199,827	199,606	305,963	281,082	156,011	198,927	200,514
56	212,353	212,313	329,038	299,278	164,725	211,405	213,271
57	224,548	224,682	332,012	318,968	173,445	223,549	225,692
大短	263,133	261,792	—	363,863	—	261,792	263,133
短高	246,349	246,015	—	264,233	—	246,015	246,349
高	236,554	236,554	—	—	—	236,554	236,554
中	264,772	264,353	—	327,376	—	264,353	264,772
小	279,623	278,743	—	336,792	—	278,743	279,623
幼	256,924	256,095	—	326,154	—	256,095	256,924
稚	137,119	137,119	134,643	—	—	137,119	137,119
各	190,757	190,757	—	—	—	190,757	190,757
専	191,364	188,511	350,311	285,335	—	191,228	188,653
任	197,098	192,576	—	256,176	—	192,576	197,098
	215,187	215,187	—	—	—	215,187	215,187
	173,445	—	—	—	173,445	173,445	—

注 前掲に同じ。資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第158表 私立学校教職員共済組合組合員数(標準給与等級別)

昭和56年3月末現在

標準給与等級	給与月額	短期(除任継)			長期			任継給与	任継		
		計	男	女	計	男	女		計	男	女
合計	(円)	325,148	158,100	167,048	328,502	160,284	168,218	(円)	7,705	4,978	2,727
第1級	75,000	4,574	1,226	3,348	4,574	1,226	3,348	62,000以下	39	16	23
2	76,000	826	111	715	826	111	715	65,000	16	3	13
3	80,000	1,992	325	1,667	1,995	326	1,669	68,000	3	1	2
4	84,000	2,480	360	2,120	2,480	360	2,120	69,000	4	1	3
5	88,000	2,466	269	2,197	2,466	269	2,197	70,000	9	3	6
6	92,000	4,477	453	4,024	4,476	453	4,023	72,000	4	—	4
7	96,000	5,204	423	4,781	5,204	423	4,781	74,000	9	2	7
8	100,000	8,604	990	7,614	8,607	991	7,616	76,000	3	1	2
9	105,000	9,210	828	8,382	9,218	834	8,384	77,000	20	9	11
10	110,000	13,106	1,275	11,831	13,111	1,284	11,827	80,000	15	4	11
11	120,000	17,460	2,330	15,130	17,494	2,343	15,151	84,000	51	26	25
12	130,000	15,455	2,931	12,524	15,503	2,937	12,566	88,000	2	1	1
13	140,000	14,259	3,466	10,793	14,343	3,472	10,871	91,000	38	22	16
14	150,000	13,669	4,258	9,411	13,760	4,264	9,496	92,000	15	5	10
15	160,000	12,998	4,616	8,382	13,084	4,634	8,450	96,000	53	26	27
16	170,000	11,913	4,838	7,075	12,001	4,862	7,139	98,000	63	21	42
17	180,000	11,413	5,032	6,381	11,502	5,056	6,446	100,000	47	10	37
18	190,000	10,906	5,152	5,754	10,976	5,184	5,792	105,000	28	10	18
19	200,000	10,572	5,364	5,208	10,633	5,385	5,248	110,000	62	13	44
20	210,000	9,324	5,007	4,317	9,421	5,048	4,373	112,000	53	19	39
21	220,000	8,728	5,073	3,655	8,802	5,109	3,693	119,000	39	17	22
22	230,000	8,301	5,093	3,208	8,374	5,125	3,249	120,000	126	41	85
23	240,000	7,701	4,901	2,800	7,811	4,960	2,851	126,000	175	65	110
24	250,000	7,523	5,008	2,515	7,591	5,050	2,541	130,000	167	57	110
25	260,000	6,924	4,723	2,201	7,022	4,778	2,244	133,000	39	10	29
26	270,000	6,681	4,643	2,038	6,747	4,679	2,068	140,000	36	11	25
27	280,000	6,282	4,477	1,805	6,367	4,524	1,843	147,000	280	122	158
28	290,000	6,060	4,508	1,552	6,140	4,562	1,578	150,000	54	20	34
29	300,000	6,044	4,387	1,657	6,128	4,438	1,690	154,000	305	146	159
30	310,000	5,680	4,216	1,464	5,751	4,266	1,485	160,000	31	10	21
31	320,000	5,443	4,094	1,349	5,502	4,129	1,373	161,000	352	169	183
32	330,000	5,079	3,875	1,204	5,153	3,925	1,228	168,000	72	39	33
33	340,000	4,691	3,640	1,051	4,763	3,694	1,069	170,000	302	169	133
34	350,000	4,762	3,701	1,061	4,821	3,744	1,077	175,000	55	28	27
35	360,000	4,359	3,438	921	4,454	3,503	951	180,000	291	172	119
36	370,000	4,161	3,308	853	4,260	3,376	884	182,000	54	31	23
37	380,000	3,931	3,123	808	4,004	3,172	832	189,000	33	17	16
38	390,000	3,642	2,969	673	3,720	3,030	690	190,000	270	182	83
39	400,000	3,542	2,889	653	3,608	2,942	666	196,000	49	23	26
40	410,000	3,318	2,683	635	3,396	2,743	653	200,000	230	165	65
41	420,000	3,130	2,615	515	3,185	2,663	522	203,000	36	18	18
42	430,000	3,376	2,844	532	3,439	2,902	537	210,000	46	21	25
43	440,000	24,882	22,638	2,244	25,790	23,508	2,282	211,000	4,124	3,247	877

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第159表 私立学校教職員共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和53年度	54	55	56	57
合計	件数	3,929,695	4,193,519	4,485,284	4,690,760	4,981,550
	金額	40,739,154	45,663,108	51,065,789	54,900,572	60,030,814
組合員	分件数	2,103,504	2,247,842	2,409,272	2,514,541	2,673,406
	金額	25,923,553	29,037,539	32,375,030	34,181,838	36,951,868
診療費	件数	1,995,790	2,116,127	2,244,398	2,315,691	2,438,075
	金額	6,247,423	6,374,654	6,611,429	6,628,508	6,855,101
調剤費	件数	24,461,169	27,288,920	30,333,788	31,724,968	34,111,946
	金額	70,684	89,806	118,133	147,650	178,773
療養費	件数	404,109	539,854	759,271	946,443	1,165,979
	金額	19,016	22,525	26,404	31,390	35,792
調剤費	件数	146,850	170,345	187,222	227,175	257,473
	金額	—	1	2	14	45
看護料	件数	—	7	5	87	262
	金額	182	282	337	441	460
移送料	件数	5,674	7,518	9,880	10,779	11,863
	金額	20,011	26,264	35,669	42,539	50,715
出産費	件数	5	14	19	16	13
	金額	202	477	705	614	637
育児手当金	件数	5,710	6,181	6,222	6,356	6,663
	金額	716,417	820,500	864,542	1,030,946	1,142,043
埋葬料	件数	11,411	12,198	12,059	12,238	12,855
	金額	27,528	29,434	29,155	29,549	31,042
被扶養者	分件数	706	708	698	745	730
	金額	147,267	161,738	164,673	179,468	191,765
診療費	件数	1,826,191	1,945,677	2,077,012	2,176,219	2,308,144
	金額	14,604,882	16,383,412	18,421,907	20,427,860	22,760,094
調剤費	件数	1,753,750	1,855,950	1,965,533	2,040,454	2,142,154
	金額	5,299,285	5,492,456	5,953,013	5,842,915	6,083,452
療養費	件数	12,924,087	14,411,080	16,310,593	18,189,211	20,253,759
	金額	38,102	50,944	70,582	92,493	119,175
高額療養費	件数	111,368	154,153	219,540	286,883	376,395
	金額	14,909	17,935	21,055	24,967	28,037
調剤費	件数	92,594	108,420	126,413	149,982	167,773
	金額	11,536	12,436	11,472	9,338	9,233
看護料	件数	414,377	495,670	479,990	351,486	340,756
	金額	—	7	27	69	86
移送料	件数	—	25	112	334	361
	金額	591	824	891	1,364	1,499
配偶者出産費	件数	17,424	25,045	28,170	34,231	40,105
	金額	40,279	60,918	72,515	103,767	131,288
家族埋葬料	件数	10	17	21	12	18
	金額	228	202	367	158	467
支払基金審査費	件数	6,110	6,274	6,108	6,195	6,473
	金額	827,536	922,691	959,071	1,078,255	1,134,623
	金額	1,183	1,290	1,323	1,327	1,419
	金額	194,413	230,253	253,306	267,784	304,667
	金額	210,720	242,158	268,851	290,873	318,353

注 1 育児手当金には配偶者育児手当金を含む。
2 昭和57年度は老人保健による給付分を除く。

ii) 災害給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和53年度	54	55	56	57
合計	件数	269	142	136	126	253
	金額	62,123	48,028	45,961	46,774	81,412
災害見舞金	件数	258	133	112	112	243
	金額	60,698	46,558	41,085	43,799	78,740
弔慰金	件数	6	6	16	8	6
	金額	798	1,078	3,336	1,785	1,302
家族弔慰金	件数	5	3	8	6	4
	金額	627	392	1,540	1,190	1,370

iii) 休業給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和53年度	54	55	56	57
合計	件数	9,319	11,270	11,428	12,181	12,922
	金額	329,530	395,045	406,650	424,051	453,525
傷病手当金	件数	1,052,981	1,356,317	1,461,823	1,644,952	1,860,807
	金額	6,390	8,043	7,979	8,680	9,106
出産手当金	件数	148,535	191,239	189,233	204,157	214,724
	金額	537,965	738,183	758,003	887,675	996,245
休業手当金	件数	3,903	3,206	3,422	3,483	3,786
	金額	180,464	203,625	217,026	219,622	238,402
	金額	513,588	617,841	703,330	756,839	863,809
	金額	26	21	27	13	30
	金額	531	181	391	272	399
	金額	1,428	293	490	433	753

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第160表 私立学校教職員共済組合短期部門療養の給付および家族療養費決定状況 (診療費分) (金額 単位 千円)

区	分	昭和53年度	54	55	56	57
組合員	分件数	1,995,790	2,116,127	2,244,398	2,315,691	2,438,075
	金額	6,247,423	6,374,654	6,611,429	6,628,508	6,855,101
一般診療	件数	24,461,169	27,288,920	30,333,788	31,724,967	34,111,946
	金額	1,590,113	1,687,391	1,799,543	1,853,539	1,957,741
入院	件数	4,950,151	5,039,477	5,249,043	5,253,109	5,457,017
	金額	20,273,090	22,594,180	24,888,535	25,961,356	27,954,679
入院外	件数	33,237	35,498	36,218	37,733	39,044
	金額	532,426	551,304	557,383	575,404	589,061
歯科診療	件数	6,658,109	7,494,246	8,021,710	8,677,548	9,294,892
	金額	1,556,876	1,651,893	1,763,325	1,815,806	1,918,697
被扶養者	分件数	4,417,725	4,488,173	4,691,660	4,677,705	4,867,956
	金額	13,614,981	15,099,934	16,866,825	17,283,808	18,659,787
一般診療	件数	405,677	428,736	444,855	462,152	480,334
	金額	1,297,272	1,335,177	1,362,386	1,375,399	1,393,034
入院	件数	4,188,079	4,694,740	5,445,253	5,763,611	6,157,263
	金額	1,753,750	1,855,950	1,965,533	2,040,454	2,142,154
入院外	件数	5,298,285	5,492,456	5,953,013	6,842,915	7,083,452
	金額	12,924,087	14,411,080	16,310,593	18,189,211	20,253,759
歯科診療	件数	1,457,174	1,541,164	1,638,139	1,699,390	1,782,594
	金額	4,470,880	4,632,258	4,844,863	4,958,791	5,150,033
被扶養者	分件数	11,339,402	12,646,439	14,284,363	15,963,155	17,830,990
	金額	34,561	37,012	40,271	42,489	45,802
一般診療	件数	605,846	648,400	719,189	758,869	821,304
	金額	4,728,147	5,369,254	6,233,156	7,473,671	8,553,405
入院	件数	1,422,613	1,504,152	1,597,868	1,656,901	1,736,792
	金額	3,865,034	3,983,858	4,125,674	4,199,922	4,328,729
入院外	件数	6,611,255	7,277,185	8,051,207	8,489,484	9,277,586
	金額	296,576	314,786	327,394	341,064	359,560
歯科診療	件数	828,405	860,198	1,108,150	884,124	933,419
	金額	1,584,685	1,764,641	2,026,231	2,226,056	2,422,769

注 第159表の注参照
資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第161表 私立学校教職員共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区	分	昭和53年度	54	55	56	57
組 合 員	組合員1,000人当件数	6,627	6,792	6,997	7,066	7,308
	組合員1人当金額	81,218	87,593	94,568	96,800	102,252
	診療1件当日数	12,256	12,896	13,515	13,700	13,991
診 療 費	組合員1,000人当件数	3.1	3.0	2.9	2.9	2.8
	組合員1人当金額	5,280	5,416	5,610	5,656	5,868
	診療1件当日数	67,312	72,523	77,592	79,214	83,795
一 般 診 療	組合員1,000人当件数	12,749	13,390	13,830	14,006	14,279
	組合員1人当金額	3.1	3.0	2.9	2.8	2.8
	診療1件当日数	110	114	113	115	117
入 院	組合員1,000人当件数	22,107	24,055	25,008	26,472	27,862
	組合員1人当金額	200,322	211,117	221,484	229,972	238,062
	診療1件当日数	16.0	15.5	15.4	15.3	15.1
入 院 外	組合員1,000人当件数	5,169	5,302	5,497	5,540	5,751
	組合員1人当金額	45,205	48,468	52,584	52,737	55,933
	診療1件当日数	8,745	9,141	9,565	9,519	9,725
歯科診療	組合員1,000人当件数	2.8	2.7	2.7	2.6	2.5
	組合員1人当金額	1,347	1,376	1,387	1,410	1,440
	診療1件当日数	13,906	15,069	16,976	17,586	18,487
看 護 費	組合員1,000人当件数	10,324	10,950	12,241	12,471	12,919
	組合員1人当金額	3.2	3.1	3.1	3.0	2.9
	診療1件当日数	19	24	31	33	36
出 産 費	組合員1,000人当日数	3,527	3,493	3,610	3,951	4,273
	組合員1人当金額	19	20	19	19	20
	診療1件当日数	2.3	2.3	2.2	2.3	2.2
被 診 療 費	組合員1,000人当件数	2.3	2.3	2.2	2.3	2.2
	組合員1人当金額	5,823	5,957	6,128	6,227	6,421
	診療1件当日数	42,912	46,257	50,849	55,499	60,712
一 般 診 療	組合員1,000人当件数	7,369	7,765	8,298	8,914	9,458
	組合員1人当金額	3.0	3.0	3.0	2.9	2.8
	診療1件当日数	4,838	4,947	5,107	5,186	5,343
入 院	組合員1,000人当件数	37,650	40,593	44,532	48,707	53,449
	組合員1人当金額	7,782	8,206	8,720	9,393	10,003
	診療1件当日数	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9
入 院 外	組合員1,000人当件数	115	119	126	130	137
	組合員1人当金額	15,699	17,234	19,432	22,804	25,639
	診療1件当日数	136,806	145,068	154,780	175,897	186,747
歯科診療	組合員1,000人当件数	17.5	17.5	17.9	17.9	17.9
	組合員1人当金額	4,723	4,828	4,981	5,056	5,206
	診療1件当日数	21,952	23,359	25,100	25,903	27,810
看 護 費	組合員1,000人当件数	4,647	4,838	5,039	5,124	5,342
	組合員1人当金額	2.7	2.6	2.6	2.5	2.5
	診療1件当日数	985	1,010	1,021	1,041	1,078
配 偶 者 出 産 費	組合員1,000人当件数	5,262	5,664	6,317	6,792	7,263
	組合員1人当金額	5,343	5,606	6,189	6,527	6,738
	診療1件当日数	2.8	2.7	3.4	2.6	2.6
家 族 葬 料	組合員1,000人当日数	58	80	88	104	120
	組合員1人当金額	2,312	2,432	2,574	3,031	3,274
	組合員1,000人当件数	20	20	19	19	19
家 族 葬 料	組合員1,000人当件数	4	4	4	4	4

注 第150表の注参照

ii) 災害給付

区	分	昭和53年度	54	55	56	57
災 害 見 舞 金	組合員1,000人当件数	0.9	0.4	0.3	0.3	0.7
	組合員1人当金額	235,264	350,060	366,830	391,058	324,081
	診療1件当日数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
弔 慰 金	組合員1,000人当件数	133,000	179,667	203,500	223,125	342,500
	組合員1人当金額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	診療1件当日数	125,400	130,667	192,500	198,333	217,000
家 族 弔 慰 金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	組合員1人当金額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	診療1件当日数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

iii) 休業給付

区	分	昭和53年度	54	55	56	57
傷 病 手 当 金	組合員1,000人当件数	21	26	25	26	27
	組合員1人当金額	23.2	23.8	23.7	23.5	23.6
	診療1件当日数	3,622	3,860	4,006	4,348	4,640
出 産 手 当 金	組合員1,000人当件数	10	10	11	11	11
	組合員1人当金額	62.2	63.5	63.4	63.1	63.0
	診療1件当日数	2,846	3,034	3,241	3,446	3,623
休 業 手 当 金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	組合員1人当金額	20.4	8.6	14.5	15.1	13.3
	診療1件当日数	2,689	1,619	1,253	1,612	1,837

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第162表 私立学校教職員共済組合長期部門支給決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和53年度	54	55	56	57
年 金	件数	85,799	98,516	111,341	125,662	138,789
	金額	15,728,781	19,320,544	23,172,089	28,142,761	33,893,662
退 職 年 金	件数	29,514	33,126	36,845	40,951	45,371
	金額	8,339,721	10,069,476	11,927,792	14,203,834	16,782,234
減 額 退 職 年 金	件数	441	518	596	628	711
	金額	76,514	108,745	137,316	153,016	184,725
通 算 退 職 年 金	件数	34,437	40,222	45,844	52,143	57,563
	金額	4,181,608	5,429,201	6,745,398	8,508,225	10,874,670
障 害 年 金	件数	1,570	1,757	2,079	2,359	2,564
	金額	309,866	398,805	498,505	608,191	711,165
遺 族 年 金	件数	17,304	19,506	21,674	24,168	25,904
	金額	2,347,975	2,782,187	3,254,599	3,954,937	4,499,547
通 算 遺 族 年 金	件数	1,180	2,113	3,108	4,290	5,634
	金額	67,149	134,002	211,676	313,091	445,467
一 時 金	件数	1,353	1,274	1,195	1,123	1,042
	金額	405,948	398,128	396,783	401,467	395,854
一 時 金	件数	18,906	16,988	343	183	154
	金額	3,758,362	1,573,156	128,984	121,612	128,481
脱 退 一 時 金	件数	—	—	39	40	36
	金額	—	—	23,642	32,841	33,655
退 職 一 時 金	件数	18,802	16,871	185	29	15
	金額	3,675,981	1,479,775	15,530	1,995	937
返 還 一 時 金	件数	47	35	55	58	53
	金額	43,186	34,730	49,982	48,570	46,757
障 害 一 時 金	件数	3	2	2	2	1
	金額	3,177	2,002	2,190	2,268	1,740
遺 族 一 時 金	件数	3	10	1	—	1
	金額	1,291	9,909	1,830	—	2,501
死 亡 一 時 金	件数	19	34	28	16	21
	金額	15,331	23,847	12,447	8,923	18,959
特 例 死 亡 一 時 金	件数	—	—	1	3	4
	金額	—	—	1,635	1,283	6,313
恩 給 財 団 給 付 一 時 扶 助 金	件数	32	36	32	35	23
	金額	19,396	22,893	21,728	25,732	17,619

注 本表における各種年金の件数は、年4回(通算退職年金、通算遺族年金、恩給財団給付年金は年2回)の支払件数の合計である。

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第 163 表 私立学校教職員共済組合年金受給権者状況

i) 新規裁定分		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和53年度	54	55	56	57
合	計	5,766	6,233	6,252	6,546	6,712
	人員	3,102,532	3,632,571	4,215,950	4,822,998	5,190,979
	金額	900	980	1,029	1,175	1,193
本来の退職者退職年金	人員	1,215,117	1,448,387	1,602,989	1,947,983	2,096,318
	金額	2	1	1	—	1
在職年通算者退職年金	人員	1,236	634	684	—	744
	金額	61	59	57	61	52
恩給財団継続者退職年金	人員	99,642	103,509	106,028	131,450	118,860
	金額	1	4	1	4	9
沖繩私学継続者退職年金	人員	672	3,235	972	4,104	10,752
	金額	133	169	152	134	176
切替厚年継続者退職年金	人員	190,564	254,871	242,243	235,917	333,099
	金額	25	25	23	17	32
減額退職年金	人員	24,847	30,170	24,945	21,947	44,508
	金額	3,535	3,652	3,618	3,714	3,761
通算退職年金	人員	1,115,170	1,203,260	1,578,451	1,775,491	1,835,708
	金額	75	115	120	133	111
障害年金	人員	66,490	113,558	128,943	164,588	137,920
	金額	627	679	711	640	656
遺族年金	人員	331,583	397,246	444,594	427,134	478,655
	金額	407	549	540	668	721
通算遺族年金	人員	57,211	77,701	86,102	114,384	134,416
	金額					

ii) 年度末現在						
区	分	昭和53年度	54	55	56	57
合	計	32,374	37,404	42,372	47,464	52,616
	人員	17,487,402	21,065,759	25,352,931	30,830,274	36,327,636
	金額	5,426	6,232	7,035	8,011	8,974
本来の退職者退職年金	人員	6,716,126	8,159,510	9,788,924	11,919,525	14,193,121
	金額	892	849	812	766	724
在職年通算者退職年金	人員	737,298	726,720	727,727	722,846	711,639
	金額	1,017	1,029	1,045	1,063	1,075
恩給財団継続者退職年金	人員	1,123,073	1,209,637	1,315,436	1,469,059	1,603,013
	金額	1	5	5	9	17
沖繩私学継続者退職年金	人員	672	3,919	3,730	7,992	17,873
	金額	502	657	801	903	1,061
切替厚年継続者退職年金	人員	659,134	915,784	1,179,149	1,438,631	1,795,866
	金額	118	141	164	177	206
減額退職年金	人員	93,243	125,299	154,527	179,358	227,852
	金額	18,061	21,048	23,947	26,792	29,595
通算退職年金	人員	4,834,520	6,026,502	7,595,441	9,554,237	11,461,425
	金額	403	466	529	599	657
障害年金	人員	297,254	378,663	474,589	594,428	697,876
	金額	4,535	5,086	5,673	6,175	6,681
遺族年金	人員	2,517,312	2,950,280	3,452,510	4,158,381	4,684,631
	金額	755	1,280	1,793	2,434	3,122
通算遺族年金	人員	103,072	180,112	267,675	393,895	540,227
	金額	664	611	570	530	504
恩給財団年金	人員	405,700	389,334	393,225	391,916	394,113
	金額					

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第 164 表 私立学校教職員共済組合長期部門1人当たり金額

区	分	昭和53年度	54	55	56	57
年	金					
新規裁定		538,074	582,797	674,336	736,785	773,358
本来の退職者退職年金		1,350,130	1,477,946	1,557,812	1,657,858	1,757,182
在職年通算者退職年金		618,100	634,000	684,000	—	744,000
恩給財団継続者退職年金		1,633,475	1,754,385	1,860,140	2,154,920	2,285,760
沖繩私学継続者退職年金		672,100	808,800	971,700	1,025,975	1,194,689
切替厚年継続者退職年金		1,373,957	1,508,112	1,593,703	1,760,574	1,892,607
減額退職年金		993,868	1,206,804	1,084,570	1,290,994	1,390,866
通算退職年金		315,465	329,460	436,277	478,054	483,090
障害年金		886,537	987,463	1,074,527	1,237,506	1,242,521
遺族年金		528,841	585,046	625,307	667,397	729,656
通算遺族年金		140,568	141,532	159,448	171,233	186,430
年度末現在		540,168	563,195	598,342	649,551	690,429
本来の退職者退職年金		1,237,767	1,309,292	1,391,460	1,487,895	1,581,582
在職年通算者退職年金		826,567	855,972	896,215	943,663	982,927
恩給財団継続者退職年金		1,104,300	1,175,546	1,261,204	1,381,994	1,491,175
沖繩私学継続者退職年金		672,100	783,800	745,900	883,000	1,051,353
切替厚年継続者退職年金		1,313,015	1,393,887	1,472,097	1,584,395	1,692,616
減額退職年金		790,191	888,642	942,238	1,013,319	1,106,078
通算退職年金		267,677	286,322	317,177	356,608	387,276
障害年金		737,602	812,580	897,144	992,367	1,062,216
遺族年金		555,085	580,079	608,586	673,422	701,187
通算遺族年金		136,519	140,713	149,289	161,832	173,039
恩給財団年金		610,993	637,208	689,868	739,463	781,971
一時金		198,792	92,604	376,043	664,545	834,294
脱退一時金		—	—	606,192	821,025	934,858
退職一時金		195,510	87,711	83,945	68,777	62,430
返還一時金		918,856	992,276	903,767	837,412	882,206
障害一時金		1,059,003	1,001,000	1,095,000	1,134,000	1,740,000
遺族一時金		430,367	990,930	1,829,700	—	2,500,900
死亡一時金		806,878	701,382	444,525	557,681	902,800
特例死亡一時金		—	—	1,635,100	427,700	1,573,275
恩給財団給付一時扶助金		606,131	635,917	678,985	735,205	766,061

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第 165 表 私立学校教職員共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和53年度	54	55	56	57
取	入	45,905,203	50,717,450	55,813,680	60,396,189	65,588,533
掛	金	45,099,219	49,730,113	54,612,285	59,263,428	64,104,109
利息	金	690,885	804,770	866,577	816,481	815,525
延滞	金	18,852	18,567	20,414	20,946	22,203
損事	金	27,555	36,605	34,856	53,587	73,915
当	金	68,691	127,395	279,499	241,748	301,161
	入金					271,619
支	出	45,905,203	50,717,450	55,813,680	60,396,189	65,588,533
保	付	40,739,154	45,663,108	51,065,789	54,900,572	60,030,314
災	付	62,123	48,027	45,961	46,774	81,412
休	付	1,052,981	1,356,317	1,461,823	1,644,952	1,860,307
附	付	1,319,143	2,020,021	2,140,650	2,239,440	2,827,172
老	金					788,328
財	損		3,137		3,637	
そ	他					
当	金	2,731,802	1,626,840	1,099,366	1,560,815	

資料 私立学校教職員共済組合

第 166 表 私立学校教職員共済組合長期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和53年度	54	55	56	57
取	入	78,313,223	93,825,292	110,806,178	126,274,617	139,363,061
掛	金	50,773,453	61,222,015	70,464,646	77,865,122	84,036,104
補	助	7,667,828	8,307,968	9,143,636	10,439,540	10,263,910
国	金	3,898,388	4,170,547	4,634,713	5,620,790	5,135,076
庫	成	3,769,440	4,137,421	4,508,923	4,818,749	5,123,833
都	金	342,158	345,702	353,202	360,733	366,521
道	金					
府	成					
県	金					
補	金					
助	成					
成	成					
会	金					
計	成					
から	金					
の	成					
入	成					
金	成					
18,519,265	成					
22,522,569	成					
27,818,613	成					
33,905,862	成					
40,303,102	成					
18,837	成					
18,554	成					
20,404	成					
20,935	成					
22,193	成					
4,812	成					
991,305	成					
1,408,119	成					
3,005,194	成					
3,681,770	成					
4,319,257	成					
支	出	78,313,223	93,825,292	110,806,178	126,274,617	139,366,061
退	出	16,317,011	17,121,927	18,899,659	22,948,481	27,422,973
障	給	313,043	400,807	500,695	610,459	712,905
遺	給	2,431,746	2,949,945	3,482,186	4,278,233	4,972,737
恩	給	425,344	421,021	418,511	427,199	413,473
管	給	1,378	870	868	1,048	4,029
負	給	47,521	50,448	51,378	50,176	42,386
事	給	313,467	392,161	202,780	34,167	151
当	給	58,463,713	72,488,113	87,250,100	97,924,853	105,796,951
	支					
	出					
	金					
990,283,669	金					
1,156,112,501	金					
1,340,025,753	金					
1,535,195,039	金					
1,740,635,036	金					
535,414,253	金					
638,801,223	金					
818,705,418	金					
900,316,514	金					
984,430,722	金					

資料 私立学校教職員共済組合

第 167 表 私立学校教職員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和53年度	54	55	56	57
取	入	2,171,070	2,422,993	2,720,901	2,975,278	2,315,756
掛	金	1,858,638	2,044,822	2,245,173	2,433,361	1,752,605
補	金	205,562	229,275	248,296	263,972	260,350
利息	金	96,399	132,095	187,539	241,054	257,299
事業	金	205	21	31	27	20
賃	料	3,367	3,801	3,755	4,385	4,205
その	他	6,849	12,979	36,117	32,480	41,286
支	出	2,171,070	2,422,993	2,720,901	2,975,278	2,315,756
給	与	986,742	1,018,670	1,094,811	1,166,254	1,122,425
委	当	1,094	698	1,229	1,148	1,354
厚	費	53,470	59,845	67,952	71,791	75,739
旅	費	17,099	17,912	16,207	16,270	16,194
事	費	138,394	149,058	180,101	199,691	226,576
そ	他	949,521	1,150,365	1,360,600	1,520,124	873,463
当	金	24,750	26,445			

資料 私立学校教職員共済組合

第 168 表 私立学校教職員共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和53年度	54	55	56	57
取	入	1,494,201	1,464,699	1,587,325	1,721,356	2,747,514
掛	金	1,240,597	1,364,093	1,505,338	1,635,440	2,642,883
利息	金	70,133	79,118	78,972	70,991	93,320
延滞	金	22,654	21,428	3,014	14,925	10,826
損事	金	160,817				
当	入金					
支	出	1,494,201	1,464,699	1,587,325	1,721,356	2,747,514
職	与	276,007	204,378	75,391	74,462	92,769
厚	費	15,035	13,325	4,912	5,239	6,191
旅	費	20,240	20,633	10,114	10,529	15,464
事	費	12,803	10,271	5,194	5,428	10,150
そ	他	252,092	412,043	890,435	1,049,042	1,033,900
当	金	632,033	530,799	446,784	465,737	805,843
	金	285,941	273,250	154,496	110,918	732,197

資料 私立学校教職員共済組合

12 農林漁業団体職員共済組合

第169表 農林漁業団体職員共済組合適用状況

年度末現在

区	分	昭和53年度	54	55	56	57	
団	体	数	13,313	13,186	13,209	13,131	13,003
組	合	員	465,875	473,638	480,928	484,414	485,026
	男		299,370	305,492	310,978	314,309	315,516
	女		166,505	168,146	169,950	170,105	169,510
平	均	標	147,330	155,720	165,201	175,105	184,653
	男		167,735	177,004	187,537	198,559	209,144
	女		110,643	117,052	124,331	131,766	139,068

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第170表 農林漁業団体職員共済組合組合員数(標準給与等級別)

昭和58年3月末現在

標準給与等級	計	男	女	標準給与等級	計	男	女
合計	485,026	315,516	169,510	第21級	230,000	14,653	12,675
第1級	75,000	3,139	445	22	240,000	13,059	11,624
2	76,000	288	54	23	245,000	1	0
3	77,000	1,161	134	24	250,000	10,947	1,117
4	80,000	3,351	627	25	260,000	10,751	9,937
5	85,000	6,562	1,400	26	270,000	9,565	8,964
6	90,000	9,703	2,549	27	280,000	8,522	8,033
7	95,000	11,928	3,539	28	290,000	7,571	7,123
8	100,000	14,467	4,935	29	300,000	6,507	6,192
9	105,000	15,303	5,536	30	310,000	5,265	5,042
10	110,000	24,281	9,960	31	320,000	4,552	4,368
11	120,000	32,651	14,962	32	330,000	3,907	3,754
12	130,000	31,363	16,114	33	340,000	3,259	3,152
13	140,000	29,689	16,375	34	350,000	3,059	2,972
14	150,000	28,212	16,563	35	360,000	2,476	2,337
15	160,000	26,501	16,290	36	370,000	2,139	2,084
16	170,000	24,946	16,409	37	380,000	1,926	1,872
17	180,000	23,209	16,062	38	390,000	1,496	1,454
18	190,000	21,235	15,598	39	400,000	1,420	1,379
19	200,000	19,870	15,270	40	410,000	1,167	1,145
20	210,000	17,816	14,402	41	420,000	982	965
	220,000	16,181	13,529	42	430,000	942	919
					440,000	7,827	7,719

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第171表 農林漁業団体職員共済組合支給決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和53年度	54	55	56	57
年	金	286,025	386,479	404,624	408,756	464,947
退	職	49,383,564	59,357,209	70,084,046	84,425,052	99,518,433
	件数	191,006	249,018	267,003	255,404	287,793
減	額	37,760,294	45,040,855	53,061,159	63,403,998	75,215,299
	件数	10,217	14,785	16,618	15,559	17,660
通	算	1,406,030	1,833,947	2,280,012	2,741,516	3,205,676
	件数	24,799	33,701	32,285	49,806	53,712
障	害	2,716,914	3,475,784	4,285,318	5,551,266	6,625,276
	件数	7,676	10,664	10,939	9,950	11,166
遺	族	1,391,972	1,732,304	1,891,800	2,163,225	2,434,558
	件数	51,761	77,014	76,238	75,015	85,608
通	算	6,073,555	7,204,367	8,458,474	10,404,595	11,815,201
	件数	566	1,297	1,541	3,022	4,008
一	時	34,799	69,952	107,283	160,452	222,423
脱	退	12,283	12,006	1,148	1,045	825
	件数	3,569,723	3,371,346	2,006,343	1,961,969	1,605,398
	金額	—	—	—	32	31
退	職	—	—	10,372	26,530	22,035
	件数	11,423	10,819	144	121	21
障	害	2,156,587	1,047,304	14,142	5,413	979
	件数	2	10	10	3	1
遺	族	2,383	11,800	18,229	2,774	912
	件数	4	4	3	1	3
返	還	2,599	3,028	2,725	978	2,521
	件数	755	1,097	891	806	681
死	亡	1,342,656	2,238,985	1,901,662	1,852,219	1,527,253
	件数	79	76	84	73	76
特	例	65,498	70,229	59,213	61,577	37,617
	件数	—	—	3	9	12
	金額	—	—	3,417	12,422	14,082

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第172表 農林漁業団体職員共済組合年金受給権者状況

(金額 単位 千円)

i) 新規裁定分

区	分	昭和53年度	54	55	56	57
合	計	9,635	10,635	9,797	12,718	12,619
退	職	8,014,133	9,870,532	9,684,452	13,271,098	14,516,212
	人員	4,882	5,601	4,999	6,550	6,950
減	額	5,937,169	7,453,900	7,207,513	10,123,540	11,268,751
	人員	353	480	349	298	336
通	算	307,544	427,489	357,929	331,962	374,412
	人員	2,583	2,463	2,495	3,618	3,043
障	害	718,502	713,140	876,220	1,242,412	1,201,352
	人員	262	316	257	296	297
遺	族	247,140	315,925	283,797	343,925	331,320
	人員	1,377	1,511	1,430	1,592	1,624
通	算	778,829	920,945	917,283	1,167,032	1,233,169
	人員	178	264	267	364	329
	金額	24,949	39,133	41,710	57,217	53,208

ii) 年度末現在

区	分	昭和53年度	54	55	56	57
合	計	77,931	86,853	94,861	105,565	116,029
退	職	59,730,799	70,665,168	81,710,495	98,530,618	115,233,483
	人員	48,595	53,078	56,951	62,291	67,920
減	額	46,629,235	54,756,818	62,962,346	75,347,527	88,347,652
	人員	2,360	2,824	3,158	3,433	3,738
通	算	1,633,213	2,113,706	2,536,819	2,995,303	3,473,445
	人員	12,041	14,167	16,308	19,464	22,079
障	害	3,315,476	4,036,736	4,936,096	6,341,995	7,667,256
	人員	1,793	2,014	2,173	2,361	2,558
遺	族	1,478,811	1,762,305	2,013,839	2,362,248	2,712,673
	人員	12,802	14,174	15,420	16,810	18,234
通	算	6,624,717	7,906,359	9,130,654	11,283,955	12,774,202
	人員	340	596	854	1,206	1,520
	金額	49,347	89,245	130,741	194,590	253,215

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第 173 表 農林漁業団体職員共済組合給付 1 人当たり金額

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
年 金					
新規裁定	831,778	928,117	988,512	1,043,489	1,150,346
退職年金	1,216,135	1,330,815	1,441,790	1,546,342	1,612,135
減額退職年金	871,231	890,602	1,025,584	1,113,986	1,114,323
通算退職年金	278,166	289,541	351,190	343,398	394,792
障害年金	943,283	999,761	1,104,268	1,161,921	1,283,906
遺族年金	565,598	609,493	641,456	733,060	758,724
通算遺族年金	140,165	148,229	156,216	157,188	176,925
年度末現在	766,457	813,618	861,370	933,364	993,144
退職年金	959,547	1,031,629	1,105,552	1,209,605	1,300,760
減額退職年金	692,039	748,479	804,063	872,503	929,226
通算退職年金	275,348	284,939	302,679	325,832	347,266
障害年金	824,768	875,027	926,755	1,000,528	1,068,823
遺族年金	517,475	557,807	592,130	671,562	700,571
通算遺族年金	145,139	149,739	153,092	161,351	169,878
一時金					
退職一時金	188,793	96,802	98,211	44,736	46,625
脱退一時金	—	—	648,231	830,640	710,803
障害一時金	1,191,782	1,179,996	1,822,900	924,666	912,000
遺族一時金	649,675	756,880	908,426	977,900	840,360
返還一時金	1,778,352	2,041,007	2,134,300	2,298,038	2,242,661
死亡一時金	829,083	924,069	688,843	843,515	494,962
特例死亡一時金	—	—	1,138,833	1,380,922	1,173,500

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第 174 表 農林漁業団体職員共済組合給付経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
収 入	123,834,992	136,910,358	152,081,697	178,893,004	191,219,138
掛国運受一事	78,281,797	84,555,173	91,004,325	107,513,087	115,253,741
庫用取時業の	10,521,796	12,320,578	14,316,426	17,192,913	15,376,904
補助延返外の	33,505,825	38,291,327	45,619,028	52,914,351	58,956,649
助取滞還の	267	218	47	317	263
入金入金	237,521	622,457	318,303	218,080	305,430
入	1,059,980	820,605	523,568	4,255	6,151
入	227,806	300,000	300,000	1,050,000	1,320,000
支 出	123,834,992	136,910,358	152,081,697	178,893,004	191,219,138
退職遺族事業保	45,382,481	53,636,875	61,552,666	73,580,992	86,596,517
障遺族事業保	1,394,355	1,744,104	1,910,029	2,165,999	2,435,470
健	6,176,451	7,347,576	8,627,695	10,640,030	12,091,844
期	347	347	358	251	251
利	364,122	201,455	197,327	172,000	158,049
益	1,380,592	1,424,258	1,485,754	1,403,376	1,488,545
入	472	154	285	—	—
金	69,136,172	72,555,589	78,307,583	90,930,355	83,443,462
年度末現在責任準備金	2,303,884,243	2,596,137,432	2,909,777,548	3,168,108,448	3,515,248,369
年度末現在不足責任準備金	1,804,840,271	2,024,537,871	2,259,870,403	2,427,270,949	2,685,962,408

注 1 年度末現在の責任準備金と積立金との差額を不足責任準備金として計上している。
 2 56年度以降投資有価証券処分益および同償還差益は運用収入に含めている。
 3 「その他の収入」とは、相互扶助助成金をいう。
 4 四捨五入の関係で計に一致しない場合がある。
 資料 農林漁業団体職員共済組合調

第 175 表 農林漁業団体職員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
収 入	2,095,370	2,244,259	2,422,480	2,287,079	2,440,887
国庫補助金	177,618	200,603	219,132	236,070	239,872
受取利息	32,647	39,949	53,144	46,591	49,848
雑収入	499,585	569,741	643,409	587,703	629,338
給付繰入金	1,380,592	1,424,258	1,485,754	1,403,376	1,488,545
当期中不足	4,928	9,708	20,991	13,339	33,234
支 出	2,095,370	2,244,259	2,422,480	2,287,079	2,440,887
人事費	988,698	988,588	1,043,531	977,837	1,035,077
退職給付	520,596	594,830	668,149	666,544	709,547
退職引当金繰入	22,727	22,837	22,258	21,288	20,672
退職給付当座	562,353	636,336	686,742	621,122	657,867
退職給付当座	996	1,668	1,750	298	17,724

注 昭和56年度から福祉事業にかかる事務管理費(人件費及び事務費)は、業務経理から分離して福祉経理において賄うこととした。

資料 農林漁業団体職員共済組合

13 船 員 保 険

第 176 表 船員保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
船舶所有者数	11,522	11,332	11,069	10,794	10,610
船舶所有者の他	5,433	5,325	5,094	4,957	4,854
船舶所有者の他	6,166	6,076	6,035	5,901	5,815
船舶所有者の他	7,837	7,883	7,752	7,528	7,373
普通保険適用	216,805	210,436	204,890	198,839	192,263
普通保険適用	109,429	106,300	101,074	97,236	93,411
普通保険適用	107,376	104,136	103,816	101,603	98,852
普通保険適用	4,791	5,686	7,003	8,115	9,802
普通保険適用	488	498	540	578	531
普通保険適用	168,931	168,692	166,513	162,337	159,311
普通保険適用	459,242	461,011	459,768	454,533	442,403
普通保険適用	2.07	2.13	2.17	2.20	2.19
普通保険適用	206,919	217,051	234,778	244,343	255,601
普通保険適用	189,697	201,209	219,819	223,995	233,708
普通保険適用	224,471	233,222	249,343	263,826	276,229
普通保険適用	185,139	186,783	200,209	213,730	218,093
普通保険適用	141,201	141,201	137,970	141,979	150,697
普通保険適用	221,781	229,556	245,662	257,540	269,390

注 船舶所有者数の漁船、その他は延数である。
資料 社会保険庁調

第 177 表 船員保険被保険者数(標準報酬等級別)

年度末現在

標準報酬等級	月額	普通保険(強制適用)			失業保険	標準報酬等級	月額	普通保険(強制適用)			失業保険
		合計	漁船	その他				合計	漁船	その他	
総数	(円)	192,263	93,411	98,852	158,311	第19級	142,000	3,188	2,267	921	1,831
1級	45,000	33	23	10	26	20	150,000	4,881	3,640	1,241	2,465
2	48,000	2	2	0	2	21	160,000	5,628	4,019	1,609	3,665
3	52,000	87	85	2	18	22	170,000	5,848	3,816	2,032	3,923
4	56,000	44	36	8	39	23	180,000	6,749	3,799	2,950	4,333
5	60,000	122	117	5	57	24	190,000	7,139	3,797	3,342	5,332
6	64,000	242	240	2	106	25	200,000	13,676	6,617	7,059	11,081
7	68,000	167	167	0	59	26	220,000	17,730	8,292	9,438	15,003
8	72,000	228	220	8	149	27	240,000	19,809	9,240	10,569	17,105
9	76,000	260	252	8	90	28	260,000	18,321	8,525	9,796	16,239
10	80,000	536	492	44	311	29	280,000	15,750	6,660	9,090	14,328
11	86,000	572	532	40	378	30	300,000	13,398	5,490	7,908	12,475
12	92,000	983	926	57	416	31	320,000	10,678	4,192	6,486	9,910
13	98,000	976	818	158	396	32	340,000	7,200	1,975	5,225	6,987
14	104,000	961	824	137	336	33	360,000	5,941	1,635	4,306	5,772
15	110,000	1,445	1,180	265	670	34	380,000	5,419	1,730	3,689	5,220
16	118,000	2,313	1,911	402	731	35	410,000	4,385	1,507	2,878	4,252
17	126,000	1,895	1,451	444	829	36	440,000	12,492	4,627	7,865	12,103
18	134,000	3,165	2,307	858	1,674						

資料 社会保険庁調

第178表 船員保険疾病部門給付決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和53年度	54	55	56	57
合計	件数	4,741,192	4,728,616	4,710,502	4,687,928	4,556,416
被保険者分	金額	71,491,248	73,912,917	76,837,846	79,048,091	77,887,289
診療費	件数	1,425,407	1,408,016	1,413,335	1,404,619	1,393,603
	金額	42,258,815	43,036,224	44,060,190	44,137,920	43,523,539
薬剤の支給	件数	1,227,452	1,205,647	1,202,798	1,189,316	1,181,846
処方箋枚数	金額	5,597,337	5,427,264	5,270,027	5,116,508	4,973,450
	金額	24,946,615	25,787,794	27,079,575	27,290,570	27,694,825
療養費	件数	40,486	53,181	71,177	83,660	93,859
看護費	金額	72,901	102,300	133,739	163,995	184,335
	金額	222,318	333,763	481,420	553,459	662,727
移送費	件数	25,561	26,507	26,527	28,139	27,623
	金額	361,285	381,118	383,216	456,554	514,287
傷病手当金	件数	274	255	256	224	171
	金額	5,855	5,573	5,467	4,639	4,111
葬祭料	件数	21,538	19,844	21,266	18,141	17,066
	金額	539	484	439	427	420
分娩費	件数	106,653	87,472	94,111	102,650	110,874
	金額	(31,517)	(29,691)	(27,907)	(25,463)	(22,813)
出産手当金	件数	130,005	120,911	111,116	101,773	91,778
	金額	(886,754)	(826,805)	(781,668)	(710,468)	(632,922)
育児手当金	件数	3,791,176	3,520,469	3,259,724	2,953,530	2,642,584
	金額	(4,878,136)	(4,851,850)	(4,838,396)	(4,750,461)	(4,380,810)
被扶養者分	件数	16,206,651	16,018,253	15,576,733	15,231,552	14,107,853
診療費	金額	(349)	(325)	(293)	(345)	(222)
	金額	1,018	990	957	1,014	863
薬剤の支給	件数	(135,401)	(137,615)	(132,924)	(170,218)	(108,272)
処方箋枚数	金額	388,657	404,759	417,934	473,248	411,104
療養費	件数	24	14	22	23	14
看護費	金額	2,360	1,250	2,105	3,350	2,100
移送費	件数	24	13	21	23	15
	金額	1,616	908	1,583	1,498	1,117
傷病手当金	件数	2,691	1,944	3,787	3,326	2,673
	金額	24	14	22	20	14
育児手当金	件数	48	28	44	40	28
	金額	3,315,785	3,320,600	3,297,167	3,283,309	3,159,813
被扶養者分	金額	29,232,433	30,876,633	32,777,657	34,910,171	34,363,750
診療費	件数	3,179,378	3,159,315	3,097,446	3,063,286	2,916,601
	金額	10,935,549	10,695,820	10,384,371	10,211,515	9,547,179
薬剤の支給	件数	26,251,011	27,799,851	29,492,881	31,540,339	31,027,816
処方箋枚数	金額	55,441	78,702	118,901	143,466	168,812
	金額	105,286	155,863	238,030	286,080	334,008
療養費	件数	140,488	232,237	376,827	442,460	530,914
看護費	金額	41,126	44,086	43,098	45,642	46,214
移送費	金額	204,163	217,434	217,577	236,913	243,898
家族葬祭料	件数	16,259	16,819	18,011	12,005	10,615
	金額	695,540	765,307	868,842	509,730	442,794
配偶者分娩費	件数	564	568	531	694	729
	金額	15,999	15,415	15,089	19,003	20,563
育児手当金	件数	36,020	36,843	37,114	54,018	61,430
	金額	3	6	4	6	2
	金額	314	117	111	175	94
	金額	2,900	2,846	2,880	2,798	2,659
	金額	866,147	893,998	942,528	976,924	967,927
	金額	10,189	9,130	8,257	7,800	7,167
	金額	1,018,900	913,000	825,700	1,134,400	1,074,850
	金額	9,925	8,928	8,009	7,606	7,014
	金額	19,850	17,856	16,078	15,212	14,028

注 1 () 内の数字は職務上を示す。(再掲)
 2 昭和57年度は、老人保健による給付分を除く。
 資料 社会保険庁調

第179表 船員保険疾病部門療養の給付および
家族療養費決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区	分	昭和53年度	54	55	56	57
被保険者分	件数	1,227,452	1,205,647	1,202,798	1,189,316	1,181,846
	日数	5,597,337	5,427,264	5,270,027	5,116,508	4,973,450
	金額	24,946,615	25,787,794	27,079,575	27,290,570	27,694,825
一般診療	件数	1,023,263	1,004,669	997,615	979,778	972,446
	日数	4,944,507	4,790,890	4,622,241	4,464,600	4,325,899
	金額	22,575,818	23,246,355	24,123,020	24,104,686	24,320,387
入院	件数	70,914	70,315	69,673	68,564	66,640
	日数	1,453,994	1,444,927	1,425,802	1,388,467	1,348,338
	金額	12,221,385	12,676,336	13,170,172	13,454,457	13,459,790
入院外	件数	952,349	934,354	927,942	911,214	905,806
	日数	3,490,513	3,345,963	3,196,439	3,076,133	2,977,561
	金額	10,354,433	10,570,019	10,952,848	10,650,229	10,860,597
歯科診療	件数	204,189	200,978	205,183	209,538	209,400
	日数	652,830	636,374	647,786	651,908	647,551
	金額	2,370,796	2,541,438	2,956,555	3,185,884	3,274,439
被扶養者分	件数	3,179,378	3,159,515	3,097,446	3,063,286	2,916,601
	日数	10,935,549	10,695,820	10,384,371	10,211,515	9,547,179
	金額	26,251,011	27,799,851	29,492,881	31,540,339	31,027,816
一般診療	件数	2,704,532	2,691,821	2,640,183	2,601,375	2,459,157
	日数	9,521,748	9,324,493	9,059,343	8,882,654	8,244,501
	金額	23,648,212	25,077,398	26,584,782	3,168,653	27,769,450
入院	件数	84,428	85,363	86,422	87,070	83,222
	日数	1,608,473	1,636,734	1,677,980	1,691,283	1,606,519
	金額	10,820,715	11,714,281	12,920,476	14,664,873	14,459,732
入院外	件数	2,620,104	2,606,458	2,553,761	2,514,305	2,375,935
	日数	7,913,275	7,687,759	7,381,363	7,191,371	6,637,982
	金額	12,827,497	13,363,117	13,664,306	13,706,812	13,329,713
歯科診療	件数	474,846	467,694	457,263	461,911	457,444
	日数	1,413,801	1,371,327	1,325,028	1,328,861	1,302,673
	金額	2,602,800	2,722,453	2,908,099	3,168,653	3,238,366

注 第178表の注参照
 資料 社会保険庁調

第180表 船員保険疾病部門給付諸率

区	分	昭和53年度	54	55	56	57
被 保 險 者 分						
診 療 費	被保険者1人当診療費	109,088	116,362	124,783	128,636	133,187
	被保険者1,000人当件数	5,367	5,440	5,543	5,606	5,684
一 般 診 療	診療1件当日数	4.6	4.5	4.4	4.3	4.2
	診療1件当金額	20,324	21,389	22,514	22,946	23,434
入 院	被保険者1人当診療費	98,720	104,894	111,159	113,618	116,959
	被保険者1,000人当件数	4,474	4,533	4,597	4,618	4,677
入 院 外	診療1件当日数	4.8	4.8	4.6	4.6	4.4
	診療1件当金額	22,063	23,138	24,181	24,602	25,009
歯科診療	被保険者1人当診療費	53,442	57,199	60,688	63,418	64,730
	被保険者1,000人当件数	310	317	321	323	320
看 護 費	診療1件当日数	20.5	20.5	20.5	20.3	20.2
	診療1件当金額	172,341	180,279	189,028	196,232	201,978
傷病手当金	被保険者1人当診療費	45,278	47,695	50,471	50,200	52,230
	被保険者1,000人当件数	4,164	4,216	4,276	4,295	4,356
葬 祭 料	診療1件当日数	3.7	3.6	3.4	3.4	3.3
	診療1件当金額	10,873	11,313	11,803	11,688	11,990
分 配 手 当 金	被保険者1人当診療費	10,367	11,468	13,624	15,017	16,228
	被保険者1,000人当件数	893	907	945	988	1,007
出 産 手 当 金	診療1件当日数	3.2	3.2	3.2	3.1	3.1
	診療1件当金額	11,611	12,645	14,409	15,204	16,115
被 扶 養 者 分	被保険者1,000人当日数	26	25	25	22	20
	1日当金額	3,678	3,561	3,890	3,911	4,151
診 療 費	被保険者1,000人当件数	568	546	512	480	441
	被保険者1,000人当日数	16,578	15,885	15,021	13,945	12,708
一 般 診 療	被保険者1人当診療費	124,662	132,480	140,184	149,662	153,717
	被保険者1,000人当件数	4.5	4.5	4.4	4.2	4.2
入 院	被保険者1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	被保険者1,000人当日数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
入 院 外	被保険者1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	被保険者1,000人当日数	112,132	149,504	180,311	144,609	173,230
診 療 費	被保険者1人当診療費	114,792	125,441	135,904	148,667	149,216
	被保険者1,000人当件数	13,903	14,257	14,273	14,439	14,026
一 般 診 療	診療1件当日数	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3
	診療1件当金額	8,257	8,799	9,522	10,296	10,638
入 院	被保険者1人当診療費	103,410	113,156	122,503	133,732	133,642
	被保険者1,000人当件数	11,826	12,146	12,166	12,262	11,826
入 院 外	診療1件当日数	3.5	3.5	3.4	3.4	3.4
	診療1件当金額	8,744	9,316	10,069	10,906	11,300
歯科診療	被保険者1人当診療費	47,317	52,858	59,538	69,124	69,538
	被保険者1,000人当件数	369	385	398	410	400
看 護 費	診療1件当日数	19.1	19.2	19.4	19.4	19.3
	診療1件当金額	128,165	137,229	149,504	163,426	173,749
家 族 葬 祭 料	被保険者1人当診療費	56,093	60,298	62,965	64,608	64,104
	被保険者1,000人当件数	11,457	11,761	11,768	11,851	11,426
配 偶 者 分 産 費	診療1件当日数	3.0	2.9	2.9	2.9	2.8
	診療1件当金額	4,896	5,127	5,351	5,452	5,610
配 偶 者 分 産 費	被保険者1人当診療費	11,382	12,284	13,401	14,936	15,574
	被保険者1,000人当件数	2,076	2,110	2,107	2,177	2,200
配 偶 者 分 産 費	診療1件当日数	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9
	診療1件当金額	5,481	5,821	6,360	6,860	7,079
配 偶 者 分 産 費	被保険者1,000人当日数	70	70	70	90	99
	1日当金額	2,251	2,390	2,460	2,843	2,987
配 偶 者 分 産 費	被保険者1,000人当件数	13	13	13	13	13
	被保険者1,000人当件数	45	41	38	37	34

注 第178表の注参照
資料 社会保険庁調

第181表 船員保険年金部門年金受給権者状況

i) 新規裁定分		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和53年度	54	55	56	57
合	計 人 員 額	10,096	9,490	9,796	11,826	11,604
	人 員 額	10,124,748	10,183,082	11,407,540	16,690,887	16,868,996
老 齡 年 金	人 員 額	5,802	5,320	5,569	7,058	6,846
	人 員 額	7,803,011	7,737,084	8,724,661	13,184,236	13,435,079
通 算 老 齡 年 金	人 員 額	1,799	1,688	1,722	1,713	1,763
	人 員 額	474,062	439,903	483,408	505,663	525,521
障 害 年 金	人 員 額	504	424	458	487	501
	人 員 額	502,079	474,264	563,353	656,477	719,236
遺 族 年 金	人 員 額	1,853	1,878	1,823	2,290	2,159
	人 員 額	1,324,034	1,502,624	1,598,179	2,295,997	2,129,893
通 算 遺 族 年 金	人 員 額	138	180	219	278	335
	人 員 額	21,562	29,202	37,939	48,514	59,217
ii) 年度末現在		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和53年度	54	55	56	57
合	計 人 員 額	74,348	80,744	87,562	96,600	105,238
	人 員 額	71,477,361	82,235,428	103,999,648	124,608,358	142,177,983
老 齡 年 金	人 員 額	33,224	36,538	40,308	45,889	51,279
	人 員 額	43,187,349	49,946,254	65,394,150	81,035,376	95,341,740
通 算 老 齡 年 金	人 員 額	6,461	7,747	9,025	10,285	11,527
	人 員 額	1,862,257	2,247,363	2,797,146	3,384,784	3,880,221
障 害 年 金	人 員 額	5,424	5,600	5,857	6,097	6,330
	人 員 額	5,114,642	5,725,331	6,827,613	7,656,345	8,233,979
遺 族 年 金	人 員 額	28,992	30,438	31,737	33,425	34,871
	人 員 額	21,273,755	24,247,227	28,866,621	32,361,459	34,481,731
通 算 遺 族 年 金	人 員 額	247	421	635	904	1,231
	人 員 額	39,358	69,254	114,119	170,395	235,314

注 1 老齡年金には養老年金を含む。
2 遺族年金には、寡婦(かん夫)年金および遺児年金を含む。
資料 社会保険庁調

第182表 船員保険年金部門一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
合 計	888 1,518,886	740 1,468,295	795 1,668,065	804 1,988,750	753 1,824,026
脱退手当金	23 1,694	31 1,905	12 513	11 760	14 815
障害手当金	781 1,156,020	620 1,023,528	737 1,400,477	714 1,455,093	670 1,456,021
職務上	22	20	12	18	22
職務外	25,683	28,644	17,851	34,321	42,432
遺族一時金	52 308,126	65 405,138	31 236,016	58 484,820	44 313,177
その他の一時金	10 27,358	4 9,081	3 13,208	3 13,756	3 11,582

資料 社会保険庁調

第183表 船員保険年金部門1人当たり金額

i) 年金

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
新規裁定分	1,002,847	1,073,033	1,164,510	1,411,372	1,453,722
老 齡 年 金	1,344,883	1,454,339	1,566,648	1,867,985	1,962,471
通算老齡年金	263,514	260,606	280,725	295,191	298,033
障 害 年 金	996,188	1,118,547	1,230,028	1,348,002	1,435,722
遺 族 年 金	714,535	800,119	874,277	1,002,619	986,518
通算遺族年金	156,246	162,267	173,237	174,511	176,767
年度末現在	961,389	1,018,471	1,187,726	1,289,942	1,351,014
老 齡 年 金	1,299,884	1,366,967	1,622,362	1,765,900	1,859,275
通算老齡年金	288,230	290,095	309,933	329,099	336,620
障 害 年 金	942,965	1,022,381	1,165,718	1,255,756	1,301,576
遺 族 年 金	733,780	796,610	909,557	963,181	938,837
通算遺族年金	153,344	164,499	179,715	183,490	191,157

ii) 一時金

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
脱退手当金	73,664	61,460	42,739	69,128	58,196
障害手当金	1,480,179	1,650,851	1,900,241	2,037,946	2,173,165
職務上	1,167,648	1,432,181	1,487,601	1,906,706	1,928,709
職務外	5,925,499	6,232,896	7,613,419	8,358,961	7,117,652
遺族一時金	2,735,839	2,270,302	4,402,638	4,585,265	3,860,799
その他の一時金					

注 第181表の注参照。
資料 社会保険庁調

第184表 船員保険失業部門給付状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
合 計	118,454 11,668,509	103,996 10,342,983	95,673 10,319,219	105,767 12,198,200	109,144 13,142,191
失業保険金	112,265 2,758,215	96,784 2,371,533	89,842 2,167,831	100,281 2,424,071	104,437 2,528,706
傷病給付金	315 8,526	340 9,251	365 9,612	617 15,934	549 14,703
技能習得手当					
受講手当	5,042 109,146	5,703 125,517	4,555 100,911	4,074 87,717	3,562 78,696
通所手当	51,184 2,599	61,297 2,403	51,309 1,922	47,889 2,248	45,415 2,132
寄宿手当	2,684 16,475	2,490 16,465	2,044 14,714	2,475 17,695	2,228 19,094
移 転 費	832 22,577	1,169 30,082	911 24,848	795 20,390	646 18,924
失業保険金	5,578 3,690	8,145 10,146	7,073 19,791	5,903 23,610	5,680 23,044
月末受給者数(年間平均)	7,577	6,472	6,008	6,716	7,044
1,000人当たり失業率	44	38	36	41	43
1件当たり日数	24.6	24.5	24.1	24.2	24.2
1日当たり金額	4,191	4,309	4,705	4,970	5,140
1件当たり金額	102,967	105,583	113,526	120,131	124,461
傷病給付金	27.1	27.2	26.3	25.8	26.8
1日当たり金額	4,191	4,142	4,857	5,011	5,015
1件当たり金額	113,440	112,689	127,895	129,412	134,304
受講手当	21.6	22.0	22.2	21.5	22.1
1日当たり金額	469	488	508	546	577
1件当たり金額	10,151	10,748	11,264	11,755	12,750
寄宿手当	27.1	25.7	27.3	25.6	29.3
1日当たり金額	247	271	285	290	298
1件当たり金額	6,705	6,968	7,764	7,425	8,716

注 1 通所手当の件数は、受講手当の支給とあわせて支給を受けた件数を示し、件数の合計には含まない。

2 移転費は合計には含まない。

資料 社会保険庁調

第185表 船員保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
収 入	189,261,528	195,048,408	212,028,698	240,356,543	251,579,102
保 險 料	141,984,920	143,896,949	154,447,226	174,946,063	185,318,254
疾 病 給 付	61,641,961	62,123,336	63,622,965	72,112,217	79,814,179
年 金 給 付	69,261,597	69,623,459	76,830,870	87,345,755	89,483,502
失 業 給 付	5,049,125	6,035,019	6,759,987	7,121,764	7,451,374
福 祉 施 設	6,032,237	6,115,135	6,538,934	7,648,540	7,834,540
業 務 取 扱 費	—	—	694,470	717,787	734,659
利 子	23,823,340	24,479,515	26,223,511	27,869,097	28,198,188
国 庫 負 担 金	21,433,827	24,659,605	28,290,638	34,036,329	34,713,904
疾 病 給 付	1,200,000	1,500,000	1,500,000	2,000,000	2,700,000
年 金 給 付	15,300,573	18,829,530	22,286,334	26,794,918	27,323,532
失 業 給 付	4,005,426	3,336,149	3,442,647	4,070,461	3,507,748
業 務 取 扱 費	927,828	993,926	1,061,652	1,170,950	1,182,624
雑 収 入	1,723,471	1,636,114	3,067,328	3,505,054	3,348,756
前 年 度 より 繰 越	295,969	376,220	—	—	—
支 出	182,211,856	174,280,532	198,846,485	222,890,982	240,460,020
保 險 給 付 費	153,335,849	164,346,979	185,200,435	207,809,730	227,500,129
疾 病 給 付	71,644,043	73,957,547	76,873,073	79,095,648	79,137,359
年 金 給 付	70,023,234	80,028,548	97,999,420	118,502,699	135,213,172
失 業 給 付	11,668,571	10,360,884	10,327,942	12,211,333	13,149,598
老 人 保 健 拠 出 金	—	—	—	—	999,651
福 祉 施 設 費	6,044,094	6,953,974	7,375,190	8,569,491	8,150,892
業 務 取 扱 費	2,065,351	2,200,330	2,304,381	2,439,490	2,483,485
諸 支 出 金	95,564	107,249	92,563	126,116	125,121
年 金 福 祉 事 業 団 出 資	—	—	1,179,917	846,155	648,342
厚 生 保 險 特 別 会 計 児 童 手 当 勘 定 へ 繰 入	671,000	672,000	694,000	600,000	552,700
収 入 支 出 差 引	27,049,671	20,767,871	15,182,213	17,965,561	11,119,082
翌 年 度 へ 繰 越	376,220	1,490,114	1,988,654	1,758,044	882,396
積 立 金 へ 繰 入	26,673,451	19,277,757	13,193,559	16,207,517	10,236,686
年 度 末 現 在 積 立 金	378,207,540	397,485,295	410,678,856	426,886,373	437,123,059

資料 社会保険庁調

第186表 船員保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
徴 収 決 定 額	147,967,078	149,476,455	161,504,774	183,907,593	195,433,346
現 年 度 分	143,143,980	143,831,366	156,144,287	177,157,955	186,879,400
前 年 度 からの 組 替 額	4,823,099	5,645,089	5,360,487	6,749,638	8,553,946
収 納 済 額	141,984,920	143,896,949	154,447,226	174,946,063	185,318,254
不 納 欠 損 額	329,849	215,214	294,843	405,500	457,604
収 入 未 済 額	5,652,309	5,364,292	6,762,705	8,556,031	9,657,438
収 納 率 (%)	96.0	96.3	95.6	95.1	94.8

資料 社会保険庁調

14 雇用保険

第187表 雇用保険適用状況

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
一般および短期雇用特例被保険者関係					
適用事業所数 ¹⁾	1,202,827	1,275,450	1,335,485	1,385,310	1,401,859
新規加入者数	42,627	42,452	39,545	96,124	88,448
廃止・脱退者数	5,650	5,790	6,906	50,062	79,992
被保険者数 ²⁾	23,929,503	24,444,517	24,960,852	25,596,361	25,990,644
資格取得者数 ²⁾	349,065	365,566	371,183	482,575	453,665
資格喪失者数 ²⁾	351,799	353,629	364,769	433,949	419,998
日雇労働被保険者関係					
被保険者数 ¹⁾	172,520	173,603	166,809	156,474	150,467
日雇労働被保険者手帳交付数	172,520	173,603	166,809	156,474	150,467

注 1) 適用事業所数、被保険者数は年度末現在。
 2) 年度平均を示す。
 3) 日雇労働被保険者手帳交付数より推計したものである。
 資料 労働省職業安定局「雇用保険事業年報」

第188表 雇用保険適用状況〔一般および短期雇用特例〕(産業・規模別)

昭和58年3月末現在

区 分	総数	4人以下	5~29人	30~99人	100~499人	500人以上
事業所数	1,401,859	700,634	550,619	110,496	35,331	4,779
合農林業	6,944	5,040	1,694	177	33	0
業・狩猟業	3,965	2,682	1,091	173	19	0
業・水産養殖業	2,487	1,769	615	87	14	2
建設業	5,823	2,380	2,779	537	104	23
製造業	212,845	122,285	77,377	10,654	2,254	275
卸売業・小売業	395,964	176,533	165,318	38,566	13,257	2,290
金融・保険・不動産業	356,579	190,303	134,994	23,386	7,096	800
運輸・ガス・水道業	35,368	13,679	12,331	6,767	2,207	384
電気・ガス・水道業	54,857	15,262	27,121	8,687	3,383	404
通信業	1,508	539	472	208	202	87
サービス業	315,071	163,571	123,645	20,718	6,629	508
その他	10,068	6,386	3,029	516	131	6
被保険者数	380	205	153	20	2	0
合計	25,990,644	1,346,092	6,219,293	5,689,253	6,783,986	5,952,020
合農林業	36,644	4,936	17,542	8,950	5,166	0
業・狩猟業	25,795	2,724	11,927	8,182	2,962	0
業・水産養殖業	18,034	1,799	7,283	4,056	2,885	3,011
建設業	115,437	4,371	33,690	27,005	19,035	31,336
製造業	2,240,282	188,848	843,777	524,467	414,118	269,072
卸売業・小売業	9,890,176	356,225	1,939,417	2,001,254	2,598,541	2,994,739
金融・保険・不動産業	5,323,552	380,551	1,475,022	1,194,838	1,365,868	907,273
運輸・ガス・水道業	1,561,911	26,372	167,593	351,754	435,561	580,641
電気・ガス・水道業	2,024,705	32,032	346,335	457,843	646,794	541,701
通信業	222,197	1,019	5,767	11,830	48,145	155,436
サービス業	4,426,512	336,080	1,334,244	1,071,957	1,222,236	461,995
その他	101,216	10,059	34,846	26,177	22,318	7,816
合計	4,183	1,026	1,860	940	357	0

資料 労働省職業安定局「雇用保険事業年報」

第189表 雇用保険給付状況

区 分	昭和56年度				57			
	初回受給者数(人)年度合計	受給者実人員(人)年度合計	給付額年度合計(千円)	受給額(円)	初回受給者数(人)年度合計	受給者実人員(人)年度合計	給付額年度合計(千円)	受給額(円)
失業給付計	—	—	1,105,423,193	—	—	—	1,232,148,123	—
I一般求職者給付	—	—	916,992,168	—	—	—	1,044,274,305	—
基本手当	—	—	904,228,781	—	—	—	1,020,079,446	—
基本分(所定給付日数)	1,610,924	9,015,031	867,209,791	96,196	1,727,729	9,929,410	987,663,652	99,469
個別延長給付	49,844	151,604	13,150,427	86,742	55,643	169,769	15,106,173	83,931
訓練延長給付	41,907	176,126	21,515,924	122,162	29,920	195,104	24,880,856	127,526
広域延長給付	4	10	705	70,500	5	8	353	44,125
特例訓練給付	—	17,691	2,351,934	132,945	4,066	17,794	2,428,412	136,474
技能習得手当	—	—	4,837,093	—	—	—	5,386,661	—
受講手当	36,215	256,812	3,090,545	—	39,469	273,411	3,439,835	—
特定職種受講手当	7,871	74,471	155,415	—	9,478	83,283	169,594	—
通所手当	31,693	229,896	1,591,133	—	35,283	248,282	1,777,432	—
寄宿手当	—	2,249	19,331	—	273	2,030	13,749	—
傷病手当	25,665	73,126	7,906,963	—	24,427	77,409	3,789,449	—
II特例求職者給付	747,298	—	151,754,188	203,071	704,963	—	152,175,441	207,050
III日雇求職者給付	—	—	30,351,860	—	—	—	29,659,089	—
普通給付	—	1,412,327	30,067,036	—	—	1,335,610	29,385,722	—
第1級	—	641,997	22,031,326	—	—	640,365	22,474,596	—
第2級	—	420,060	5,324,737	—	—	441,851	5,372,420	—
第3級	—	350,270	2,710,973	—	—	203,394	1,538,706	—
特例給付	1,334	3,949	234,824	—	1,335	3,868	273,367	—
IV就職促進給付	—	—	6,324,977	—	—	—	6,039,388	—
常用就職支度金	49,957	—	6,196,259	124,032	45,870	—	5,874,446	123,067
移転費	1,400	—	125,990	89,993	1,324	—	159,676	87,542
広域求職活動費	78	—	2,728	34,974	162	—	5,166	31,689

注 失業給付計、I、II、IIIおよびIVの給付額はそれぞれ決算値である。
 資料 労働省職業安定局「雇用保険事業年報」

第190表 労働保険保険料徴収状況(雇用勘定)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和53年度, 54, 55, 56, 57. Rows include 一般保険料, 徴収済額, 徴収未済額, 徴収率, 印紙保険料, 徴収済額, 徴収未済額, 徴収率.

資料 労働省職業安定局調

第191表 労働保険特別会計雇用勘定収支状況

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和53年度, 54, 55, 56, 57. Rows include 収入, 一般保険料, 徴収済額, 徴収未済額, 徴収率, 支出, 失業給付, 短期雇用特例, 日雇労働者, 就職促進, 業務取扱, 施設整備, 雇用安定, 徴収率, 収支差引.

資料 労働省職業安定局調

15 労働者災害補償保険

第192表 労働者災害補償保険適用状況および給付件数

Table with 12 columns: 業種別, 事業場数, 労働者数, 療養補償給付, 休業補償給付, 障害一時金, 遺族一時金, 葬料, 年金等, 合計. Rows include 全業, 製業, 採石, 建設, 運輸, 倉庫, 卸売, 小売, 飲食, 娯楽, 教育, 医療, 福祉, 公共, その他.

資料 労働省労働基準局調

第193表 労働者災害補償保険補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
合 計 件数	5,076,635	5,253,749	5,414,975	5,464,130	5,444,156
金額	477,573,363	520,130,836	587,288,447	605,849,758	635,028,593
療養補償給付 件数	3,263,858	3,361,164	3,441,412	3,445,948	3,401,555
日数	61,880,254	64,996,272	67,603,046	69,782,477	70,563,142
金額	178,504,466	189,327,693	200,172,389	209,125,822	217,050,955
休業補償給付 件数	1,012,879	1,043,352	1,076,858	1,081,088	1,075,025
日数	30,876,269	31,909,445	32,861,140	32,956,598	32,776,969
金額	99,049,697	110,206,711	120,910,262	128,039,707	133,650,134
障害補償一時金 件数	53,601	53,643	52,465	50,567	49,003
金額	52,079,186	55,964,083	58,444,982	59,729,366	60,514,896
遺族補償一時金 件数	923	820	753	691	746
金額	3,607,412	3,487,504	3,716,327	3,637,829	3,935,054
葬 祭 料 件数	4,610	4,371	4,233	4,124	4,146
金額	1,571,719	1,595,007	1,663,212	1,693,403	1,766,931
年 金 等 支 払 件数	740,764	790,399	839,249	881,712	913,681
金額	142,760,883	159,549,839	182,381,273	203,623,631	218,060,573
障害補償年金 件数	198,372	211,071	223,268	234,984	247,236
金額	38,051,787	43,420,711	50,468,972	56,309,809	61,541,360
遺族補償年金 件数	216,365	229,684	242,276	255,323	268,911
金額	53,228,464	59,843,100	69,468,344	79,455,036	85,496,645
傷病補償年金 件数	77,824	81,155	85,265	83,633	91,745
金額	27,273,183	30,916,286	35,622,119	39,316,419	41,853,096
傷病補償年金に係る療養補償給付 件数	248,203	268,489	238,440	302,772	305,739
金額	24,207,449	25,369,742	26,821,838	28,542,367	29,169,472

注 通勤災害を含む。
資料 労働省労働基準局「労災保険事業月報」

第194表 労働者災害補償保険補償費平均支払状況

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
1日当たり療養補償給付	2,884.68	2,912.90	2,960.78	2,996.82	3,075.76
1日当たり休業補償給付	3,207.96	3,453.73	3,679.43	3,885.10	4,077.56
1件当たり療養日数	19.0	19.3	19.6	20.3	20.7
1件当たり休業日数	30.5	30.6	30.5	30.5	30.5
1件当たり障害補償一時金	990,080	1,043,269	1,113,980	1,181,193	1,234,922
1件当たり遺族補償一時金	3,908,355	4,253,054	4,925,362	5,264,526	5,341,895
1件当たり葬祭料	340,937	364,907	392,452	410,621	426,189
平均賃金日額	5,346.60	5,756.22	6,132.38	6,475.17	6,795.94
1日当たり療養補償費の平均賃金日額に対する比(%)	54.0	50.6	48.2	46.3	45.3

注 通勤災害を含む。
資料 労働省労働基準局調

第195表 労働保険保険料徴収状況(労災勘定)

(単位 千円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
保険料徴収決定額	593,899,454	644,286,510	841,592,393	945,764,212	973,189,023
保険料収納額	580,096,435	630,076,420	823,021,466	921,753,596	946,685,674
不納欠損額	674,648	796,106	629,962	756,143	769,965
収納未済額	13,128,371	13,413,984	17,940,965	23,254,473	25,730,389
収 納 率 (%)	97.7	97.8	97.8	97.5	97.3

資料 労働省労働基準局調

第196表 労働保険特別会計労災勘定収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
収 入	944,836,850	1,014,006,123	1,155,737,735	1,332,687,438	1,431,577,584
徴収勘定より受入	580,921,298	630,956,266	823,900,435	922,664,126	947,762,631
一般会計より受入	2,150,000	2,200,000	2,250,000	2,280,000	2,280,000
未経過保険料受入	12,137,457	15,162,753	17,774,792	22,661,092	25,308,762
支払備金受入	324,085,673	346,212,843	294,291,587	364,858,990	429,938,826
雑 収 入	21,188,934	10,724,689	16,634,902	19,060,154	25,953,173
前年度繰越資金受入	4,353,288	3,171,774	886,019	1,163,076	334,142
積立金より受入	—	5,577,798	—	—	—
支 出	653,886,660	701,053,724	767,054,577	834,581,467	872,711,444
保 険 給 付 費	477,573,363	520,130,836	567,288,447	605,849,758	635,028,593
業務取扱費等	21,597,141	24,583,161	25,243,518	23,262,272	29,081,793
労働福祉事業費	120,189,251	120,787,878	128,055,349	149,141,266	155,342,401
労働福祉事業団出資	15,104,206	16,732,367	17,691,970	19,100,520	19,446,898
他勘定へ繰入	19,422,699	18,819,482	23,775,293	32,207,651	33,811,844
収支差引残	290,949,990	312,952,399	388,683,158	498,125,971	558,866,140

資料 労働省労働基準局調

16 公務災害補償

第197表 国家公務員災害補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
合 計	24,039 5,995,439	23,140 6,284,681	23,236 6,641,044	22,614 6,913,775	21,911 6,977,802
療養補償	件数 20,461 金額 616,569	19,547 608,010	19,670 599,031	18,945 589,154	18,282 549,193
休業補償	件数 3,743,815 金額 1,801	3,909,117 1,781	4,043,651 1,726	4,092,169 1,782	3,955,456 1,686
傷病補償年金	件数 90,284 金額 253,164	101,889 291,853	98,005 306,038	104,692.5 342,292	103,779 364,884
障害補償年金	件数 130,377 金額 393,644	150,510 432,124	140,235 480,397	137,047 519,215	120,090 555,172
障害補償一時金	件数 311 金額 322,967	289 280,629	279 332,268	257 307,196	294 395,580
遺族補償年金	件数 954 金額 1,066,204	1,006 1,163,385	1,044 1,237,222	1,097 1,471,424	1,137 1,555,172
遺族補償一時金	件数 10 金額 23,808	9 21,338	8 33,989	3 15,327	5 16,321
葬祭補償	件数 61 金額 25,460	56 24,264	41 16,037	50 23,268	31 14,627
障害補償年金差額一時金	件数 — 金額 —	— —	— —	— —	— —
障害補償年金前払一時金	件数 — 金額 —	— —	— —	— —	— —
遺族補償年金前払一時金	件数 6 金額 —	2 —	1 —	1 —	— —
遺族補償年金前払一時金	件数 36,000 金額 —	11,459 —	1,206 —	5,838 —	— —

注 1 一般職の国家公務員に対するものである。

2 通勤災害を含む。

資料 人事院職員局「国家公務員災害補償統計」

第198表 国家公務員災害補償1件当たり補償費

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
療養補償	182,973	199,986	205,575	216,003	216,353
休業補償	140,569	163,870	177,311	192,082	216,420
傷病補償年金	1,671,498	2,061,726	1,975,141	1,903,437	1,968,689
障害補償年金	1,102,645	1,146,219	1,213,124	1,275,713	1,327,764
障害補償一時金	1,035,149	971,034	1,190,925	1,195,314	1,345,510
遺族補償年金	1,117,614	1,156,447	1,232,971	1,341,316	1,367,735
遺族補償一時金	2,380,773	2,370,915	4,248,625	5,109,000	3,264,200
葬祭補償	417,381	433,294	391,146	465,352	471,839
障害補償年金差額一時金	—	—	—	—	—
障害補償年金前払一時金	—	—	—	—	—
遺族補償年金前払一時金	6,000,000	5,729,500	1,206,000	5,838,000	—

資料 人事院職員局「国家公務員災害補償統計」

第199表 地方公務員災害補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和53年度	54	55	56	57
合	計	46,305 10,254,222	46,181 10,624,531	47,505 11,480,465	47,101 12,488,997	48,904 13,458,095
療	養 補 償	37,156 866,710	36,953 892,453	38,531 867,768	37,911 847,061	39,456 881,448
休	業 補 償	6,013 249,524	5,957 235,749	5,563 226,833	5,600 220,441	5,639 223,704
傷	病 補 償	99 206,059	106 217,112	95 212,516	106 255,550	106 285,797
障	害 補 償	460 605,808	520 697,675	579 828,026	618 995,100	669 1,116,817
障	害 補 償	762 866,834	753 899,558	722 947,966	766 1,020,604	836 1,160,795
遺	族 補 償	1,643 2,088,459	1,762 2,260,253	1,860 2,525,620	1,972 3,136,600	2,068 3,280,679
遺	族 補 償	18 77,203	18 81,649	25 128,857	16 100,948	16 67,106
葬	祭 補 償	152 65,039	110 47,531	127 63,811	109 55,067	108 55,823
障	害 補 償	—	—	—	2 4,474	4 12,930
遺	族 補 償	2 11,534	2 18,397	3 22,234	1 7,403	2 17,535

注 1 通勤災害を含む。
2 休業補償については、特別補償経理分を含む。
資料 常勤地方公務員災害補償統計

第200表 地方公務員災害補償1件当たり補償費

区	分	昭和53年度	54	55	56	57
療	養 補 償	139,553	143,350	146,001	151,307	156,975
休	業 補 償	190,922	185,518	202,389	210,189	224,686
傷	病 補 償	2,081,405	2,048,223	2,237,011	2,410,847	2,696,201
障	害 補 償	1,316,974	1,341,682	1,430,096	1,610,194	1,669,323
障	害 補 償	1,137,577	1,194,632	1,312,972	1,332,381	1,388,510
遺	族 補 償	1,271,125	1,282,777	1,357,860	1,590,568	1,586,402
遺	族 補 償	4,289,355	4,536,083	5,154,274	6,309,233	4,194,128
葬	祭 補 償	427,839	432,097	502,450	505,203	516,876
障	害 補 償	—	—	—	2,237,152	3,232,453
遺	族 補 償	5,792,000	9,198,500	7,411,333	7,403,000	8,767,500

注 1 通勤災害を含む。
2 休業補償については、特別補償経理分を含む。
資料 常勤地方公務員災害補償統計

第201表 公共企業体職員業務災害補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和53年度	54	55	56	57	
合	計	13,806 5,309,425	12,617 5,543,621	12,011 5,935,776	12,488 6,482,565	13,780 7,050,239	
療	養 補 償	8,853	7,663	7,303	7,755	9,226	
休	業 補 償	1,021,863	909,646	931,607	957,514	978,134	
障	害 補 償	年金	463	393	309	329	311
		一時金	112,519	81,678	88,274	83,689	86,731
		定額補償	490	523	564	606	692
遺	族 補 償	年金	871,326	1,003,532	1,155,942	1,358,480	1,605,244
		一時金	238	208	195	195	175
		定額補償	485,965	462,453	546,766	491,695	536,401
葬	祭 補 償	年金	156,562	145,883	132,562	111,677	94,792
		一時金	2,204	2,340	2,290	2,303	2,234
		定額補償	2,147,608	2,349,769	2,578,285	2,893,299	3,067,420
予	後 補 償	年金	32	30	23	25	26
		一時金	371,588	431,708	341,748	392,937	442,654
		定額補償	24	29	22	26	25
そ	の 他	年金	14,514	17,524	13,343	16,925	18,965
		一時金	—	2	1	2	—
		定額補償	—	197	180	483	—
予	後 補 償	239	238	207	264	223	
そ	の 他	127,480	141,231	147,069	175,866	219,849	

注 通勤災害を含む。
資料 国鉄、電々、専売各公社調

第202表 公共企業体職員業務災害補償1件当たり補償費

区	分	昭和53年度	54	55	56	57	
合	計	384,574	439,377	494,195	519,104	511,628	
療	養 補 償	115,426	118,706	127,565	123,471	106,019	
休	業 補 償	243,022	207,832	285,676	254,374	279,039	
障	害 補 償	年金	1,778,216	1,918,799	2,049,543	2,241,717	2,319,717
		一時金	2,041,870	2,171,140	2,628,683	2,521,513	3,065,149
		定額補償	123,960	123,525	122,290	113,609	115,883
遺	族 補 償	年金	974,414	1,004,175	1,125,889	1,256,318	1,343,004
		一時金	11,612,125	14,390,267	14,858,609	15,717,480	17,025,154
		定額補償	—	—	—	—	—
葬	祭 補 償	604,750	604,276	606,500	650,962	758,600	
予	後 補 償	—	98,500	180,000	241,500	—	

注 通勤災害を含む。
資料 国鉄、電々、専売各公社調

第四 公衆衛生

1 結核等

第203表 結核医療費推計額

(金額 単位 億円)

区 分	推 計 額					百 分 率				
	昭和52年度	53	54	55	56	52	53	54	55	56
合 計	2,184	2,335	2,142	2,040	1,914	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公 費 負 担 分	*889	916	819	741	—	40.7	39.2	38.2	36.3	—
保 険 者 等 負 担 分	1,220	1,332	1,244	1,231	—	55.9	57.0	58.1	60.3	—
患 者 負 担 分	77	86	79	69	—	3.5	3.7	3.7	3.4	—

注 1 *生活保護法による結核医療費分の大半を含まない。
 2 昭和56年度は、結核医療費支払方法別の金額は算出されなかった。
 資料 厚生省統計情報部調

第204表 結核登録者数(活動性分類別)

年末現在

区 分	総 計	活 動 性 肺 結 核				活 動 性 肺外結核	不活動性	不 明
		感 染 性		非感染性				
		計	広汎空洞型	その他の 感染性	非感染性			
昭和53年	561,873	48,125	2,898	45,227	242,716	20,347	227,499	23,186
54	517,167	42,427	2,539	39,888	212,394	17,967	221,904	22,475
55	472,856	38,744	2,484	36,260	183,548	16,495	210,301	23,263
56	430,993	36,091	2,224	33,867	159,023	15,040	200,951	19,888
57	393,261	33,697	1,959	31,738	143,558	13,546	184,649	17,311

資料 厚生省公衆衛生局「結核登録患者に関する定期報告」

第205表 新登録結核患者数(活動性分類別)

区 分	総 計	活 動 性 肺 結 核				活 動 性 肺外結核	不 明
		感 染 性		非感染性			
		計	広汎空洞型	その他の 感染性	非感染性		
昭和53年度	80,629	25,425	1,237	24,188	46,570	8,381	253
54	76,455	24,696	1,251	23,718	43,428	7,900	158
55	70,916	23,924	1,209	22,715	39,271	7,553	168
56	65,867	23,543	1,133	22,410	35,318	6,850	156
57	63,940	23,037	1,090	21,947	34,513	6,214	176

資料 厚生省公衆衛生局調

第206表 結核病床数・患者数・病床利用率

6月末現在

区 分	昭和53年	54	55	56	57
結 核 病 床 数	104,981	94,675	88,173	80,609	73,944
在 院 患 者 数	59,510	53,605	48,471	42,880	39,925
病 床 利 用 率 (%)	56.7	56.6	55.0	53.2	54.0

資料 厚生省統計情報部「病院報告」

第207表 結核医療費公費負担承認件数(治療費支払方法別)

区 分	総 数	被 用 者 保 険		国民健康保険	生活保護	そ の 他
		本 人	家 族			
昭和53年	259,445	653	62,782	150,764	43,766	1,480
54	227,183	534	54,637	132,323	38,528	1,161
55	197,655	362	46,672	116,235	33,574	812
56	170,600	474	39,624	100,015	29,726	761
57	152,856	330	35,419	89,542	26,816	699

資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第208表 結核医療費公費負担額

(単位 百万円)

区 分	合 計	法第34条1項による一般 患者に対する適正医療費	法第35条1項による措 置患者に対する医療費
昭和53年度	81,815	5,378	76,437
54	76,993	5,141	71,852
55	65,055	4,686	60,369
56	56,313	5,444	50,869
57	54,723	5,409	49,314

資料 厚生省公衆衛生局調

第209表 結核予防法による健康診断・予防接種実施状況

区 分	(単位 千人)				
	昭和53年度	54	55	56	57
ツベルクリン反応被検者数	5,403	5,772	6,329	6,589	8,152
陽性者数	2,130	2,041	2,066	2,321	3,287
間 接 撮 影 者 数	26,813	25,720	26,579	27,695	26,483
発 見 患 者 数	14	12	11	9	9
B C G 接 種 者 数	2,226	2,489	2,842	2,856	3,127

資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第210表 実施義務者別結核健康診断受診者数および患者発見率

年 度	区 分	総 数	定 期						定 期 外		
			総数	使用者	学校長	施設 の長	市町村長		総数	患者 家族	業態者 その他
							4歳 未満	その他			
53	受診者(千人) 発見率	30,076	28,835	6,891	8,025	170	1,459	12,290	1,241	198	1,043
		0.05	0.04	0.04	0.01	0.08	—	0.05	0.27	0.73	0.13
54	受診者(千人) 発見率	29,509	28,325	6,871	8,405	193	1,450	11,406	1,184	180	1,004
		0.04	0.03	0.03	0.01	0.06	—	0.05	0.25	0.76	0.16
55	受診者(千人) 発見率	31,081	29,946	7,168	8,503	194	1,604	12,476	1,135	162	973
		0.03	0.03	0.03	0.01	0.06	—	0.04	0.20	0.62	0.13
56	受診者(千人) 発見率	32,290	31,189	7,519	9,473	129	1,585	12,483	1,101	152	949
		0.03	0.02	0.02	0.01	0.08	—	0.04	0.19	0.71	0.11
57	受診者(千人) 発見率	33,925	32,858	7,514	10,056	131	1,531	13,576	1,067	143	924
		0.03	0.02	0.01	0.01	0.10	—	0.04	0.19	0.70	0.11

資料 厚生省公衆衛生局調

第211表 未収容らい患者・一時救護患者数

区 分	前年末 の患者	本 年 中 増			本 年 中 減			本年末 の患者	本年木の一 時救護患者 (本年木患 者再掲)	
		計	新発見	その他	計	入所	死亡 その他			
昭和53年度	1,063	99	61	33	108	44	17	47	1,054	3
54	1,054	97	44	53	166	66	18	82	985	—
55	985	67	37	30	103	32	15	56	949	—
56	949	53	44	9	76	19	11	46	926	—
57	926	49	37	12	58	17	10	31	917	—

注 「本年中増」の「その他」は、らい療養所から当該都道府県内に移動した患者であって、外出の許可期間経過後正当な理由がなく帰所しない者又は無断外出逃亡等により退所処分が付された旨、らい療養所から通知された者等を、「本年中減」の「その他」は、当該都道府県外に移動した未収容らい患者および法第4条第2項の規定により治ゆした旨医師から届け出られた者等を集計したものである。

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第212表 らい療養所入所患者数

区 分	昭和54年度			55			56			57		
	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院
前年度繰越患者数	8,802	8,603	199	8,634	8,446	186	8,489	8,311	178	8,306	8,140	166
本年度入所患者数	270	270	—	345	345	—	351	351	—	350	350	—
退所患者数	438	425	13	490	482	8	534	522	12	557	537	20
本年度末患者数	8,634	8,448	186	8,489	8,311	178	8,306	8,140	166	8,099	7,953	146

資料 国立療養所分 厚生省医務局調
公益法人立病院分 厚生省公衆衛生局調

第213表 らい予防法による親族援護状況(種類別)

区 分	生 活 援 助		教育援助 人 員	住宅援助 人 員	出産援助 人 員	生業援助 人 員	葬祭援助 人 員
	世 帯	人 員					
昭和53年度	6,466	12,284	2,352	4,416	2	13	11
54	6,266	11,522	1,943	4,554	3	32	14
55	5,987	10,993	1,821	4,631	4	13	9
56	5,861	10,684	1,823	4,670	1	25	10
57	5,547	9,923	1,782	4,533	1	5	8

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第214表 らい患者家族生活援護委託費・らい療養所運営費
国庫負担額

区 分	らい患者家族 生活援護委託費	らい療養所運営費	
		国立療養所	公益法人立病院
昭和53年度	351	17,322	323
54	354	18,268	351
55	374	19,259	354
56	371	20,589	344
57	371	21,438	374

資料 厚生省医務局、公衆衛生局調

2 精神衛生

第215表 精神病床数・患者数・病床利用率

6月末現在

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
精神病床数	292,720	297,650	304,469	311,901	318,186
在院患者数	301,245	306,340	311,584	319,345	326,393
病床利用率(%)	102.9	102.9	102.3	102.4	102.6

資料 厚生省統計情報部「病院報告」

第216表 措置入院患者数および医療費国庫負担額

(金額 単位 百万円)

区 分	措置入院患者数(12月現在)	措置入院医療費国庫負担額
昭和53年	52,497	79,118
54	49,162	83,359
55	45,766	76,680
56	42,732	70,173
57	38,700	67,794

注 国庫負担額は当初予算額である。

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」
補助金便覧

第217表 通院医療公費負担承認件数および医療費国庫補助額

(金額 単位 百万円)

区 分	承認	通院医療費国庫補助額
昭和53年	279,500	3,854
54	304,003	4,334
55	323,784	5,218
56	346,966	6,118
57	375,931	7,094

注 国庫補助額は当初予算額である。

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」
補助金便覧

第218表 同意入院・仮入院届出件数

区 分	同意入院・仮入院届出件数
昭和53年	165,493
54	168,396
55	167,554
56	170,230
57	170,800

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

3 伝染病

第219表 法定・指定伝染病患者数および死者数

区 分	昭和53年	54	55	56	57
コレラ 患者数	34	11	22	19	15
り患率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
死者数	1	—	—	—	—
死亡率	0.0	—	—	—	—
赤痢 患者数	1,037	1,313	951	1,021	1,260
り患率	0.9	1.1	0.8	0.9	1.1
死者数	4	5	—	1	4
死亡率	0.0	0.0	—	0.0	0.0
腸チフス 患者数	385	391	294	292	247
り患率	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2
死者数	1	2	1	3	2
死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
パラチフス 患者数	123	135	123	185	201
り患率	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
死者数	1	—	2	—	—
死亡率	0.0	—	0.0	—	—
しより紅熱 患者数	3,733	4,437	2,804	1,586	903
り患率	3.2	3.8	2.4	1.3	0.8
死者数	—	—	—	1	1
死亡率	—	—	—	0.0	0.0
ジフテリア 患者数	69	104	66	47	30
り患率	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
死者数	—	1	—	—	—
死亡率	—	0.0	0.0	—	—
流行性脳脊髄膜炎 患者数	28	25	24	25	18
り患率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
死者数	3	2	3	2	2
死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
日本脳炎 患者数	75	61	28	21	25
り患率	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
死者数	49	42	20	10	8
死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
急性灰白髄炎(小児麻痺) 患者数	—	—	2	2	1
り患率	—	—	0.0	0.0	0.0
死者数	—	—	—	—	—
死亡率	—	—	—	—	—

注 1 り患率、死亡率は人口10万対であり、昭和55年の算出に用いた人口は昭和55年国勢調査(1%抽出)で、その他の年は総理府統計局10月1日現在の「推計人口」を用いた。

2 急性灰白髄炎は指定伝染病で法定伝染病と同様の措置がとられる。

3 上記の伝染病は、法定・指定伝染病中患者の発生があったものである。

資料 厚生省統計情報部「伝染病統計」「食中毒統計」「人口動態統計」

第 220 表 届出伝染病等患者数および死者数

区 分	昭和53年	54	55	56	57	
インフルエンザ	患者数	119,812	12,524	66,744	19,910	72,188
	り患率	104.0	10.8	57.1	16.9	60.8
	死者数	707	136	718	193	802
	死亡率	0.6	0.1	0.6	0.2	0.7
伝染性下痢症	患者数	4	—	24	—	3
	り患率	0.0	—	0.0	—	0.0
	死者数	—	—	—	—	—
	死亡率	—	—	—	—	—
百日せき	患者数	9,626	13,105	5,033	3,368	2,832
	り患率	8.4	11.3	4.3	2.9	2.4
	死者数	32	41	18	12	14
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ましん	患者数	34,305	18,866	13,219	21,471	6,716
	り患率	29.8	16.2	11.3	18.2	5.7
	死者数	181	80	50	52	24
	死亡率	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0
破傷風	患者数	74	59	50	41	36
	り患率	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
	死者数	63	51	46	50	26
	死亡率	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
マラリア	患者数	23	29	55	41	49
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	死者数	4	1	6	3	4
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
つつが虫病	患者数	61	94	212	388	508
	り患率	0.1	0.1	0.2	0.3	0.4
	死者数	—	1	1	2	—
	死亡率	—	0.0	0.0	0.0	—
フィラリア病	患者数	1	3	2	4	1
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	死者数	11	3	3	4	5
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

区 分	昭和53年	54	55	56	57	
トラホーム	患者数	525	371	438	223	17
	り患率	0.5	0.3	0.4	0.2	0.0
住血吸虫病	患者数	58	52	2	1	—
	り患率	0.1	0.0	0.0	0.0	—
	死者数	10	13	2	9	4
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
結核	患者数	84,260	78,956	73,230	68,318	66,740
	り患率	73.2	68.0	62.6	58.0	56.2
	死者数	8,239	6,738	6,439	5,698	5,343
	死亡率	7.2	5.8	5.5	4.8	4.5
らい	患者数	61	44	37	44	37
	り患率	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	死者数	2	1	—	—	1
	死亡率	0.0	0.0	—	—	0.0
梅毒	患者数	2,874	2,444	2,081	1,672	1,668
	り患率	2.5	2.1	1.8	1.4	1.4
	死者数	215	181	141	132	121
	死亡率	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
りん病	患者数	5,130	6,581	7,661	8,777	10,409
	り患率	4.5	5.7	6.6	7.4	8.8
	死者数	—	—	—	—	—
	死亡率	—	—	—	—	—
軟性下かん	患者数	76	88	75	86	89
	り患率	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	死者数	—	—	—	—	—
	死亡率	—	—	—	—	—
そけいりんば肉芽しゆ症	患者数	3	1	2	—	—
	り患率	0.0	0.0	0.0	—	—
	死者数	1	—	—	—	—
	死亡率	0.0	—	—	—	—
食中毒	患者数	30,547	30,161	32,737	30,027	35,536
	り患率	26.5	26.0	28.0	25.5	29.9
	死者数	40	22	23	13	12
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注 1 り患率・死亡率は人口10万対であり、昭和55年の算出に用いた人口は昭和55年国勢調査（1%抽出）で、その他の年は総理府統計局10月1日現在の「推計人口」を用いた。
 2 フィラリア病までが伝染病予防法による届出伝染病である。
 3 上記の伝染病中患者の発生があったものである。
 4 トラホームの届出制度は昭和57年法律第69号により昭和57年7月23日から廃止されたため、57年の数値は昭和57年1月分～7月分のものである。
 資料 厚生省統計情報部「伝染病統計」「食中毒統計」「人口動態統計」

第221表 予防接種被接種者数

昭和57年

区 分	被 接 種 者 数		
	法 に よ る		そ の 他
	定 期	臨 時	
ジフテリア	1,643,666	—	74,651
百日せき	6,850	—	—
ジフテリア・百日せき混合	—	—	—
ジフテリア・百日せき・破傷風混合	2,573,080	—	579,380
インフルエンザ	—	15,973,432	3,635,808
コレラ	—	—	1,544
ワイル病	—	11,635	737
日本脳炎	—	9,186,999	871,680
急性灰白髄炎	1,503,002	—	557,105
風しん	654,998	—	87,073
麻疹	1,627,905	—	53,072
破傷風	—	—	10,283

注 1 「法による」は、2回および3回に分けて接種されるものについては第1回の被接種者による。
 なお、日本脳炎は、初回免疫(1回、2回)、追加免疫の合計した延数を計上してある。
 2 「ジフテリア」には、「ジフテリアトキソイド」、「ジフテリア破傷風混合トキソイド」、「沈降ジフテリアトキソイド」、
 「沈降ジフテリア破傷風混合トキソイド」を使用した被接種者数を計上してある。
 3 「その他」は、予防接種法の規定による定期および臨時又は法によらないでその年中に保健所の医師が行った予防接種のすべてについて被接種延人員を計上してある。
 資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第222表 予防接種費公費負担額

(単位 千円)

区 分	昭和52年度	53	54	55	56	57
合 計	78,620	223,184	257,942	286,864	83	34
(臨時分)	—	—	—	—	—	—
都道府県分	—	—	—	—	—	—
市町村分	234	78	40	66	83	34
(定期分)	—	—	—	—	—	—
急性灰白髄炎	40,416	40,885	38,507	41,614	—	—
風しん	37,970	46,976	43,969	42,900	—	—
麻疹	—	135,242	175,426	202,284	—	—

注 1 国庫負担の決算額である。
 2 定期分(急性灰白髄炎、風しん、麻疹)については、昭和56年度から地方交付税制となったため国庫負担額には計上されていない。
 資料 厚生省公衆衛生局調

4 環 境 衛 生

第223表 全国水道普及状況

年度末現在

(単位 千人)

区 分	昭和52年度		53		54		55		56	
	箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口
合 計	18,675	102,350	18,477	104,252	18,336	105,563	18,257	106,914	18,086	108,251
上水道	1,857	92,511	1,872	94,629	1,886	96,102	1,896	97,620	1,907	99,061
簡易水道	12,711	8,521	12,456	8,452	12,267	8,316	12,148	8,181	11,936	8,112
専用水道	4,028	1,318	4,071	1,171	4,106	1,145	4,123	1,113	4,160	1,078
水道用水供給普及率(%)	79	—	78	—	77	—	85	—	83	—
	89.4	—	90.3	—	91.0	—	91.5	—	91.9	—

注 普及率は毎年10月1日現在における総人口との比
 資料 厚生省環境衛生局調

第224表 下水道終末処理施設処理人口およびごみ・し尿処理施設の処理能力状況

年度末現在

(1日当たり)

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
下水道終末処理(万人)	2,934	3,073	3,252	3,454	3,610
ごみ処理(トン)	129,651	139,467	145,203	147,394	148,792
し尿処理(kl)	97,659	99,676	103,107	104,836	106,838

注 現有処理能力(着工ベース含む)
 資料 下水道終末処理分 建設省都市局調
 ごみ・し尿処理分 厚生省環境衛生局「日本の廃棄物処理」

第225表 下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設事業費

(単位 百万円)

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
下水道終末処理施設	897,778	1,124,746	1,308,829	1,406,106	1,459,816
ごみ処理施設	259,153	340,866	423,320	409,856	444,008
し尿処理施設	578,005	708,670	755,880	876,535	942,679
その他	60,620	75,210	129,629	119,715	73,129
下水道終末処理施設	656,838	758,971	977,857	797,553	866,441
ごみ処理施設	29,837	45,553	46,962	48,862	48,346
し尿処理施設	93,735	112,922	116,821	101,541	112,285
その他	533,266	600,496	814,074	647,150	705,810
下水道終末処理施設	295,152	333,732	322,818	326,760	359,423
ごみ処理施設	9,413	15,652	16,289	17,208	19,276
し尿処理施設	34,906	41,442	46,229	37,053	44,718
その他	250,833	276,638	260,300	272,494	295,429
下水道終末処理施設	62,896	68,446	53,505	—	—
ごみ処理施設	7	8	485	—	—
し尿処理施設	3,532	1,759	1,600	—	—
その他	59,357	66,679	51,420	—	—

注 1 下水道終末処理は公共下水道の管理及び終末処理場の公共事業費である。
 2 「その他」には、都道府県支出金、使用料、手数料及び市町村一般財源等を含む。
 3 ごみ・し尿処理共通は、昭和55年度より、ごみ・し尿処理にそれぞれ配分した。
 資料 「下水道終末処理」建設省都市局調
 「ごみ・し尿処理」厚生省環境衛生局(日本の廃棄物処理)

5 保健所

第226表 保健所数(型・人口別)

昭和57年4月1日現在

区 分	総 数	U	UR	R	L	S
総 数	855	278	103	312	125	37
1型 25.0万以上	106	62	44	—	—	—
2型 17.5万~25.0万	128	64	48	16	—	—
3型 12.5万~17.5万	126	69	11	46	—	—
4型 7.5万~12.5万	249	60	—	172	17	—
5型 3.0万~7.5万	209	23	—	78	108	—
S型管内人口3.0万未満	37	—	—	—	—	37

注 1 U型は都市、R型は農山漁村、UR型はU型とR型の中間、L型は人口希薄な地域、S型は人口が極めて少なく(3万未満)面積がさして広くない地域。

2 政令市分(206)を含む。

資料 厚生省公衆衛生局調

第227表 保健所職員数

年度末現在

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
総 数	25,277	25,317	25,274	25,311	25,284
医 科 師	1,221	1,206	1,203	1,166	1,161
歯 科 医 師	62	65	65	69	70
薬 剤 師・獣 医 師	1,262	1,286	1,271	1,287	1,272
保 健 婦	7,112	7,272	7,313	7,408	7,480
看 護 婦	317	316	327	313	102
助 産 婦	119	101	110	105	306
X線技術者	1,487	1,479	1,461	1,443	1,428
管 理 栄 養 士	562	605	606	702	747
栄 養 士	571	549	562	479	454
歯 科 衛 生 士	222	254	276	285	300
試 験 検 査 技 術 者	1,766	1,758	1,773	1,763	1,766
理 学 療 法 士	—	—	—	—	5
作 業 療 法 士	—	—	—	—	—
衛 生 工 学 指 導 員	36	18	19	20	15
衛 生 総 計 技 術 者	896	884	890	899	899
カ ー ド 管 理 員	330	311	308	304	327
衛 生 教 育 指 導 員	556	543	556	559	562
医 療 社 会 事 業 員	176	166	164	159	161
精 神 衛 生 相 談 員	277	284	285	313	313
予 防 防 疫 担 当 者	—	—	—	—	—
結 核 予 防 担 当 者	2,601	2,608	2,596	2,578	2,623
総 務 事 務 担 当 者	5,061	4,974	4,925	4,892	4,754
公 害 技 術 担 当 者	643	644	564	567	539

注 「厚生省・保健所運営費補助金」の対象となる職員数である。

資料 厚生省公衆衛生局調

第228表 保健所活動状況

昭和57年

業 務 の 種 類	実 数
健 康 診 断 { 開設回数 受診延人員	361,001 15,005,914
環 境 衛 生 監 視 指 導 延 施 設 数	804,944
食 品 衛 生 監 視 指 導 延 施 設 数 { 許可を要する施設 許可を要しない施設	3,688,097 2,089,636
結 核 予 防 (結核予防法第34条による 医療費公費負担承認件数)	152,856
梅 毒 血 清 反 応 検 査 被 検 査 者 数	203,911
保 健 所 活 動 に よ る 予 防 接 種 被 接 種 者 延 数	6,058,615
寄 生 虫 検 査 被 検 査 者 数 (保健所活動分)	331,755
母 子 衛 生 (保健所活動分) { 妊婦保健指導延人員 産婦保健指導延人員 乳児保健指導延人員 幼児保健指導 { 3歳児(実人員) 延人員 { その 他	330,792 275,335 1,546,656 1,812,439 763,723
歯 科 衛 生 { 検診・保健指導延人員 予防処置延人員 治療延人員	2,337,295 541,281 18,898
栄 養 改 善 指 導 { 個別指導 { 栄養指導延人員 施設指導延施設数 集団指導 { 施設指導 { 開設回数 延人員 施設指導 { 開設回数 延施設数	1,628,670 34,857 112,152 3,062,940 4,714 87,207
衛 生 教 育 開 催 回 数	258,359
保 健 婦 { 家庭訪問被訪問延数 家庭訪問以外の活動実施回数	1,278,921 490,748
医 療 社 会 事 業 { 面接延回数 訪問延回数	95,766 65,248
試 験 検 査 検 体 数	85,544,747

資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」、「衛生行政業務報告」

第五 医 療

1 総 括

第229表 国民医療費推計額

(金額 単位 億円)

区 分	昭和52年度	53	54	55	56	52	53	54	55	56
						%	%	%	%	%
合 計	85,686	100,042	109,510	119,895	128,709	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公 費 負 担 分	11,357	13,094	13,931	14,752	15,712	13.3	13.1	12.7	12.3	12.2
生活保護法	5,315	6,190	6,515	6,848	7,275	6.2	6.2	5.6	5.7	5.7
結核予防法	793	801	711	629	564	0.9	0.8	0.6	0.5	0.4
精神衛生法	1,021	1,118	1,080	1,048	1,059	1.2	1.1	1.0	0.9	0.8
老人福祉法	3,103	3,637	4,095	4,565	5,010	3.6	3.6	3.7	3.8	3.9
その他	1,124	1,348	1,530	1,662	1,803	1.3	1.3	1.4	1.4	1.4
保 険 者 等 負 担 分	64,311	75,256	83,049	91,839	99,069	75.1	75.2	75.8	76.7	77.0
政府管掌健康保険	18,477	21,323	23,581	26,097	28,032	21.6	21.3	21.5	21.8	21.8
組管掌健康保険	13,471	15,313	16,508	17,886	19,037	15.7	15.3	15.1	14.9	14.8
日雇労働者健康保険	670	752	793	828	838	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7
船員保険	476	530	557	591	612	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5
国家公務員共済組合	1,456	1,684	1,782	1,927	2,023	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6
公共企業体職員等共済組合	1,094	1,244	1,318	1,399	1,451	1.3	1.2	1.2	1.2	1.1
地方公務員等共済組合	3,846	4,412	4,725	5,163	5,421	4.5	4.4	4.3	4.3	4.2
私立学校教職員共済組合	328	393	444	497	533	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
国民健康保険	22,420	27,095	30,658	34,598	38,120	26.2	27.1	28.0	28.9	29.6
労働者災害補償保険	1,676	2,027	2,147	2,270	2,377	2.0	2.0	2.0	1.9	1.8
その他	397	483	537	582	625	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
患 者 負 担 分	10,018	11,692	12,530	13,215	13,928	11.7	11.7	11.4	11.0	10.8
公費または保険の一部負担	8,156	9,436	10,125	10,723	11,400	9.5	9.4	9.2	9.0	8.9
全額自費	1,862	2,256	2,404	2,492	2,528	2.2	2.3	2.2	2.1	2.0

注 1 公費負担分のその他とは、母子保健法・児童福祉法・原子爆弾被害者の医療等に関する法律・身体障害者福祉法・戦傷病者特別援護法・伝染病予防法・らい予防法・性病予防法等による医療費および地方公共団体単独実施に係る医療費である。
 2 保険者等負担分のその他とは、国家公務員災害補償法・地方公務員災害補償法・三公社の労災規則・学校安全会法・防衛庁職員給与法および公害健康被害補償法による医療費である。
 資料 厚生省統計情報部調

第230表 有病率 (年齢階級別)

(千人当たり)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
総 数	110.9	109.4	110.4	130.5	138.2
男	105.7	99.2	102.6	122.0	131.3
女	115.9	119.3	117.8	138.5	144.6
1 歳 未 満	114.6	79.1	77.9	66.6	82.5
1 歳 ~ 4 歳	116.8	96.5	89.5	101.0	89.7
5 ~ 14	67.1	53.9	56.0	63.1	65.4
15 ~ 24	39.1	30.7	30.2	38.3	41.4
25 ~ 34	56.9	49.1	43.4	53.6	57.7
35 ~ 44	75.5	74.0	74.3	81.6	91.5
45 ~ 54	125.8	122.8	121.8	152.3	156.1
55 ~ 64	199.1	217.3	229.9	256.0	274.4
65 ~ 74	317.8	345.4	336.0	437.0	430.6
75 歳 以 上	384.8	403.4	437.3	493.5	494.3

資料 厚生省統計情報部「国民健康調査」

第231表 治療の有無と治療方法の割合

(単位 %)

区 分	昭和53年	54	55	56	57
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
病 院 ・ 診 療 所	83.9	84.9	87.5	91.0	89.9
入 院	6.5	6.7	9.6	7.7	6.9
通 院	73.9	75.3	75.0	79.9	80.3
歯 科 入 通 院	3.5	3.0	2.9	3.5	2.7
処方せん調剤薬(再掲)	2.1	2.3	3.7	4.3	2.4
あんま・はり・きゅう・柔道整復師	1.5	1.5	1.4	1.2	1.0
買 薬	12.4	10.5	8.8	6.3	8.0
薬 局 買 薬	8.8
配 置 買 薬	2.2
そ の 他 の 買 薬	1.4
そ の 他 の 治 療	1.0	1.4	1.1	1.0	0.8
治 療 し な い	1.2	1.8	1.3	0.4	0.3

資料 厚生省統計情報部「国民健康調査」

第 232 表 治療費支払方法別患者数 (病院・診療所別)

区 分	総 数						病 院					
	52.7.13	53.7.12	54.7.11	55.7.9	56.7.15	57.7.14	52.7.13	53.7.12	54.7.11	55.7.9	56.7.15	57.7.14
総 数	8,235.2	8,145.0	8,275.8	8,015.2	8,565.8	8,076.8	2,305.9	2,338.0	2,324.7	2,405.6	2,557.4	
全 額 自 費	138.1	150.9	159.8	120.4	129.2	144.9	45.6	58.1	51.5	48.7	52.4	
健保・船保・共済の本人	1,998.1	1,994.8	1,986.4	2,012.4	2,070.7	1,924.9	526.2	523.7	505.6	528.8	536.6	
日雇健保の本人	48.3	56.9	44.9	42.4	40.4	34.5	15.0	13.0	12.5	11.5	11.8	
健保・船保・共済の家族	2,552.2	2,493.0	2,545.6	2,371.5	2,605.9	2,401.2	567.8	579.2	560.2	580.9	633.3	
日雇健保の家族	19.2	17.0	17.8	16.5	15.0	14.6	6.2	4.9	5.4	5.4	6.3	
国 保	2,862.1	2,826.1	2,952.2	2,870.0	3,102.3	2,970.2	756.9	767.0	805.0	863.4	921.7	
労 災	77.5	81.4	83.5	96.9	91.9	79.7	46.8	50.5	52.9	52.2	58.7	
自 賠 法	39.8	46.4	45.6	45.7	53.9	63.5	25.2	30.0	25.7	24.5	31.5	
そ の 他	474.7	464.1	426.1	427.0	443.1	432.4	311.0	305.9	301.1	286.1	302.2	
不 詳	25.2	14.6	13.8	12.4	13.3	10.8	5.1	5.7	4.9	4.1	2.9	
結核予防法 (再掲)	61.8	57.7	43.1	36.0	35.2	26.5	54.7	51.8	40.5	29.9	32.0	
精神衛生法 (再掲)	63.3	60.7	57.6	59.6	52.8	56.5	62.8	59.8	56.6	57.2	50.2	
生活保護法 (再掲)	335.8	328.8	320.8	325.3	338.0	310.9	218.3	212.8	225.2	213.3	225.4	

注 全国推計数である。
資料 厚生省統計情報部「患者調査」

第 233 表 患者数および受療率 (入院・外来、病院・診療所別)

区 分	年 次	総 数			病 院		
		総 数	入 院	外 来	総 数	入 院	外 来
全国推計患者数 (単位 千人)	昭52.7.14	8,235.2	1,115.6	7,119.5	2,305.9	985.8	1,320.0
	53.7.13	8,145.0	1,156.4	6,988.6	2,338.0	1,014.8	1,323.1
	54.7.12	8,275.8	1,177.3	7,098.5	2,324.7	1,021.1	1,303.6
	55.7.11	8,015.2	1,247.2	6,768.0	2,405.6	1,098.5	1,307.2
	56.7.9	8,565.8	1,277.7	7,288.1	2,557.4	1,122.0	1,435.4
	57.7.15	8,076.8	1,344.9	6,731.9	2,631.7	1,181.3	1,450.4
受 療 率 (人口10万対)	昭52.7.13	7,214	977	6,237	2,020	864	1,156
	53.7.12	7,072	1,004	6,068	2,030	881	1,149
	54.7.11	7,126	1,014	6,112	2,002	879	1,123
	55.7.9	6,855	1,067	5,789	2,058	940	1,118
	56.7.15	7,266	1,084	6,182	2,169	952	1,218
	57.7.14	6,805	1,133	5,672	2,217	995	1,222

資料 厚生省統計情報部「患者調査」

(単位 千人)

年 次	一 般 診 療 所						歯 科 診 療 所					
	52.7.13	53.7.12	54.7.11	55.7.9	56.7.15	57.7.14	52.7.13	53.7.12	54.7.11	55.7.9	56.7.15	57.7.14
2,631.7	4,690.9	4,625.8	4,708.8	4,401.5	4,726.2	4,121.7	1,238.4	1,181.2	1,242.3	1,208.1	1,282.2	1,323.3
50.8	70.0	69.3	83.4	54.5	58.2	79.5	22.4	23.5	25.0	17.2	18.7	14.6
565.7	1,112.3	1,121.4	1,116.7	1,117.7	1,151.0	968.2	359.5	349.6	364.2	365.8	383.1	391.2
11.1	29.2	38.8	29.5	27.6	25.3	19.7	4.0	5.0	2.9	3.3	3.3	3.4
639.8	1,569.5	1,520.7	1,570.0	1,396.0	1,544.2	1,324.9	414.8	393.0	415.5	394.6	423.6	436.5
5.4	10.8	9.0	9.6	10.2	7.3	7.4	2.1	3.1	2.9	0.9	1.4	1.3
981.2	1,688.0	1,666.6	1,731.9	1,599.7	1,756.2	1,583.4	417.2	392.5	415.3	407.0	424.4	436.6
52.8	30.7	30.9	30.6	44.6	33.1	26.8	—	—	—	0.1	0.1	—
34.8	14.5	16.1	19.7	21.0	22.2	28.6	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	—
236.8	147.6	145.6	110.1	123.8	119.9	128.4	16.1	12.6	14.9	17.1	21.0	17.2
3.0	18.2	7.4	7.6	6.5	8.8	4.7	2.0	1.5	1.3	1.8	1.6	3.0
28.9	7.1	5.9	2.7	6.1	3.3	2.5	—	—	—	—	—	0.1
52.3	0.5	0.5	1.0	2.2	2.5	4.2	—	0.3	—	0.2	0.1	—
217.4	107.0	106.7	86.6	103.1	98.4	79.9	10.5	9.3	9.0	8.9	14.2	13.6

年 次	一 般 診 療 所			歯 科 診 療 所		
	総 数	入 院	外 来	総 数	入 院	外 来
4,690.9	129.8	4,561.1	1,238.4	—	1,238.4	
4,625.8	141.5	4,484.3	1,181.2	—	1,181.2	
4,708.8	156.2	4,552.6	1,242.3	—	1,242.3	
4,401.5	148.7	4,252.8	1,208.1	—	1,208.1	
4,726.2	155.6	4,570.6	1,282.2	—	1,282.2	
4,121.7	163.6	3,958.1	1,323.3	—	1,323.3	
4,109	114	3,996	1,085	—	1,085	
4,016	123	3,894	1,026	—	1,026	
4,055	135	3,920	1,070	—	1,070	
3,765	127	3,637	1,032	—	1,032	
4,009	132	3,877	1,088	—	1,088	
3,473	138	3,335	1,115	—	1,115	

2 医療関係者

第234表 医師数（業務別）

年末現在

区	分	昭和53年	54	55	56	57
総	数	142,984	150,229	155,235	162,882	167,952
医療施設の従事者						
病院の開設者		3,293	3,360	3,468	3,572	3,544
診療所の開設者		61,498	61,314	61,646	62,844	62,058
病院（医育機関附属のものを除く）の勤務者		43,038	46,859	50,075	53,364	56,824
診療所の勤務者		8,597	8,636	8,747	9,238	9,166
医育機関附属の病院の勤務者		19,738	22,956	24,879	26,404	28,787
医療施設以外の従事者						
臨床以外の医学の教育機関又は研究機関の勤務者		3,101	3,336	3,664	3,840	3,771
衛生行政又は保健衛生業務の従事者		2,082	2,119	2,099	1,998	2,062
その他		1,637	1,649	1,657	1,622	1,740

資料 厚生省統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第235表 歯科医師数（業務別）

年末現在

区	分	昭和53年	54	55	56	57
総	数	48,731	50,821	53,602	55,841	58,362
医療施設の従事者						
病院の開設者		4	4	4	4	5
診療所の開設者		33,102	33,520	35,038	37,372	37,827
病院（医育機関附属のものを除く）の勤務者		1,287	1,437	1,424	1,518	1,561
診療所の勤務者		9,024	9,966	10,688	11,386	11,968
医育機関附属の病院の勤務者		3,485	3,902	4,443	4,674	4,966
医療施設以外の従事者						
臨床以外の医学の教育機関又は研究機関の勤務者		540	550	642	586	682
衛生行政又は保健衛生業務の従事者		132	128	130	140	139
その他		1,157	1,244	1,233	1,161	1,214

資料 厚生省統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第236表 薬剤師数（業務別）

年末現在

区	分	昭和53年	54	55	56	57
総	数	104,698	110,774	116,056	120,444	124,390
薬局の開設者		14,690	16,278	16,191	16,342	16,333
薬局の勤務者		18,478	18,676	20,486	22,040	23,418
病院または診療所の勤務者		22,075	25,274	27,038	28,892	30,220
大学において教育または研究に従事する者		2,545	2,799	2,852	2,916	2,937
衛生行政または保健衛生業務の従事者		4,465	4,724	4,815	4,826	4,923
医薬品営業（製造・輸入・販売）従事者		20,139	21,517	22,675	23,128	23,909
毒物劇物営業（製造・輸入・販売）従事者		383	367	340	313	299
その他の化学工業従事者		931	845	872	869	874
その他		16,139	20,294	20,737	21,118	21,477

資料 厚生省統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第237表 就業保健婦数（就業場所別）

年末現在

区	分	昭和53年	54	55	56	57
総	数	17,016	17,583	17,957	18,633	19,137
保健婦学校及び養成所		175	160	169	174	188
保険所	所内勤務	7,048	7,230	7,262	7,415	7,478
	市町村駐在	389	404	337	401	392
市町村	都道府県職員					
	国保特別会計所属	7,226	7,437	7,750	8,052	8,390
その他						
病院・診療所		890	998	1,057	1,193	1,246
事業所		875	860	852	906	953
その他		413	494	480	492	490

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第238表 就業助産婦数（就業場所別）

年末現在

区	分	昭和53年	54	55	56	57
総	数	26,493	26,267	25,867	25,538	25,416
助産婦学校および養成所 保健医療院所 診療所 開張のみの者 その他	助産婦学校	170	203	208	212	229
	保健医療院所	144	121	132	130	141
	診療所	11,186	11,515	11,926	12,197	12,627
	開張のみの者	3,307	3,318	3,249	3,131	3,075
	その他	3,213	3,184	2,744	2,675	2,536
	その他	1,411	1,280	1,102	968	838
資格別	看護婦	6,572	6,229	6,069	5,884	5,410
資格別	准看護婦	490	417	437	341	563

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第239表 就業看護婦（士）および准看護婦（士）数（就業場所・資格別）

年末現在

区	分	昭和53年	54	55	56	57
総	数	431,911	458,362	487,169	518,097	540,971
就業場所別	看護婦学校及び養成所	5,098	5,402	5,498	5,786	5,734
	保健医療院所	432	472	493	517	509
	診療所	333,271	355,009	377,746	400,097	419,978
	診療所	87,158	90,626	96,347	104,120	106,657
	診療所	676	549	631	595	535
	診療所	530	544	518	494	366
資格別	看護婦	4,746	5,760	5,936	6,488	7,032
資格別	看護婦	214,758	230,429	245,495	263,611	275,578
	看護婦	208,636	218,345	230,758	242,238	251,882
	看護婦	2,067	2,319	2,670	3,134	3,603
	看護婦	6,450	7,269	8,246	9,114	9,903

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第240表 就業あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師
および柔道整復師数

年末現在

区	分	昭和53年	54	55	56	57
あん摩マッサージ指圧師		77,818	80,123	80,059	82,060	83,113
はり師		44,434	46,341	46,898	48,772	49,901
きゅう師		42,968	44,816	45,533	47,316	48,596
柔道整復師		11,702	12,313	12,973	14,056	14,689

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第241表 歯科衛生士数（就業場所別）

年末現在

区	分	昭和53年	54	55	56	57
総	数	16,964	18,775	20,501	23,073	24,836
保健所		255	290	312	314	348
病院		1,537	1,601	1,753	1,860	1,953
診療所		14,533	16,182	17,756	20,166	21,759
学校		307	326	343	377	417
その他		332	376	337	356	359

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第242表 就業診療エックス線技師数および放射線技師数

区	分	昭和53年	54	55	56	57
合計		17,958	14,027	15,028	21,205	17,181
就業診療エックス線技師数		4,142	2,197	2,066	3,943	2,196
就業診療放射線技師数		13,816	11,830	12,962	17,262	14,985

注 53、56年は「病院・一般診療所に勤務する者」、その他の年は「病院に勤務する者」を計上してある。

資料 厚生省統計情報部「医療施設調査」

第243表 歯科技工士数

年末現在

区	分	昭和53年	54	55	56	57
総	数	18,057	19,684	22,008	24,285	26,658
病院・診療所 その他	病院	7,545	8,069	9,075	9,782	10,662
	診療所	9,874	10,966	12,231	13,713	15,218
	その他	638	649	702	790	778
	その他					

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第244表 理学療法士および作業療法士数

年末現在

区	分	昭和53年	54	55	56	57
理学療法士		2,303	2,517	2,778	3,045	3,463
作業療法士		778	857	978	1,089	1,256

資料 厚生省医務局

3 医療機関

第245表 病院・診療所数（開設者別）

年末現在

区	分	病 院					一般診療所			歯科診療所			
		総数	精神病院	結核療養所	らい療養所	伝染病院	一般病院	総数	有床	無床	総数	有床	無床
昭 和	年	8,580	960	55	16	25	7,524	75,479	29,023	46,456	35,538	59	35,479
	53	8,800	966	48	16	21	7,749	76,730	29,058	47,672	37,109	59	37,050
	54	9,055	977	39	16	20	8,003	77,611	28,958	48,655	33,834	59	33,775
	55	9,224	988	34	16	19	8,167	77,909	27,744	50,165	40,116	88	40,028
	56	9,403	997	33	16	17	8,340	78,554	27,424	51,130	41,616	85	41,531
	57												
国	厚生省	256	3	—	13	—	240	10	—	10	—	—	—
	生部	64	—	—	—	—	64	14	—	14	1	—	1
	労働社	37	—	—	—	—	37	8	—	8	—	—	—
	福社の	41	—	—	—	—	41	234	—	234	1	—	1
	その他	43	—	—	—	—	43	511	213	298	1	—	1
都 道 府 県	304	39	4	—	1	260	321	21	300	12	—	12	
市 町 村	773	11	1	—	16	745	3,051	537	2,514	321	2	319	
日 赤 会	98	—	—	—	—	98	145	2	143	—	—	—	
済 生 会	67	1	—	—	—	66	26	4	22	1	—	1	
北海道社会事業協会	7	—	—	—	—	7	1	—	1	—	—	—	
厚生連	117	2	—	—	—	115	53	3	55	—	—	—	
国民健康保険団体連合会	4	—	—	—	—	4	—	—	—	—	—	—	
全国社会保険協会連合会	53	—	—	—	—	53	8	—	8	—	—	—	
厚生団	7	—	—	—	—	7	6	—	6	—	—	—	
船員保険会	3	—	—	—	—	3	10	2	8	—	—	—	
健康保険組合およびその連合会	26	—	—	—	—	26	412	9	403	14	—	14	
共済組合およびその連合会	50	—	1	—	—	49	329	2	327	8	—	8	
国民健康保険組合	1	—	—	—	—	1	18	4	14	1	—	1	
公益法人	367	62	6	2	—	297	702	52	650	100	—	100	
医療法人	3,166	543	11	—	—	2,612	784	327	457	479	8	471	
学校法人	75	1	—	—	—	74	53	3	50	13	—	13	
会社	75	1	—	—	—	74	2,864	102	2,762	51	—	51	
その他の法人	257	13	—	1	—	243	2,111	189	1,922	86	—	86	
個人	3,512	321	10	—	—	3,181	66,878	25,954	40,924	40,527	75	40,452	
医 育 機 関 (再 掲)	144	2	—	—	—	142	—	—	—	—	—	—	

資料 厚生省統計情報部「医療施設調査」

第246表 病床数（開設者・種類別）

年末現在

区	分	病 院						一 般 診 療 所 病 床 数
		病 床 数 合 計	精神病床	結核病床	らい病床	伝染病床	一般病床	
昭 和	年	1,232,779	294,550	99,874	13,076	19,616	805,663	277,685
	53	1,269,081	300,818	91,781	12,742	19,033	844,707	283,490
	54	1,319,406	308,554	84,905	12,235	18,218	895,494	287,835
	55	1,362,161	314,065	77,406	11,636	17,094	941,960	285,351
	56	1,401,999	320,068	70,734	11,467	16,385	983,345	285,850
	57							
国	厚生省	110,521	6,967	24,840	11,257	1,215	66,242	—
	労働社	30,844	1,776	801	—	102	28,165	—
	福社の	13,014	26	349	—	—	12,639	—
	その他	6,203	89	415	—	—	5,699	—
	省団社他	5,916	359	587	—	43	4,927	2,389
都 道 府 県	81,846	17,074	6,903	—	2,238	55,631	201	
市 町 村	150,646	8,136	9,525	—	9,430	123,555	4,755	
日 赤 会	36,479	1,760	2,253	—	938	31,528	37	
済 生 会	16,419	400	474	—	126	15,419	47	
北海道社会事業協会	2,144	138	179	—	66	1,761	—	
厚生連	34,811	3,548	1,841	—	1,160	28,262	43	
国民健康保険団体連合会	707	—	33	—	—	674	—	
全国社会保険協会連合会	14,221	50	1,053	—	171	12,947	—	
厚生団	3,010	—	—	—	—	3,010	—	
船員保険会	884	—	29	—	—	855	22	
健康保険組合およびその連合会	3,990	—	126	—	—	3,864	33	
共済組合およびその連合会	14,497	263	1,346	—	61	12,827	12	
国民健康保険組合	324	—	—	—	—	324	54	
厚生連	79,999	26,692	4,646	160	273	48,228	645	
国民健康保険団体連合会	445,979	180,601	7,952	—	214	257,212	4,391	
全国社会保険協会連合会	38,178	2,236	310	—	159	35,473	13	
厚生団	12,880	176	285	—	189	12,230	646	
船員保険会	43,800	6,033	1,907	50	—	35,810	1,847	
健康保険組合およびその連合会	254,687	63,744	4,830	—	—	186,063	270,710	
共済組合およびその連合会	74,293	4,296	1,528	—	329	68,145	—	

資料 厚生省統計情報部「医療施設調査」

第247表 薬局数・無薬局町村数および医薬品販売業数

年末現在

区	分	昭和53年	54	55	56	57
薬	開設者が自ら管理している薬局	28,974	30,081	31,846	32,371	33,297
	開設者が自ら管理していない薬局	14,550	15,104	15,643	15,614	15,606
無 医 薬	局	14,424	14,977	15,703	16,757	17,681
	品	975	965	931	926	901
一 般 特 配	局	83,737	83,384	83,330	82,338	71,873
	種 例 置	14,700	15,460	16,298	16,529	8,153
商 販 販 売	種 例 置	18,206	18,539	18,831	18,947	19,129
	種 例 置	32,461	30,870	29,880	27,867	26,297
販 売 販 売	種 例 置	18,370	18,515	18,321	18,995	18,289
	種 例 置					

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第六 恩給・戦争犠牲者援護

1 恩給

第248表 文官恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	合 計			普 通 恩 給			増 加 恩 給		
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
昭和52年度	169,314	116,545,068	688,337.73	65,082,880	883,894	977	1,624,526	1,662,770	
53	164,645	124,313,665	755,041.70	67,158,497	958,715	969	1,782,520	1,839,546	
54	159,260	126,917,709	796,921.65	64,966,607	996,191	935	1,877,589	2,008,117	
55	154,804	135,136,983	872,955.61	64,062,707	1,039,540	946	2,063,268	2,181,044	
56	147,799	134,893,587	912,683.57	62,780,269	1,084,325	893	2,105,309	2,357,538	
文 官	86,212	80,177,557	930,005.30	34,189,939	1,127,302	569	1,366,310	2,402,126	
教育職員	24,544	27,936,290	1,138,212.10	15,348,477	1,439,550	92	224,717	2,442,578	
警察監獄職員	35,045	24,119,209	688,235.16	11,668,003	724,136	215	472,197	2,196,264	
待遇職員	1,249	946,617	757,900.31	61,478	827,462	17	41,565	2,446,159	
執行官	93	89,666	964,153.93	89,666	964,153	—	—	—	
傭外国人	9	13,713	1,523,633.9	13,713	1,523,633	—	—	—	
国会議員	647	1,610,535	2,489,235.37	1,203,993	3,215,406	—	—	—	

資料 総理府恩給局調

(金額 単位 千円)

傷病年金	扶 助						傷病者遺族特別年金				
	普通扶助料			公務扶助料							
人員	金額	平均額	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額
159	91,085	572,862	83,907	41,160,106	490,544	10,626	8,584,911	807,916	13	1,560	120,000
156	103,114	660,987	82,987	45,516,129	548,473	10,361	9,648,516	931,234	14	1,890	135,000
153	113,439	741,431	82,892	49,359,920	595,461	10,051	10,598,932	1,054,515	14	2,222	158,700
155	126,994	819,316	82,315	57,251,067	695,511	9,748	11,630,385	1,193,104	14	2,582	183,000
148	132,620	896,081	79,568	57,907,039	727,768	9,277	11,964,751	1,289,722	15	3,600	240,000
95	87,348	919,453	47,893	35,155,111	733,958	7,310	9,375,799	1,382,587	11	2,640	240,000
3	2,171	723,667	13,222	11,567,183	374,344	565	793,742	1,404,854	—	—	—
45	38,970	866,000	17,369	10,271,095	591,346	1,300	1,668,235	1,383,250	3	720	240,000
5	4,131	826,200	803	512,103	633,797	102	127,075	1,245,335	1	240	240,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	271	401,542	1,481,706	—	—	—	—	—	—

第 249 表 軍人恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	昭 和 52 年 度			53		
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
合 計	2,384,128	997,707,466	418,477	2,361,550	1,158,258,669	490,465
普 通 恩 給	1,222,227	268,495,874	219,678	1,218,187	335,268,411	275,219
増 加 恩 給	54,126	83,400,522	1,540,859	53,858	92,405,795	1,715,730
傷 病 年 金	77,734	42,888,957	551,740	79,310	50,278,294	633,946
特 例 傷 病 恩 給	1,330	1,098,764	826,138	1,404	1,269,963	904,532
扶 助 料						
普 通 扶 助 料	273,227	59,090,446	216,269	286,772	69,410,940	242,042
公 務 関 係 扶 助 料	749,134	541,969,943	723,462	714,727	608,641,554	851,572
傷 病 者 遺 族 特 別 年 金	6,360	762,960	119,962	7,292	933,712	134,903

資料 総理府恩給局調

第 250 表 都道府県知事裁定恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	合 計			普 通 恩 給			増 加 恩 給		
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
昭和 52 年度	185,659	150,503,103	810,643	103,801	104,832,434	1,009,937	310	523,065	1,687,305
53	180,599	160,270,260	887,437	99,025	109,128,087	1,102,026	293	545,440	1,861,570
54	175,353	164,089,021	935,764	94,211	108,525,289	1,151,939	285	581,091	2,038,915
55	169,789	170,246,189	1,002,693	89,193	107,474,370	1,204,964	274	610,847	2,229,368
56	164,382	172,067,134	1,046,752	84,355	106,008,276	1,256,692	261	625,470	2,396,435
文 官	11,469	11,659,154	1,016,580	5,228	6,834,871	1,316,923	23	52,191	2,269,161
教 育 職 員	100,855	121,530,277	1,205,000	55,466	79,549,434	1,434,202	24	74,914	3,121,420
警 察 監 獄 職 員	50,395	37,723,864	746,564	23,307	19,262,742	826,479	241	493,365	2,328,807
待 遇 職 員	1,663	1,153,839	693,830	354	311,229	879,178	—	—	—

資料 総理府恩給局調

54			55			56		
人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
2,326,135	1,286,716,173	553,153	2,298,968	1,456,333,756	633,473	2,247,249	1,524,357,142	678,321
1,205,529	371,305,300	308,002	1,187,941	430,011,194	361,980	1,168,258	460,164,882	393,890
52,297	98,207,346	1,877,877	51,243	105,395,972	2,056,788	49,629	110,460,360	2,225,722
78,222	55,698,506	712,057	78,126	62,043,860	794,151	76,887	66,938,254	870,606
1,497	1,508,797	1,007,880	1,548	1,685,468	1,088,804	1,544	1,811,456	1,173,223
302,104	88,231,243	292,056	320,133	119,799,755	374,219	332,716	133,101,252	400,045
678,560	670,508,197	988,134	651,070	735,769,878	1,130,093	608,659	749,589,838	1,231,543
7,926	1,256,784	158,565	8,907	1,627,623	182,736	9,556	2,291,100	239,755

傷 病 年 金	扶 助 料						傷 病 者 遺 族 特 別 年 金				
	普 通 扶 助 料			公 務 関 係 扶 助 料			人 員	金 額	平均額		
人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員				金 額	平均額
29	16,924	583,576	79,915	43,794,471	548,013	1,602	1,335,969	833,938	2	240	120,000
25	16,791	671,644	79,666	49,068,575	615,929	1,588	1,511,096	951,572	2	270	135,000
25	18,597	743,872	79,282	53,310,306	672,414	1,547	1,653,261	1,038,688	3	476	159,700
25	22,266	890,652	78,786	60,326,256	765,698	1,508	1,811,902	1,201,526	3	549	182,900
23	21,450	932,622	78,270	63,512,541	811,454	1,470	1,898,677	1,291,617	3	720	240,000
—	—	—	6,078	4,536,342	746,354	140	185,750	1,326,785	—	—	—
4	3,466	866,500	45,111	41,521,032	920,419	250	381,429	1,525,716	—	—	—
19	17,984	946,542	25,780	16,622,895	644,798	1,072	1,321,159	1,232,424	3	720	240,000
—	—	—	1,301	832,271	639,716	8	10,340	1,292,432	—	—	—

2 戦争犠牲者援護

第251表 未帰還者留守家族等援護法による援護状況

(金額 単位 千円)

区分	昭和53年度		54		55		56		57	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合計	447	10,637	465	11,000	281	8,739	278	7,657	245	6,902
留守家族手当	35	2,306	24	1,809	18	1,529	12	1,123	12	1,212
帰郷旅費	264	227	310	296	160	217	187	190	166	132
葬祭料	119	7,912	113	8,818	84	6,903	67	6,298	53	5,488
遺骨引取経費	28	140	15	75	12	90	9	45	14	70
未支給給与金	1	43	—	—	—	—	—	—	—	—
葬祭諸費	6	9	3	2	1	1	3	1	—	—

資料 厚生省援護局調

第252表 戦傷病者特別援護法による療養の給付等の援護状況

(金額 単位 千円)

区分	昭和53年度		54		55		56		57	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合計	81,838	3,859,198	83,071	3,998,184	82,340	3,964,189	82,240	4,084,442	81,148	4,061,366
療養の給付	74,142	3,581,572	75,566	3,714,286	75,146	3,665,443	75,000	3,768,902	74,484	3,742,743
療養手当	1,028	14,156	992	16,368	945	16,819	893	17,081	844	17,217
葬祭料	147	10,548	148	11,666	151	12,725	164	15,450	126	12,113
更生医療費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
補装具給付費	6,521	252,922	6,365	255,864	6,098	269,202	6,183	283,009	5,694	289,293

資料 厚生省援護局調

第253表 戦傷病者特別援護法による補装具交付状況

(金額 単位 千円)

区分	交 付		修 理	
	件 数	公費負担額	件 数	公費負担額
昭和53年度	—	4,014	—	205,121
54	—	3,808	—	204,509
55	—	3,767	—	219,676
56	—	3,597	—	232,382
57	—	3,361	—	237,524

資料 厚生省援護局調

第254表 戦傷病者戦没者遺族等援護法給付状況

年度末現在

(金額 単位 千円)

区分	障害年金		遺族年金		遺族給与金		合 計		弔慰金 (国債) 支給人数 (累計)
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	
昭和53年度	5,959	7,495,997	92,146	60,085,430	39,813	38,229,499	137,918	105,810,926	2,072,834
54	5,820	8,417,903	89,333	78,906,436	38,715	35,631,231	133,868	122,955,570	2,073,653
55	5,794	9,660,436	83,708	85,630,339	37,661	41,176,662	127,163	136,467,437	2,074,337
56	5,423	9,670,084	79,629	92,099,547	34,947	42,882,872	119,999	144,652,503	2,074,894
57	5,358	10,507,616	77,440	91,964,101	33,689	41,549,928	116,487	144,021,645	2,075,558

注 遺族年金、遺族給与金の人員数は後順位の人員を含めた数である。
資料 厚生省援護局調

第255表 原爆被爆者対策状況

(金額 単位 千円)

区分	昭和53年度	54	55	56	57	
健康手帳交付	370,594	371,944	372,264	372,140	372,179	
認定被爆者(再掲)	4,221	4,250	4,264	4,340	3,961	
健康診断受診者証交付	6,424	5,570	4,975	4,618	4,440	
総 額	17,186,641	18,765,222	20,192,771	21,151,180	23,126,098	
医療給付	原疾病 支払総額 件数 1件当たり金額(円)	220,307	211,166	225,556	201,156	233,435
		11,767	11,807	12,263	11,394	10,861
		18,943	17,398	18,302	16,849	19,300
一疾病 支払総額 件数 1件当たり金額(円)	16,966,334	18,554,056	19,967,216	20,950,024	22,892,633	
	3,120,501	3,335,626	3,590,489	3,803,851	4,036,114	
	5,356	5,418	5,494	5,446	5,608	

注 健康手帳交付数は年度末現在。
資料 厚生省公衆衛生局調

第七 関連制度・関係機関

1 関連制度

第256表 住宅数・世帯数・1戸当たり平均室数・畳数・延べ面積・1人当たり平均畳数（地域・住宅の所有関係別）

昭和53年10月1日現在

区 分	住宅数	世帯数	世帯人員	1戸当たり平均室数	1戸当たり平均畳数	1戸当たり平均延べ面積	1人当たり平均畳数
全	32,188,700	32,504,200	111,531,800	4.52	26.56	80.28	7.78
持家	19,428,400	19,650,100	76,426,400	5.65	34.89	106.16	8.87
借家	12,689,200	12,782,600	34,916,900	2.79	14.82	40.64	5.39
公営の借家	1,719,000	1,721,400	5,721,300	3.08	15.39	41.52	4.63
公団・公社の借家	728,000	723,700	2,296,000	2.97	15.53	43.32	4.89
民営借家(木造・設備専用)	5,963,500	6,008,400	16,296,500	2.80	14.72	41.10	5.39
民営借家(木造・設備共用)	1,170,100	1,175,600	1,612,400	1.35	6.85	16.16	4.97
民営借家(非木造・設備専用)	1,193,000	1,204,400	2,824,100	2.71	15.11	38.51	6.38
民営借家(非木造・設備共用)	81,700	82,200	112,300	1.34	6.80	15.87	4.95
給与住宅	1,838,800	1,866,900	6,054,300	3.46	19.56	55.33	5.94
市 部 1)	25,281,300	25,563,100	84,681,900	4.24	24.89	73.34	7.43
持家	13,732,400	13,928,800	53,211,300	5.49	33.53	101.48	8.65
借家	11,479,000	11,563,900	31,285,300	2.75	14.55	39.67	5.34
公営の借家	1,404,100	1,405,800	4,713,700	3.10	15.41	41.43	4.59
公団・公社の借家	686,100	686,700	2,174,600	2.97	15.49	43.34	4.89
民営借家(木造・設備専用)	5,451,200	5,492,800	14,783,700	2.76	14.43	39.96	5.32
民営借家(木造・設備共用)	1,125,600	1,130,700	1,530,800	1.33	6.72	15.77	4.94
民営借家(非木造・設備専用)	1,145,800	1,156,200	2,701,000	2.70	15.03	38.17	6.38
民営借家(非木造・設備共用)	78,700	79,100	106,900	1.32	6.69	15.54	4.93
給与住宅	1,587,500	1,612,600	5,274,600	3.45	19.41	54.79	5.84
郡 部 1)	6,907,400	6,941,100	26,849,900	5.52	34.52	105.59	8.88
持家	5,696,100	5,721,300	23,215,100	6.02	38.16	117.44	9.36
借家	2,210,200	1,218,600	3,631,600	3.16	17.37	49.78	5.79
公営の借家	315,000	315,600	1,007,600	3.00	15.32	41.91	4.79
公団・公社の借家	36,900	37,000	121,400	3.07	16.22	43.08	4.93
民営借家(木造・設備専用)	512,300	515,600	1,512,700	3.22	17.87	53.21	6.05
民営借家(木造・設備共用)	44,500	44,900	81,600	1.86	10.24	25.88	5.58
民営借家(非木造・設備専用)	47,200	48,200	123,100	3.07	17.13	46.85	6.56
民営借家(非木造・設備共用)	3,000	3,100	5,400	1.84	9.90	24.43	5.43
給与住宅	251,400	254,200	779,700	3.51	20.47	58.71	6.60
人口集中地区(再掲) 1)	19,236,600	19,492,600	61,352,900	3.92	22.47	66.28	7.04
持家	9,089,700	9,266,600	34,176,200	5.27	31.58	96.89	8.40
借家	10,081,700	10,160,400	27,006,200	2.70	14.26	38.68	5.32
公営の借家	1,076,200	1,077,800	3,606,200	3.10	15.35	40.74	4.58
公団・公社の借家	628,800	629,300	1,997,100	3.00	15.67	43.64	4.93
民営借家(木造・設備専用)	4,824,900	4,864,000	12,911,100	2.71	14.13	38.98	5.28
民営借家(木造・設備共用)	1,094,800	1,099,600	1,480,900	1.32	6.66	15.58	4.92
民営借家(非木造・設備専用)	1,052,500	1,062,700	2,463,200	2.67	14.88	37.65	6.36
民営借家(非木造・設備共用)	71,000	71,400	97,100	1.32	6.68	15.50	4.89
給与住宅	1,333,400	1,355,700	4,450,700	3.44	19.35	54.64	5.80

注 1) は住宅の所有の関係「下群」を含む。
 2) 標本調査による推定結果であるため10位を4捨5入して100位までを有効数字として表章した。したがって、表中の個々の数字の合計がかならずしも総数とは一致しない。
 資料 総理府統計局「昭和53年住宅統計調査報告」

第257表 居住状況(地域別)

昭和53年10月1日現在

区 分	全 国	市 部	郡 部	人口集中地区(再掲)
世帯総数	32,434,800	25,481,700	6,952,600	19,409,000
持家	19,428,400	13,732,400	5,696,100	9,089,700
借家	12,689,200	11,479,000	1,210,200	10,081,700
公営の借家	1,719,000	1,404,100	315,000	1,076,200
公団・公社の借家	728,000	686,100	36,900	628,800
民営借家(木造・設備専用)	8,408,300	7,801,300	607,000	7,043,200
民営借家(木造・設備共用)	5,963,500	5,451,200	512,300	4,824,900
民営借家(非木造・設備専用)	1,170,100	1,125,600	44,500	1,094,800
民営借家(非木造・設備共用)	1,193,000	1,145,800	47,200	1,052,500
給与住宅	81,700	78,700	3,000	71,000
住宅所有関係不詳居住	1,838,800	1,587,500	251,400	1,333,400
住宅以外の建物に居住	71,100	69,900	1,100	65,200
	117,100	104,900	12,200	94,300
	128,400	95,500	32,900	78,100

注 標本調査による推定結果であるため、10位を4捨5入して100位までを有効数字として表章した。したがって、表中の個々の数字の合計がかならずしも総数とは一致しない。
 資料 総理府統計局「昭和53年住宅統計調査報告」

第258表 公営住宅建設戸数

(金額 単位 千円)

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
合 計	(68,953)戸	(56,631)戸	(49,110)戸	(48,923)戸	戸
	75,000	70,000	55,000	55,000	54,000
第 一 種	(123)	(73)	(40)	(136)	0
木 造	0	0	0	0	0
簡易耐火構造平家建	(903)	(470)	(327)	(266)	1,350
	1,050	1,410	960	1,350	1,350
簡易耐火構造2階建	(1,371)	(1,102)	(879)	(910)	3,240
	1,170	1,630	1,400	3,270	3,240
中高層耐火構造	(38,569)	(29,497)	(26,168)	(27,091)	32,310
	44,280	40,710	34,050	33,350	32,310
小 計	(40,966)	(31,142)	(27,434)	(28,403)	37,400
	46,500	43,750	36,410	37,970	37,400
第 二 種	(200)	(165)	(138)	(434)	0
木 造	0	0	0	0	0
簡易耐火構造平家建	(2,497)	(1,633)	(1,515)	(1,244)	1,900
	2,900	2,555	1,050	970	1,900
簡易耐火構造2階建	(4,111)	(3,532)	(3,362)	(2,696)	3,230
	3,490	3,345	2,250	2,950	3,230
中高層耐火構造	(21,179)	(20,159)	(16,611)	(16,146)	11,470
	22,110	20,350	15,290	13,110	11,470
小 計	(27,987)	(25,489)	(21,676)	(20,520)	16,600
	28,500	26,250	18,590	17,030	16,600
計	(68,953)	(56,631)	(49,110)	(48,923)	54,000
	75,000	70,000	55,000	55,000	54,000
過 年 災	(0)	(0)	0	0	0
当 年 災	0	0	0	0	0
補助金額	289,541,311	265,051,506	257,715,544	234,829,731	232,839,585

注 1) 予算戸数である(57年度は修正予算分を含む)。
 2) 54~55年度分の上段()は実績である。
 3) 56~57年度分の上段()は実績見込である。
 資料 建設省住宅局

第259表 1か月当たり家賃階級別にみた借家数(住宅の所有関係別)

昭和33年10月1日現在

区 分	総 数	50円未満	50~	2,500~	5,000~	7,500~	10,000~
		2,499	4,999	7,499	9,999	12,499	
全 国	126,892	5,112	4,114	10,042	12,933	9,858	11,618
借 家 (専用住宅)	121,327	4,392	4,034	9,906	12,673	9,684	11,217
公 営 の 借 家	17,133	159	1,639	3,431	4,000	3,013	1,708
公 団・公 社 の 借 家	7,197	3	31	395	531	658	678
民営借家(木造・設備専用)	55,787	1,396	437	1,165	2,625	2,192	4,915
民営借家(木造・設備共用)	11,351	141	58	234	1,249	1,858	2,551
民営借家(非木造・設備専用)	11,480	179	10	45	98	82	213
民営借家(非木造・設備共用)	778	17	3	9	55	75	170
給 与 住 宅	17,601	2,498	1,857	4,627	4,115	1,807	982
借 家 (併用住宅)	5,565	720	80	136	260	173	401
市 部	114,790	4,000	2,959	7,781	11,122	9,017	10,594
借 家 (専用住宅)	109,853	3,443	2,905	7,684	10,917	8,866	10,253
公 営 の 借 家	14,002	126	1,057	2,247	3,416	2,710	1,541
公 団・公 社 の 借 家	6,829	3	19	349	499	609	647
民営借家(木造・設備専用)	51,064	1,068	291	849	2,085	1,930	4,327
民営借家(木造・設備共用)	10,929	125	44	179	1,141	1,779	2,480
民営借家(非木造・設備専用)	11,042	167	8	41	85	74	192
民営借家(非木造・設備共用)	755	16	3	8	49	73	164
給 与 住 宅	15,233	1,938	1,483	4,010	3,641	1,690	903
借 家 (併用住宅)	4,937	556	54	98	205	152	341
郡 部	12,102	1,112	1,155	2,261	1,811	841	1,024
借 家 (専用住宅)	11,474	949	1,129	2,223	1,756	818	964
公 営 の 借 家	3,132	33	581	1,184	583	303	168
公 団・公 社 の 借 家	368	—	12	46	32	49	32
民営借家(木造・設備専用)	4,723	328	145	316	540	261	588
民営借家(木造・設備共用)	422	16	14	55	108	78	71
民営借家(非木造・設備専用)	438	11	2	4	12	8	21
民営借家(非木造・設備共用)	23	1	—	1	6	2	6
給 与 住 宅	2,368	559	374	616	475	117	79
借 家 (併用住宅)	628	163	26	38	55	22	60

注 標本調査による推定結果であるため、10位を4捨5入して100位までを有効数字として表した。したがって表中の個々の数値資料 総理府統計局「昭和33年住宅統計調査報告」

12,500~	15,000~	17,500~	20,000~	25,000~	30,000~	35,000~	40,000~	50,000~	60,000	不 詳
14,999	17,499	19,999	24,999	29,999	34,999	39,999	49,999	59,999	円以上	
6,867	10,833	5,570	13,934	11,138	8,556	5,308	5,481	2,492	2,442	594
6,713	10,473	5,435	13,406	10,753	8,115	5,020	5,038	2,147	1,826	495
1,103	707	511	454	297	76	10	5	3	2	17
865	764	626	1,050	593	399	195	322	67	9	11
2,795	6,268	3,173	9,571	7,911	5,624	3,245	2,673	926	635	237
1,382	1,812	689	883	275	109	39	27	7	8	29
163	416	256	1,113	1,516	1,764	1,452	1,929	1,094	1,122	29
91	143	55	85	32	21	9	3	3	—	6
314	361	125	250	129	123	70	79	47	49	166
153	360	134	528	385	441	289	442	345	617	99
6,459	10,086	5,252	12,963	10,508	8,196	5,154	5,373	2,451	2,407	466
6,322	9,764	5,125	12,479	10,149	7,787	4,881	4,952	2,123	1,812	392
1,008	621	471	423	287	67	9	5	3	2	10
843	750	596	960	571	390	192	317	67	9	9
2,588	5,744	2,971	8,872	7,440	5,391	3,156	2,627	910	626	188
1,359	1,784	682	871	271	106	39	27	6	8	27
154	384	239	1,038	1,423	1,696	1,408	1,899	1,088	1,118	27
88	141	54	84	32	21	9	2	3	0	6
283	340	112	232	124	116	67	75	46	48	123
137	322	127	484	362	410	273	421	328	596	74
408	746	318	971	629	360	154	107	41	35	128
391	708	310	927	604	328	139	86	24	14	103
95	87	40	31	10	10	—	—	—	—	6
22	14	31	91	22	9	3	5	—	—	2
207	524	202	698	471	232	89	47	16	9	48
23	28	7	12	4	3	—	—	—	—	2
9	32	16	75	92	68	44	30	5	4	2
3	2	1	1	—	—	—	—	—	—	—
32	21	13	18	5	7	3	4	2	1	43
17	38	7	44	25	32	15	21	17	21	25

字の合計がかならずしも総数と一致しない。

第260表 住宅建設戸数

(単位 千戸)

区 分	公営住宅	改良住宅	公庫住宅	公団住宅	その他の住宅	公的資金による住宅計	民間自力建設住宅	合 計
昭和53年度	70	6	599	35	120	830	759	1,589
54	96	5.5	572	36	101	783.5	788	1,571.5
55	57	4.5	534	34	100	729.5	565	1,294.5
56(実績見込)	49	5	508	23	99	684	498	1,182
57(実績見込)	49	4	558	20	114	745	450	1,195
58(計 画)	54	6.3	478	30	134	702.3	—	—

- 注 1 戸数は、住宅建設五箇年計画ベースのものである。
 2 公庫住宅については、既存住宅購入融資戸数を含まない。
 3 昭和56、57年度の実績見込戸数は昭和58年6月1日現在のものである。
 4 その他の住宅は、厚生年金住宅、雇用促進住宅、公務員住宅等である。
 5 58年度計画戸数は、当初予算である。ただし、公庫住宅については財形住宅融資戸数は含まない。

第261表 職業転換給付金等支給状況

(単位 千円)

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
合 計	33,412,064	32,414,492	31,377,707	19,686,119	17,359,723
就 職 指 導 手 当	975,068	849,096	214,578	—	—
就 職 促 進 手 当	16,953,817	15,713,392	9,447,910	6,237,743	5,155,194
職 業 転 換 特 別 給 付 金	5,092,757	4,937,391	4,148,587	1,942,793	1,191,296
職 業 転 換 訓 練 費 補 助 金	9,905,688	9,925,289	9,829,665	9,955,412	9,139,233
高 年 齢 者 労 働 能 力 活 用 事 業 費 等 補 助 金	117,334	672,640	7,668,307	1,545,000	1,874,000
雇 用 促 進 事 業 団 交 付 金	367,400	316,684	68,660	5,171	—

- 注 1 予算上の数字である。
 2 法律改正により、昭和56年6月以降就職指導手当は就職促進手当に、雇用促進事業団交付金は職業転換特別給付金にそれぞれ統合された。

資料 労働省職業安定局調

第262表 失業対策事業実施状況

(金額 単位 百万円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
失業対策事業紹介対象者数	104,784	99,551	95,302	74,419	71,647
男	35,307	32,553	30,174	21,647	20,462
女	69,477	66,998	65,128	52,772	51,185
1日平均吸収人員	85,900	81,300	76,900	68,550	57,707
失業対策事業予算額	67,385	68,437	69,883	66,888	59,926
全国1人当たり労力費(円)	2,922	3,142	3,388	3,656	3,861

- 注 1 失業対策事業紹介対象者数は9月末(56年は11月末)現在である。
 2 失業対策事業予算額は、年度当初のものである。

資料 労働省職業安定局調

第 263 表 産業別最低賃金決定状況

昭和58年3月末現在

産 業	決 定 件 数	適 用 使 用 者 数	適 用 労 働 者 数
	件	千人	千人
合 計	343	1,711	18,021
小 計	282	484	9,167
食 料 品 製 造 業	46	52	1,038
製 織 維 産 業	42	84	1,178
木 材 ・ 木 製 品 ・ 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	47	51	508
造 紙 業	13	6	123
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	13	6	123
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 産 業	40	37	458
業 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	37	22	419
機 械 ・ 金 属 製 品 等 製 造 業	47	229	5,381
上 記 以 外 の 製 造 業	10	3	62
非 小 計	61	1,227	8,854
製 飲 業	2	0	28
造 卸 売 業 ・ 小 売 業	47	1,212	8,729
業 自 動 車 整 備 業	11	15	93
上 記 以 外 の 非 製 造 業	1	0	4

注 パルプ・紙・紙加工品製造業と出版・印刷・同関連産業が、また、機械・金属製品等製造業と自動車整備業が一括して決定されているものについては、それぞれ出版・印刷・同関連産業及び機械・金属製品等製造業に1件として計上している。
資料 労働省労働基準局調

2 関 係 機 関

第 264 表 社会保険診療報酬支払基金取扱件数および金額 (制度別)
(金額 単位 千円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
合 計	467,127,577	486,184,626	505,352,180	523,746,972	540,745,693
件数	5,143,188,766	5,558,408,348	6,046,418,704	6,454,194,884	6,922,100,321
金額	467,079,649	486,136,290	505,303,635	523,697,034	540,695,350
審査及び支払取扱分	5,143,188,766	5,558,408,348	6,046,418,704	6,454,194,884	6,922,100,321
件数	425,725,259	442,408,273	459,625,108	475,679,280	489,747,509
金額	4,212,430,175	4,589,447,307	5,037,536,955	5,399,372,722	5,748,429,521
社会保険合計	193,133,113	203,020,358	212,920,070	220,872,879	227,734,995
政府管掌健康保険	2,078,414,939	2,291,184,104	2,543,928,779	2,736,099,256	2,920,601,232
件数	4,504,652	4,489,178	4,494,822	4,476,753	4,421,416
金額	51,310,043	53,910,217	57,209,387	59,493,639	60,898,135
船員保険	4,414,510	4,429,335	4,427,717	4,390,366	4,185,210
日雇労働者健康保険	73,926,010	77,666,195	81,465,968	82,371,970	79,891,865
件数	68,644,981	70,751,708	72,611,961	74,933,138	76,591,921
金額	628,371,984	678,260,746	733,197,443	784,243,128	823,962,445
共済組合	155,028,003	159,717,694	165,170,538	171,006,144	176,763,967
健康保険組合	1,380,407,199	1,488,426,044	1,621,735,378	1,737,164,729	1,858,075,795
件数	41,354,390	43,728,017	45,678,527	48,017,754	50,947,841
金額	930,758,591	968,961,041	1,008,881,749	1,054,822,162	1,173,670,800
社会保険以外の諸法	916,071	791,951	674,606	582,231	516,389
合計	66,536,729	58,532,588	50,890,758	45,237,791	41,773,237
核予防法	12,146,387	12,554,760	12,917,577	13,470,484	14,054,086
生活保護法	597,847,327	627,869,212	659,671,356	700,088,933	740,931,442
件数	20,864	20,396	19,761	18,848	18,143
金額	1,439,498	1,383,345	1,349,284	1,324,465	1,289,925
職傷病者特別援護法	43,911	53,958	63,524	73,012	84,575
件数	1,688,007	2,015,647	2,241,919	2,605,203	3,944,536
金額	54,738	58,021	58,267	60,429	65,335
身体障害者福祉法	1,508,323	1,557,038	1,520,830	1,472,761	1,597,214
件数	462,902	488,001	517,506	533,206	554,153
金額	7,453,237	8,067,517	9,002,316	9,494,615	10,149,245
児童福祉法	1,155,431	1,187,541	1,228,818	1,271,232	1,276,277
件数	7,716,184	8,079,658	8,504,793	8,658,755	9,002,131
金額	1,412,532	1,439,562	1,455,130	1,486,179	1,512,996
原爆医療	108,038,315	103,514,743	99,463,703	99,635,431	94,911,386
件数	16	6	6	7	—
金額	1,808	750	523	725	—
麻薬取締法	29,442	29,178	29,535	30,735	32,183
母子保健法	995,957	1,005,770	1,034,913	1,031,584	1,194,178
件数	165,565	215,525	250,761	289,366	329,540
金額	1,437,025	1,846,804	2,153,212	2,376,854	2,591,103
特定疾患	119,545	216,240	278,131	330,916	393,296
小児慢性	2,781,925	3,771,649	4,308,124	4,530,415	5,359,493
件数	24,826,986	26,410,734	27,606,180	29,245,832	28,861,259
金額	133,314,257	146,222,514	158,216,765	167,329,396	170,390,227
老人医療	—	262,144	578,725	625,277	654,861
措置医療	—	5,093,806	10,523,248	11,035,235	11,739,737
老人保健	—	—	—	—	2,571,114
老人被爆者	—	—	—	—	73,533,316
件数	—	—	—	—	23,729
金額	—	—	—	—	13,080
審査のみ取扱分	47,928	48,336	48,545	49,938	50,343
職傷病者特別援護法(療養費分)	47,928	48,336	48,545	49,938	50,343
件数	—	—	—	—	—
金額	—	—	—	—	—

措置医療は昭和54年8月分から取扱いを開始した。
資料 社会保険診療報酬支払基金調

第 265 表 年金福祉事業団貸付決定状況 (事業主体・施設別)

区 分	合 計		住 宅		療 養 施 設		休 息 施 設
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
昭和 53 年度	803	82,349,500	451	39,894,000	69	21,413,900	144
54	736	62,800,000	359	26,300,000	59	16,400,000	176
55	536	64,921,700	267	27,415,800	45	19,393,800	133
56	453	69,999,200	246	26,118,100	37	22,256,200	80
57	338	50,394,200	205	20,246,000	37	16,228,700	35
原生年金保険事業主	228	17,462,400	167	13,383,600	4	894,200	22
船員保険船舶所有者	4	231,300	3	185,000	0	0	1
健康保険組合	2	190,000	0	0	0	0	1
国民健康保険組合	1	300,000	0	0	0	0	1
厚生年金基金	3	1,489,300	0	0	0	0	0
事業協同組合	3	272,100	2	260,800	0	0	1
生活協同組合	40	6,532,900	29	4,463,800	11	2,069,100	0
農業協同組合	1	400,000	0	0	0	0	0
民法法人・その他	34	13,650,800	4	1,952,800	2	4,500,000	9
社会福祉法人・日本赤十字社	22	9,865,400	0	0	20	8,765,400	0
商 工 会 等	0	0	0	0	0	0	0

資料 年金福祉事業団調

第 266 表 被保険者住宅資金別貸付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	合 計			厚生年金保険			船員保険		国民年金			
	件数	戸数	金 額	件数	戸数	金 額	件数	戸数	金 額	件数	戸数	金 額
昭和 53 年度	93,372	93,372	317,214,000	86,932	86,932	303,574,000	717	717	2,625,200	5,723	5,723	11,014,800
54	107,677	107,677	398,000,000	100,706	100,706	381,949,900	675	675	2,576,900	6,296	6,296	13,473,200
	(471)	(471)	(1,859,400)	(361)	(361)	(1,589,300)	(2)	(2)	(11,000)	(108)	(108)	(259,100)
55	159,430	159,430	639,100,000	147,235	147,235	609,673,500	828	828	3,583,600	11,367	11,367	25,842,900
	(572)	(572)	(2,255,600)	(402)	(402)	(1,845,700)	(9)	(9)	(38,000)	(161)	(161)	(371,900)
56	190,201	190,201	785,500,000	174,643	174,643	747,133,600	1,406	1,406	6,309,900	14,152	14,152	32,056,500
	(3,528)	(3,528)	(17,166,200)	(2,524)	(2,524)	(14,305,600)	(30)	(30)	(172,100)	(974)	(974)	(2,688,500)
57	213,527	213,527	951,200,000	183,083	183,083	870,412,100	1,727	1,727	8,850,000	28,717	28,717	71,937,900
	(1,580)	(1,580)	(9,053,300)	(1,338)	(1,338)	(6,929,500)	(22)	(22)	(123,800)	(—)	(—)	(—)
転貸貸付	157,031	157,031	745,378,100	155,542	155,542	738,261,100	1,489	1,489	7,617,000	—	—	—
	(1,948)	(1,948)	(8,112,900)	(966)	(966)	(5,376,100)	(8)	(8)	(48,300)	(974)	(974)	(2,688,500)
個人貸付	56,469	56,469	205,321,900	27,541	27,541	132,151,000	238	238	1,233,000	28,717	28,717	71,937,900

注 () 内は大型住宅の再掲である。

資料 年金福祉事業団調

(金額 単位 千円)

厚 生 福 祉 施 設								
養 施 設	体 育 施 設		教 養 文 化 施 設		給 食 施 設		そ の 他 の 施 設	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	件数	金 額
4,072,100	30	4,951,400	76	6,709,000	23	1,325,100	10	3,984,000
6,030,400	25	4,655,800	86	7,255,000	27	1,584,100	4	574,700
4,026,700	17	2,105,100	49	8,970,600	22	1,259,200	3	1,750,500
5,446,500	14	3,836,300	48	5,355,500	20	643,300	8	6,343,300
1,995,500	14	3,406,500	31	2,755,200	7	627,900	9	5,134,400
802,500	5	496,400	23	1,257,800	7	627,900	0	0
46,300	0	0	0	0	0	0	0	0
90,000	1	100,000	0	0	0	0	0	0
300,000	0	0	0	0	0	0	0	0
0	2	1,444,300	1	45,000	0	0	0	0
11,300	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	1	400,000	0	0	0	0
745,400	6	1,365,800	5	952,400	0	0	8	4,134,400
0	0	0	1	100,000	0	0	1	1,000,000
0	0	0	0	0	0	0	0	0

第 267 表 医療金融公庫貸付状況 (施設・資金別)

(金額 単位 千円)

区 分	合 計		新 築 資 金		甲 種 増 改 築 資 金		乙 種 増 改 築 資 金		機 械 購 入 資 金		長 期 運 転 資 金	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
昭和 53 年度	2,784	108,497,500	1,003	50,799,100	484	30,664,000	224	13,477,300	747	5,286,900	326	270,200
54	1,766	96,134,600	737	48,703,900	377	32,522,000	116	10,898,900	409	3,861,000	147	148,800
55	1,764	82,842,100	701	45,106,900	305	25,033,900	102	7,972,300	481	4,547,000	175	182,000
56	1,737	110,500,400	742	58,323,300	314	37,124,000	98	10,364,200	426	4,494,800	157	194,100
57	1,403	100,135,800	632	56,621,900	244	29,348,000	102	10,279,900	320	3,706,800	105	179,200
病 院	375	68,782,200	90	34,133,000	107	23,463,500	59	8,929,000	82	2,117,700	37	139,000
一 般 診 療 所	632	25,759,400	342	19,232,500	90	4,808,500	17	707,300	139	934,700	44	26,400
歯 科 診 療 所	338	4,502,100	184	2,980,000	42	777,500	9	156,000	83	576,700	20	11,900
共 同 利 用 施 設	2	6,500	—	—	1	5,500	—	—	—	—	1	1,000
薬 局	5	8,600	3	6,600	—	—	—	—	2	2,000	—	—
助 産 所	1	19,000	1	19,000	—	—	—	—	—	—	—	—
医 療 従 事 者 養 成 施 設	12	875,500	1	150,000	4	293,000	7	432,500	—	—	—	—
歯 科 技 工 所	5	18,000	1	3,500	—	—	1	5,000	3	9,500	—	—
衛 生 検 査 所	2	73,500	1	65,000	—	—	—	—	1	8,500	—	—
施 術 所	31	91,000	9	32,300	—	—	9	50,100	10	7,700	3	900

資料 医療金融公庫調

第268表 社会福祉事業振興会貸付状況 (事業種別)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
合 計	754 26,199,400	806 30,400,000	869 36,500,000	966 46,800,000	553 29,200,000
保 護 施 設	6 145,200	7 511,800	6 501,600	12 565,100	8 546,100
児 童 福 祉 施 設	478 10,253,300	526 11,968,600	528 12,733,200	522 12,165,200	282 7,527,700
身 体 障 害 者 更 生 援 護 施 設	42 2,353,000	39 2,087,600	52 3,051,400	54 3,525,800	38 2,163,700
老 人 福 祉 施 設	159 10,056,100	157 11,353,000	189 14,839,100	270 25,121,100	144 13,331,900
精 神 薄 弱 者 援 護 施 設	49 2,341,100	55 2,237,800	73 2,616,100	85 3,754,200	64 3,637,000
更 生 保 護 施 設	—	1	1	1	—
婦 人 保 護 施 設	—	5,300	3,500	30,000	—
保 母 養 成 施 設	—	1	1	—	—
保 母 養 成 施 設	1 7,200	1 200,900	2 298,300	—	—
母 子 休 養 ホ ー ム	1	—	—	—	—
母 子 福 祉 セ ン タ ー	43,000	—	—	—	—
母 子 福 祉 セ ン タ ー	1 30,000	—	—	—	—
社 会 福 祉 事 業 法 に よ る 施 設 及 び 事 業	17 970,500	19 1,917,500	17 1,590,100	22 1,638,600	17 1,943,600
償 還 額	7,582,969	9,088,515	10,651,503	12,477,778	14,725,310

資料 厚生省社会局調

第269表 労働福祉事業団経営施設数

年度末現在

区 分	労災病院	総合セキセンター	看護専門学校	休養所	労災リハビリテーション作業所	リハビリテーション大学校	労災義肢センター	医療検査大学校	健康診断センター	納骨堂
昭和53年度	34	—	12	10	8	1	1	1	6	1
54	35	1	12	10	8	1	1	1	7	1
55	35	1	12	11	8	1	1	1	7	1
56	36	1	12	11	8	1	1	1	7	1
57	36	1	12	10	8	1	1	1	8	1

資料 労働福祉事業団調

第270表 雇用促進事業団経営施設数

年度末現在

区 分	職業訓練大学校	職業訓練短期大学校	総合職業訓練校	技能開発センター	移転者用宿舎	全労青会	国労少年館	心身障害者センター	簡易宿泊所	出稼労働者相談所	就業援助センター	雇用職能総合センター	福祉センター
昭和53年度	1	2	87	1	113,258	1	20	30	5	1	1	623	
54	1	2	86	2	117,416	1	29	30	5	1	1	763	
55	1	3	83	2	120,609	1	38	28	5	1	1	903	
56	1	6	82	2	123,809	1	47	28	5	1	1	955	
57	1	7	79	5	127,364	1	47	28	5	1	1	1,063	

資料 雇用促進事業団調「雇用促進事業団事業概要」

第271表 中小企業退職金共済加入状況

i) 産 業 別

昭和53年3月末現在

区 分	合 計	農林漁業	鉱 業	建設業	製造業	運輸公益事業	商 業	金融不動産業	サービ ス 業
共済契約者数	238,479	2,333	846	24,793	94,648	8,131	71,255	2,415	33,458
被共済者数	1,826,387	24,034	10,735	224,936	969,609	128,111	548,741	9,448	170,773

ii) 規 模 別

区 分	合 計	1人~4人	5~9	10~19	20~30	31~50	51~100	101~200	201~300	301人 以 上
共済契約者数	238,479	91,285	65,964	46,847	17,231	10,202	5,403	1,371	166	10
被共済者数	1,826,387	196,330	336,913	455,715	231,306	253,033	237,749	99,237	19,639	1,310

資料 中小企業退職金共済事業団調

第272表 中小企業退職金共済支給状況

(金額 単位 千円)

区 分	退 職 金		解 約 手 当 金		計		1 件 当 たり 金 額	国 庫 補 助 金	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		件 数	金 額
昭 和 53 年 度	127,963	20,843,310	5,946	731,944	133,909	21,575,255	161,119	83,549	687,121
54	133,030	24,905,325	6,823	1,151,733	139,853	26,057,058	186,317	86,215	764,484
55	142,093	30,734,702	7,894	1,354,495	149,987	32,089,197	213,947	93,440	903,392
56	152,856	38,594,457	10,300	2,055,003	163,156	40,649,460	249,145	102,712	1,122,567
57	156,493	45,682,481	10,283	1,868,773	166,775	47,551,254	285,122	106,795	1,293,679

資料 中小企業退職金共済事業団調

第 273 表 公害防止事業団事業状況

i) 譲渡(売買予約)契約ベース (金額 単位 千円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
造成建設事業	34 39,871,000	33 34,671,000	25 34,319,000	21 34,546,000	23 33,734,000
共同公害防止施設	—	2 360,000	—	—	—
共同利用建物	16 20,109,000	15 13,257,000	12 18,249,000	7 11,801,000	7 12,409,000
工場移転用地	8 9,680,000	7 10,414,000	6 4,533,000	7 7,995,000	8 9,755,000
共同福祉施設	10 10,082,000	9 10,640,000	7 11,537,000	7 14,750,000	8 11,570,000
貸付事業	124 16,784,700	112 23,521,100	92 22,993,800	93 39,987,100	69 39,056,000

資料 公害防止事業団調

ii) 確定(売買)契約ベース (金額 単位 千円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
共同公害防止施設	1 170,350	1 54,330	—	2 353,490	—
共同利用建物	8 6,930,060	22 17,079,375	7 10,153,050	13 8,596,710	13 17,344,180
工場移転用地	6 5,558,790	8 6,761,660	7 8,119,350	10 13,636,500	5 7,532,540
共同福利施設	3 8,875,930	7 15,150,046	3 6,671,643	2 4,801,261	7 16,466,202

資料 公害防止事業団調

第 274 表 税制適格年金加入型別件数

年度末現在

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
保 險 型	51,912	53,507	55,220	56,338	57,336
共 済 型	—	—	—	—	89
信 託 型	5,874	5,975	6,217	6,437	6,583
計	57,786	59,482	61,437	62,775	64,008

資料 生命保険協会・信託協会・全国共済農業協同組合連合会調

第八 一 般

1 人口・就業・世帯

第 275 表 人 口 (性・年齢階級別)

区 分	昭 和 56 年 10 月 1 日					
	総 数		男		女	
総 数	千人 117,884	% 100.00	千人 58,002	% 100.00	千人 60,291	% 100.00
0歳～4歳	8,209	6.96	4,211	7.26	3,998	6.68
5～9	9,894	8.39	5,073	8.75	4,821	8.05
10～14	9,500	8.06	4,874	8.40	4,626	7.73
15～19	8,152	6.92	4,168	7.19	3,984	6.65
20～24	7,810	6.63	3,953	6.82	3,857	6.44
25～29	8,604	7.30	4,326	7.46	4,278	7.14
30～34	11,350	9.63	5,712	9.85	5,637	9.41
35～39	8,748	7.42	4,372	7.54	4,375	7.31
40～44	8,504	7.21	4,241	7.31	4,263	7.12
45～49	8,225	6.98	4,101	7.07	4,124	6.89
50～54	7,381	6.26	3,648	6.29	3,732	6.23
55～59	5,952	5.05	2,734	4.71	3,218	5.37
60～64	4,546	3.86	1,958	3.38	2,588	4.32
65～69	4,034	3.42	1,767	3.05	2,266	3.78
70～74	3,182	2.70	1,374	2.37	1,807	3.02
75～79	2,057	1.75	857	1.48	1,200	2.00
80～84	1,167	0.99	446	0.77	721	1.20
85～	569	0.48	185	0.32	384	0.64

区 分	昭 和 57 年 10 月 1 日					
	総 数		男		女	
総 数	千人 118,693	% 100.00	千人 58,402	% 100.00	千人 60,291	% 100.00
0歳～4歳	7,970	6.71	4,090	7.00	3,881	6.44
5～9	9,614	8.10	4,928	8.44	4,686	7.77
10～14	9,670	8.15	4,962	8.50	4,708	7.81
15～19	8,414	7.09	4,306	7.37	4,107	6.81
20～24	7,882	6.64	3,997	6.84	3,885	6.44
25～29	8,214	6.92	4,132	7.08	4,082	6.77
30～34	10,934	9.21	5,498	9.41	5,436	9.02
35～39	9,110	7.67	4,563	7.81	4,547	7.54
40～44	8,724	7.35	4,352	7.45	4,372	7.25
45～49	8,303	6.99	4,136	7.08	4,167	6.91
50～54	7,546	6.36	3,740	6.41	3,805	6.31
55～59	6,274	5.29	2,950	5.05	3,325	5.51
60～64	4,690	3.95	2,002	3.43	2,687	4.46
65～69	4,058	3.42	1,769	3.03	2,289	3.80
70～74	3,287	2.77	1,410	2.41	1,878	3.11
75～79	2,143	1.81	891	1.53	1,252	2.08
80～84	1,244	1.05	474	0.81	769	1.28
85～	478	0.40	162	0.28	316	0.52

注 1 昭和56年の国勢調査人口を基準にして昭和56年10月1日現在人口を推計し、さらにそれを基にしてその後の人口の変動を加減して昭和57年10月1日現在人口を推計したものである。

2 総数には、年齢不詳を含む。

資料 昭和55年国勢調査報告 総理府統計局「昭和57年10月1日現在推計人口」

第276表 平均余命(性別)

区分	(単位 年)							
	第12回 昭40	第13回 昭45	第14回 昭50	第15回 昭55	54	55	56	57
男 0歳	67.74	69.31	71.73	73.35	73.46	73.32	73.79	74.22
5	64.57	65.67	67.80	69.17	69.31	69.14	69.56	69.95
10	59.80	60.85	62.94	64.28	64.43	64.26	64.67	65.05
15	54.93	55.97	58.03	59.35	59.50	59.33	59.74	60.12
20	50.18	51.26	53.27	54.56	54.72	54.58	54.95	55.33
25	45.54	46.58	48.54	49.79	49.95	49.76	50.17	50.55
30	40.90	41.90	43.78	45.00	45.17	44.97	45.37	45.75
35	36.28	37.24	39.05	40.22	40.40	40.19	40.59	40.97
40	31.73	32.68	34.41	35.52	35.70	35.49	35.88	36.24
45	27.28	28.22	29.92	30.94	31.13	30.91	31.28	31.64
50	23.00	23.88	25.56	26.57	26.78	26.54	26.89	27.24
55	18.94	19.76	21.35	22.35	22.55	22.33	22.68	23.03
60	15.20	15.93	17.38	18.31	18.51	18.28	18.64	18.99
65	11.88	12.50	13.72	14.56	14.75	14.52	14.85	15.18
70	8.99	9.56	10.53	11.18	11.38	11.15	11.44	11.74
75	6.63	7.14	7.85	8.34	8.54	8.33	8.55	8.79
80	4.81	5.26	5.70	6.08	6.28	6.11	6.24	6.45
85	3.51	3.82	4.14	4.39	4.75	4.46	4.53	4.64
女 0歳	72.92	74.66	76.89	78.76	78.89	78.72	79.13	79.66
5	69.47	70.78	72.78	74.46	74.62	74.41	74.80	75.28
10	64.62	65.91	67.87	69.53	69.69	69.49	70.35	70.83
15	59.71	60.99	62.94	64.58	64.74	64.53	64.91	65.40
20	54.85	56.11	58.04	59.66	59.83	59.62	60.00	60.48
25	50.06	51.30	53.19	54.77	54.94	54.72	55.10	55.58
30	45.31	46.50	48.35	49.90	50.07	49.85	50.22	50.69
35	40.58	41.73	43.53	45.04	45.23	45.00	45.36	45.84
40	35.91	37.01	38.76	40.23	40.42	40.19	40.55	41.02
45	31.31	32.37	34.06	35.49	35.69	35.44	35.80	36.26
50	26.85	27.84	29.46	30.84	31.05	30.79	31.14	31.60
55	22.54	23.47	25.00	26.30	26.52	26.26	26.59	27.04
60	18.42	19.27	20.68	21.89	22.13	21.84	22.16	22.61
65	14.56	15.34	16.56	17.68	17.92	17.63	17.93	18.35
70	11.09	11.75	12.78	13.73	13.98	13.68	13.95	14.35
75	8.11	8.70	9.47	10.24	10.51	10.20	10.41	10.75
80	5.80	6.27	6.76	7.33	7.66	7.30	7.45	7.73
85	4.19	4.46	4.79	5.12	5.64	5.09	5.16	5.36
90	—	—	—	—	—	3.47	3.50	3.59

資料 厚生省統計情報部「生命表」および「簡易生命表」

第277表 人口動態

区分	人口	出生		死亡		自然増加	
		実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)
昭和5年	*64,450,005	2,085,101	32.4	1,170,867	18.2	914,234	14.2
10	*69,254,148	2,190,704	31.6	1,161,936	16.8	1,028,768	14.9
15	*71,933,000	2,115,867	29.4	1,186,595	16.5	929,272	12.9
22	*78,101,473	2,678,792	34.3	1,138,238	14.6	1,540,554	19.7
25	*84,114,574	2,337,507	27.8	904,876	10.8	1,432,631	17.0
30	*90,076,594	1,730,692	19.2	693,523	7.7	1,037,169	11.5
31	90,259,000	1,665,278	18.4	724,460	8.0	940,818	10.4
32	91,088,000	1,566,713	17.2	752,445	8.3	814,268	8.9
33	92,010,000	1,653,469	18.0	684,189	7.4	969,280	10.5
34	92,971,000	1,626,088	17.5	689,959	7.4	936,129	10.1
35	*94,301,623	1,606,041	17.0	706,599	7.5	899,442	9.5
36	94,285,000	1,589,372	16.9	695,644	7.4	893,728	9.5
37	95,178,000	1,618,616	17.0	710,265	7.5	908,351	9.5
38	96,156,000	1,659,521	17.3	670,770	7.0	988,751	10.3
39	97,186,000	1,716,761	17.7	673,067	6.9	1,043,694	10.7
40	*99,209,137	1,823,697	18.4	700,438	7.1	1,123,259	11.3
41	99,056,000	1,360,974	13.7	670,342	6.8	690,632	7.0
42	99,637,000	1,935,647	19.4	675,006	6.8	1,260,641	12.7
43	100,794,000	1,871,839	18.6	686,555	6.8	1,185,284	11.8
44	102,022,000	1,889,815	18.5	693,787	6.8	1,196,028	11.7
45	*104,665,171	1,934,239	18.5	712,962	6.8	1,221,277	11.7
46	104,345,000	2,000,973	19.2	684,521	6.6	1,316,452	12.6
47	105,742,000	2,038,682	19.3	683,751	6.5	1,354,931	12.8
48	108,079,000	2,091,983	19.4	709,416	6.6	1,382,567	12.8
49	109,410,000	2,029,989	18.6	710,510	6.5	1,319,479	12.1
50	*111,939,643	1,901,440	17.0	702,275	6.3	1,199,165	10.7
51	112,420,000	1,832,617	16.3	703,270	6.3	1,129,347	10.0
52	113,499,000	1,755,100	15.5	690,074	6.1	1,065,026	9.4
53	114,511,000	1,708,643	14.9	695,821	6.1	1,012,822	8.8
54	115,465,000	1,642,580	14.2	689,664	6.0	952,916	8.3
55	*117,060,396	1,576,889	13.5	722,801	6.2	854,088	7.3
56	117,204,000	1,529,455	13.1	720,262	6.1	809,193	6.9
57	118,003,000	1,515,393	12.8	711,927	6.0	803,471	6.8

注 1 人口は、各年10月1日現在であり、*印は国勢調査人口、他は推計人口である。なお、昭和41年以前の人口は総人口乳児(生後1年未満)死亡(実数)は死亡(実数)の再掲である。4 死産とは妊娠第4月以後のものである。5 周を示す。

資料 厚生省統計情報部「人口動態統計」「人口動態統計月報(概報)」, 総理府統計局「国勢調査」「各年10月1日現在推計人口」

第 278 表 将来推計人口 (年齢 3 区分別)

(単位 千人)

乳 児 死 亡		死 産		周 産 期 死 亡		婚 姻		離 婚	
実 数	率(出生千対)	実 数	率(出産千対)	実 数	率(出生千対)	実 数	率(人口千対)	実 数	率(人口千対)
258,703	124.1	117,730	53.4	506,647	7.9	51,259	0.80
233,706	106.7	115,593	50.1	556,730	8.0	48,528	0.70
190,509	90.0	102,034	46.0	666,575	9.3	48,556	0.68
205,360	76.7	123,837	44.2	934,170	12.0	79,551	1.02
140,515	60.1	216,974	84.9	108,843	46.6	715,081	8.6	83,689	1.01
68,801	39.8	183,265	95.8	75,918	43.9	714,861	8.0	75,267	0.84
67,691	40.6	179,007	97.1	75,706	45.5	715,934	7.9	72,040	0.80
62,678	40.0	176,353	101.2	70,502	45.0	773,362	8.5	71,651	0.79
57,052	34.5	185,148	100.7	72,625	43.9	826,902	9.0	74,004	0.80
54,768	33.7	181,893	100.6	69,912	43.0	847,135	9.1	72,455	0.78
49,293	30.7	179,281	100.4	66,552	41.4	866,115	9.3	69,410	0.74
45,465	28.6	179,895	101.7	65,063	40.9	890,158	9.4	69,323	0.74
42,797	26.4	177,363	98.8	62,650	38.7	928,341	9.8	71,394	0.75
38,442	23.2	175,424	95.6	60,049	36.2	937,516	9.7	69,996	0.73
34,967	20.4	168,046	89.2	56,827	33.1	963,130	9.9	72,306	0.74
33,742	18.5	161,617	81.4	54,904	30.1	954,852	9.7	77,195	0.79
26,217	19.3	148,248	98.2	42,583	31.3	940,120	9.5	79,432	0.80
28,928	14.9	149,389	71.6	50,846	26.3	953,096	9.6	83,478	0.84
28,600	15.3	143,259	71.1	45,921	24.5	956,312	9.5	87,327	0.87
26,874	14.2	139,211	68.6	43,419	23.0	984,142	9.6	91,280	0.89
25,412	13.1	135,095	65.3	41,917	21.7	1,029,405	10.0	95,937	0.93
24,805	12.4	130,920	61.4	40,900	20.4	1,091,229	10.5	103,595	0.99
23,773	11.7	125,154	57.8	38,754	19.0	1,099,984	10.4	108,382	1.02
23,683	11.3	116,171	52.6	37,598	18.0	1,071,923	9.9	111,877	1.04
21,888	10.8	109,738	51.3	34,383	16.9	1,000,455	9.1	113,622	1.04
19,103	10.0	101,862	50.8	30,513	16.0	941,628	8.5	119,135	1.07
17,105	9.3	101,930	52.7	27,133	14.8	871,543	7.8	124,512	1.11
15,666	8.9	95,247	51.5	24,708	14.1	821,029	7.2	129,485	1.14
14,327	8.4	87,463	48.7	22,217	13.0	793,257	6.9	132,146	1.15
12,923	7.9	82,311	47.7	20,481	12.5	788,505	6.8	135,250	1.17
11,841	7.5	77,446	46.8	18,385	11.7	774,702	6.7	141,689	1.22
10,891	7.1	79,222	49.2	16,531	10.8	776,531	6.6	154,221	1.32
9,972	6.6	78,108	49.0	15,307	10.1	781,253	6.6	163,992	1.39

(日本に定住している外国人を含む)であり昭和42年以降は日本人口である。 2 昭和15年以前、48年以降は沖縄県を含む。 3 産期死亡とは、後期(妊娠8月以後)死産と早期新生児(生後1週未満)死亡をあわせたものである。 6 婚姻・離婚の実数は件数

年 次	総 人 口	年 齢 3 区 分 別 人 口 (割合%)		
		0~14歳	15~64歳	65歳以上
55 (1980)	116,916	27,547 (23.56)	78,791 (67.39)	10,578 (9.05)
56 (1981)	117,720	27,625 (23.47)	79,177 (67.26)	10,917 (9.27)
57 (1982)	118,451	27,248 (23.00)	79,976 (67.52)	11,227 (9.48)
58 (1983)	119,120	26,805 (22.50)	80,792 (67.82)	11,523 (9.67)
59 (1984)	119,734	26,296 (21.96)	81,656 (68.20)	11,782 (9.84)
60 (1985)	120,301	25,737 (21.39)	82,366 (68.47)	12,198 (10.14)
61 (1986)	120,838	25,136 (20.80)	83,149 (68.81)	12,554 (10.39)
62 (1987)	121,354	24,429 (20.13)	83,999 (69.22)	12,927 (10.65)
63 (1988)	121,855	23,737 (19.48)	84,794 (69.59)	13,324 (10.93)
64 (1989)	122,348	23,057 (18.85)	85,537 (69.91)	13,753 (11.24)
65 (1990)	122,834	22,512 (18.33)	86,032 (70.04)	14,290 (11.63)
66 (1991)	123,323	22,091 (17.91)	86,368 (70.03)	14,864 (12.05)
67 (1992)	123,818	21,768 (17.58)	86,634 (69.97)	15,416 (12.45)
68 (1993)	124,325	21,534 (17.32)	86,818 (69.83)	15,973 (12.85)
69 (1994)	124,846	21,403 (17.14)	86,893 (69.60)	16,550 (13.26)
70 (1995)	125,383	21,405 (17.07)	86,897 (69.31)	17,082 (13.62)
71 (1996)	125,933	21,490 (17.06)	86,778 (68.91)	17,666 (14.03)
72 (1997)	126,492	21,668 (17.13)	86,574 (68.44)	18,250 (14.43)
73 (1998)	127,050	21,919 (17.25)	86,301 (67.93)	18,830 (14.82)
74 (1999)	127,596	22,224 (17.42)	86,001 (67.40)	19,371 (15.18)
75 (2000)	128,119	22,561 (17.61)	85,615 (66.82)	19,943 (15.57)
80 (2005)	130,008	23,941 (18.42)	83,839 (64.49)	22,228 (17.10)
85 (2010)	130,276	23,858 (18.31)	81,940 (62.90)	24,478 (18.79)
90 (2015)	129,332	22,427 (17.34)	79,593 (61.54)	27,311 (21.12)
95 (2020)	128,115	21,419 (16.72)	78,747 (61.47)	27,950 (21.82)
100 (2025)	127,184	21,929 (17.24)	78,176 (61.47)	27,079 (21.29)
105 (2030)	126,297	23,182 (18.36)	76,763 (60.78)	26,351 (20.86)
110 (2035)	124,945	23,711 (18.98)	75,036 (60.06)	26,198 (20.97)
115 (2040)	123,274	23,037 (18.69)	73,119 (59.31)	27,118 (22.00)
120 (2045)	121,800	22,052 (18.11)	72,845 (59.81)	26,902 (22.09)
125 (2050)	120,790	21,909 (18.14)	73,375 (60.75)	25,506 (21.12)
130 (2055)	120,172	22,662 (18.86)	73,653 (61.29)	23,856 (19.85)
135 (2060)	119,611	23,368 (19.54)	73,318 (61.30)	22,924 (19.17)
140 (2065)	119,029	23,264 (19.54)	72,651 (61.04)	23,114 (19.42)
145 (2070)	118,568	22,571 (19.04)	72,497 (61.14)	23,500 (19.82)
150 (2075)	118,395	22,141 (18.70)	73,000 (61.66)	23,253 (19.64)
155 (2080)	118,495	22,427 (18.93)	73,508 (62.03)	22,560 (19.04)

注 中位推計値である。
資料 厚生省人口問題研究所「日本の将来人口新推計について(昭和56年11月)」

第 279 表 死因順位 (性・年齢階級別) (昭和57年)

総 数

区 分	第 1 位			第 2 位		
	死 因	死亡率	割合	死 因	死亡率	割合
総 数			%			%
0 1 ~	数歳	144.2	23.9	脳血管疾患	125.0	20.7
5 ~	4 9	220.4	33.5	先天性異常	182.4	27.7
10 ~	14	21.4	37.7	先天性新生	9.4	16.6
15 ~	19	10.0	41.0	先天性新生	4.1	16.9
20 ~	24	4.7	26.0	先天性新生	3.7	20.8
25 ~	29	25.5	52.0	先天性新生	5.9	12.1
30 ~	34	20.3	34.3	先天性新生	15.7	26.5
35 ~	39	18.2	28.2	先天性新生	14.1	21.8
40 ~	44	19.7	24.2	先天性新生	17.2	21.1
45 ~	49	31.3	27.7	先天性新生	19.1	16.9
50 ~	54	54.4	30.6	先天性新生	22.6	12.7
55 ~	59	99.5	32.8	先天性新生	43.7	14.4
60 ~	64	173.8	37.6	先天性新生	68.5	14.8
65 ~	69	265.8	40.6	先天性新生	99.6	15.2
70 ~	74	394.0	39.2	先天性新生	169.7	16.9
75 ~	79	599.5	35.2	先天性新生	334.2	19.6
80 ~	(再掲)	862.7	29.0	先天性新生	679.9	22.9
85 ~		1,372.3	25.7	先天性新生	1,154.5	21.6
90 ~		2,999.5	25.6	先天性新生	2,579.6	22.0
95 ~		1,068.2	24.3	先天性新生	895.9	20.4

第 3 位			第 4 位			第 5 位		
死 因	死亡率	割合	死 因	死亡率	割合	死 因	死亡率	割合
心不全	106.7	17.7	肺炎・気管支炎	35.0	5.8	不慮の事故	24.7	4.1
悪性新生物	34.6	5.3	肺炎・気管支炎	25.8	3.9	詳細不明の未熟児	24.7	3.8
先天性疾患	5.1	8.9	肺炎・気管支炎	3.2	5.7	心疾患	2.7	4.8
悪性新生物	1.7	6.8	肺炎・気管支炎	1.1	4.6	先天性異常	1.0	4.1
悪性新生物	1.5	8.4	肺炎・気管支炎	0.9	4.8	先天性異常	0.8	4.7
悪性新生物	5.0	10.1	肺炎・気管支炎	3.0	6.2	先天性異常	1.1	2.1
悪性新生物	5.9	10.1	肺炎・気管支炎	3.9	6.5	先天性異常	1.2	2.0
悪性新生物	9.9	15.3	肺炎・気管支炎	6.3	9.8	先天性異常	2.1	3.2
悪性新生物	12.9	15.8	肺炎・気管支炎	8.5	10.5	先天性異常	4.5	5.6
悪性新生物	13.2	11.7	肺炎・気管支炎	12.8	11.4	先天性異常	10.5	9.3
悪性新生物	22.2	12.5	肺炎・気管支炎	21.1	11.9	先天性異常	16.8	9.4
悪性新生物	36.8	12.1	肺炎・気管支炎	26.4	8.7	先天性異常	24.2	8.0
悪性新生物	53.0	12.5	肺炎・気管支炎	33.4	7.2	先天性異常	27.7	6.0
悪性新生物	91.1	13.9	肺炎・気管支炎	34.3	5.2	先天性異常	29.1	4.4
悪性新生物	154.1	15.3	肺炎・気管支炎	37.0	3.7	先天性異常	47.1	2.8
悪性新生物	283.1	16.6	肺炎・気管支炎	69.4	4.1	先天性異常	141.7	2.7
悪性新生物	546.6	18.4	肺炎・気管支炎	171.1	5.8	先天性異常	1,069.1	9.1
悪性新生物	1,064.4	19.9	肺炎・気管支炎	394.3	7.4	先天性異常	242.9	5.5
悪性新生物	1,301.5	11.1	肺炎・気管支炎	1,264.0	10.8	先天性異常		
悪性新生物	884.2	20.1	肺炎・気管支炎	324.4	7.4	先天性異常		

男

区分	第1位			第2位		
	死因	死亡率	割合	死因	死亡率	割合
総数	悪性新生物	170.7	25.7%	脳血管疾患	126.1	19.0%
0歳	出生時外傷	254.9	34.9%	先天性異常	196.2	26.8%
1歳	出生時外傷	25.7	40.5%	先天性異常	9.5	15.0%
5歳	出生時外傷	14.1	46.6%	先天性異常	4.6	15.4%
10歳	出生時外傷	6.6	30.8%	先天性異常	3.9	18.2%
15歳	出生時外傷	42.5	59.2%	先天性異常	8.2	11.4%
20歳	出生時外傷	34.5	41.4%	先天性異常	21.5	25.8%
25歳	出生時外傷	25.2	29.6%	先天性異常	24.1	28.3%
30歳	出生時外傷	23.6	23.1%	先天性異常	21.5	21.2%
35歳	出生時外傷	28.7	20.2%	先天性異常	26.2	18.4%
40歳	出生時外傷	54.3	23.5%	先天性異常	33.5	14.5%
45歳	出生時外傷	113.3	27.8%	先天性異常	58.0	14.2%
50歳	出生時外傷	212.6	34.0%	先天性異常	89.6	14.3%
55歳	出生時外傷	344.2	38.8%	先天性異常	130.5	14.7%
60歳	出生時外傷	539.9	38.8%	先天性異常	225.5	16.2%
65歳	出生時外傷	852.8	36.7%	先天性異常	431.5	18.6%
70歳	出生時外傷	1,222.0	30.8%	先天性異常	862.0	21.7%
75歳	出生時外傷	1,651.8	24.0%	先天性異常	1,648.1	24.0%
80歳	出生時外傷	3,304.3	24.3%	先天性異常	2,864.2	21.1%
85歳	出生時外傷	1,259.5	23.9%	先天性異常	1,197.7	22.7%

女

区分	第1位			第2位		
	死因	死亡率	割合	死因	死亡率	割合
総数	悪性新生物	124.0	22.8%	脳血管疾患	118.4	21.8%
0歳	出生時外傷	184.0	31.7%	先天性異常	167.9	28.9%
1歳	出生時外傷	16.8	33.9%	先天性異常	9.3	18.7%
5歳	出生時外傷	5.7	31.3%	先天性異常	3.6	19.6%
10歳	出生時外傷	3.5	24.9%	先天性異常	2.6	18.4%
15歳	出生時外傷	7.7	30.3%	先天性異常	4.4	17.4%
20歳	出生時外傷	9.6	28.2%	先天性異常	5.7	16.7%
25歳	出生時外傷	11.1	25.4%	先天性異常	10.1	23.1%
30歳	出生時外傷	21.7	35.5%	先天性異常	10.9	17.8%
35歳	出生時外傷	33.8	40.3%	先天性異常	12.0	14.3%
40歳	出生時外傷	54.6	43.8%	先天性異常	14.7	11.8%
45歳	出生時外傷	85.9	43.1%	先天性異常	29.4	14.8%
50歳	出生時外傷	135.7	44.9%	先天性異常	47.8	15.8%
55歳	出生時外傷	196.4	43.8%	先天性異常	72.2	16.1%
60歳	出生時外傷	285.7	39.7%	先天性異常	128.4	17.8%
65歳	出生時外傷	403.9	33.1%	先天性異常	259.1	21.2%
70歳	出生時外傷	593.2	26.7%	先天性異常	543.3	24.5%
75歳	出生時外傷	1,176.3	27.7%	先天性異常	898.9	21.2%
80歳	出生時外傷	2,825.9	26.5%	先天性異常	2,417.4	22.7%
85歳	出生時外傷	975.1	25.8%	先天性異常	801.6	21.2%

注 1 死亡率は人口10万対の率であり、割合(%)は、それぞれの年齢階級別死亡数を100とした場合の割合である。
 2 乳児(0歳)の死亡率は出生10万対の率である。
 3 死亡率が同じものは死亡数の多いものを上順位とした。死亡数が同じものは、同一順位に死因名を列記し、次位を空欄とした。
 4 乳児死亡については、一般死亡とは別に作成した死因のなかから選んだ。
 5 死因名は次のように略称した。
 出生時外傷等→出生時外傷、低酸素症分娩仮死及びその他の呼吸器病態

死因	第3位			第4位			第5位		
	死亡率	割合		死亡率	割合		死亡率	割合	
心不全	111.2	16.8%	悪性新生物	40.3	6.1%	不慮の事故	36.3	5.5%	
悪性新生物	41.3	5.6%	肺炎	27.9	3.8%	不明の疾患	22.9	3.1%	
先天性異常	5.6	8.9%	脳血管疾患	3.7	5.8%	心疾患	3.1	4.8%	
先天性異常	1.9	6.3%	肺炎	1.2	4.1%	心疾患	1.2	4.1%	
先天性異常	1.7	7.8%	肺炎	1.1	5.0%	心疾患	1.0	4.5%	
先天性異常	5.5	7.7%	肺炎	4.0	5.5%	心疾患	1.1	1.6%	
先天性異常	6.9	8.3%	肺炎	5.3	6.4%	心疾患	1.4	1.6%	
先天性異常	9.7	11.4%	肺炎	9.1	10.7%	心疾患	2.4	2.9%	
先天性異常	17.7	17.4%	肺炎	12.2	11.9%	心疾患	6.2	6.1%	
先天性異常	21.5	15.2%	肺炎	18.4	13.0%	心疾患	14.0	9.8%	
先天性異常	30.2	13.1%	肺炎	39.8	9.7%	心疾患	27.6	11.9%	
先天性異常	53.5	13.1%	肺炎	57.0	9.1%	心疾患	45.6	7.3%	
先天性異常	83.9	13.4%	肺炎	56.7	6.4%	心疾患	48.0	5.4%	
先天性異常	128.6	14.5%	肺炎	59.7	4.8%	心疾患	57.9	4.2%	
先天性異常	218.2	15.7%	肺炎	101.6	4.4%	心疾患	74.8	3.2%	
先天性異常	376.6	16.2%	肺炎	264.5	6.7%	心疾患	101.6	2.6%	
先天性異常	695.4	17.5%	肺炎	581.2	8.5%	心疾患	149.2	2.2%	
先天性異常	1,297.3	18.9%	肺炎	1,464.2	10.8%	心疾患	1,147.8	8.5%	
先天性異常	1,882.5	13.9%	肺炎	434.4	8.2%	心疾患	202.1	3.8%	
先天性異常	999.1	18.9%	肺炎			心疾患			

死因	第3位			第4位			第5位		
	死亡率	割合		死亡率	割合		死亡率	割合	
心不全	102.3	18.8%	肺炎	30.0	5.5%	老衰	29.9	5.5%	
悪性新生物	27.7	4.8%	肺炎	26.6	4.6%	老衰	23.6	4.1%	
先天性異常	4.5	9.0%	肺炎	2.8	5.6%	老衰	2.4	4.8%	
先天性異常	1.4	7.8%	肺炎	1.0	5.6%	老衰	1.0	5.4%	
先天性異常	1.3	9.3%	肺炎	0.8	5.8%	老衰	0.7	5.3%	
先天性異常	3.6	14.2%	肺炎	2.1	8.1%	老衰	1.0	3.8%	
先天性異常	4.9	14.4%	肺炎	2.3	6.8%	老衰	1.1	3.1%	
先天性異常	3.9	8.8%	肺炎	3.5	7.9%	老衰	2.2	5.1%	
先天性異常	4.9	8.0%	肺炎	4.2	6.9%	老衰	2.8	4.6%	
先天性異常	7.3	8.6%	肺炎	6.9	8.3%	老衰	4.9	5.8%	
先天性異常	12.1	9.7%	肺炎	11.8	9.5%	老衰	6.0	4.9%	
先天性異常	20.1	10.1%	肺炎	14.6	7.3%	老衰	8.8	4.4%	
先天性異常	32.5	10.8%	肺炎	16.1	5.3%	老衰	10.3	3.4%	
先天性異常	58.0	12.9%	肺炎	15.9	3.5%	老衰	14.5	3.2%	
先天性異常	106.5	14.8%	肺炎	21.5	3.0%	老衰	20.3	2.8%	
先天性異常	210.9	17.3%	肺炎	44.6	3.7%	老衰	30.0	2.5%	
先天性異常	435.0	19.6%	肺炎	101.0	4.5%	老衰	49.1	2.2%	
先天性異常	801.0	18.9%	肺炎	261.5	6.2%	老衰	136.4	3.2%	
先天性異常	1,330.3	12.5%	肺炎	970.4	9.1%	老衰	844.0	7.9%	
先天性異常	634.8	16.8%	肺炎	272.1	7.2%	老衰	245.4	6.5%	

不慮の事故→不慮の事故及び有害作用
 肝硬変→慢性肝疾患及び肝硬変
 腎炎等→腎炎、ネフローゼ症候群及びネフローゼ
 肺炎・気管支炎→肺炎及び気管支炎
 老衰→精神病的記載のない老衰
 資料 厚生省統計情報部「人口動態統計」

第 280 表 労働力人口・非労働力人口

区 分	総 人 口	15歳以上人口	勞 働 力 人 口	
			総 数	就 業 者
總 数				
昭和48年平均	108,720	82,380	53,260	52,590
49	110,180	83,410	53,100	52,370
50	111,580	84,430	53,230	52,230
51	112,820	85,400	53,780	52,710
52	113,900	86,310	54,520	53,420
53	114,950	87,260	55,320	54,080
54	115,920	88,240	55,960	54,790
55	116,830	89,320	56,500	55,860
56	117,670	90,170	57,070	55,810
57	118,480	91,160	57,740	56,380
男				
昭和48年平均	53,390	39,920	32,790	32,350
49	54,160	40,460	33,110	32,650
50	54,890	40,990	33,360	32,700
51	55,530	41,470	33,680	32,940
52	56,070	41,930	33,810	33,090
53	56,590	42,390	34,060	33,250
54	57,070	42,880	34,370	33,630
55	57,530	43,410	34,650	33,940
56	57,950	43,840	34,980	34,190
57	58,310	44,300	35,220	34,380
女				
昭和48年平均	55,330	42,470	20,470	20,230
49	56,020	42,960	19,990	19,730
50	56,680	43,440	19,870	19,530
51	57,290	43,920	20,100	19,760
52	57,830	44,380	20,700	20,330
53	58,350	44,870	21,250	20,830
54	58,850	45,360	21,600	21,170
55	59,300	45,910	21,850	21,420
56	59,720	46,340	22,090	21,620
57	60,170	46,870	22,520	22,000

注 統計表の数字は、推定値の千位で四捨五入、または総数に分類不能の数を含めたため、総数とちわけの合計とはかならずしも一致しない。
資料 総理府統計局「労働力調査年報」

(単位 千人)

完全失業者	非 勞 働 力 人 口				勞 働 力 人 口 比 率
	総 数	通 学	家 事	そ の 他	
					%
680	28,930	7,290	15,040	6,610	64.7
730	30,080	7,470	15,680	6,940	63.7
1,000	30,950	7,590	16,110	7,260	63.0
1,080	31,390	7,750	16,110	7,530	63.0
1,100	31,570	7,860	15,870	7,840	63.2
1,240	31,690	8,030	15,620	8,050	63.4
1,170	32,000	8,170	15,570	8,260	63.4
1,140	32,490	8,340	15,680	8,470	63.3
1,260	32,790	8,270	15,730	8,800	63.3
1,360	33,090	8,420	15,550	9,120	63.3
					%
440	7,060	4,060	70	2,930	82.1
470	7,250	4,130	70	3,060	81.8
660	7,540	4,230	80	3,230	81.4
740	7,720	4,270	90	3,360	81.2
720	8,050	4,390	90	3,560	80.6
810	8,200	4,460	80	3,660	80.3
740	8,360	4,550	70	3,740	80.2
710	8,590	4,640	80	3,860	79.8
790	8,680	4,590	80	4,010	79.8
840	8,890	4,640	80	4,170	79.5
					%
240	21,870	3,230	14,970	3,680	48.2
260	22,820	3,340	15,610	3,880	46.5
340	23,420	3,360	16,030	4,030	45.7
340	23,660	3,480	16,010	4,170	45.8
380	23,530	3,470	15,780	4,280	46.6
430	23,500	3,570	15,540	4,390	47.4
430	23,640	3,620	15,500	4,520	47.6
430	23,910	3,700	15,600	4,610	47.6
470	24,110	3,680	15,650	4,780	47.7
520	24,200	3,790	15,470	4,950	48.0

しも一致しない。

第281表 就業者数(産業別)

区分	就業者数									
	全産業	農林業 狩猟業	漁業 水産業	鉱業	建設業	製造業	卸売業 金融業 不動産業	小売業 保険業	運輸業 電気業 ガス業 水道業 熱供給業	サービス業
総数										
昭和48年平均	52,330	6,560	470	130	4,640	14,360	12,360	3,690	8,220	
49	52,010	6,280	450	140	4,590	14,170	12,520	3,610	8,250	
50	51,780	6,150	430	160	4,730	13,340	12,860	3,590	8,490	
51	52,710	6,000	420	180	4,920	13,450	13,230	3,740	8,910	
52	53,420	5,890	450	190	4,990	13,400	13,720	3,710	9,180	
53	54,080	5,890	440	150	5,200	13,260	13,900	3,740	9,430	
54	54,790	5,680	450	120	5,360	13,330	14,130	3,820	9,800	
55	55,360	5,320	450	110	5,480	13,670	14,390	3,810	10,010	
56	55,810	5,100	470	100	5,440	13,850	14,740	3,760	10,300	
57	56,380	5,020	460	100	5,410	13,800	15,010	3,820	10,650	
男										
昭和48年平均	32,110	3,110	370	120	4,010	8,950	6,690	3,240	4,080	
49	32,320	3,010	370	120	3,980	9,010	6,870	3,180	4,120	
50	32,290	2,903	350	150	4,140	8,600	7,040	3,150	4,240	
51	32,940	2,930	340	170	4,270	8,550	7,300	3,280	4,600	
52	33,090	2,880	360	170	4,330	8,400	7,470	3,270	4,670	
53	33,250	2,880	350	140	4,510	8,180	7,520	3,310	4,670	
54	33,630	2,760	350	110	4,620	8,240	7,630	3,360	4,830	
55	33,940	2,600	340	100	4,720	8,400	7,760	3,350	4,940	
56	34,190	2,520	360	90	4,670	8,470	7,960	3,300	5,130	
57	34,380	2,470	350	90	4,610	8,450	8,020	3,360	5,310	
女										
昭和48年平均	20,210	3,450	100	10	630	5,420	5,670	450	4,140	
49	19,700	3,280	80	10	600	5,170	5,640	430	4,130	
50	19,490	3,220	80	10	590	4,740	5,830	450	4,240	
51	19,760	3,080	80	20	650	4,910	5,930	460	4,310	
52	20,330	3,010	80	10	660	5,000	6,240	440	4,500	
53	20,830	3,010	90	20	690	5,070	6,370	430	4,760	
54	21,170	2,920	100	20	740	5,080	6,500	450	4,960	
55	21,420	2,720	110	10	770	5,270	6,630	460	5,080	
56	21,620	2,580	110	10	760	5,380	6,780	450	5,170	
57	22,000	2,560	110	10	800	5,350	6,990	470	5,340	

注 統計表の数字は推定値の千位で四捨五入、または総数に分類不能の数を含めたため、総数とうちの合計とはかならずしも一致しない。
資料 総務府統計局「労働力調査年報」

(単位 千人)

公 務	産 業 別 構 成 比 (%)										
	全産業	農林業 狩猟業	漁業 水産業	鉱業	建設業	製造業	卸売業 金融業 不動産業	小売業 保険業	運輸業 電気業 ガス業 水道業 熱供給業	サービス業	公 務
	1,790	100.0	12.5	0.9	0.2	8.9	27.4	23.6	7.1	15.7	3.4
	1,900	100.0	12.1	0.9	0.3	8.8	27.2	24.1	6.9	15.9	3.7
	1,940	100.0	11.9	0.8	0.3	9.1	25.8	24.8	6.9	16.4	3.7
	1,750	100.0	11.4	0.8	0.3	9.3	25.5	25.1	7.1	16.9	3.3
	1,780	100.0	11.0	0.8	0.4	9.3	25.1	25.7	6.9	17.2	3.3
	1,970	100.0	10.9	0.8	0.3	9.6	24.5	25.7	6.9	17.4	3.6
	2,010	100.0	10.4	0.8	0.2	9.8	24.3	25.8	7.0	17.9	3.7
	1,990	100.0	9.6	0.8	0.2	9.9	24.7	26.0	6.9	18.1	3.6
	1,940	100.0	9.1	0.8	0.2	9.7	24.8	26.4	6.7	18.5	3.5
	1,950	100.0	8.9	0.8	0.2	9.6	24.5	26.6	6.8	18.9	3.5
男											
昭和48年平均	1,480	100.0	9.7	1.1	0.4	12.5	27.9	20.8	0.1	12.7	4.6
49	1,590	100.0	9.3	1.1	0.4	12.3	27.9	21.3	19.8	12.7	4.9
50	1,630	100.0	9.1	1.1	0.5	12.8	26.6	21.8	9.8	13.1	5.0
51	1,450	100.0	8.9	1.0	0.5	13.0	26.0	22.2	10.0	14.0	4.4
52	1,450	100.0	8.7	1.1	0.5	13.1	25.4	22.6	9.9	14.1	4.4
53	1,620	100.0	8.7	1.1	0.4	13.6	24.6	22.6	10.0	14.0	4.9
54	1,660	100.0	8.2	1.0	0.3	13.7	24.5	22.7	10.0	14.4	4.9
55	1,660	100.0	7.7	1.0	0.3	13.9	24.7	22.9	9.9	14.6	4.9
56	1,620	100.0	7.4	1.1	0.3	13.7	24.8	23.3	9.7	15.0	4.7
57	1,620	100.0	7.2	1.0	0.3	13.4	24.6	23.3	9.8	15.4	4.7
女											
昭和48年平均	310	100.0	17.0	0.5	0.1	3.1	26.8	28.1	2.2	20.5	1.5
49	310	100.0	16.6	0.4	0.1	3.0	26.2	28.6	2.2	21.0	1.6
50	310	100.0	16.5	0.4	0.1	3.0	24.3	29.9	2.3	21.8	1.6
51	300	100.0	15.6	0.4	0.1	3.3	24.8	30.0	2.3	21.8	1.5
52	330	100.0	14.8	0.4	0.0	3.2	24.6	30.7	2.2	22.1	1.6
53	350	100.0	14.5	0.4	0.1	3.3	24.3	30.6	2.1	22.9	1.7
54	360	100.0	13.8	0.5	0.1	3.5	24.0	30.7	2.1	23.4	1.7
55	330	100.0	12.7	0.5	0.0	3.6	24.6	31.0	2.1	23.7	1.5
56	320	100.0	11.9	0.5	0.0	3.5	24.9	31.4	2.1	23.9	1.5
57	330	100.0	11.6	0.5	0.0	3.6	24.3	31.8	2.1	24.3	1.5

も一致しない。

第282表 就業者数(従業上の地位・職業別)

区分	数						
	総数	自営業主	家族従業者	雇用者			
				計	常雇	臨時	日雇
総数							
昭和48年平均	52,590	9,700	6,650	36,150	32,880	1,940	1,340
49	52,370	9,580	6,330	36,370	33,220	1,880	1,290
50	52,230	9,390	6,280	36,460	33,460	1,770	1,230
51	52,710	9,340	6,170	37,120	34,020	1,860	1,240
52	53,420	9,420	6,210	37,690	34,260	2,110	1,320
53	54,080	9,640	6,360	37,990	34,360	2,260	1,370
54	54,790	9,670	6,270	38,760	35,050	2,360	1,350
55	55,360	9,510	6,030	39,710	35,860	2,560	1,300
56	55,810	9,430	5,920	40,370	36,460	2,640	1,270
57	56,380	9,430	5,870	40,980	36,920	2,780	1,270
男							
昭和48年平均	32,350	6,610	1,410	24,270	22,840	680	740
49	32,650	6,610	1,310	24,660	23,300	640	720
50	32,700	6,580	1,270	24,790	23,510	600	690
51	32,940	6,560	1,240	25,090	23,830	580	680
52	33,090	6,610	1,240	25,180	23,820	650	700
53	33,250	6,770	1,240	25,190	23,750	710	730
54	33,630	6,720	1,180	25,660	24,270	700	700
55	33,940	6,580	1,120	26,170	24,760	740	670
56	34,190	6,570	1,090	26,460	25,070	740	650
57	34,380	6,470	1,030	26,800	25,410	750	640
女							
昭和48年平均	20,230	3,100	5,240	11,870	10,030	1,250	590
49	19,730	2,970	5,010	11,720	9,920	1,230	560
50	19,530	2,800	5,010	11,670	9,960	1,170	540
51	19,760	2,780	4,930	12,030	10,190	1,280	550
52	20,330	2,810	4,970	12,510	10,440	1,460	620
53	20,830	2,870	5,120	12,800	10,610	1,550	640
54	21,170	2,940	5,090	13,100	10,770	1,670	660
55	21,420	2,930	4,910	13,540	11,090	1,820	630
56	21,620	2,850	4,820	13,910	11,390	1,900	620
57	22,000	2,960	4,830	14,180	11,520	2,030	630

注 統計表の数字は、推定値の千位で四捨五入、または総数に分類不能の数を含めたため、総数とちわけの合計とはかならず資料 総理府統計局「労働力調査年報」

(単位 千人)

職業別								
専門的技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	農林漁業作業者	採鉱採石作業者	運輸通信従事者	技能工・生産工程作業単純作業者	保安職業サービス従事者
3,340	1,860	8,130	7,070	6,960	60	2,380	18,380	4,290
3,430	1,920	8,320	7,180	6,670	70	2,370	17,920	4,380
3,640	2,060	8,200	7,380	6,540	90	2,370	17,280	4,570
3,800	2,150	8,280	7,540	6,340	100	2,420	17,400	4,570
3,890	2,120	8,500	7,780	6,250	100	2,380	17,620	4,650
3,990	2,040	8,710	7,910	6,260	70	2,430	17,710	4,860
4,260	2,170	8,980	7,840	6,050	50	2,440	17,920	4,970
4,380	2,200	9,240	7,970	5,700	50	2,480	18,210	5,010
4,520	2,280	9,450	8,110	5,520	50	2,380	18,660	4,730
4,710	2,200	9,730	8,380	5,430	40	2,370	18,530	4,800
1,970	1,760	4,140	4,240	3,430	60	2,210	12,660	1,830
1,980	1,800	4,250	4,410	3,320	70	2,190	12,590	1,960
2,070	1,950	4,050	4,570	3,260	90	2,190	12,370	2,070
2,190	2,030	4,010	4,720	3,200	90	2,250	12,300	2,080
2,190	2,010	4,030	4,830	3,180	100	2,230	12,390	2,060
2,180	1,940	4,150	4,840	3,180	70	2,280	12,370	2,170
2,270	2,060	4,240	4,810	3,050	50	2,280	12,530	2,250
2,330	2,090	4,290	4,900	2,900	50	2,330	12,690	2,280
2,430	2,160	4,350	4,990	2,860	40	2,240	12,880	2,170
2,550	2,080	4,440	5,170	2,790	40	2,230	12,800	2,170
1,370	110	3,990	2,830	3,540	0	170	5,740	2,450
1,450	110	4,080	2,770	3,350	0	170	5,330	2,440
1,560	110	4,150	2,820	3,290	0	170	4,890	2,500
1,620	120	4,270	2,820	3,140	0	170	5,100	2,490
1,700	110	4,480	2,950	3,070	0	160	5,230	2,590
1,810	100	4,560	3,070	3,080	0	150	5,340	2,690
1,990	120	4,730	3,030	3,000	0	160	5,390	2,720
2,050	110	4,950	3,070	2,800	0	150	5,520	2,730
2,090	120	5,100	3,120	2,660	0	130	5,790	2,560
2,160	120	5,290	3,210	2,640	0	140	5,780	2,630

しも一致しない。

第283表 年齢別求職倍率

(単位 倍)

区 分	昭和53年		54		55		56		57	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
計	1.3	2.0	1.0	1.6	1.0	1.8	1.1	1.8	1.4	2.1
34歳以下	0.7	1.6	0.6	1.3	0.6	1.4	0.6	1.5	0.8	1.7
35歳以上	2.4	3.0	1.7	2.3	1.8	2.4	2.1	3.1	2.6	2.8
35歳～39歳	0.9	1.4	0.7	1.1	0.8	1.2	0.9	3.0	1.0	1.3
40歳～49歳	1.3	2.2	0.9	1.5	1.0	1.7	1.1	1.8	1.4	2.0
50歳～54歳	2.2	4.8	1.4	3.4	1.3	3.4	1.7	3.7	2.3	4.3
55歳以上	9.0	11.9	5.2	7.9	5.0	8.0	6.4	8.9	8.6	11.2

注 各年10月の学卒を除く一般有効求人に対する有効求職の割合である。
資料 労働省「職業安定業務統計」

第284表 世帯数(世帯業態別)

区 分	昭和53年	54	55	56	57
推計数(千世帯)					
総数	34,466	34,869	35,338	36,121	36,248
雇用者・自営業者等の世帯	31,081	31,345	31,872	32,486	32,601
常雇者世帯	21,245	21,268	21,593	21,739	21,712
臨時雇用者世帯	398	457	443	537	458
日雇労働者世帯	459	411	483	421	348
自営業者世帯	5,531	5,547	5,445	5,428	5,478
その他の世帯	3,449	3,662	3,907	4,362	4,605
農耕世帯	3,385	3,524	3,466	3,635	3,646
構成割合(単位%)					
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
雇用者・自営業者等の世帯	90.2	89.9	90.2	89.9	89.9
常雇者世帯	61.6	61.0	61.1	60.2	59.9
臨時雇用者世帯	1.2	1.3	1.3	1.5	1.3
日雇労働者世帯	1.3	1.2	1.4	1.2	1.0
自営業者世帯	16.0	15.9	15.4	15.0	15.1
その他の世帯	10.0	10.5	11.1	12.1	12.7
農耕世帯	9.8	10.1	9.8	10.1	10.1

資料 厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」

第285表 世帯数(世帯類型別)

区 分	昭和53年	54	55	56	57
推計数(千世帯)					
総数	34,466	34,869	35,338	36,121	36,248
高齢者世帯	2,027	2,259	2,424	2,537	2,637
母子世帯	394	441	452	479	475
父子世帯	76	77	97	91	98
その他の世帯	31,969	32,092	32,365	33,014	32,933
構成割合(単位%)					
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
高齢者世帯	5.9	6.5	6.9	7.0	7.4
母子世帯	1.1	1.3	1.3	1.3	1.3
父子世帯	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3
その他の世帯	92.8	92.0	91.6	91.4	91.0

資料 厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」

第286表 世帯数(世帯種別)

区 分	昭53. 6. 1	54. 6. 1	55. 6. 1	56. 6. 4	57. 6. 3
推計数(千世帯)					
総数	34,466	34,869	35,338	36,121	36,248
被保護世帯	477	435	440	467	444
国保加入世帯	11,005	10,875	11,488	11,722	11,709
被用者保険加入世帯	18,594	18,637	18,642	18,861	18,850
国保・被用者保険加入世帯	3,995	4,221	4,410	4,606	4,848
その他の世帯	395	702	358	464	397
構成割合(単位%)					
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
被保護世帯	1.4	1.2	1.2	1.3	1.2
国保加入世帯	31.9	31.2	32.5	32.5	32.3
被用者保険加入世帯	53.9	53.4	52.8	52.2	52.0
国保・被用者保険加入世帯	11.6	12.1	12.5	12.8	13.4
その他の世帯	1.1	2.0	1.0	1.3	1.1

注 1 国保加入世帯 被保護世帯以外の世帯で国民健康保険の被保険者がいて、他の医療保険の被保険者・被扶養者のいない世帯。
2 被用者保険加入世帯 被保護世帯以外の世帯で健康保険・船員保険・共済組合・日雇労働者健康保険の被保険者・組合員またはその被扶養者が1人以上いる世帯。

資料 厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」

第 287 表 世帯数 (世帯構造別)

区 分	昭和53年	54	55	56	57
推 計 値 (単位千世帯)					
総 数	34,468	34,869	35,338	36,121	36,248
単 独 世 帯	6,214	6,376	6,402	7,095	6,810
核 家 族 世 帯	20,768	20,939	21,318	21,214	21,581
夫 婦 の み の 世 帯	4,260	4,320	4,619	4,756	4,977
夫 婦 と 未 婚 の 子 の み の 世 帯	15,010	15,096	15,220	14,975	15,054
片 親 と 未 婚 の 子 の み の 世 帯	1,498	1,524	1,480	1,484	1,550
三 世 代 世 帯	5,558	5,625	5,714	5,800	5,830
そ の 他 の 世 帯	1,925	1,929	1,904	2,012	2,026
構 成 割 合 (単位%)					
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
単 独 世 帯	18.0	18.3	18.1	19.6	18.8
核 家 族 世 帯	60.3	60.1	60.3	58.7	59.5
夫 婦 の み の 世 帯	12.4	12.4	13.1	13.2	13.7
夫 婦 と 未 婚 の 子 の み の 世 帯	43.6	43.3	43.1	41.5	41.5
片 親 と 未 婚 の 子 の み の 世 帯	4.3	4.4	4.2	4.1	4.3
三 世 代 世 帯	16.1	16.1	16.2	16.1	16.1
そ の 他 の 世 帯	5.6	5.5	5.4	5.6	5.6

資料 厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」

第 288 表 65歳以上の高年者のみの世帯数 (世帯構造別)

区 分	昭和53年	54	55	56	57
推 計 値 (単位千世帯)					
総 数	7,805	8,204	8,495	8,745	9,003
単 独 世 帯	754	840	910	934	976
核 家 族 世 帯	1,911	2,142	2,269	2,305	2,451
夫 婦 の み の 世 帯	1,147	1,295	1,379	1,422	1,538
夫 婦 と 未 婚 の 子 の み の 世 帯	505	566	570	570	587
片 親 と 未 婚 の 子 の み の 世 帯	260	281	321	313	326
三 世 代 世 帯	3,995	4,130	4,254	4,345	4,404
そ の 他 の 世 帯	1,146	1,092	1,062	1,111	1,173
構 成 割 合 (単位%)					
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
単 独 世 帯	9.7	10.2	10.7	11.3	10.8
核 家 族 世 帯	24.5	26.1	26.7	26.4	27.2
夫 婦 の み の 世 帯	14.7	15.8	16.2	16.3	17.1
夫 婦 と 未 婚 の 子 の み の 世 帯	6.5	6.9	6.7	6.5	6.5
片 親 と 未 婚 の 子 の み の 世 帯	3.3	3.4	3.8	3.6	3.6
三 世 代 世 帯	51.2	50.3	50.1	49.7	48.9
そ の 他 の 世 帯	14.7	13.3	12.5	12.7	13.0

資料 厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」

第290表 国民総支出(名目)

Table showing national total expenditure by category and year (昭和51年度 to 55). Categories include household consumption, government, business, and investment. Values are in billion yen.

Table showing the percentage composition (構成比) of national total expenditure by category and year. Values are percentages from 100.0 to 100.0.

資料 経済企画庁「国民経済計算年報(昭和50年度)」

(単位 億円)

Table showing detailed national total expenditure by category and year (昭和51年度 to 57). Categories include household consumption, government, business, and investment. Values are in billion yen.

(単位 %)

Table showing the percentage composition (構成比) of national total expenditure by category and year. Values are percentages from 100.0 to 100.0.

第291表 家計 (個人企業を含む)

(金額 単位 10億円)

区分	可処分所得	最終消費支出	貯蓄	平均消費性向	平均貯蓄性向	可処分所得対前年増加額	最終消費支出対前年増加額	貯蓄対前年増加額	限界消費性向	限界貯蓄性向
				%	%				%	%
昭和48年度	78,376.8	62,253.4	16,123.4	79.4	20.6	15,730.5	10,774.1	4,956.3	68.5	31.5
49	98,397.5	75,653.3	22,744.3	76.9	23.1	20,020.7	13,399.9	6,620.9	66.9	33.1
50	110,665.7	86,094.3	24,571.4	77.8	22.2	12,268.2	10,441.0	1,827.1	85.1	14.9
51	123,670.5	97,381.2	26,289.4	78.7	21.3	13,004.8	11,286.9	1,718.0	86.8	13.2
52	135,958.0	107,139.9	28,818.1	78.8	21.2	12,287.5	9,758.7	2,528.7	79.4	20.6
53	146,113.9	117,726.1	28,387.8	80.6	19.4	10,155.9	10,586.2	△430.3	104.2	△4.2
54	157,947.2	126,712.8	29,234.5	81.5	18.5	11,833.3	10,986.7	846.7	92.8	7.2
55	170,876.7	138,319.7	32,557.0	80.9	19.1	12,929.5	9,606.9	3,322.5	74.3	25.7
56	180,697.5	145,922.7	34,774.8	80.8	19.2	9,820.8	7,603.0	2,217.8	77.4	22.6
57	189,073.7	156,343.7	32,730.0	82.7	17.3	8,376.2	10,421.0	△2,044.8	124.4	△24.4
昭和48暦年	75,492.5	59,709.5	15,782.9	79.1	20.9	15,164.5	10,381.3	4,783.1	68.5	31.5
49	94,654.3	72,201.2	22,453.1	76.3	23.7	19,161.8	12,491.7	6,670.2	65.2	31.5
50	107,769.3	83,935.1	23,834.2	77.9	22.1	13,115.0	11,733.9	1,381.1	89.5	34.8
51	121,752.1	94,485.7	27,266.4	77.6	22.4	13,982.8	10,550.6	3,432.2	75.5	10.5
52	132,906.1	104,932.5	27,973.6	79.0	21.0	11,154.0	10,446.8	707.2	93.7	24.5
53	144,857.6	115,058.6	29,799.0	79.4	20.6	11,951.5	10,126.1	1,825.4	84.7	6.3
54	155,074.4	126,147.2	28,927.2	81.3	18.7	10,216.8	11,088.6	△871.8	108.5	15.3
55	168,791.2	136,306.4	32,484.9	80.8	19.2	13,716.8	10,159.2	3,557.7	74.1	8.5
56	178,936.6	143,709.4	35,227.2	80.3	19.7	10,145.4	7,403.0	2,742.3	73.0	27.0
57	187,086.1	153,961.3	33,124.3	82.3	17.7	8,149.5	10,252.4	△2,102.9	125.8	△25.8

資料 可処分所得、最終消費支出および貯蓄は経済企画庁「国民経済計算年報(昭和49年版)」

第292表 常用労働者1人当たり平均月間現金給与額 (事業所規模30人以上)

区分	昭和53年	54	55	56	57
調査産業計 現金給与総額	235,378	247,933	263,386	279,096	288,738
きまって支給する給与	174,739	183,256	193,923	205,288	213,781
特別に支払われた給与	60,639	64,677	69,463	73,808	74,957
鉱業 現金給与総額	249,217	264,948	281,478	300,255	306,967
きまって支給する給与	197,224	205,170	215,602	228,417	233,533
特別に支払われた給与	51,993	59,778	65,876	71,838	73,434
建設業 現金給与総額	218,758	235,286	251,579	271,705	279,601
きまって支給する給与	172,856	183,981	197,859	211,554	220,207
特別に支払われた給与	45,902	51,305	53,720	60,151	59,394
製造業 現金給与総額	214,575	227,753	244,571	259,729	269,583
きまって支給する給与	162,650	170,898	182,321	193,372	201,644
特別に支払われた給与	51,925	56,855	62,250	66,357	67,939
卸売業・小売業 現金給与総額	214,887	226,608	239,478	251,291	251,989
きまって支給する給与	160,496	167,433	175,977	185,676	187,337
特別に支払われた給与	54,391	59,175	63,501	65,615	64,652
金融・保険業 現金給与総額	287,765	303,975	324,108	346,494	367,042
きまって支給する給与	192,765	202,351	215,658	229,974	246,633
特別に支払われた給与	95,000	101,624	108,450	116,520	120,409
不動産業 現金給与総額	245,622	268,947	291,315	301,296	311,077
きまって支給する給与	181,064	199,862	212,866	220,937	226,393
特別に支払われた給与	64,558	69,085	78,449	80,339	84,679
運輸・通信業 現金給与総額	260,770	267,414	281,573	300,993	313,527
きまって支給する給与	195,313	202,514	211,630	223,254	235,340
特別に支払われた給与	65,457	64,900	69,943	77,739	78,187
電気・ガス・水道・熱供給業 現金給与総額	304,201	322,647	337,047	362,918	384,010
きまって支給する給与	218,566	230,974	243,587	260,785	277,328
特別に支払われた給与	85,635	91,673	93,460	102,133	106,682
サービス業 現金給与総額	263,503	273,931	287,153	300,704	310,880
きまって支給する給与	189,171	197,448	206,852	217,992	226,585
特別に支払われた給与	74,332	76,483	80,301	82,712	84,295

資料 労働省統計情報部「毎月勤労統計調査報告-12月分-(全国調査)」

第293表 常用労働者1人当たり平均月間現金給与額
(事業所規模 5~29人)

区 分	昭和53年	54	55	56	57	
調査産業計	現金給与総額	171,748	181,200	193,158	200,967	208,903
	きまって支給する給与	140,102	147,791	158,209	165,307	172,033
	特別に支払われた給与	31,646	33,409	34,949	35,660	36,870
鉱 業	現金給与総額	164,945	180,984	199,475	220,032	227,169
	きまって支給する給与	142,770	156,811	170,840	184,725	196,993
	特別に支払われた給与	22,175	24,173	28,635	35,307	30,176
建 設 業	現金給与総額	171,653	181,189	195,336	205,374	215,343
	きまって支給する給与	151,539	159,257	172,425	181,197	190,126
	特別に支払われた給与	20,114	21,932	22,911	24,177	25,217
製 造 業	現金給与総額	152,249	162,515	171,706	179,231	186,614
	きまって支給する給与	128,739	136,768	145,659	151,914	158,898
	特別に支払われた給与	23,510	25,747	26,047	27,317	27,716
卸売業・小売業	現金給与総額	162,325	171,112	182,923	187,298	193,087
	きまって支給する給与	134,007	141,426	150,809	156,757	161,360
	特別に支払われた給与	28,318	29,686	32,114	30,541	31,727
金融・保険業	現金給与総額	219,119	236,312	252,722	259,220	274,484
	きまって支給する給与	152,792	166,856	179,037	185,868	195,367
	特別に支払われた給与	66,327	69,456	73,685	73,352	79,117
不 動 産 業	現金給与総額	226,155	233,617	237,106	254,706	272,343
	きまって支給する給与	184,896	187,134	195,310	204,205	221,537
	特別に支払われた給与	41,259	46,483	41,796	50,501	50,806
運 輸 ・ 通 信 業	現金給与総額	205,802	222,926	232,354	245,135	254,269
	きまって支給する給与	167,844	180,033	189,734	200,275	208,987
	特別に支払われた給与	37,958	42,893	42,620	44,860	45,282
電気・ガス・水道 ・熱供給業	現金給与総額	265,728	301,099	298,865	294,527	345,759
	きまって支給する給与	196,060	222,242	221,285	224,256	250,172
	特別に支払われた給与	69,668	78,857	77,580	70,271	95,587
サ ー ビ ス 業	現金給与総額	191,131	196,366	206,078	217,238	224,269
	きまって支給する給与	145,777	151,062	159,719	168,785	174,904
	特別に支払われた給与	45,354	45,304	46,359	48,453	49,365

資料 労働省統計情報部「毎月勤労統計調査報告—12月分—(全国調査)」

第294表 1人平均月間きまって支給する現金給与額
(通勤・住込別)(事業所規模1~4人) (単位 千円)

区 分	平 均			男			女		
	平均	通勤	住込	平均	通勤	住込	平均	通勤	住込
昭和53年7月	114.8	116.8	102.3	146.7	149.4	122.7	81.9	80.1	90.1
54年7月	122.4	124.8	107.5	156.0	158.6	132.2	88.3	87.1	94.0
55年7月	129.5	131.3	117.9	168.4	170.8	147.5	90.2	88.4	99.4
56年7月	135.5	137.2	123.9	177.3	179.5	155.8	94.4	92.4	105.1
57年7月	141.6	143.1	130.3	185.8	188.3	161.7	98.8	96.3	112.4
鉱 業	177.1	174.9	X	191.3	189.4	X	103.3	95.5	X
建 設 業	186.2	192.0	142.2	199.6	202.1	170.0	105.9	105.6	106.5
製 造 業	147.1	150.5	126.7	190.7	193.4	163.9	91.1	87.3	105.7
卸売業・小売業	130.7	130.4	132.9	178.6	180.6	160.9	95.5	92.1	117.4
金融・保険業	176.7	176.2	188.1	229.9	228.1	301.5	121.3	120.0	140.8
不 動 産 業	161.0	165.2	129.0	203.7	209.2	149.2	109.3	109.2	113.8
運 輸 ・ 通 信 業	195.8	196.9	167.3	218.3	218.6	207.8	142.7	144.1	121.3
電気・ガス・水道 道業	213.3	213.3	—	223.0	223.0	—	133.3	135.7	—
サ ー ビ ス 業	131.8	133.4	121.1	173.7	176.0	152.3	104.3	103.6	103.2

注 Xは、調査労働者数が少ないため掲載せず、—は該当数字なし。
資料 労働省統計情報部「毎月勤労統計調査特別調査結果報告」

第295表 賞与支給状況 (調査産業計)

規 模		夏 季 賞 与			年 末 賞 与		
		1人平均 支給額	対前年 増減率	定期給与に 対する平均 支給率	1人平均 支給額	対前年 増減率	定期給与に 対する平均 支給率
事30 業人 所規 模上	昭和54年	円 324,519	% 5.5	カ月分 1.55	円 387,677	% 5.6	カ月分 1.84
	55	348,658	6.8	1.56	416,184	6.7	1.85
	56	369,600	5.3	1.54	440,851	5.3	1.83
	57	379,482	4.1	1.51	450,161	3.9	1.80
事5 業 所規 模人	昭和54年	円 188,184	% 6.9	1.16	円 230,628	% 10.1	1.38
	55	201,752	7.2	1.16	235,457	2.1	1.35
	56	210,294	4.2	1.15	237,298	0.8	1.31
	57	212,959	1.3	1.12	255,082	7.5	1.32
	58	219,847	3.2	1.14	—	—	—

注 1 「1人平均支給額」とは、賞与を支給した事業所の労働者1人平均賞与支給額である。
2 「対前年増減率」は、54年4月及び57年4月の調査事業所の標本抽出替えにともなうギャップを修正し算出している。
3 「定期給与に対する平均支給率」とは賞与を支給した事業所についてそれぞれ「賞与」の「定期給与」に対する割合を求め単純平均したものである。

資料 労働省統計情報部「毎月勤労統計調査報告(全国調査)」

第 296 表 全世帯年平均 1 か月間の消費支出

		(全 数)				
区 分	昭和53年	54	55	56	57	
集 計 世 帯 数	7,977	7,983	7,992	7,965	7,981	
世 帯 人 員 数	3.83	3.83	3.82	3.79	3.78	
有 業 人 員 数	1.54	1.54	1.55	1.55	1.58	
消 費 支 出 総 額	201,715	214,697	230,568	240,014	253,169	
食 料 費	60,896	62,769	66,923	69,183	71,342	
住 居 費	9,336	10,038	10,682	11,159	11,513	
光 熱・水 道 費	9,812	10,269	13,225	15,310	15,866	
家 具・家 事 用 品 費	9,118	9,944	9,875	10,136	10,470	
被 服・履 き 物 費	16,909	17,586	18,163	17,953	18,568	
保 健 医 療 費	5,218	5,583	5,865	6,029	6,352	
交 通 通 信 費	15,392	16,858	18,416	20,213	21,792	
教 育 費	6,782	7,402	8,325	8,771	9,701	
教 養 娯 楽 費	16,867	18,302	19,620	20,466	21,753	
雑 費	51,386	55,945	59,474	60,793	65,811	
現 物 総 額	10,975	11,552	12,287	12,249	13,054	
(人 口 5 万 以 上 の 都 市)						
集 計 世 帯 数	6,901	6,907	6,912	6,890	6,902	
世 帯 人 員 数	3.77	3.80	3.78	3.75	3.73	
有 業 人 員 数	1.49	1.49	1.51	1.50	1.54	
消 費 支 出 総 額	205,259	219,081	234,946	244,504	257,659	
現 物 総 額	11,022	11,507	12,329	12,169	13,168	

注 「現物総額」の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含まない。
資料 総理府統計局「家計調査年報」

第 297 表 勤労者世帯年平均 1 か月間の収入と支出

		(全 数)				
区 分	昭和53年	54	55	56	57	
集 計 世 帯 数	5,340	5,399	5,390	5,275	5,188	
世 帯 人 員 数	3.82	3.83	3.83	3.80	3.80	
有 業 人 員 数	1.48	1.47	1.50	1.51	1.55	
数 数 額 総 額	481,334	517,538	563,465	598,555	640,182	
入 収 入 入 入 入 入	304,562	326,013	349,686	367,111	393,014	
実 業 前 月 支 出 以 外 の 支 出	286,195	306,932	330,587	346,871	371,754	
入 収 入 入 入 入	254,671	274,142	293,362	307,533	327,120	
入 収 入 入 入 入	21,443	21,531	24,397	26,207	29,747	
入 収 入 入 入 入	10,081	11,260	12,828	13,131	14,887	
入 収 入 入 入 入	5,645	6,043	5,889	5,919	5,939	
入 収 入 入 入 入	12,723	13,038	13,209	14,321	15,321	
入 収 入 入 入 入	92,135	104,013	124,459	137,474	152,972	
入 収 入 入 入 入	79,204	91,507	107,782	121,692	137,854	
入 収 入 入 入 入	958	908	1,226	1,343	1,479	
入 収 入 入 入 入	3,674	3,850	5,613	4,685	4,341	
入 収 入 入 入 入	2,241	2,192	2,589	2,719	3,060	
入 収 入 入 入 入	6,058	5,555	7,248	7,035	6,236	
入 収 入 入 入 入	84,636	87,512	89,320	93,970	94,196	
入 収 入 入 入 入	481,334	517,538	563,465	598,555	640,182	
入 収 入 入 入 入	242,487	261,624	282,263	301,107	323,550	
入 収 入 入 入 入	208,232	222,438	238,126	251,275	266,063	
入 収 入 入 入 入	60,200	62,064	66,245	69,032	71,046	
入 収 入 入 入 入	10,113	10,648	11,297	11,956	12,601	
入 収 入 入 入 入	9,363	9,850	12,693	14,757	15,229	
入 収 入 入 入 入	9,397	10,176	10,092	10,618	11,061	
入 収 入 入 入 入	16,778	17,587	17,914	18,417	18,915	
入 収 入 入 入 入	5,187	5,616	5,771	5,909	6,250	
入 収 入 入 入 入	16,837	18,297	20,236	22,368	23,988	
入 収 入 入 入 入	7,097	7,750	8,637	9,057	9,985	
入 収 入 入 入 入	17,076	18,741	20,135	21,363	22,758	
入 収 入 入 入 入	56,182	61,709	65,105	67,799	74,230	
入 収 入 入 入 入	34,255	39,186	44,137	49,832	57,488	
入 収 入 入 入 入	150,176	164,806	188,375	199,652	218,450	
入 収 入 入 入 入	104,036	115,323	131,671	142,790	157,931	
入 収 入 入 入 入	13,638	15,291	17,051	18,248	19,804	
入 収 入 入 入 入	12,250	13,381	14,536	15,465	16,795	
入 収 入 入 入 入	2,505	2,457	2,921	2,993	3,317	
入 収 入 入 入 入	17,747	18,353	22,196	20,156	18,605	
入 収 入 入 入 入	88,671	91,108	92,828	97,795	98,181	
入 収 入 入 入 入	10,967	11,524	12,186	12,208	13,189	
(人 口 5 万 以 上 の 都 市)						
集 計 世 帯 数	4,641	4,713	4,683	4,609	4,532	
世 帯 人 員 数	3.77	3.80	3.79	3.77	3.77	
有 業 人 員 数	1.43	1.44	1.46	1.48	1.52	
数 数 額 総 額	488,457	527,787	570,218	605,915	647,983	
入 収 入 入 入 入	306,082	330,261	350,822	370,437	396,572	
入 収 入 入 入 入	97,459	109,489	129,216	140,952	156,501	
入 収 入 入 入 入	84,916	88,037	90,180	94,525	94,911	
入 収 入 入 入 入	488,457	527,787	570,218	605,915	647,983	
入 収 入 入 入 入	245,375	265,822	285,371	304,564	326,095	
入 収 入 入 入 入	154,123	170,370	191,247	202,741	222,806	
入 収 入 入 入 入	88,959	91,585	93,600	98,609	99,033	
入 収 入 入 入 入	11,030	11,593	12,152	12,129	13,265	

注 「現物総額」の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含まない。
資料 総理府統計局「家計調査年報」

第298表 年間収入階級別勤労者世帯 | 世帯当たり年平均 | か月間

昭和57年

区 分	平均	~	1,000,000	1,500,000	2,000,000	2,500,000	3,000,000	3,500,000
		999,999	1,499,999	1,999,999	2,499,999	2,999,999	3,499,999	3,999,999
集計世帯数	5,188	6	45	138	277	455	599	611
世帯人員数	3.80	2.12	2.62	3.00	3.33	3.53	3.71	3.76
有業人員数	1.55	1.09	1.19	1.25	1.23	1.34	1.36	1.41
収入総額	640,182	152,275	227,266	307,640	352,170	421,427	461,118	521,318
実収入	393,014	87,863	118,535	175,075	202,447	245,702	278,750	317,277
勤め先収入	371,754	77,632	104,580	157,885	188,495	231,928	262,420	301,282
世帯主収入	327,120	73,963	98,156	146,481	178,299	219,120	247,837	281,602
妻の収入	29,747	2,418	4,828	7,484	6,032	9,308	11,034	14,494
その他の世帯員の収入	14,887	1,250	1,597	3,920	4,164	3,501	3,499	5,106
事業・内職収入	5,939	434	3,132	3,054	2,911	3,369	4,000	5,052
その他の実収入	15,321	9,797	10,822	14,135	11,040	10,406	12,330	10,944
実収入以外の収入	152,972	28,386	41,440	60,119	70,525	88,028	101,068	117,035
前月からの繰入金	94,196	36,027	67,291	72,446	79,197	78,697	81,300	85,975
支出総額	640,182	152,275	227,266	307,640	352,170	412,427	461,118	521,318
実支出	323,550	86,352	121,993	159,297	185,795	215,307	242,797	282,330
消費支出	266,063	81,697	113,644	144,323	166,785	189,412	210,875	223,400
食料費	71,046	30,137	39,523	49,161	53,835	53,466	63,115	65,165
住居費	12,601	3,857	10,610	12,597	14,227	13,136	13,565	13,643
光熱・水道費	15,229	7,605	10,113	10,455	11,779	12,531	13,305	13,770
家具・家事用品費	11,061	1,812	4,537	4,439	6,468	7,272	8,470	9,307
被服・履き物費	18,915	6,491	6,693	7,577	9,733	11,567	13,189	14,473
保健医療費	6,250	1,430	4,092	3,865	4,667	5,473	5,595	5,912
交通通信費	23,938	6,336	7,127	13,810	16,602	17,576	20,317	19,777
教育費	9,985	4,218	3,927	3,023	3,715	4,899	6,490	6,814
教養娯楽費	22,758	5,024	6,438	9,051	10,743	14,189	17,062	19,233
雑費	74,230	14,787	21,583	30,345	35,018	44,293	49,766	54,247
非消費支出	57,488	4,655	8,349	14,974	19,009	25,895	31,922	33,930
実支出以外の支出	218,450	30,537	37,071	69,147	83,148	114,218	133,294	168,058
翌月への繰越金	98,181	35,387	68,203	79,195	83,226	82,902	85,028	90,930

注 平均は1~11月の加重算術平均(世帯数による)である。
資料 総理府統計局「家計調査年報」

の収入と支出 (全数)

4,000,000	4,500,000	5,000,000	5,500,000	6,000,000	6,500,000	7,000,000	7,500,000	8,000,000	9,000,000	10,000,000
4,499,999	4,999,999	5,499,999	5,999,999	6,499,999	6,999,999	7,499,999	7,999,999	8,999,999	9,999,999	~
554	507	430	344	285	203	163	136	170	116	149
3.79	3.95	3.96	4.00	4.00	3.85	3.96	3.99	4.07	4.02	4.09
1.52	1.57	1.61	1.69	1.77	1.76	1.77	1.87	1.94	1.90	1.96
574,328	629,762	683,735	765,437	779,274	843,818	881,291	917,950	1,043,408	1,085,022	1,306,713
352,208	390,386	417,197	462,974	481,418	534,589	547,186	584,715	633,450	690,277	825,838
335,512	371,046	396,297	438,338	457,060	508,615	519,037	550,456	593,493	647,955	777,135
306,103	334,029	352,988	380,063	395,877	428,087	443,352	437,101	474,342	519,016	600,773
19,221	23,012	32,970	39,772	35,678	55,743	45,331	72,724	76,191	74,395	103,341
10,188	9,005	10,340	18,553	25,505	24,784	29,854	40,631	42,959	54,545	63,021
5,884	5,916	5,235	6,007	7,116	5,835	9,865	9,262	9,385	17,234	13,169
10,813	13,424	15,664	18,579	17,242	20,140	18,284	24,997	30,573	25,083	35,534
130,984	142,879	164,575	202,514	195,690	205,525	214,837	217,399	297,463	278,438	355,489
91,136	96,497	101,964	99,948	102,166	103,704	119,268	115,836	112,495	116,307	125,387
574,328	629,762	683,735	765,437	779,274	843,818	881,291	917,950	1,043,408	1,085,022	1,306,713
288,458	317,937	340,301	378,758	391,795	423,123	448,045	478,867	506,861	549,886	653,097
242,562	264,259	280,529	309,542	319,195	332,450	355,381	330,703	326,035	419,046	466,905
68,992	75,412	76,144	78,577	79,918	79,535	82,989	85,006	86,276	85,665	89,210
12,047	11,562	10,409	11,136	9,861	11,665	12,881	11,935	14,517	12,716	20,034
14,191	15,498	16,098	16,411	17,770	17,669	18,278	18,145	19,264	21,534	22,092
9,490	10,329	11,199	11,902	15,824	15,321	14,169	15,072	13,173	17,410	23,730
16,777	18,669	20,420	22,857	23,366	26,133	25,411	27,074	32,113	32,430	44,366
6,061	6,318	6,430	6,461	5,999	6,608	6,403	7,467	9,153	11,121	8,890
22,078	22,517	25,856	23,535	26,994	31,903	31,506	37,607	37,312	35,380	35,966
8,173	10,340	11,603	14,213	13,116	13,850	17,217	16,937	14,591	18,674	23,905
21,418	23,477	23,734	27,305	26,752	29,923	31,399	33,253	35,510	41,020	42,442
63,334	70,137	79,127	92,144	99,595	99,294	115,127	128,213	129,114	142,546	156,269
45,896	53,678	59,781	69,216	72,600	90,673	92,664	93,163	110,826	130,340	136,192
189,066	211,904	236,933	282,871	284,041	313,397	307,758	321,996	419,220	416,037	526,943
96,805	99,922	106,501	103,808	103,438	107,298	125,489	117,087	117,327	119,099	126,673

第 299 表 消費者物価指数

i) 全 国

区 分	総 合	食 料								
		合 計	穀 類	魚介類	肉 類	乳卵類	野菜・ 海 草	果 物	油 脂 調味料	菓子類
昭和52年平均	86.1	89.2	89.0	87.0	98.6	95.1	78.2	96.1	94.1	92.6
53	89.4	92.3	93.6	93.6	98.4	92.1	81.6	95.6	94.6	94.6
54	92.6	94.3	95.1	97.3	97.5	93.3	85.4	98.8	94.1	94.9
55	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	104.9	105.3	105.0	103.7	104.2	103.6	105.7	111.4	104.7	106.3
57	107.7	107.2	109.3	110.2	105.6	98.7	100.1	107.7	104.9	109.9

ii) 人口5万人以上の都市

昭和52年平均	86.2	89.3	89.1	87.3	98.6	95.2	78.3	96.1	94.3	92.9
53	89.6	92.5	93.7	94.1	98.4	92.2	81.7	95.9	94.8	94.6
54	92.7	94.3	95.1	97.6	97.5	93.4	85.5	98.6	94.1	94.8
55	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	104.9	105.3	105.0	103.5	104.2	103.7	105.8	111.3	104.6	106.4
57	107.7	107.2	109.3	109.9	105.7	98.8	100.2	107.5	104.7	110.0

資料 総理府統計局「消費者物価指数年報」

第 300 表 農村消費者物価指数

区 分	総 合	食 料				住 居
		合 計	穀 類	魚 介・ 肉 卵 乳	そ の 他	
昭 和 51 年 度	79.9	86.5	90.0	84.9	85.7	79.3
52	85.7	90.8	95.3	92.3	88.0	82.7
53	88.0	92.6	97.6	92.3	90.4	83.8
54	92.4	95.6	97.6	95.4	94.8	91.0
55	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	103.9	104.6	103.0	104.0	105.4	97.5
57	105.8	105.3	104.6	106.8	104.9	96.8

資料 農林水産省統計情報部「農家経済収支」

昭和55年=100

調 理 食 品	飲 料	酒 類	外 食	住 居	光 熱 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 養 娯 楽	雑 費
91.1	94.5	85.5	87.5	82.0	72.0	90.0	87.3	87.7	87.6	74.7	86.3	84.3
94.3	98.8	90.7	91.4	87.3	71.6	91.7	90.4	96.2	88.7	83.9	90.3	86.7
95.4	97.5	92.5	94.1	92.4	74.9	93.3	94.8	98.3	94.0	91.5	93.2	89.2
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
104.4	104.7	107.9	105.2	104.0	107.7	104.5	104.0	102.8	103.4	107.5	105.0	104.5
108.6	107.3	110.5	103.7	107.1	111.5	105.3	107.0	105.8	108.7	114.1	107.0	106.4

90.9	94.4	85.8	87.6	82.7	72.3	90.3	87.4	87.5	87.7	75.4	86.3	84.1
94.3	98.8	90.8	91.5	88.1	72.0	91.9	90.6	96.2	88.9	84.3	90.3	86.5
95.5	97.4	92.5	94.2	93.1	75.0	93.2	94.9	98.3	94.3	91.8	93.2	89.1
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
104.3	104.7	108.0	105.2	104.1	107.9	104.4	103.9	102.7	103.6	107.1	105.0	104.4
108.8	107.0	110.6	103.8	107.2	111.7	105.1	106.8	105.8	103.9	113.4	107.1	106.3

昭和55年度=100

光熱・水道	家 具 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 通 信	教 育	教 養 娯 楽	雑 費	臨 時 費
65.3	85.5	84.6	87.7	70.7	54.2	80.9	75.5	81.5
68.2	89.4	90.5	91.4	85.6	64.9	84.9	82.1	87.3
67.0	90.8	92.0	98.6	84.5	77.3	87.9	85.1	89.3
75.6	93.5	94.5	98.9	94.5	87.6	90.1	90.4	92.7
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
103.3	103.0	103.6	101.1	105.5	109.0	102.9	103.8	104.1
106.1	103.9	105.7	101.3	110.1	116.4	104.5	105.6	106.1

第301表 農家家計費 (全国1戸当たり平均)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
調査戸数	11,124	11,196	11,137	11,107	11,026
世帯人員数	4.48	4.45	4.40	4.40	4.36
家計費合計	3,420,500	3,675,000	3,942,000	4,113,500	4,255,700
飲食費	828,500	855,100	903,500	939,900	958,700
住居費	191,000	201,300	229,400	222,400	230,300
家計光熱費・水道料	111,900	127,900	166,800	179,700	186,100
家具・家事用品費	168,000	176,000	178,700	182,300	176,100
被服及び履物費	237,400	244,400	254,200	261,000	268,800
保健医療費	79,900	80,000	84,000	86,200	97,200
交通通信費	411,700	471,800	529,900	570,200	586,600
教育費	89,400	94,200	93,300	96,900	99,300
教養娯楽費	213,000	230,400	247,100	261,700	284,200
雑費	822,000	903,000	953,000	991,300	1,029,100
臨時費	267,700	289,500	302,100	321,900	339,300
農家経済の総括計算					
(1)農業所得 (農業粗収益-農業経営費)	1,196,500	1,126,700	952,300	967,800	943,300
(2)農外所得 (農外収入-農外支出)	3,024,600	3,291,000	3,562,900	3,804,700	3,926,300
(3)農家所得(1)+(2)	4,221,100	4,417,700	4,515,200	4,772,500	4,869,600
(4)租税公課諸負担	598,900	691,100	778,600	861,000	929,400
(5)税引所得(3)-(4)	3,622,200	3,726,600	3,736,600	3,911,500	3,940,200
(6)被贈扶助等の収入	799,100	902,800	1,078,600	1,147,700	1,177,300
(7)可処分所得(5)+(6)	4,421,300	4,629,400	4,815,200	5,059,200	5,117,500
(8)農家経済余剰 (7)-家計費合計	1,000,800	954,400	873,200	945,700	903,900
分析指標					
農業依存度(農業所得/農家所得)	28.3%	25.5%	21.1%	20.3%	19.4%
農業所得率(農業所得/農業粗収益)	49.9%	46.0%	39.3%	37.9%	37.3%
家計費充足率(農業所得/家計費合計)	35.0%	30.7%	24.2%	23.5%	22.4%

資料 農林水産省統計情報部調

3 融 資

第302表 資金運用部資金使途別運用状況 (当初計画)

(単位 億円)

区 分	昭和55年度				56				57				58			
	年金 資金等	郵貯 資金等	資金運 用部資 金合計		年金 資金等	郵貯 資金等	資金運 用部資 金合計		年金 資金等	郵貯 資金等	資金運 用部資 金合計		年金 資金等	郵貯 資金等	資金運 用部資 金合計	
合 計	33,950	114,944	148,894		39,960	119,042	159,002		43,775	116,914	160,689		41,640	112,713	154,353	
(1)住 宅	11,497	33,224	44,721		15,121	32,814	47,935		16,940	30,648	47,588		16,650	31,508	48,158	
(2)生活環境整備	5,526	11,878	17,404		5,619	12,550	18,169		6,003	12,249	18,252		5,263	10,592	15,855	
(3)厚生福祉施設	5,611	604	6,215		5,900	607	6,507		6,241	637	6,878		5,847	568	6,415	
(4)文教施設	573	3,535	4,108		564	3,161	3,725		594	2,980	3,574		468	2,452	2,920	
(5)中小企業	4,455	27,485	31,940		5,429	30,446	35,875		5,987	29,932	35,919		5,681	29,752	35,433	
(6)農林漁業	1,196	7,375	8,571		1,333	7,478	8,811		1,444	7,238	8,682		1,435	7,776	9,261	
(1)~(6)小計	28,858	84,101	112,959		33,966	87,056	121,022		37,209	83,684	120,893		35,394	82,649	118,042	
(7)国土保 災復 金 舊 旧 路	634	2,004	2,638		592	1,728	2,320		689	1,716	2,405		923	1,656	2,579	
(8)道	998	3,159	4,157		1,423	4,159	5,582		1,681	4,217	5,898		539	967	1,506	
(9)運輸通信	2,816	8,906	11,722		3,325	9,717	13,042		3,336	8,354	11,690		3,925	7,040	10,965	
(10)地域開発	644	2,036	2,680		654	1,912	2,566		860	2,165	3,025		359	1,540	2,399	
(7)~(10)小計	5,092	16,105	21,197		5,994	17,516	23,510		6,566	16,452	23,018		6,246	11,203	17,449	
(11)基幹産業	—	4,795	4,795		—	5,500	5,500		—	5,926	5,926		—	5,839	5,839	
(12)貿易経済協力	—	9,943	9,943		—	9,770	9,770		—	10,852	10,852		—	13,024	13,024	

注 「年金資金等」には、厚生年金、国民年金、船員保険及び国家公務員共済組合の新規預託増加見込額を計上した。
資料 大蔵省「財政金融統計月報」

第303表 財政投融资資金の原資

(単位 億円)

区 分	昭和54年度	55	56	57	58(計画)
計	176,746	218,036	235,533	243,197	244,029
産投特別会計	289	167	185	189	52
資金運用部資金	145,729	185,316	200,467	291,039	191,353
郵便貯金	65,585	94,869	75,997	83,544	79,000
厚生年金	25,018	41,435	43,022	41,031	41,000
国民年金	1,301	5,169	2,491	1,406	—
その他	53,825	43,843	78,957	75,057	71,353
簡保資金	15,505	16,887	18,877	19,771	23,544
政府保証債、政府保証借入金	15,223	15,666	16,004	22,199	29,090

注 58年度は当初計画、その他は実績である。
資料 大蔵省「財政金融統計月報」

第304表 年金積立金還元融資資金配分の推移

(単位 億円)

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
総 額	12,020	14,330	15,639	17,318	17,877
年金福祉事業団	4,631	6,469	8,264	10,066	10,886
大規模年金保養基地	84	34	36	44	135
福祉施設設置整備資金貸付	1,000	950	670	716	550
(1)住宅(社宅・分譲住宅)	550	512	289	280	281
(2)療 養 施 設	215	228	203	240	160
(3)厚生福祉施設	235	210	178	196	109
被保険者住宅資金貸付	3,327	5,135	7,188	8,716	9,551
年金担保貸付	220	350	370	590	650
特別地方債	6,030	6,360	5,784	5,754	5,720
住 宅	140	140	145	155	140
病 院	1,450	1,587	1,622	1,773	1,819
厚生福祉施設	1,969	1,915	1,984	1,956	1,814
(1)社会福祉施設等	1,574	1,491	1,518	1,450	1,322
(2)リクリエーション・スポーツ施設	395	424	466	506	492
一般廃棄物処理	1,908	1,350	1,350	1,300	1,462
簡 易 水 道	483	504	504	490	455
産業廃棄物処理	10	—	—	—	—
地域改善対策	10	—	—	—	—
下水 水道	30	864	179	80	30
上 水 水道	30	—	—	—	—
社会福祉事業振興会	288	345	442	385	280
公害防止事業団	45	36	37	40	43
医療金融公庫	455	491	512	502	464
国立病院特別会計	571	629	600	571	484

注 当初計画である。
資料 厚生省年金局調

4 財 政

第305表 一般会計歳入・歳出 (目的別)

(単位 百万円)

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
歳 入	39,779,228	44,040,667	47,443,338	47,562,140	50,379,603
租税および印紙収入	23,729,508	26,868,711	28,952,127	30,478,000	32,315,000
租 税	22,884,803	26,027,783	27,779,184	29,235,000	31,012,000
印 紙 収 入	844,706	840,927	1,172,943	1,243,000	1,303,000
専売納付金	607,878	812,395	787,397	761,847	987,779
官業益金および官業収入	10,060	9,865	12,173	14,111	15,141
政府資産整理収入	58,567	64,121	78,121	67,300	74,218
雑 収 入	1,089,981	1,125,978	1,583,182	1,854,632	3,640,760
公 債 金	13,471,999	14,170,201	12,899,886	14,345,000	13,345,000
前年度剰余金受入	811,235	989,397	635,642	41,250	1,705
決算調整資金受入	—	—	2,494,810	—	—
歳 出	38,789,831	43,405,026	46,921,154	47,562,140	50,379,603
国家機関費	2,013,749	2,172,347	2,200,625	2,306,248	2,372,780
地方財政費	6,706,078	7,875,431	8,747,417	8,029,161	7,720,309
防衛関係費	2,080,337	2,272,048	2,464,842	2,590,468	2,777,804
対外処理費	2,033	401	122	—	—
国土保全および開発費	5,634,917	5,974,999	6,063,990	6,264,797	5,745,849
産業経済費	3,622,857	3,987,210	4,045,969	4,092,180	3,962,998
教育文化費	4,321,554	4,643,037	4,858,372	4,863,262	4,843,206
社会保障関係費	8,411,888	9,236,908	9,991,645	10,299,169	10,191,761
社会保険費	4,799,877	5,288,513	5,729,182	5,852,235	5,538,938
生活保護費	904,841	940,364	1,007,126	1,030,556	1,085,811
社会福祉費	1,286,705	1,419,510	1,552,614	1,673,059	1,988,952
住宅対策費	652,373	783,000	866,217	877,906	769,649
失業対策費	99,588	99,911	97,172	86,452	82,944
保健衛生費	566,709	600,928	637,110	631,623	633,013
その他の	101,795	104,681	102,224	97,338	92,455
恩 給 費	1,492,620	1,653,144	1,789,418	1,891,507	1,889,853
文官恩給費	122,436	127,506	134,428	134,982	132,243
旧軍人遺族等恩給費	1,232,201	1,373,113	1,493,563	1,590,059	1,603,601
その他の	137,982	152,526	161,421	166,466	154,009
国 債 費	4,375,577	5,491,551	6,654,240	6,906,933	8,192,460
予 備 費	—	—	—	230,000	350,000
そ の 他	123,222	97,949	104,514	83,415	2,332,584

注 昭和57年度は補正後予算額、昭和58年度は当初予算額、他は決算額。
資料 大蔵省「財政金融統計月報」、歳出決算額は大蔵省主計局調

第306表 国の予算における社会保障関係費（主要経費別）

(単位 百万円)

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
一般会計予算	39,667,587	43,681,367	47,125,364	47,562,140	50,379,603
社会保障関係費	7,643,912	8,264,386	8,867,580	9,141,636	9,139,754
生活保護費	922,429	956,311	992,266	1,080,556	1,085,810
社会福祉費	1,234,453	1,388,164	1,508,193	1,603,605	1,918,418
社会保険費	4,718,909	5,130,603	5,566,754	5,658,176	5,337,914
保健衛生対策費	390,935	410,229	418,268	425,564	426,386
失業対策費	377,186	379,079	382,099	373,735	371,226

注 昭和57年度までは補正後予算、昭和58年度は当初予算である。
資料 大蔵省「財政金融統計月報」

第307表 国税および地方税

(単位 億円)

区 分	昭和54年度	55	56	57	57
国税および地方税合計	389,917	442,669	477,877	511,016	531,715
国 税	249,602	283,731	304,622	320,073	341,026
直 接 税	170,827	201,628	213,550	226,446	240,950
所 得 税	92,720	107,996	119,804	128,455	138,050
源 泉 分	68,999	82,353	93,373	100,632	108,190
申 告 分	23,721	25,643	26,431	27,823	29,860
法 人 税	73,859	89,227	88,225	91,346	94,970
相 続 税	4,246	4,405	5,521	6,645	7,930
そ の 他	2	—	—	—	—
間 接 税 等	78,775	82,103	91,072	93,627	100,076
地 方 税	140,315	158,938	173,255	190,943	190,689
道 府 県 税	66,001	73,903	79,081	88,070	83,491
市 町 村 税	74,314	85,035	94,174	102,873	107,198

注 国税は、昭和57年度までは決算額、昭和58年度は当初予算額であり、地方税は、昭和57年度までは決算額、昭和57年度及び昭和58年度は地方財政計画額による。
資料 大蔵省「財政金融統計月報」

第308表 国民総支出に対する財政規模

(金額 単位 億円)

区 分	昭和52年度	53	54	55	56	
国民総支出 (A)	1,888,043	2,067,625	2,220,431	2,406,470	2,532,112	
歳出総額	国 (B)	311,381	369,366	418,078	460,065	489,913
	地方 (C)	333,621	383,470	420,779	457,808	491,653
国から地方に対する支出 (D)	139,156	164,408	179,665	191,322	201,657	
地方から国に対する支出 (E)	3,428	4,000	4,534	4,601	4,794	
純計額・国 (B)-(D) (F)	172,225	204,958	238,413	268,743	288,256	
“・地方(C)-(E) (G)	330,193	379,470	416,245	453,207	486,859	
“・合計(F)+(G) (H)	502,418	584,428	654,658	721,950	775,115	
国民総支出に対する比率	(F)/(A) × 100	9.1	9.9	10.7	11.2	11.4
	(G)/(A) × 100	17.5	18.4	18.7	18.8	19.2
	(H)/(A) × 100	26.6	28.3	29.5	30.0	30.5

資料 自治省「地方財政統計年報」

第 309 表 地方財政（普通会計）歳入歳出

(単位 百万円)

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
歳 入 総 額	35,764,038	41,141,958	45,387,494	49,275,797	52,733,923
地 方 税	11,005,216	12,237,054	14,031,511	15,893,807	17,325,498
地 方 譲 与 税	343,236	370,378	439,544	440,052	445,965
娯楽施設利用税交付金	22,276	24,368	25,697	27,755	30,602
自動車取得税交付金	146,353	174,434	196,667	186,115	194,879
軽油引取税交付金	27,251	28,357	35,497	41,547	41,545
地 方 交 付 税	5,705,458	7,039,981	7,708,979	8,113,971	8,716,619
交通安全対策特別交付金	67,799	78,766	70,774	49,153	42,304
分担金及び負担金	492,815	584,992	643,955	687,116	728,716
使 用 料	506,859	594,919	678,534	788,207	877,164
手 数 料	166,689	195,435	223,173	231,405	247,119
国 庫 支 出 金	7,782,450	8,932,104	9,724,887	10,505,229	10,935,706
義務教育費負担金	1,657,689	1,806,504	1,937,129	2,088,723	2,236,524
生活保護費負担金	722,611	841,792	902,944	938,437	1,001,993
結核医療費負担金	61,167	64,213	56,763	50,349	43,527
精神衛生費負担金	77,848	86,023	83,090	80,253	78,406
児童保護費負担金	355,284	382,179	408,605	424,323	431,389
老人保護費負担金	126,152	144,094	161,943	180,994	203,598
老人医療費負担金	206,597	243,594	270,363	299,946	329,557
普通建設事業支出金	3,253,519	4,065,145	4,436,369	4,759,499	4,783,246
災害復旧事業支出金	414,479	240,574	257,701	329,384	455,101
失業対策事業支出金	81,700	86,794	87,695	90,384	89,029
委 託 金	119,937	120,133	158,515	208,128	154,576
財 政 補 給 金	15,769	19,790	25,046	26,315	24,527
そ の 他	689,699	831,269	938,723	1,028,495	1,104,233
国有提供施設等所在市町村 助成交付金	16,700	19,550	22,300	23,800	25,150
都 道 府 県 支 出 金	994,585	1,166,581	1,323,243	1,466,438	1,553,947
財 産 収 入	462,567	548,677	566,747	670,947	801,492
寄 附 金	113,515	135,806	154,593	182,671	176,147
繰 入 金	248,208	298,444	323,603	489,164	683,310
繰 越 金	612,256	665,074	762,754	1,006,591	975,751
諸 収 入	2,464,368	2,768,129	3,033,577	3,372,903	3,620,139
地 方 債	4,371,869	5,070,027	5,192,846	4,838,330	5,019,545
特別区財政調整交・納付金	213,565	208,883	228,614	260,597	290,323

(単位 百万円)

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
歳 出 総 額	35,111,814	40,355,154	44,333,289	48,253,507	51,795,936
職 会 費	256,044	281,469	304,654	334,006	354,168
総 務 費	3,135,006	3,616,134	4,189,947	4,413,378	4,636,751
民 生 費	4,011,296	4,571,422	4,999,260	5,377,100	5,811,945
社 会 福 祉 費	782,147	876,035	971,005	1,075,837	1,198,172
社 老 人 生 活 費	843,680	999,637	1,129,660	1,250,570	1,385,578
会 人 童 活 費	1,382,290	1,537,272	1,661,153	1,758,934	1,846,108
生 活 保 護 費	991,539	1,149,576	1,232,049	1,285,302	1,372,567
災 害 復 旧 費	11,640	8,902	5,394	6,456	9,520
衛 生 費	2,188,606	2,466,092	2,633,199	2,891,621	3,090,681
公 衆 衛 生 費	1,024,776	1,183,644	1,298,518	1,456,934	1,560,543
結 核 保 護 費	95,802	100,116	92,516	85,684	80,737
保 健 所 費	152,056	163,037	170,662	179,572	186,695
清 掃 費	915,972	1,019,295	1,071,504	1,169,431	1,262,704
勞 働 者 補 償 費	346,615	375,961	406,007	431,526	475,166
失 業 補 償 費	195,613	203,622	208,285	216,064	243,057
そ の 他 補 償 費	151,002	172,339	197,721	215,462	232,109
農 林 水 産 業 費	3,142,023	3,841,213	4,286,068	4,623,034	4,824,703
農 業 費	1,247,575	1,408,505	1,538,107	1,718,041	1,896,707
商 工 業 費	6,939,051	8,246,936	8,898,516	9,651,186	10,138,172
土 木 防 災 費	589,526	663,526	729,885	793,524	861,937
消 費 者 教 育 費	1,304,802	1,415,258	1,550,382	1,691,157	1,804,100
災 害 復 旧 費	8,679,418	9,923,945	10,752,005	11,643,031	12,397,529
公 債 償 還 費	663,244	415,584	461,766	572,245	759,329
前 年 度 繰 上 充 用 金	1,907,114	2,369,938	2,801,447	3,336,486	3,927,042
特 別 区 財 政 調 整 交 納 付 金	234,124	263,987	254,955	234,163	243,342
軽 油 引 取 税 交 付 金	58,089	58,793	40,615	21,990	17,010
娯 楽 施 設 利 用 税 交 付 金	213,565	208,883	228,614	260,597	290,323
自 動 車 取 得 税 交 付 金	27,145	28,652	35,497	41,547	41,545
	22,216	24,421	25,697	27,760	30,602
	146,353	174,434	196,667	186,115	194,879

資料 自治省「地方財政統計年報」

第 310 表 市町村税納税義務者数

昭和57年7月1日現在

区 分	市町村数	市 町 村 民 税				固 定 資 産 税	
		個 人 均 等 割	法 人 均 等 割		所 得 割		
			法 人	法 人 で な い 団 体			
合 計	3,256	37,608,019	2,207,562	5,584	41,471,406	2,120,995	32,777,329
人口50万以上の市	19	9,908,487	928,835	3,076	11,018,041	876,557	7,121,674
人口5万以上50万未満の市	386	16,546,508	862,767	1,941	18,625,509	847,717	13,770,913
人口5万未満の市	247	2,769,644	128,711	225	3,006,471	122,023	2,706,368
町	2,604	8,383,380	292,249	342	8,821,385	274,698	9,158,374

資料 自治省税務局編

第九 社会保障給付費の国際比較

第311表 社会保障給付費

国名	年次	社会保障給付費	1人当たり給付費	対国内総生産費 %
ドイツ	1977	268,525(百万マルク)	4,373.4(マルク)	22.4
フランス	1977	421,289.4(百万フラン)	7,936.9(フラン)	22.5
イタリア	1977	35,416,000(百万リラ)	627,276(リラ)	20.5
イギリス	1976-77	20,095(百万ポンド)	359.6(ポンド)	16.3
スウェーデン	1977	104,368.2(百万クローナ)	12,635.4(クローナ)	29.7
ニュージーランド	1976-77	2,533.4(百万ニュージーランドドル)	818.5(ニュージーランドドル)	18.1
カナダ	1976-77	27,368.7(百万カナダドル)	1,185.6(カナダドル)	14.2
アメリカ	1976-77	244,488(百万アメリカドル)	1,131.1(アメリカドル)	12.9
日本	1976-77	14,482,755(百万円)	128,117(円)	8.6

資料 I.L.O「The Cost of Social Security」(1975-1977)

第312表 社会保障給付費の制度別構成比 (単位 %)

国名	年次	社会保険及び類似制度	家族手当	公務員軍人官	公衆保健サービス	公的扶助及び類似制度	戦争犠牲者給付	総計
ドイツ	1977	72.5	5.1	13.2	0.5	4.4	4.3	100.0
フランス	1977	67.6	11.1	12.1	—	9.2	—	100.0
イタリア	1977	69.5	—	9.8	13.7	5.2	1.8	100.0
イギリス	1976-77	41.6	2.8	8.4	28.7	17.1	1.4	100.0
スウェーデン	1977	50.4	5.1	4.6	24.1	15.8	0.0	100.0
ニュージーランド	1976-77	67.1	—	5.1	25.5	—	2.3	100.0
カナダ	1976-77	62.3	7.6	1.4	9.8	16.3	2.6	100.0
アメリカ	1976-77	53.3	—	10.7	6.2	24.0	5.8	100.0
日本	1976-77	63.8	1.2	14.0	2.5	12.0	6.5	100.0

資料 I.L.O「The Cost of Social Security」(1975-1977)

第313表 「社会保険および類似制度」と「家族手当」の給付目的別構成 (単位 %)

国名	年次	疾病出産			業務災害			年金	失業	家族手当	総計 (実額)
		医療	その他の現金給付	計	医療	その他の現金給付	計				
ドイツ	1977	29.3	2.9	32.2	0.8	2.7	3.5	52.4	5.3	6.6	100.0 (203,396百万マルク)
フランス	1977	29.8	0.8	30.6	0.1	—	0.0	143.6	3.4	14.1	100.0 (331,769.4百万フラン)
イタリア	1977	11.7	—	11.7	0.1	0.0	3.4	69.4	3.2	7.3	100.0 (24,616,000百万リラ)
イギリス	1976-77	—	—	6.7	—	—	2.8	76.6	7.6	6.3	100.0 (8,926百万ポンド)
スウェーデン	1977	10.5	—	10.5	—	—	1.0	55.6	2.1	9.1	100.0 (57,897.2百万クローナ)
ニュージーランド	1976-77	6.0	—	6.0	—	—	3.6	78.9	0.8	9.2	100.0 (1,698.7百万ドル)
カナダ	1976-77	37.7	—	37.7	0.9	—	3.3	228.9	18.2	11.0	100.0 (19,140.2百万ドル)
アメリカ	1976-77	16.0	—	16.0	1.9	—	4.3	266.3	10.8	—	100.0 (130,233百万ドル)
日本	1976-77	52.8	—	52.8	1.6	—	2.1	30.6	7.2	1.8	100.0 (9,323,877百万円)

資料 I.L.O「The Cost of Social Security」(1975-1977)

第314表 社会保障制度の収支状況

1 実額

国名	年次	収 入				
		保 険 料		公 費 負 担		
		被保険者	事業主	社会保障特別税	国庫負担	その他公費負担
西ドイツ(百万マルク)	1977	81,321	113,271	1,087	71,458	—
フランス(百万フラン)	1977	94,364.8	271,476.5	9,423.9	96,107.6	7,890.2
イタリア(百万リラ)	1977	4,846,000	22,070,000	—	5,948,000	1,676,000
イギリス(百万ポンド)	1976-77	4,089	6,824	—	10,047	1,631
スウェーデン(百万クローナ)	1977	1,451.5	52,344.8	—	24,514.5	31,754.7
ニュージーランド(百万ドル)	1976-77	83.5	146.9	—	2,411.5	—
カナダ(百万ドル)	1976-77	2,323.8	3,623.1	7.0	14,995.4	8,443.1
アメリカ(百万ドル)	1976-77	59,904	99,648	—	74,171	32,057
日本(百万円)	1976-77	5,236,808	6,013,970	—	5,834,382	818,419

2 百分比

国名	年次	収 入				
		保 険 料		公 費 負 担		
		被保険者	事業主	社会保障特別税	国庫負担	その他公費負担
西ドイツ	1977	29.5	41.1	0.4	26.0	—
フランス	1977	19.4	55.7	1.9	19.7	1.6
イタリア	1977	13.4	61.2	—	16.5	4.7
イギリス	1976-77	17.7	29.5	—	43.5	7.1
スウェーデン	1977	1.2	44.0	—	20.6	26.7
ニュージーランド	1976-77	3.1	5.5	—	89.6	—
カナダ	1976-77	7.3	11.4	0	47.2	26.6
アメリカ	1976-77	21.4	35.5	—	26.4	11.4
日本	1976-77	25.0	28.8	—	27.9	3.9

資料 I.L.O「The Cost of Social Security」(1976-1977)

その他		総計	支 出					総計	
			社会保険給付費				事務費		その他
			医療	その他現物給付	現金給付	計			
資産収入	その他								
3,487	4,088	275,312	77,308	191,217	268,525	8,775	2,438	279,738	
4,753.7	3,342.1	487,358.4	105,755.0	7,391.3	308,143.1	421,289.4	18,021.4	41,205.9	480,516.7
869,000	625,000	36,034,000	3,427,000	888,000	26,101,000	35,416,000	2,699,000	1,322,000	39,437,000
505	24	23,120	5,754	1,619	12,722	20,095	688	551	21,334
8,833.9	—	118,899.4	31,264.3	12,814.5	60,289.4	104,368.2	2,712.8	4.1	107,085.1
49.8	—	2,691.7	749.3	—	1,784.1	2,533.4	11.3	4.8	2,549.5
1,649.7	724.3	31,766.4	10,301.6	1,378.2	15,688.9	27,368.7	623.0	—	27,991.7
14,680	—	280,460	59,797	24,084	160,607	244,488	7,357	7,686	259,531
1,703,126	1,305,048	20,911,754	6,786,247	614,150	7,082,358	14,482,755	370,571	1,349,527	16,202,854

(単位 %)

その他		総計	支 出					総計	
			社会保険給付費				事務費		その他
			医療	その他現物給付	現金給付	計			
資産収入	その他								
1.3	1.5	100.0	27.6	68.4	96.0	3.1	0.9	100.0	
1.0	1.0	100.0	22.0	1.5	64.1	87.7	3.8	8.6	100.0
2.4	1.7	100.0	21.4	2.3	66.2	89.8	6.8	3.4	100.0
2.2	0.1	100.0	27.0	7.6	59.6	94.2	3.2	2.6	100.0
7.4	—	100.0	29.2	12.0	56.3	97.5	2.5	0	100.0
1.9	—	100.0	29.4	—	70.0	99.4	0.4	0.2	100.0
5.2	2.3	100.0	36.8	4.9	56.0	97.8	2.2	—	100.0
5.2	—	100.0	23.0	9.3	61.9	94.2	2.8	3.0	100.0
8.1	6.2	100.0	41.9	3.8	43.7	89.4	2.3	8.3	100.0

参 考

第 315 表 一般政府から家計への移転

(単位 10億円)

区 分	昭和53年度	54	55	56	57
社 会 保 障 給 付	15,600.7	17,239.8	19,570.7	21,958.8	24,318.1
特 別 会 計	8,376.1	9,178.4	10,564.7	12,000.4	13,155.9
厚生保険 (除児童手当)	4,793.0	5,275.7	6,148.2	7,043.2	7,809.0
健康・日雇健康保険	2,526.9	2,628.2	2,900.9	3,124.6	3,322.9
厚生年金	2,266.1	2,647.5	3,247.3	3,918.6	4,486.1
国民年金	1,992.2	2,263.8	2,605.6	2,915.0	3,126.9
労働保険	1,435.3	1,471.8	1,623.0	1,828.8	1,989.4
労災保険	566.3	615.5	672.0	727.8	761.4
雇用保険 (失業保険)	869.0	856.4	951.0	1,101.1	1,227.9
船員保険	155.7	167.0	187.9	213.4	230.7
国民健康保険	2,771.5	3,132.1	3,535.1	3,889.7	4,303.1
老人保健医療	—	—	—	—	224.3
共 済 組 合	2,510.6	2,817.6	3,163.6	3,577.2	4,007.8
国家公務員共済組合	551.8	614.7	687.3	771.0	856.0
地方公務員共済組合	1,274.4	1,426.8	1,613.9	1,824.9	2,046.3
公共企業体職員共済組合	554.8	619.9	692.5	766.7	833.5
そ の 他	129.5	153.1	169.9	194.7	221.9
組 合 管 掌 健 康 保 険	1,645.7	1,766.1	1,910.2	2,047.2	2,173.0
児 童 手 当	170.4	177.1	176.5	164.6	165.9
基 金	126.4	168.5	220.7	279.6	338.0
年 金 基 金	106.7	146.8	197.3	255.0	361.7
災 害 補 償 基 金	19.7	21.7	23.4	24.7	26.3
社 会 扶 助 金	4,508.2	4,926.2	5,330.7	5,754.8	6,071.6
う ち 恩 給	1,415.3	1,564.5	1,717.6	1,850.5	1,924.7
無 基 金 雇 用 者 福 祉 給 付	6.5	6.7	6.9	7.5	7.7
う ち 公 務 災 害 補 償	6.4	6.6	6.7	7.3	7.5
合 計	20,115.3	22,172.6	24,908.3	27,721.1	30,397.3

資料 経済企画庁「国民経済計算年報 (昭和59年版)」

第 316 表 社会保障給付費の推移

(単位 億円)

区 分	昭和52年度	53	54	55	56
総 額 (A)	168,462.5	197,212.8	219,065.9	246,044.0	273,578.0
医 療 保 険	65,861.9	76,864.1	84,657.3	93,601.5	101,280.3
年 金 保 険	50,990.5	61,399.4	70,974.4	83,777.3	98,024.3
失 業 及 び 労 災 保 険	11,947.6	13,839.6	14,138.1	15,581.5	17,505.8
児 童 手 当	1,694.9	1,719.2	1,784.5	1,777.7	1,640.8
生 活 保 護	8,893.9	10,366.6	11,114.0	11,553.1	12,363.0
児童保護その他社会福祉	11,191.5	12,837.0	14,476.6	15,999.4	17,458.0
保 健 術 生	4,038.1	4,577.5	4,666.8	4,840.5	4,966.3
恩 給	13,180.7	15,056.0	16,719.3	18,373.2	19,792.5
職 後 処 理	663.3	553.5	534.9	539.9	547.1
国 民 所 得 (B)	1,526,902	1,668,549	1,787,125	1,938,117	2,024,296
(A)/(B) (%)	11.03	11.82	12.32	12.70	11.74
国 民 総 生 産	1,888,043	2,067,625	2,220,431	2,408,470	2,546,942

注 国民所得及び国民総生産は、経済企画庁「国民経済計算年報 (昭和59年版)」による。
資料 厚生省大臣官房政策課編

第317表 国民所得(総額)

(単位 億ドル)

区 分	1977	1978	1979	1980	1981	1982
アメリカ	17,231	19,414	21,618	23,385	26,246	27,138
日本	5,577	7,896	8,009	8,475	9,091	...
西ドイツ	4,581	5,711	6,760	7,212	5,996	5,767
フランス	3,440	4,242	5,126	5,822	5,052	...
イギリス	2,233	2,824	3,643	4,619	4,384	4,166
イタリア	1,929	2,358	2,941	3,580	3,151	3,121
ブラジル	1,668	1,917	2,143	2,289	2,636	...
カナダ	1,751	1,801	1,992	2,234	2,490	2,531
スペイン	1,094	1,326	1,767	1,899	1,656	...
オーストラリア	883	1,010	1,108	1,283	1,467	1,440
オランダ	1,023	1,248	1,427	1,521	1,257	1,226
スウェーデン	729	803	949	1,089	982	...
ベルギー	722	884	1,008	1,086	887	777
スイス	565	789	893	951	890	...
インドネシア	412	461	456	644	761	...
南アフリカ	320	373	463	661	661	598
オーストラリア	423	507	607	676	578	...
デンマーク	422	509	591	589	511	492
ベネズエラ	338	367	454	564	639	629
ノルウェー	293	327	380	474	472	463
フィンランド	271	290	354	425	418	419
韓国	323	439	556	517	569	...
ギリシャ	250	301	367	381	348	360
フィリピン	185	218	272	320	345	353
タイ	178	212	247	304	323	334
ポルトガル	154	166
ニュージーランド	133	164	195	214	228	...

注 ニュージーランドは4月に始まる会計年度
資料 経済企画庁「海外経済動向指標」

第318表 1人当たり国民所得

(単位 ドル)

区 分	1977年	1978	1979	1980	1981	1982
スイス	8,932	12,447	14,043	14,886	13,840	...
西ドイツ	7,461	9,316	11,002	11,715	9,723	9,357
ノルウェー	7,241	8,048	9,338	11,592	11,517	11,273
デンマーク	8,287	9,979	11,544	11,497	9,982	9,606
スウェーデン	8,839	9,703	11,443	13,110	11,800	...
ベルギー	7,345	8,981	10,232	11,012	8,997	7,884
アメリカ	7,824	8,721	9,605	10,271	11,418	11,694
オランダ	6,387	8,952	10,173	10,758	8,820	8,567
フランス	6,480	7,963	9,586	10,839	9,362	...
アイスランド	7,499	8,272	9,189	10,633	10,600	...
カナダ	7,519	7,665	8,405	9,326	10,229	10,277
オーストラリア	5,622	6,753	8,079	8,999	7,691	...
オーストラリア	6,221	7,035	7,636	8,733	9,824	9,489
フィンランド	5,707	6,105	7,432	8,901	8,706	8,702
日本	4,900	6,875	6,914	7,259	7,729	...
イギリス	3,998	5,058	6,519	8,255	7,852	7,469
ニュージーランド	4,270	5,265	6,275	6,901	7,293	...
イタリア	3,417	4,150	5,168	6,272	5,509	5,545
スペイン	3,010	3,605	4,751	5,073	4,397	...
ギリシャ	2,699	3,211	3,885	3,956	3,537	...
アイルランド	2,653	3,308	4,006	4,703	4,345	4,346
ベネズエラ	2,651	2,794	3,357	4,053	4,463	4,279
南アフリカ	1,188	1,345	1,625	2,255	2,193	1,929

資料 経済企画庁「海外経済動向指標」

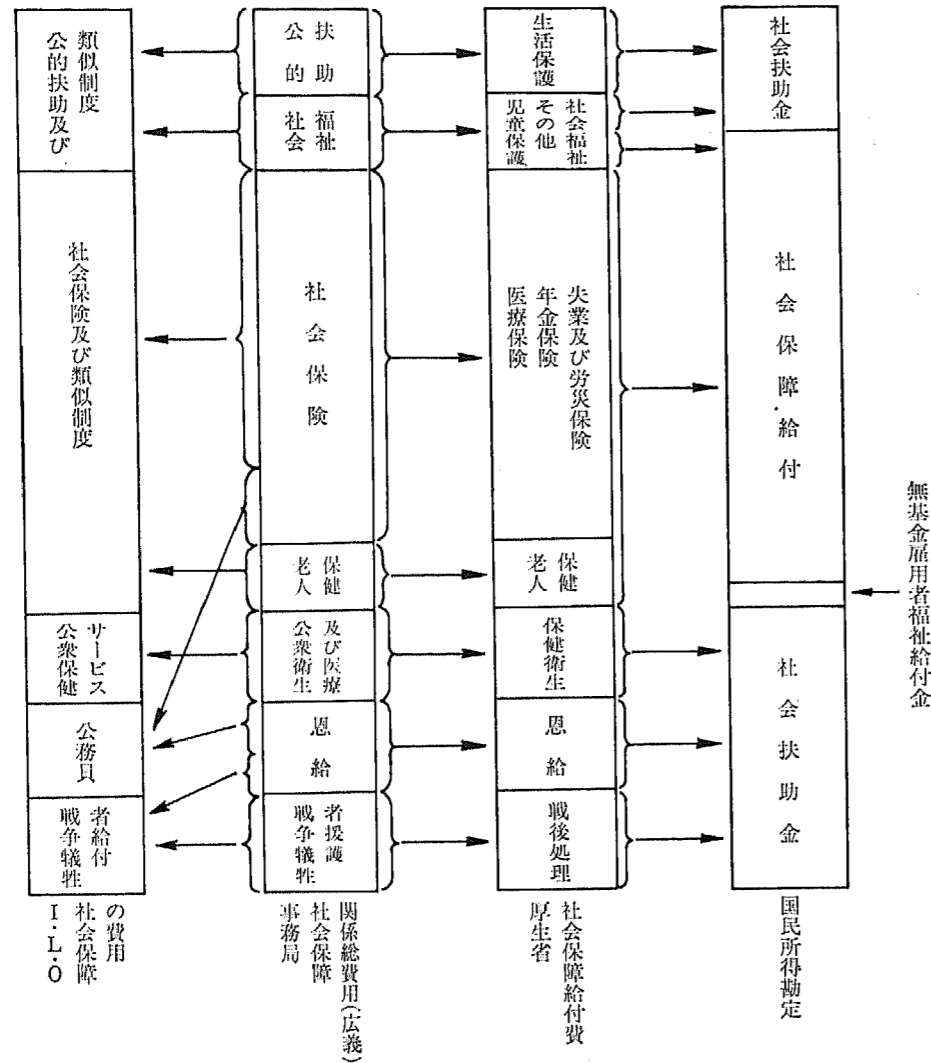
社会保険費の各

	社会保険関係総費用	ILO社会保険の費用
「社会保険」の範囲と区分	昭和37年の「総合調整に関する勧告」において示された方針にもとづき範囲を定めている。 区分については、狭義・広義・関係と分け、さらに細分している。 ①	ILOの調査の基準 1) 制度の目的→治療又は予防医療 →所得維持 →所得捕足 2) 制度の根拠→法令による義務づけ 3) 公的又は準公的機関により管理 区分については①
経費の範囲と区分	給付費、施設運営費、施設整備費、事務費などを含む。②	給付費、管理費、その他（施設整備費を含む）などを含む。②
財源の範囲と種別	国庫負担、地方負担、その他（保険料等）を含む。 地方単独事業分の地方負担は含まず。	拠出（保険料）、国庫負担、他の公費負担、利子収入などに分ける。 地方単独事業分の地方負担は含まず。
推計方法	国の一般会計および特別会計については決算書により、目単位以下の細目は予算書によって推計する。地方費については、法定補助率によって推計する。 その他の費用は、各団体の決算書によって推計する。	国の一般会計および特別会計については、決算書により目の単位まで推計する。地方費については、法定補助率によって推計する。 その他の費用は、各団体の決算書によって推計する。
担当部局	総理府社会保険制度審議会事務局	国際労働事務局 国内：総括労働省国際労働課 厚生省その他関係省
掲載印刷物	社会保険統計年報	The Cost of Social Security

種推計の比較

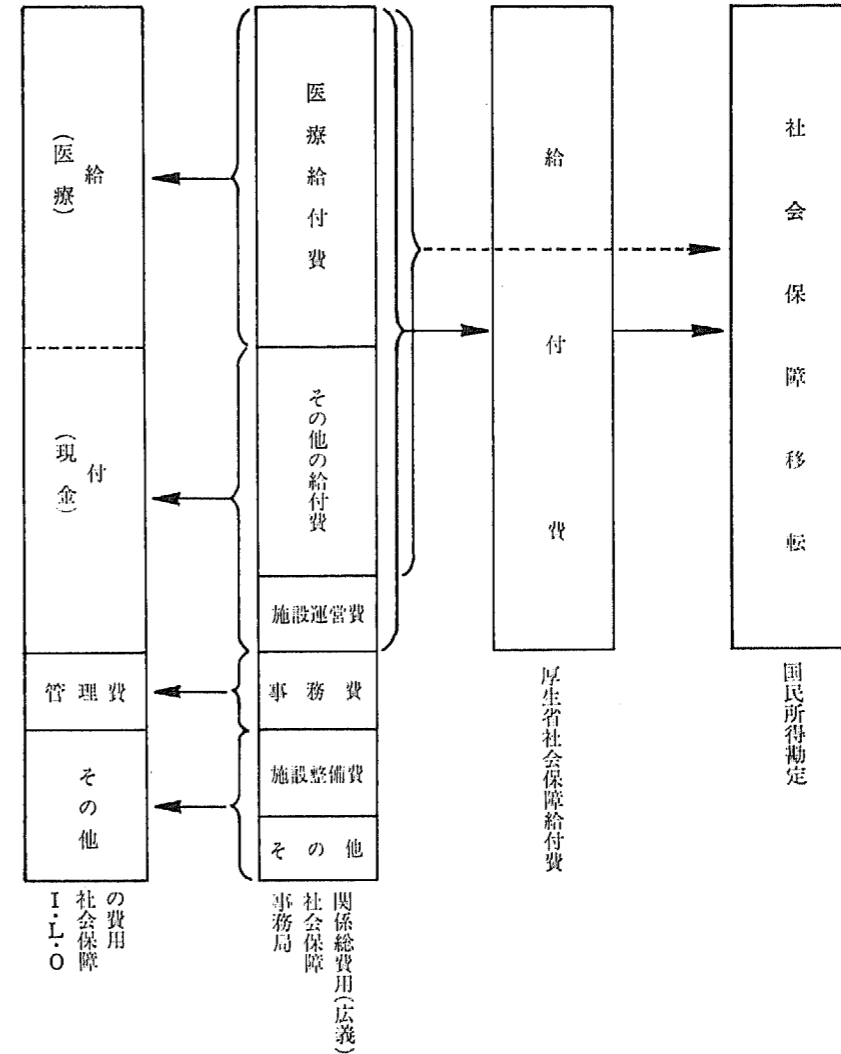
厚生省の社会保険給付費	国民所得勘定	
ILOの社会保険の費用と同じ。 細分については①	国際連合の提示した新しい国民経済計算体系（新SNA）の基準に準拠したもので、社会保険給付、社会扶助金、無基金雇用者福祉給付金よりなる。細目については①	① 第1図参照
給付費のみ。	給付費のみ。	② 第2図参照
収入は推計せず。	国民所得勘定においては、社会保険に対する負担額は推計してある。	
ILOの社会保険の費用と同じ。	一般会計・特別会計の歳出決算書、共済組合、国民健康保険事業年報、月報等から算出計上する。	
厚生省大臣官房企画室	経済企画庁国民所得部	
厚生白書	国民経済計算年報	

第1図 社会保障費の範囲と区分



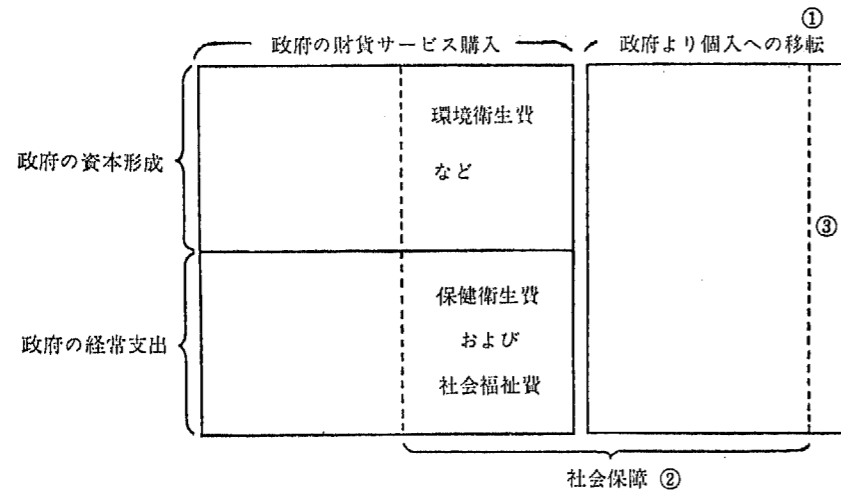
注 矢印は、おおよその類似を表わしており、事項別にみれば、各種推計毎に出入りがある。例えば、事務局の推計では、戦争犠牲者援護に入っている原爆医療が、厚生省の給付費では保健衛生に入っているなどである。

第2図 社会保障費の経費種別分類



注 矢印は、おおよその類似を表わしており、必ずしもイコールではない。

第3図 国民所得勘定と社会保障費



- ① 不特定多数の国民を対象としてその共通の利益のために支出されるものは財貨サービスの購入とし、国民福祉に関する特定範囲の個人を給付対象とする支出のみを個人への移転支出とする。
- ② 健康保険組合管掌分は、これら組合が国民所得勘定の上では対家計サービスの民間非営利団体に分類されるため、個人部門内の移転であり、政府より個人への移転にはふくまれない。
- ③ 刑事補償費、文化功労者年金、民間非営利団体への補助金などがここに含まれる。

昭和59年6月10日 印刷
 昭和59年6月15日 発行

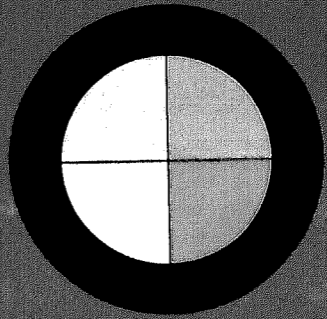
総理府社会保障制度審議会事務局編
 昭和59年版

不許
複製

社会保険統計年報 定価 1,200円
 送料 400円

発行所 株式会社社会保険法規研究会 ©

東京都中央区銀座1の10の1
 電話 (562) 3611 (大代表)
 振替 東京 2-196899



社会保険法規研究会

国立社会保障・人口問題研究所



B10.64
1
84
総理府社会保障
社会保険科
昭.59.6
332p